

平成30年度
主要な施策の成果説明書

(地方自治法第233条第5項の規定に基づくもの)

佐賀県嬉野市

目 次

1. 一般会計

議会事務局	1	～	4
総務・防災課、選挙管理委員会事務局	5	～	20
財政課	21	～	24
税務課	25	～	30
企画政策課	31	～	42
広報・広聴課	43	～	45
新幹線・まちづくり課	46	～	52
市民課	53	～	56
健康づくり課	57	～	77
福祉課	78	～	110
子育て未来課	111	～	132
文化・スポーツ振興課	133	～	145
農業委員会	146	～	150
農業政策課	151	～	175
観光商工課	176	～	190
建設・農林整備課	191	～	213
環境下水道課	214	～	218
教育委員会事務局	219	～	247
(教育総務課、学校教育課)			

2. 特別会計

(1) 国民健康保険	249	～	261
(2) 後期高齢者医療	263	～	264
(3) 農業集落排水	265	～	266
(4) 公共下水道事業費	267	～	268
(5) 浄化槽			269
(6) 嬉温泉駅周辺土地区画整理事業費	271	～	272

※平成30年度事業の説明であるため、平成31年4月1日に機構改革が実施されていますが「主要な施策の成果説明書」中、所属部・所属課欄には平成30年度の所属部・所属課名を表示し、右上欄に令和元年度の所属部・所属課名を表示しています。

嬉野市一般会計

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

議会事務局

予算体系	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費	事業名	議会広報紙「議会だより」発行			
総合計画による位置づけ		基本方針						政策分野			
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	76	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,814,000	決算額(円)	1,676,504	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,676,504

事業の目的
議会活動についての情報発信を行い、開かれた議会を目指す。

事業の概要
議会広報紙「議会だより」の編集及び発行

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	1,430,352	1,562,085	1,701,000	1,827,360

今年度行った事業の内容・成果

・発行部数	9,500部/回 …49号、51号、52号	10,000部/回 …50号
・発行回数	4回(定例会の翌月の月末)	
・年間総ページ数	A4判 96ページ(49号:26ページ、50号:24ページ、51号:24ページ、52号:22ページ)	
・契約の方法	指名競争入札 6業者	
	契約額	1ページあたりの単価契約 1.68円/ページ(税抜)
・支出費目	印刷製本費	
	49号	1.68×26ページ×9,500部×1.08= 448,156円
	50号	1.68×24ページ×10,000部×1.08= 435,456円
	51号	1.68×24ページ×9,500部×1.08= 413,683円
	52号	1.68×22ページ×9,500部×1.08= 379,209円
		計 1,676,504円
・配付先	市内各世帯に配布、公的施設・市内銀行及びスーパー等に配置	
・活用内容	①視察受入の際の資料として配付 ②議会報告会「議員とかたろう会」の資料に活用 ③ふるさと会(関東地区・関西地区等)に配付(50号)	

今年度行った事業での効果

議会定例会毎に議会広報編集特別委員により広報紙を編集・発行し、議会活動について広く市民等に発信することができた。
議会だよりの紙面をホームページにも掲載して広く発信することで、他市町議会からの視察などにもつながった。
若い世代にも関心を持ってもらい、親しみが感じられる紙面及び内容になるよう努めた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

議会事務局

予算体系	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費	事業名	視察受入				
総合計画による位置づけ		基本方針						政策分野				
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	76	新規		継続	○	

最終予算額(円)	38,000	決算額(円)	20,352	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										20,352	
事業の目的	開かれた議会を目指す活動を通じ、行政視察を積極的に受け入れることにより、嬉野市のPR、集客に寄与するとともに市内の活性化を図る。										
事業の概要	議会及び市長部局等への視察受入										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	23,852	28,124	49,320	75,796							

今年度行った事業の内容・成果

- 平成23年度以降、行政視察受け入れを積極的に行っている。
(平成22年の議会改革度調査(日本経済新聞社産業地域研究所)における全国9位を機に視察が増加したため)
- 視察状況

①議会改革・議会運営について	5 件
②議会広報について	4 件
③その他市長部局等の事業について	12 件
合計	21 件
- 視察受入人数 122 人
(うち、市内宿泊者数) 75 人
- 支出費目 食糧費(視察時のお菓子代、一人あたり200円程度) 20,352円

今年度行った事業での効果

視察の受け入れ要件を市内宿泊を原則とすることで、市内の活性化につなげることが出来た。
議会活動に関する視察については、議員が直接対応することで、他市町村議会議員と意見交換等の交流を行うことが出来た。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

議会事務局

予算体系	款 1 議会費	項 1 議会費	目 1 議会費	事業名	議会インターネット映像配信及び運用管理業務						
総合計画による位置づけ	基本方針			政策分野							
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	76	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,167,000	決算額(円)	1,119,960	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	1,119,960	
事業の目的	議会のライブ中継及び録画配信を行うことにより、開かれた議会を目指す。										
事業の概要	議会インターネット映像配信及び録画映像のデータ加工業務										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	1,108,080	1,092,960	1,110,240	1,134,000							

今年度行った事業の内容・成果

・ 平成24年9月から議場システムを導入したことに伴いインターネット配信を開始											
・ 契約の方法	随意契約	議場システム導入業者と同一業者									
	契約額	① 議会中継録画配信システム業務	70,000円/月	(税抜)							
		② 議会録画映像データ加工業務	1,000円/30分	(税抜)							
・ 業務の内容	① 議会中継録画配信システム業務	撮影された映像のライブ配信及び録画配信 映像検索抽出機能の管理 サーバーの安定運用 等									
	② 議会録画映像データ加工業務	ライブ映像データの編集加工 編集映像の配信システムへの登録 等									
・ 支出費目	委託料	① 議会中継録画配信システム業務	907,200円								
		② 議会録画映像データ加工業務[98.5時間(5,910分)]	212,760円	計	1,119,960円(税込)						

今年度行った事業での効果

議会の本会議のライブ映像や録画映像をインターネットの利用により視聴できるようにして、よりひらかれた議会の実現を図った。
また、過去の録画映像の閲覧も可能であり利便性も向上している。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

議会事務局

予算体系	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費	事業名	政務活動費			
総合計画による位置づけ		基本方針						政策分野			
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	77	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,840,000	決算額(円)	2,626,943	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										2,626,943	
事業の目的	嬉野市議会議員の政策立案及び政策提案を行うため並びに調査研究に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付する。										
事業の概要	政務活動費の支給										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	2,487,798	2,943,685	2,382,037	3,043,438							

今年度行った事業の内容・成果

・ 支出費目	補助金 (嬉野市政務活動費の交付に関する条例)										
・ 交付対象者	嬉野市議会議員 16名										
・ 概算交付金額	月額2万円/人 上半期(4月~9月) 20,000円×16人×6ヶ月分=1,920,000円 下半期(10月~3月) 20,000円×16人×6ヶ月分=1,920,000円										
・ 精算返還金	13名 1,213,057円 ※返還額 = 交付額 - 調査研究に必要な経費として支出した総額										
・ 支出状況 (16名分)	研究研修費	811,949 円									
	調査研究費	1,015,465 円									
	資料購入費	900,570 円									
	会議費	5,000 円									
	その他の経費	16,010 円									
	合計	2,748,994 円 (うち、政務活動費を充当した分 2,626,943円)									

今年度行った事業での効果

各議員が研修や調査研究に努め、資質の向上が図られた。 各議員の収支報告書・領収書・活動報告書の公開方法を、ホームページでの公開に加え、両庁舎でも閲覧可能としたことにより、使途の透明性の確保が図られた。										
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

行政経営部 総務・防災課

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	ふるさと後援活動				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業			
実施主体	市		所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	80	新規		継続	○

最終予算額(円)	156,000	決算額(円)	156,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
												156,000

事業の目的
 嬉野市出身者で構成するふるさと後援会が嬉野市の宣伝、広報を行い、また、出身者との交流、親睦を行うことで嬉野市の活性化を図る。

事業の概要
 ふるさと後援会活動に対する補助。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	156,000	156,000	156,000	156,000

今年度行った事業の内容・成果

市単独補助金(定額 1団体 26,000円)
 関東ふるさと嬉野会
 関東地区ふるさと吉田会
 関東地区塩田会
 関西うれしの会
 関西ふるさと吉田会
 うれしの福岡会

今年度行った事業での効果

ふるさと後援会において嬉野市の宣伝、広報を行い、また、出身者との交流、親睦を行うことで嬉野市の活性化が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

行政経営部 総務・防災課

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	自衛官募集				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	④行政計画				
実施主体	市		所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	78、79	新規		継続	○

最終予算額(円)	26,000	決算額(円)	22,529	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				22,000						529	

事業の目的	自衛隊の自衛官募集事務への協力											
事業の概要	自衛官募集案内の市報への掲載、行政区への配布。防衛協会や自衛隊家族会の活動への協力などにより、自衛隊への理解の普及に努め、自衛官募集事務に協力する。											

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	24,373	24,015	38,112	25,995

今年度行った事業の内容・成果

- ・市報への募集記事掲載 7・8・9月号
- ・行政区への募集案内チラシ配布
- ・各種会議への参加 嬉野市防衛協会総会・市町村募集事務担当者会議

嬉野市自衛官等採用者

	H26	H27	H28	H29	H30
予備自衛官補	1	1			
陸自看護学生					
一般曹候補生(陸上)	1	1		2	1
一般曹候補生(海上)	2	1		2	1
一般曹候補生(航空)	2	2		1	
自衛官候補生(陸上)	6	6	1	1	1
自衛官候補生(海上)					
自衛官候補生(航空)					
計	12	11	1	6	3

普通旅費	
消耗品費	1,846円
通信運搬費	6,200円
広告料	14,483円
計	22,529円

今年度行った事業での効果

広報等により、応募者を確保することができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

行政経営部 総務・防災課

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	職員研修						
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			施策の柱	④行政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	78、79	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,208,690	決算額(円)	767,830	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								21,600	746,230		

事業の目的 研修を通じて職員の能力開発及び資質向上を図る。

事業の概要 研修専門機関、各種研修会等への派遣研修及び市独自研修の実施

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	1,099,390	966,686	2,266,078	2,626,825

今年度行った事業の内容・成果

講師謝金 12,000円 研修旅費 499,530円 費用弁償 0円 委託料 150,000円 参加費負担金 106,300円 計 767,830円

研修実績

①派遣研修

区 分	延べ人数	備 考
市町村アカデミー	2	広報・広聴の効果的实践、管理職特別セミナー
フォーラム	2	自治体マーケティング広報フォーラム
新規採用職員研修	16	市町職員研修等
階層別研修	27	市町職員研修等
職務能力別研修	14	市町職員研修等
能力開発研修	35	市町職員研修等
専門課題研修	1	CAD研修
実務研修	2	人事管理研修、給与実務定例研修
パソコン研修	1	町村会主催研修
計	100	

②市独自研修

区 分	延べ人数	備 考
新採職員等研修(任期付含)	68	組織・制度研修、市内施設・文化財視察等
新採職員等研修(任期付含)	132	各課の業務等
職務能力別研修	26	文書事務研修等
能力開発研修	66	人事評価研修
職員研修	115	障がい者差別解消研修、健康づくり運動等
計	407	

今年度行った事業での効果

新採職員、昇任した職員や希望する職員への研修及び職務上必要な研修を行うことにより職員の能力及び資質の向上が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

行政経営部 総務・防災課

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	職員健康診断・ストレスチェック・職員健康相談						
総合計画による位置づけ	基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			施策の柱	④行政計画				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	77~79	新規		継続	○
最終予算額(円)	7,007,000	決算額(円)	3,966,876	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								472,527		3,494,349	
事業の目的	定期的な健康診断で職員の健康管理を行う。また、ストレスチェックを行うことにより職員にストレスの状態を知ってもらう。職員健康相談の実施により、心身の健康に関する相談を受け、助言指導等を行う。										
事業の概要	職員の定期健康診断、ストレスチェック、健康相談										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	4,417,872	3,880,928	3,252,180	3,915,036							

今年度行った事業の内容・成果

◎健康診断	実施日	10月25日、26日、29日、30日(4日間)	委託料	3,615,624円
	健康診断受診者	343人(対象者378人)・・・職員174人 再任用職員・一般職非常勤職員・臨時職員169人 ※水道事業(10人)除く 人間ドッグ受診者 25人・・・職員24人、再任用職員1人		
	健康診断受診率	97.9%(人間ドッグ受診者を含む)		
	検査項目	一般健診、胸部X線、眼底、心電図、胃部X線、腹部エコー、便潜血反応、検尿、血液検査		
	委託先	一般財団法人 医療情報健康財団		
◎ストレスチェック	実施日	健康診断と同日	委託料	247,752円
	ストレスチェック受診者	368人(対象者387人)・・・健康診断の対象者とは雇用期間の関係上必ずしも一致しない。 ※水道事業含む		
	ストレスチェック受診率	95.1%(未提出者には派遣者等含む)		
	職場評価分析	16グループ		
◎ストレスチェック後の面談	3人×10,000円=30,000円		委託料	30,000円
◎職員健康相談	健康相談回数	21回	報償費	73,500円
	健康相談件数	46件		
			合計	3,966,876円

今年度行った事業での効果

定期的な健康診断を実施することにより、職員自身が健康状態を把握し、生活習慣病等の予防・治療を行い、職員の健康管理を図った。深刻な病が発覚した者もいたが、早期発見により治療にて快方へ向かうことができた。また、ストレスチェックを行うことにより、職員は自らのストレスがどのような状態にあるのかを知ることができ、メンタルヘルス不調の悪化防止に努めた。さらに、職員健康相談を実施することにより、心身に不安を抱えている職員に対して受診勧奨など指導助言を行い、悪化防止に努めた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

行政経営部 総務・防災課

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	職員採用試験
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			施策の柱 ④行政計画
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課
				決算書ページ	79
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	1,075,000	決算額(円)	1,038,338	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											1,038,338

事業の目的	試験の一部を外部委託することで、より社会性・客観性を増して選考を実施し、有能な人材の確保を図る。
事業の概要	職員採用試験の一次試験(教養試験)及び二次試験(適性試験、筆記試験、作文試験、面接試験)及び任期付職員の筆記試験(一般事務のみ)、作文試験、面接試験、並びに一般職非常勤職員採用試験(教養試験又は適性試験)を実施。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	630,655	647,241	743,070	674,929

今年度行った事業の内容・成果

<p>【職員採用】 (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>受験申込者</th> <th>受験者</th> <th>最終合格者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般事務(高卒、大卒、社会人)</td> <td>59</td> <td>52</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>一般事務(身体障害者)</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土木</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>保健師</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>文化財保護専門員</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>【任期付職員採用】 (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>受験申込者</th> <th>受験者</th> <th>最終合格者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般事務 (6、8、3月試験)</td> <td>18</td> <td>17</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>育休代替職員(保健師)</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>【一般職非常勤採用】 (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>受験申込者</th> <th>受験者</th> <th>最終合格者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般事務、技能労務職等</td> <td>172</td> <td>166</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>	区分	受験申込者	受験者	最終合格者	一般事務(高卒、大卒、社会人)	59	52	8	一般事務(身体障害者)	3	3	1	土木	1	1	1	保健師	6	5	2	文化財保護専門員	7	6	1	区分	受験申込者	受験者	最終合格者	一般事務 (6、8、3月試験)	18	17	3	育休代替職員(保健師)	2	2	2	区分	受験申込者	受験者	最終合格者	一般事務、技能労務職等	172	166	139	<p>○決算額</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員採用試験一次試験(9月) 佐賀県市町等職員採用統一試験実施本部 (負担金) 69,254 円 職員採用試験(追加募集) 公益財団法人 日本人事試験研究センター (委託料) 47,520 円 職員採用試験二次試験及び追加募集並びに任期付職員採用試験 一般社団法人 日本経営協会 (委託料) 707,940 円 一般職非常勤職員採用試験 公益財団法人 日本人事試験研究センター (委託料) 213,624 円
区分	受験申込者	受験者	最終合格者																																										
一般事務(高卒、大卒、社会人)	59	52	8																																										
一般事務(身体障害者)	3	3	1																																										
土木	1	1	1																																										
保健師	6	5	2																																										
文化財保護専門員	7	6	1																																										
区分	受験申込者	受験者	最終合格者																																										
一般事務 (6、8、3月試験)	18	17	3																																										
育休代替職員(保健師)	2	2	2																																										
区分	受験申込者	受験者	最終合格者																																										
一般事務、技能労務職等	172	166	139																																										

今年度行った事業での効果

試験の一部を外部委託することで、より公平性の高い選考を実施できた。また、追加募集により専門職の有能な人材を確保できた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

行政経営部 総務・防災課

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	防犯灯整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野	①消防・防災			
実施主体	市		所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	79	新規		継続	○

最終予算額(円)	9,900,000	決算額(円)	9,884,160	決算額の財源内訳(円)								
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
						9,300,000				584,160		
事業の目的	既存の防犯灯(蛍光灯・水銀灯)は行政区や団体で維持管理しているが、照度も低く寿命も2年～4年と短いため通行時の支障や防犯上の不安がある上、電気料金も高額である。このため、市内の防犯灯を照度を高くし、しかも低料金のLED防犯灯・街路灯に取り替え、維持管理上の負担軽減と犯罪の未然防止を図りたい。											
事業の概要	市内防犯灯等のLED化事業											
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度								
	9,866,880	9,828,000	8,650,800	9,936,000								

今年度行った事業の内容・成果

事業内容： 合併特例債事業を活用し、市内の防犯灯【区372基、防犯協会8基(久間4基、五町田4基)】計380基をLED化したもの。

事業費： 9,884,160円(工事請負費)

全体数	LED防犯灯整備数						残数
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	合計	
3,066基	236基	300基	347基	300基	380基	1,563基	1,503基
財源	がんばる地域交付金	合併特例債					

今年度行った事業での効果

年々、LED化した各行政区内の防犯灯や街路灯は、寿命も10年以上と長くなったうえ、取り替え後は照度も上がり以前より明るくなった。また、取り替えが完了することに電気料のコスト削減ができ、1基にかかる電気料を約半額程度まで抑えることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

行政経営部 総務・防災課

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	肥前さが幕末維新博覧会事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	④観光業				
実施主体	市		所属部	総務企画部	所属課	総務課 ほか	決算書ページ	84, 85	新規	○	継続	

最終予算額(円)	354,000	決算額(円)	255,916	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他
				255,916				

事業の目的 肥前さが幕末維新博覧会において県内の全市町が期間中1日間「市町の日」としてイベントを行うことにより、本市のPRをかねて博覧会を盛り上げる。

事業の概要 11月25日(日)に幕末維新博記念館西側の広場で「うれしのCityDay」として下記のイベントを行った。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度

今年度行った事業の内容・成果

担当課	イ ベ ン ト 内 容	集客・売上	決 算 額 (円)				
			報償費	広告料	手数料	委託料	計
企画政策課(広報・広聴課)	PR動画の上映、観光パネル・ポスターの展示						
文化・スポーツ振興課、市民協働推進課(企画政策課)	ステージイベント(豊踊会、五町田面浮立保存会、フラレアうれしの、ハワイアンフラ)午前、午後の2回開催 来場アンケート及び特産品抽選会(参加197人)(昼食付温泉入浴券や市の特産品など26本の景品)		60,000				60,000
うれしの温泉観光課(観光商工課)	足湯体験、観光PR、ゆつつらくんパフォーマンス	250人			13,720	21,600	35,320
	嬉野特産品PR・販売(お茶、お菓子、清酒、美肌グッズ等)	117,600円		11,332			11,332
	湯どうふのふるまい(200食×3回)	600人				89,504	89,504
水道課	ペットボトル水「うれしのの水」のPR及び販売(28本の売り上げ)						
		計	119,760	11,332	13,720	111,104	255,916

当日に会場を訪れた人数は推定1,500人

今年度行った事業での効果

【抽選会のアンケート結果】 来場者(男性4割、女性6割、30代~70代が多く、県内在住95%、県外在住5%) お気に入りの温泉があると答えた者68%のうち、嬉野温泉と答えた者の割合71%、三大美肌の湯の認知度51%、お茶を毎日飲む人の割合80%のうち、うれしの茶をよく飲む人の割合58%、嬉野市で連想するもの「お茶」、「温泉」が圧倒的、うれしのcitydayで印象に残ったものは「ステージイベント」、「茶の試飲・販売」、「湯どうふのふるまいの」の順に多かった。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

行政経営部 総務・防災課

予算体系	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 知事選挙費	事業名	知事選挙費				
総合計画による位置づけ		基本方針						政策分野				
実施主体	県	所属部		所属課	選挙管理委員会	決算書ページ	97, 98	新規	○	継続		
最終予算額(円)	9,635,000	決算額(円)	9,626,985	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
事業の目的	第19回佐賀県知事選挙の執行											
事業の概要	第19回佐賀県知事選挙の執行にかかる経費											
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度								

今年度行った事業の内容・成果

- 公職選挙法に基づく佐賀県知事選挙
- ・告示日 平成30年11月29日
 - ・選挙期日 平成30年12月16日
 - ・投票所等 期日前投票所…2か所・当日投票所…13か所・開票所…1か所
 - ・ポスター掲示場 102か所
 - ・当日有権者数 21,973人(男 10,131人・女 11,842人)
 - ・投票者数/率 8,699人/39.59%(男 4,058人/40.06%・女 4,641人/39.19%)

今年度行った事業での効果

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

行政経営部 総務・防災課

予算体系	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	4 県議会議員選挙費	事業名	県議会議員選挙費				
総合計画による位置づけ		基本方針				政策分野						
実施主体	県	所属部		所属課	選挙管理委員会	決算書ページ	98、99	新規	○	継続		

最終予算額(円)	5,101,000	決算額(円)	1,022,014	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					1,022,014					

事業の目的 第19回佐賀県議会議員選挙の執行

事業の概要 第19回佐賀県議会議員選挙の執行にかかる経費

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度

今年度行った事業の内容・成果

○公職選挙法に基づく佐賀県議会議員選挙
 ・告示日 平成31年3月29日
 ・選挙期日 平成31年4月7日(無投票)

今年度行った事業での効果

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

行政経営部 総務・防災課

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消防費	事業名	消防団員報酬・出動手当						
総合計画による位置づけ	基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	161	新規		継続	○

最終予算額(円)	26,128,328	決算額(円)	25,995,000	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	25,995,000	
事業の目的	火災等災害発生時に市民の生命及び財産を守るため、消防団員出動を要請し、災害被害の軽減を図る。										
事業の概要	消防団員報酬・出動手当支給										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	26,767,516	25,051,834	26,731,065	27,556,592							

今年度行った事業の内容・成果

事業名： 消防団員報酬支給(予算:21,390,000円)
消防団員出動手当(予算:4,738,328円)

事業内容： 消防団員報酬支給 …条例で規定されている消防団員(団幹部・基本団員・支援団員)年額報酬の支給。
消防団員出動手当支給 …条例で規定されている消防団員(団幹部・基本団員・支援団員)年額出動手当の支給。

事業費： ○消防団員報酬支給…計 21,348,200円(報酬)

- ・団長(1人):255,800円×1=255,800円 ・副団長(3人):131,700円×3=395,100円 ・分団長(7人):71,100円×7=497,700円
- ・副分団長(15人):45,100円×15=676,500円 ・部長(34人):28,200円×34=958,800円
- ・ラッパ隊員(45人):39,000円×45=1,755,000円 ・支援団員(79人):5,700円×79=450,300円
- ・団員(861人):19,000円×861=16,359,000円

○消防団員出動手当支給…計4,646,800円(費用弁償)

手当支給該当災害等【火災:11件】【訓練:8件】

- ・災害等出動延人数 基本団員:673人、支援団員:19人 :1,700円×692人=1,176,400円
- ・訓練出動延人数 基本団員:1,928人 :1,800円×1,928人=3,470,400円

合計 25,995,000円

今年度行った事業での効果

今年度は、火災出動に加え、7月豪雨災害においても消防団が出動し、地域の安全安心に大きな役割を發揮した。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

行政経営部 総務・防災課

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	事業名	消防施設整備						
総合計画による位置づけ	基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	162、163	新規		継続	○

最終予算額(円)	34,454,160	決算額(円)	34,222,960	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						28,000,000				6,222,960

事業の目的	消防施設を整備改修することにより、火災への備えを充実し、消防団による消火活動の充実を目指す。
事業の概要	有蓋防火水槽設置、消火栓設置・改修、消防積載車更新、小型動力ポンプ更新

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	31,204,720	15,476,962	16,124,120	16,170,260

今年度行った事業の内容・成果

事業内容	支出費目	該当地区(箇所)	当初予算(円)	最終予算(円)	決算額(円)	財源
・嬉野消防署敷地造成設計業務	委託料	嬉野消防署移転予定地	3,000,000	3,000,000	2,808,000	一般財源
・有蓋防火水槽設置(1基)	工事請負費	鍋野地区	7,000,000	7,646,400	7,646,400	緊急防災・減災事業債
・消防積載車(4台)	備品購入費	1-3(南上、南下、万才、角ノ谷、大草野辺田、五代、長谷) 4-1(温泉区1区、2区) 4-2(温泉区3区、4区) 7-1(皿屋区)	22,680,000	22,407,760	14,847,760	緊急防災・減災事業債
・小型動力ポンプ(4台)	備品購入費	2-1(五町田第1～第5) 4-3(下宿区) 4-4(内野内野山) 6-2(井手川内区)			7,560,000	
・消火栓の設置・改修	負担金、補助及び交付金	新設消火栓への水道給水1基(鍋野区) 老朽化した地上式消火栓を地下式へ改修(西区)	1,400,000	1,400,000	1,360,800	一般財源
合 計			34,080,000	34,454,160	34,222,960	

今年度行った事業での効果

消防資機材や消防水利施設の充実が図られ、消防力が強化された。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

行政経営部 総務・防災課

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費	事業名	消防機庫整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野		①消防・防災	
実施主体	市		所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	162、163	新規	継続	○

最終予算額(円)	21,582,700	決算額(円)	21,432,920	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						21,300,000				132,920

事業の目的	消防機庫の整備を行うことにより、消防施設の機能強化と消防団の活動の強化を目的とし、市民や観光客の生命財産を確保する。										
事業の概要	嬉野市消防団第4分団第1部と第4分団第2部のこれまでの機庫は、車庫があるのみで資機材の収納スペースや待機室、トイレ等がなく、各種災害や年末特別警戒時の警戒がとりにくく、消防団員の活動拠点施設としての機能が不足していたため、2部合同の詰所として温泉区消防機庫を建設するもの。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							

今年度行った事業の内容・成果

事業費： 21,432,920円

財源： 緊急防災・減災事業債(100%)消防団拠点施設整備

内 容	支出額(円)	備考
温泉区消防機庫 建築確認申請手数料	13,000	
温泉区消防機庫 建築完了検査手数料	17,000	
温泉区消防機庫 水道開栓手数料	1,000	
温泉区消防機庫 水道設計審査・竣工検査手数料	7,120	
温泉区消防機庫 建設工事設計管理業務委託	1,512,000	緊防債対象
温泉区消防機庫 建設工事	19,796,400	緊防債対象
温泉区消防機庫 水道加入負担金	86,400	
合 計	21,432,920	

今年度行った事業での効果

嬉野市消防団第4分団第1部と第4分団第2部の合同詰所として、施設機能や消防団活動を強化することができ、地域住民や観光客、周辺事業者等が安心して生活できるように整備することができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

行政経営部 総務・防災課

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	洪水・土砂災害ハザードマップ作成					
総合計画による位置づけ	基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	164	新規	○	継続

最終予算額(円)	4,000,000	決算額(円)	3,999,240	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,950,000						2,049,240
事業の目的	災害対策基本法(第四十九条)、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(第八条)、水防法(第15条)の規定により、災害に関する情報の伝達方法、指定緊急避難場所、浸水想定区域、土砂災害警戒区域を住民等に周知させるため、これらの事項を記載した印刷物を配布し、災害発生時の被害を最小限にとどめる。									
事業の概要	国・県が指定する浸水想定区域や、土砂災害警戒区域と、市が行う災害に関する情報の伝達方法や指定緊急避難場所等を図示したハザードマップを作成する。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						

今年度行った事業の内容・成果

事業費： 3,999,240円 (作成事業者:株式会社ゼンリン 佐賀営業所)
財 源： 社会資本整備総合交付金(1/2)

事業成果:

- ・洪水・土砂災害ハザードマップ冊子作成: 11,000部紙
- ・嬉野市全域AO判防災情報地図: 6部
- ・嬉野市各コミュニティ管内AO判防災情報地図: 14部
- ・ホームページ掲載用PDFデータ: 一式
- ・WEB版ハザードマップ: 一式
- ・WEB版ハザードマップ(英語版): 一式

ハザードマップ配布先:

国県関係機関、防災会議関係団体、消防、警察、自衛隊、市内全戸、コミュニティ、市内保育所、幼稚園、こども園、市内小中高等学校、病院、福祉関係機関、福祉事業所、市内旅館等

今年度行った事業での効果

既存のハザードマップに県指定の土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域を盛り込み、さらに国県作成の洪水浸水想定区域を重ね、住民や関係団体に分かりやすい災害対策情報の提供と防災意識の向上に努めることができた。またWEB版ハザードマップ(日本語版・英語版)の整備により、携帯端末等でも情報を適宜確認し、被害の軽減に役立てることができるとともに、海外からの旅行者も安心して過ごすためのツールを整備することができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

行政経営部 総務・防災課

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	大草野防災広場整備事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	164	新規		継続	○

最終予算額(円)	9,289,000	決算額(円)	8,844,812	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
						8,300,000				544,812	
事業の目的	大草野地区に防災広場を整備し、災害発生時の災害廃棄物第1次仮置き場、また平時の災害各種訓練用として位置づけ、災害時の復旧の迅速化を図るとともに、災害に備える意識の醸成を目的とする。										
事業の概要	前年度の防災広場整備予定地買収面積測量により確定した土地の購入を行う。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	3,024,000										

今年度行った事業の内容・成果

事業費： 8,844,812円
財 源： 合併特例債 (H29繰越)

事業内容： 防災広場土地購入契約書にかかる印紙代及び土地購入費(計8件)

項目	内容			購入金額
土地	田	7筆	3,551.00m ²	8,838,312円
	畑	3筆	568.18m ²	
	山林	1筆	89.54m ²	
	計	11筆	4,208.72m ²	
印紙代				6,500円
	計			8,844,812円

今年度行った事業での効果

今年度において防災広場予定地の土地購入が完了し、令和元年度に工事設計、着工を開始する。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

行政経営部 総務・防災課

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(がけ地近傍等危険住宅移転事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	164	新規	○	継続

最終予算額(円)	3,265,000	決算額(円)	3,265,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,632,000	815,000				818,000

事業の目的
地すべり等により住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域において、危険住宅の移転を行う場合に助成を行い、危険地域内の住宅移転を促進し、市民の生命と財産を保護する。

事業の概要
地すべり等危険地域内の存する住宅の移転に係る費用の助成

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度

今年度行った事業の内容・成果

事業費： 3,265,000円(嬉野市内 1件) 財源： 社会資本整備総合交付金事業(がけ地近接等危険住宅移転事業) 国庫補助(1/2) 県費補助(1/4) 市単独補助(1/4)

除却費：802,000円(国401,000円、県200,000円、市201,000円)

住宅移転資金助成建物分：1,503,000円(国751,000円、県375,000円、市377,000円)

住宅移転資金助成土地分：960,000円(国480,000円、県240,000円、県240,000円)

今年度行った事業での効果

土砂災害特別警戒区域内にある住宅の移転補助を行うことにより、住民が安心して生活できるよう支援することができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

行政経営部 総務・防災課

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	平成30年7月豪雨災害土砂等撤去事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	164	新規	○	継続

最終予算額(円)	880,000	決算額(円)	737,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										737,000

事業の目的	平成30年7月豪雨により被災した法定外公共物及び墓地並びに集会施設等に流入、堆積した土砂等の撤去作業を支援するため補助金を交付する。									
事業の概要	法定外公共物及び墓地並びに集会施設等に流入、堆積した土砂等の撤去作業を実施する行政区、各地区地域コミュニティ運営協議会、地縁団体、自治会に対し、対象経費の80%を補助金として交付する。									

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度

今年度行った事業の内容・成果

事業費： 737,000円 財源 一般財源

団体名	作業場所	補助金額
式浪自治会	嬉野大字下野丙1092 式浪ふれあい広場	67,000円
下吉田区	七ツ川内地区水路	116,000円
下宿区	高井森墓地	68,000円
下宿区	吉松井手用水路	60,000円
下宿区	轟橋井手用水路	49,000円
上岩屋区	嬉野町大字岩屋川内乙2896 加杭里道	95,000円
大草野辺田区	大草野辺田水路	61,000円
茂手区	茂手木野水路	54,000円
湯野田区	木場班道路・湯野田公民館	103,000円
内野内野山区	内野山区公民館	64,000円
合計		737,000円

今年度行った事業での効果

平成30年7月の豪雨災害により法定外公共物や水路・集会施設等へ流入・堆積した土砂の撤去について、自治会や区に補助金として交付し、早急な災害復旧支援に役立てることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

行政経営部 財政課

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	事業名	機構改革に伴う移転業務			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野		④行政計画		
実施主体	市		所属部	総務企画部	所属課	財政課	決算書ページ	82, 83	新規	○	継続

最終予算額(円)	4,000,000	決算額(円)	3,331,276	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	3,331,276

事業の目的	機構改革に伴い、4月1日からの新組織での業務を滞りなく遂行するため、3月31日までに移転作業等を完了させる。										
事業の概要	機構改革に伴う書類運搬、サイン設置等一式										

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
				2,821,608

今年度行った事業の内容・成果

○機構改革に伴う移転業務

科目	内容	工期	請負額	場所
委託料	電話配線業務(塩田庁舎)	H31.3.1~3.30	96,660円	農業政策課、農業委員会、広報・広聴課、企画政策課
	電話配線業務(嬉野庁舎)	H31.3.1~3.30	290,066円	新幹線・まちづくり課、建設・農林整備課、うれしの茶振興室、税務課
	電話増設業務(嬉野庁舎)	H31.3.30	30,780円	総務・防災課
	電話交換機維持管理業務(嬉野庁舎)	H31.3.22~3.30	200,000円	交換機器設置室(嬉野庁舎3F)
	議会標柱改修業務(議場)	H31.3.29	18,144円	議場
	庁舎移転業務	H31.3.1~3.30	2,180,466円	移転資料作成、書類運搬、サイン作成、塩田庁舎相談室間仕切り設置 ほか
	農地基本台帳システム追加業務(嬉野庁舎)	H31.3.30	305,640円	うれしの茶振興室(嬉野庁舎)
	計		3,121,756円	

○機構改革に伴うエアコン設置工事

科目	内容	工期	請負額	場所
工事請負費	農業委員会相談室エアコン設置工事(塩田庁舎)	H31.3.25~3.30	209,520円	農業委員会相談室(塩田庁舎)
	計		209,520円	

今年度行った事業での効果

新組織でのスムーズな業務遂行に資することができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

行政経営部 財政課

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	事業名	ため池等環境保全事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		②自然と都市	
実施主体	市		所属部	総務企画部	所属課	財政課	決算書ページ	83	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,100,000	決算額(円)	1,048,680	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,048,680

事業の目的	観音堤への被り木や支障木の撤去や排水溝の改良および新堤に密生する浮草等の一部を除去する等により、ため池環境の保全及び衛生環境の向上を目指す。										
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・観音堤への被り木や支障木の撤去 ・観音堤排水溝の改良 ・新堤に密生する浮草をバックフォー等を用いての除去等 										

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	2,989,113			

今年度行った事業の内容・成果

○ため池環境保全事業

科目	内容	工期	請負額
工事請負費	観音堤被り木・支障木撤去工事	H31.2.19～3.15	399,600円
	観音堤排水溝改良工事	H31.3.31	49,680円
	新堤浮草撤去工事	H31.3.15	151,200円
	新堤浮草撤去等環境保全工事	H31.3.15～3.27	448,200円
	計		1,048,680円

今年度行った事業での効果

観音堤への被り木・支障木の撤去や排水溝の改良を行うことで、取水・排水設備を安全に管理できるようになった。また新堤については、水の循環環境を向上させることで水質改善を行う事ができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

行政経営部 財政課

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費	事業名	皿屋保育所跡地法面崩壊防止工事					
総合計画による位置づけ	基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	②自然と都市			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	財政課	決算書ページ	83	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,000,000	決算額(円)	1,555,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,555,200

事業の目的 旧皿屋保育所跡地法面の崩落箇所を復旧し、安全対策工事を施工する。

事業の概要
 ・施工延長 L=10.0m、ブロック積工 A=16.0㎡
 ・落石防護柵 L=5.0m、U型側溝240 L=10.0m

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度

今年度行った事業の内容・成果

○皿屋保育所跡地法面崩壊防止工事

科目	工期	請負額
工事請負費	H30.7.17～8.31	1,555,200円

※工事内容

土工	
採掘	7.0m3
床掘り	4.0m3
埋戻し	1.0m3
土砂等運搬	10.0m3

擁壁工	
現場打基礎コンクリート工	5.0m
現場打天端コンクリート工	5.0m
ブロック積工	16.0m2
裏込砕石	3.2m3

排水構造物工	
U型側溝	10m

落石防護柵工	
コンクリート削孔	4.0孔
フェンス(金網柵)設置	4.98m

法面保護工	
法面整形	15.0m2
人工張芝	15.0m2

雑工	
取付石積工	2.0m2

今年度行った事業での効果

旧皿屋保育所跡地法面の崩落箇所を復旧することで、周辺地域の安全対策に資することができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

行政経営部 財政課

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費	事業名	寄附受納物件整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑦道路・交通					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	財政課	決算書ページ	83	新規	○	継続

最終予算額(円)	6,102,000	決算額(円)	6,025,320	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										6,025,320

事業の目的	嬉野市体育館前駐車場に隣接する土地等を寄附物件として受納後、歩道・公衆用道路・駐車場への利活用を図る。									
事業の概要	歩道の延長、公衆用道路の整備及び駐車場の拡幅を行った。									

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度

今年度行った事業の内容・成果

○寄附受納物件整備事業《工事請負費》

■嬉野市体育館前改修工事
 工期 H30.11.14～H31.3.15
 請負額 6,025,320円
 内容 1. 寄附受納物件(建物)解体工事
 木造2階建て住宅(上屋)解体 A=147㎡
 2. 整地及び舗装工事
 アスファルト舗装
 歩道 A=16㎡、車道 A=39㎡、駐車場 A=218㎡

①歩道の延長
 ②一部公衆用道路
 ③駐車場の拡幅

今年度行った事業での効果

旧地権者から寄附いただいた上記物件について、嬉野市体育館駐車場の拡幅、公衆用道路(市道、里道)の整備・歩道延長を行うことにより、体育館利用者や地域住民等の利便性向上を図ることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

行政経営部 税務課

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税费	目 2 賦課徴収費	事業名	固定資産業務システム更新業務					
総合計画による位置づけ	基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	⑤財政計画			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	税務収納課	決算書ページ	94, 95	新規	○	継続

最終予算額(円)	8,764,000	決算額(円)	8,763,120	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										8,763,120
事業の目的	機器等の更新により、現状の業務を継続し、土地評価処理の迅速化を進め、もって課税の適正化を図る。また、本システムは固定資産業務だけでなく、他部局の業務遂行や地番図付航空写真図などの発行により市民サービスへも寄与する。									
事業の概要	これまで使用していた固定資産業務支援システムが導入から6年を経過し、機器自体の保守契約もできない状況であり故障した場合の部品の調達が難しくなり、OSのWin7のサポート期限も迫っていたため、機器・システムをともにWin10バージョンに更新を行った。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						

今年度行った事業の内容・成果

平成24年6月に導入したシステム機器の更新業務と平成19年6月に導入したシステムソフトウェアの更新業務。
 ハードウェアについては、老朽化しているため5月に購入し、ソフトウェアについては、既存システムからのデータ移行やバージョンアップを行い10月から正式稼働している。
 これまでの契約方法では、次回更新時にデータ移行の際のデータ変換やデータ出力業務に多額の費用が発生する契約方法であったため、単一者随意契約が当たり前となっていたが、今回契約から次回システム更新時のデータ出力費用を含むものとしたため、次回更新時には、これまで以上の競争による低価格で契約できる可能性がある。
 また、現在、航空写真図と地図データ等をリンクさせたGISシステムによる評価形態は、固定資産評価の主流となっている。今後は複数の部局が利用する各種データを各課が共有できる形で整備し、利用していく庁内横断的なシステムである統合型GISの構築が待たれるところである。

契約相手 岡山県岡山市南区豊成2丁目7番16号
株式会社 両備システムズ

委託料 システム導入、データ移行費用
一式 5,250,000円×1.08 = 5,670,000円
 使用料及び賃借料 システムライセンス使用料
194,000円×1.08×6ヶ月 = 1,257,120円
 備品購入費 固定資産業務支援システム機器
一式 1,700,000円×1.08 = 1,836,000円

今年度行った事業での効果

土地評価処理の迅速化を進めもって課税の適正化を図ることができる。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

行政経営部 税務課

予算体系	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴収費	事業名	市税徴収・滞納処分					
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野				⑤財政計画	
実施主体	市		所属部	総務企画部	所属課	税務収納課	決算書ページ	—		新規		継続	○

最終予算額(円)	決算額(円)	決算額の財源内訳 (円)										
		国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源					
事業の目的	市税滞納者の財産を差押え、市税滞納の解消を図る。											
事業の概要	滞納者の債権(預貯金・給与・生命保険等)や不動産の差押えを行い、市税滞納金に充当する。											
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度								

今年度行った事業の内容・成果

【実績】

◎ 滞納処分状況

単位:円

滞納処分	件数	差押等に係る滞納額
差押(債権)	139	41,263,886
差押(不動産)	4	877,000
差押(動産)	-	-
交付要求	10	3,700,050
合計	153	45,840,936

◎ 滞納処分行為に対する実績

単位:円

物品種別	実績件数	収納実績額
差押(債権)	105	10,450,513
差押(不動産)	-	-
差押(動産)	-	-
交付要求	4	685,023
合計	109	11,135,536

今年度行った事業での効果

差押え等の滞納処分を行うことで、徴収率の向上と滞納者の収納意識の涵養が図られた。

市税の詳細		所属部	行政経営部		所属課	税務課		
款	1 市税	項	1 市民税	目	1 個人	決算額(円)	960,992,837	決算書ページ 43

(説明)

1. 現年課税分

納税義務者数	均等割者数	所得割者数	総所得金額	課税標準額	所得割税率
12,821人	12,821人	11,072人	23,249,011千円	13,376,600千円	6.0%

調定額	うち均等割額		うち所得割額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数	滞納繰越額
	均等割額	所得割額						
964,006,589円	44,873,500円	919,133,089円	949,747,200円	240,488円	14,018,901円	399件	14,025,099円	

還付未済額 6,198円

2. 滞納繰越分

件数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数
1,692件	47,181,342円	11,245,637円	2,239,487円	33,696,218円	1,271件

款	1 市税	項	1 市民税	目	2 法人	決算額(円)	100,909,900	決算書ページ 43
---	------	---	-------	---	------	--------	-------------	--------------

(説明)

1. 現年課税分

件数	均等割者数	法人税割者数	法人数	税割税率
731件	696件	379件	541法人	12.1%

調定額	うち均等割額		うち法人税割額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数	滞納繰越額
	均等割額	法人税割額						
100,863,600円	50,536,500円	50,327,100円	100,444,300円	8,300円	411,000円	9件	504,100円	

還付未済額 93,100円

2. 滞納繰越分

件数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数
41件	2,255,000円	465,600円	776,700円	1,012,700円	23件

市税の詳細		所属部	行政経営部	所属課	税務課																																																															
款	1 市税	項	2 固定資産税	目	1 固定資産税	決算額(円)	1,190,691,926	決算書ページ 43																																																												
(説明)																																																																				
1. 現年課税分																																																																				
納税義務者数		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数	滞納繰越額																																																													
11,147人		1,202,676,000円	1,176,277,100円	633,100円	25,765,800円	505件	25,781,200円																																																													
還付未済額 15,400円																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>面積</th> <th>評価額</th> <th>課税標準額</th> <th>平均評価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>田</td> <td>15,393,573㎡</td> <td>1,867,228千円</td> <td>1,867,228千円</td> <td>121円/㎡</td> </tr> <tr> <td>畑</td> <td>14,041,935㎡</td> <td>631,566千円</td> <td>631,566千円</td> <td>45円/㎡</td> </tr> <tr> <td>宅地</td> <td>5,559,295㎡</td> <td>44,150,935千円</td> <td>17,495,948千円</td> <td>7,948円/㎡</td> </tr> <tr> <td>山林</td> <td>48,365,104㎡</td> <td>1,414,596千円</td> <td>1,414,591千円</td> <td>29円/㎡</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,998,042㎡</td> <td>5,504,716千円</td> <td>5,504,716千円</td> <td>1,377円/㎡</td> </tr> <tr> <td>土地計</td> <td>87,357,949㎡</td> <td>53,569,041千円</td> <td>26,914,049千円</td> <td>613円/㎡</td> </tr> <tr> <td>家屋</td> <td>2,319,710㎡</td> <td>46,024,824千円</td> <td>45,951,962千円</td> <td>19,840円/㎡</td> </tr> <tr> <td>償却資産</td> <td>-</td> <td>16,295,690千円</td> <td>16,295,690千円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>115,889,555千円</td> <td>89,161,701千円</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>					区分	面積	評価額	課税標準額	平均評価額	田	15,393,573㎡	1,867,228千円	1,867,228千円	121円/㎡	畑	14,041,935㎡	631,566千円	631,566千円	45円/㎡	宅地	5,559,295㎡	44,150,935千円	17,495,948千円	7,948円/㎡	山林	48,365,104㎡	1,414,596千円	1,414,591千円	29円/㎡	その他	3,998,042㎡	5,504,716千円	5,504,716千円	1,377円/㎡	土地計	87,357,949㎡	53,569,041千円	26,914,049千円	613円/㎡	家屋	2,319,710㎡	46,024,824千円	45,951,962千円	19,840円/㎡	償却資産	-	16,295,690千円	16,295,690千円	-	合計	-	115,889,555千円	89,161,701千円	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>税率</th> <td colspan="2">1.40%</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">法定免税点</td> <td>土地</td> <td>300,000円</td> </tr> <tr> <td>家屋</td> <td>200,000円</td> </tr> <tr> <td>償却資産</td> <td>1,500,000円</td> </tr> </tbody> </table>				税率	1.40%		法定免税点	土地	300,000円	家屋	200,000円	償却資産	1,500,000円
区分	面積	評価額	課税標準額	平均評価額																																																																
田	15,393,573㎡	1,867,228千円	1,867,228千円	121円/㎡																																																																
畑	14,041,935㎡	631,566千円	631,566千円	45円/㎡																																																																
宅地	5,559,295㎡	44,150,935千円	17,495,948千円	7,948円/㎡																																																																
山林	48,365,104㎡	1,414,596千円	1,414,591千円	29円/㎡																																																																
その他	3,998,042㎡	5,504,716千円	5,504,716千円	1,377円/㎡																																																																
土地計	87,357,949㎡	53,569,041千円	26,914,049千円	613円/㎡																																																																
家屋	2,319,710㎡	46,024,824千円	45,951,962千円	19,840円/㎡																																																																
償却資産	-	16,295,690千円	16,295,690千円	-																																																																
合計	-	115,889,555千円	89,161,701千円	-																																																																
税率	1.40%																																																																			
法定免税点	土地	300,000円																																																																		
	家屋	200,000円																																																																		
	償却資産	1,500,000円																																																																		
2. 滞納繰越分																																																																				
調定額		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数																																																															
323,683,109円		14,414,826円	20,037,936円	289,230,347円	1,804件																																																															
款	1 市税	項	2 固定資産税	目	2 国有資産等所在市町村交付金	決算額(円)	3,426,600	決算書ページ 43																																																												
(説明)																																																																				
国有資産等所在市町村交付金																																																																				
区分		名称	課税標準額	交付金額																																																																
交付金		九州森林管理局	240,528千円	3,367,300円																																																																
		佐賀県	4,239千円	59,300円																																																																
		合計	244,767千円	3,426,600円																																																																

市税の詳細		所属部	行政経営部	所属課	税務課			
款	1 市税	項	3 軽自動車税	目	1 軽自動車税	決算額(円)	99,770,708	決算書ページ 43

(説明)

1. 現年課税分

車種・区分	台数	税率	税額
01 原付50cc以下	996台	2,000円/台	1,992,000円
02 原付90cc以下	122台	2,000円/台	244,000円
03 原付125cc以下	117台	2,400円/台	280,800円
10 二輪250cc以下	232台	3,600円/台	835,200円
11 三輪660cc以下	1台	4,600円/台	4,600円
21 自家用四輪乗用660cc以下	8,115台		72,334,500円
標準税率	5,019台	7,200円/台	36,136,800円
標準税率(H27以降・特例あり)	1,267台	10,800円/台	12,603,600円
重課分	1,829台	12,900円/台	23,594,100円
23 自家用四輪貨物660cc以下	3,735台		18,828,200円
標準税率	1,615台	4,000円/台	6,460,000円
標準税率(H27以降・特例あり)	347台	5,000円/台	1,730,200円
重課分	1,773台	6,000円/台	10,638,000円
62 コンバイン	414台	2,400円/台	993,600円
65 その他(フォークリフト)	67台	5,900円/台	395,300円
70 小型自動車二輪250cc超	416台	6,000円/台	2,496,000円
20 営業用四輪乗用660cc以下	1台		5,500円
標準税率	1台	5,500円/台	5,500円
重課分	0台	8,200円/台	0円
22 営業用四輪貨物660cc以下	24台		84,300円
標準税率	13台	3,000円/台	39,000円
標準税率(H27以降・特例あり)	6台	3,800円/台	22,800円
重課分	5台	4,500円/台	22,500円
61 トラクター	937台	2,400円/台	2,248,800円
04 ミニカー	31台	3,700円/台	114,700円
15 屋根付三輪	1台	2,000円/台	2,000円
60 農耕作業用(防除作業車他)	72台	2,400円/台	172,800円
90 被牽引車二輪	11台	3,600円/台	39,600円
計	15,292台		101,071,900円

台数	15,292台
調定額	101,071,900円
収入済額	98,074,000円
不納欠損額	4,000円
収入未済額	2,993,900円
滞納繰越額	2,993,900円
収入未済台数	365台
収入未済人数	295人

還付未済額 0円

2. 滞納繰越分

台数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済台数
1,182台	6,475,408円	1,696,708円	283,900円	4,494,800円	692台

市税の詳細		所属部	行政経営部		所属課	税務課		
款	1 市税	項	4 市町村たばこ税	目	1 市町村たばこ税	決算額(円)	200,851,900	決算書ページ 43、44
(説明)								
1. 現年課税分								
			本数		税率		税額	
旧3級品	H30.4月申告(3月分)		304,800本		3,355円/千本		1,022,604円	
	H30.5月申告(4月分)以降		1,266,260本		4,000円/千本		5,063,680円	
旧3級品以外	H30.10月申告(9月分)以前		24,024,746本		5,262円/千本		126,418,209円	
	H30.11月申告(10月分)以降		11,285,254本		5,692円/千本		64,231,456円	
手持品課税	H30.4月手持ち分		194,980本		0.645円/本		125,757円	
	H30.10月手持ち分		9,279,541本		0.43円/本		3,990,194円	
計			46,355,581本				200,851,900円	
2. 滞納繰越分 なし								
款	1 市税	項	5 入湯税	目	1 入湯税	決算額(円)	69,532,892	決算書ページ 44
(説明)								
1. 現年課税分								
区分	入湯客数	税率	調定額	収入済額	収入未済額	滞納繰越額	収入未済事業所数	
宿泊	415,586人	150円/人	62,337,900円					
休憩	159,196人	50円/人	7,959,800円					
計	574,782人		70,297,700円	69,532,892円	764,808円	764,808円	1 事業所	
2. 滞納繰越分								
事業所数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	事業所数			
1 事業所	565,200円	0円	0円	565,200円	1 事業所			

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

総合戦略推進部 企画政策課

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	ふるさと応援寄付金						
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	⑤財政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	84～86	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,834,423,000	決算額(円)	1,803,078,504	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							1,802,934,500	143,844	160		

事業の目的
本市のまちづくりを応援するために贈られた寄附金を財源として、次のようなまちづくりに活用する。
(1)“いきいき”ひとにやさしいまちづくり (2)“もりもり”元気のあるまちづくり (3)“わくわく”子どもを育むまちづくり (4)夢ひろがるまちづくり

事業の概要
寄附の受け付けは、インターネット及び市役所への直接申込みの二通りで行い、インターネット受付分については、お礼品の配送までを業務委託する。
寄附金は、嬉野市ふるさと応援寄附金基金条例に基づき基金として積み立て、各事業に活用する。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	2,666,960,209	1,796,284,520	1,533,171,138	69,056,539

今年度行った事業の内容・成果

○事業の内容 返礼品の見直しを行い、ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」などを活用して寄附の増加を図る。

○事業費(1,803,078,504円)の内訳

・報償費	17,253,092円 (市受付分寄附者へのお礼品及び配送料)	・報酬	1,502,286円 (非常勤職員2名)
・需用費	197,187円 (封筒、コピー用紙、印刷機インク等)	・共済費	683,599円 (非常勤職員2名・臨時職員22カ月)
・役務費	11,754,990円 (郵便料・切手代11,725,500円、郵便振込手数料29,490円)	・賃金	2,533,000円 (臨時職員22カ月)
・委託料	1,445,855,610円 (ふるさと応援寄附金支援業務(事務委託費12%、お礼品及び配送料、受託業務))	・使用料及び賃借料	697,896円 (封入封緘機リース料)
・積立金	322,600,844円 (寄附金322,457,000円、基金利子143,844円)		

○寄附金の活用

選択事業	主な事業	金額(円)
”いきいき”ひとにやさしいまちづくり	地域コミュニティ推進、家族介護支援対策事業等	92,400,000
”もりもり”元気のあるまちづくり	観光イベント開催事業、総合体育館整備事業等	93,136,000
”わくわく”子どもを育むまちづくり	校長先生の知恵袋事業、こどもセンター整備事業等	103,920,000
夢ひろがるまちづくり	定住促進奨励金事業	30,000,000
子育て夢基金		3,144,000
合 計		322,600,000

○寄附件数 144,804件(市受付993件・オンライン143,811件)
○寄附金額 1,802,934,500円
(市受付 34,521,000円、オンライン1,768,413,500円)
○平成30年寄附分ワンストップ特例申請受付件数 44,825件

今年度行った事業での効果

ワンストップ特例申請にかかる業務委託により事務の効率化が図られた。ふるさと納税ポータルサイトによる寄附が好調だったものの、昨年11月からの返礼率3割への見直しにより、前年度を下回る寄附受入額となった。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

総合戦略推進部 企画政策課

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	さが未来スイッチ交付金事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	③住民自治・住民参画			
実施主体	その他		所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	86	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,700,000	決算額(円)	2,680,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					1,340,000					1,340,000	
事業の目的	人口減少及びこれに伴う地域の活力低下が顕著な地域を対象に、集落等の維持及び活性化並びに地域コミュニティの充実強化に資する事業を支援する。										
事業の概要	地域のまちづくり団体等が地域の維持や活性化を目指し自発的に行う事業・イベント及びサービス提供等の取り組みに対し、交付区分に応じた割合で補助金を交付する。 (区分A)ソフト経費を中心とした事業 補助率:90%以内(県45%:市45%) ※本年度は区分Aのみ実施										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	2,486,000	6,020,000									

今年度行った事業の内容・成果

○さが未来スイッチ交付金事業 (単位: 円)						
No.	区分	事業名	事業主体	総事業費	交付額	うち県交付金
1	A	耕作放棄地有効活用地域活性化事業	塩田地区地域コミュニティ運営協議会	1,173,619	900,000	450,000
	・地域で取り組む耕作放棄地・休耕田畑の有効活用(地域でのソバ栽培・耕作放棄地管理)及び地域住民交流(収穫したソバふるまい・ソバサミット等)通じた地域活性化事業					
2	A	吉田の自然を生かした地域活性化事業	活き生き吉田会	526,204	470,000	235,000
	・地域資源(自然・農業等)を活かした地域ブランドづくり(れんげ米栽培)及び魅力ある体験(吉田里山サイクリング等)を創出し地域内外の交流を促進する地域活性化事業					
3	A	川と町並み夢ぷらん	塩田津町並み保存会	1,502,889	1,310,000	655,000
	・地域資源(歴史的町並み等)を活かした誘客・情報発信事業(案内マップ・アンテナショップ)及びさらなる魅力アップ企画(土産商品開発・塩田津観光ガイド育成)を通じた地域活性化事業					
合 計				3,202,712	2,680,000	1,340,000

今年度行った事業での効果

事業実施団体である各地域づくり団体等が主体となり、各事業を通じてそれぞれの地域振興の気運醸成が図られ、また、地域コミュニティ組織の強化及び自発的な地域活性化活動の充実等に寄与できた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

総合戦略推進部 企画政策課

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	嬉野市定住促進奨励金						
総合計画による位置づけ	基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	③住まい				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	86	新規		継続	○

最終予算額(円)	40,000,000	決算額(円)	38,400,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							30,000,000			8,400,000

事業の目的 定住促進奨励金を交付することにより、嬉野市の定住人口の増加を促し、もって活気と歓声に満ちた地域社会を築くことを目的とする。

事業の概要 住宅不保持で新規に住宅取得した申請者に対し、一戸につき30万円を支給する。市内業者施工に対し加算を行うことで市内業者へ還元を図り地域経済の活性化を図る。また、平成29年度より新婚3年未満の世帯について新たに加算要件を追加し一層制度の充実を図った。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	40,000,000	44,750,000	29,950,000	35,400,000

今年度行った事業の内容・成果

○転入奨励金	13,200,000円
14件 47人	(内訳:嬉野町 7件 (23人)、塩田町 7件 (24人)) (年代:20代 2件、30代 10件、40代 1件、60代 1件)
○持ち家奨励金	25,200,000円
47件 186人	(内訳:嬉野町 32件 (125人)、塩田町 15件 (61人)) (年代:20代 4件、30代 32件、40代 9件、50代 1件、60代 1件)
○上記のうち転入者の前住所	(市外居住5年未満により、持家奨励金該当の転入 6件 (24人)を含む)
20件 71人	県外前住所地:福岡県 1件 (4人)、長崎県 3件 (10人)、宮崎県 1件 (3人)、千葉県 1件 (2人) 県内住所地:武雄市 5件 (20人)、鹿島市 7件 (23人)、白石町 1件 (4人)、唐津市 1件 (5人)
○その他	新築件数 41件 (うち市内業者3割以上施工 12件) 中古物件 7件 新婚加算 8件(内訳:【転入】3件、【持家】5件)

今年度行った事業での効果

昨年度と比較し転入奨励金の件数は多少減少したものの、本事業により一定の定住人口増加に寄与できた。また、持ち家奨励金の件数は増加し、市外への転出抑制が一層図られた。新婚加算により若い世代の定住促進にも寄与していると考えられる。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

総合戦略推進部 企画政策課

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	地域づくり推進事業								
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野				③住民自治・住民参画				
実施主体		市		所属部		総務企画部		所属課		市民協働推進課		決算書ページ	88, 89	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,073,000	決算額(円)	1,067,700	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,067,700

事業の目的	「歓声が響き合う嬉野市」を実現するため、地域振興に関する施策を実施し、地域の活性化を図る。
事業の概要	市民が安心して各種ボランティア活動や文化・スポーツなどを楽しめるよう、万が一の市民活動中の怪我等に対する見舞金給付制度を実施した。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	1,198,955	1,400,629	2,345,517	2,265,256

今年度行った事業の内容・成果

需用費 (消耗品費)	9,690円	地域づくり推進事務用品等
役務費 (保険料)	1,058,010円	コミュニティ活動補償
合計	1,067,700円	
※コミュニティ活動補償 事故報告書件数 15件、保険金受領額総計 415,000円		

今年度行った事業での効果

コミュニティ活動補償を実施することで、区役や市民スポーツ大会等での負傷者に対し見舞金を支払うことができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

総合戦略推進部 企画政策課

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	地域コミュニティ推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	③住民自治・住民参画				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	88~90	新規	継続	○

最終予算額(円)	26,828,000	決算額(円)	26,641,653	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							23,000,000	61,503	3,580,150	

事業の目的	小学校区を基本の範囲とする住民組織「地域コミュニティ運営協議会」が取り組む事業を推進することにより、地域住民自らが安全・安心のまちづくりを行うことができる。
事業の概要	地域コミュニティ業務委託として市内7地区の地域コミュニティ運営協議会と委託契約を締結し、各地域コミュニティで策定した「地域計画」に基づく地域コミュニティ活動に対する各種の支援を行った。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	26,520,215	32,232,224	27,303,185	28,453,292

今年度行った事業の内容・成果

旅 費 (普通旅費)	5, 610円	地域コミュニティ先進地視察同行
需用費 (消耗品費)	375, 696円	事務用品等
〃 (燃料費)	31, 627円	地域コミュニティセンター LPガス代(久間、轟・大野原)
〃 (光熱水費)	513, 051円	地域コミュニティセンター 電気料・電灯料・水道料(久間、轟・大野原)、浄化槽使用料(久間)
〃 (修繕料)	255, 073円	地域コミュニティ専用車修繕料
役務費 (手数料)	76, 880円	地域コミュニティ専用車車検に伴う印紙代、車検手数料 (4台分)
〃 (保険料)	181, 204円	地域コミュニティ専用車車検に伴う自賠責保険料(4台分)、共済分担金(7台分)
〃 〃	34, 996円	地域コミュニティセンター建物共済分担金(久間、轟・大野原)
委託料	14, 643, 600円	地域コミュニティ運営管理 (7地区)
〃	313, 632円	地域コミュニティセンター 警備(久間、轟・大野原)
〃	97, 354円	地域コミュニティセンター 浄化槽保守業務(轟・大野原)
〃	194, 400円	地域コミュニティセンター 受付(久間、轟・大野原)
〃	23, 760円	地域コミュニティセンター 消防設備保安点検(久間、轟・大野原)
使用料及び賃借料	176, 695円	地域コミュニティセンター備品リース料
工事請負費	130, 680円	地域コミュニティセンター 警備機材付け替え(轟・大野原)
交付金	9, 560, 995円	地域コミュニティ活動交付金 (7地区)
公課費	26, 400円	地域コミュニティ専用車車検に伴う重量税 (4台分)
合 計	26, 641, 653円	

※その他収入(内訳)・・・ 使用料 60, 700円、公有建物損害共済金返戻金 803円

今年度行った事業での効果

市内7地区が様々な特色ある取り組みを行うことにより、地域におけるまちづくりの活性化を推進することができた。また、地域コミュニティの組織運営を支援することができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

総合戦略推進部 企画政策課

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	ひとにやさしいまちづくり事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業			
実施主体	市		所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	88~90	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,107,000	決算額(円)	3,049,014	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
										3,049,014		
事業の目的	バリアフリーやユニバーサルデザインを基本の考えとしたまちづくりへの取り組み。身体障がい者や高齢者などを含めたすべての人が楽しく「観光」「買い物」「散策」などを行える環境整備や観光・公共施設の障がいの度合いに応じたUD・BFの情報提供などによる観光客の増加を図り、おもてなしの心の浸透によるソフト面での充実を図る。											
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ひとにやさしいまちづくりに関する各種事業の推進を行った。 佐賀嬉野バリアフリーツアーセンターがバリアの調査・分析・情報提供・相談業務活動を実施するための活動費補助を行った。 											
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度								
	2,899,014	3,177,449	8,113,526	6,855,454								

今年度行った事業の内容・成果

報酬	22,800円	ひとにやさしいまちづくり推進協議会委員 1回
役員費 (保険料)	26,214円	貸出用電動車イス保険料(傷害保険・動産保険・賠償責任保険)
補助金	3,000,000円	バリアフリーツアーセンター活動費補助(2,800,000円)、入浴介助リフト購入補助(200,000円)
合 計	3,049,014円	

今年度行った事業での効果

- ひとにやさしいまちづくり推進協議会において、ひとにやさしいまちづくり事業全般について意見を聴き、また今後の取り組みへの意見を反映させながら、ひとにやさしいまちづくに関する各種事業の推進に努めた。
- バリアフリーツアーセンターが実施する各種活動を支援することができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

総合戦略推進部 企画政策課

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	結婚支援推進事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野				②男女共同参画	
実施主体		市	所属部		総務企画部	所属課		市民協働推進課	決算書ページ	88, 89	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,540,000	決算額(円)	2,266,983	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
					166,000					2,100,983		
事業の目的	全国的に、年々未婚率が増加し晩婚化の傾向が顕著となっている現代社会で少子化問題は重要な課題であり、この一助として結婚支援事業を行うことで、ひとりでも多くの独身男女が人生の良きパートナーにめぐり会い、心豊かな生活設計を展望されることが、将来的にふるさとづくりの推進及び地域の活性化に寄与することを目的とする。											
事業の概要	結婚恋愛心理カウンセラーを講師としたコミュニケーション能力アップ講座や男女合同の婚活セミナーで独身者の婚活に対するスキルアップを図った。婚活バスツアーや交流イベントを開催し、男女の出逢いの場を提供した。親御さん向け結婚応援セミナーを開催した。結婚支援サポーター研修や近隣市町の結婚支援者との情報交換会を行い、相談員やサポーターの活動意欲の向上を図った。											
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度								
	2,489,710	2,485,906	2,457,356	2,291,594								

今年度行った事業の内容・成果

報酬	105,400円	結婚支援相談員 1名 6,200円×17日
報償費 (謝金)	324,000円	結婚支援サポーター謝金 4,000円×4名×12月、4,000円×3名×11月
旅 費 (普通旅費)	3,740円	県外で実施する出逢いのイベント(日帰りバスツアー)における支援等にかかる普通旅費(職員2名)
需用費 (消耗品費)	4,924円	事務用品等
委託料	1,373,760円	結婚支援推進事業(研修会実施に係る講師派遣) ※結婚支援サポーターに関する研修333,000円のうち、166,000円は県補助金
〃	216,000円	出逢いのイベント事業(日帰りバスツアー)
〃	48,600円	出逢いのイベント(日帰りバスツアー)実施に係る広報用チラシ作成(1,000枚)
使用料及び賃借料	70,200円	日帰りバスツアーにおける大型バス借り上げ料
〃	120,359円	男女合同ワークショップ&交流イベント時の会場借り上げ料
合 計	2,266,983円	
<ul style="list-style-type: none"> ・出逢いのイベント日帰りバスツアー(おおむら夢ファーム シュシュ) 参加者30名(男女各15名) カップル成立数 5組 ・男女合同婚活ワークショップ&交流イベント(2回実施) 参加者40名(男性23名、女性17名) カップル成立数 6組 ・男性向けコミュニケーション能力アップ講座(2回実施) 参加累計人数23名 ・男女合同心理学セミナー(4回実施) 参加累計人数20名(男性18名、女性2名) ・結婚支援サポーター研修会(3回実施) 参加累計人数 17名 ・親御さん向け結婚応援セミナー(1回実施) 参加者8名 ・結婚支援者研修会&情報交換会(1回実施) 参加者21名 		

今年度行った事業での効果

異性との交際・結婚を望みながらもその相手にめぐり会っていない独身男女に、交際のきっかけとなる出会いの場を提供することができた。また、コミュニケーション講座や異性との対応の仕方、会話の方法等の学びから、新たな発見をしてもらうことができた。結婚支援サポーター研修の実施や近隣市町のサポーター同士の情報交換会を実施することでサポーターの活動意欲を高めることができた。親御さん向けの結婚応援セミナーを実施し、不安や悩みの軽減や婚活に関する情報提供を行うことができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

総合戦略推進部 企画政策課

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	コミュニティ助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	③住民自治・住民参画			
実施主体	市		所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	90	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,300,000	決算額(円)	4,300,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								4,300,000			
事業の目的	各地区の地域活動に必要な備品の整備や集会施設建設等に必要な経費を補助することにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。										
事業の概要	一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業に申請希望地区の申請書を提出し、採択(助成金交付決定)を受けた地区には助成金を交付し地域活動を支援する。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	3,600,000	3,800,000	14,100,000	7,100,000							

今年度行った事業の内容・成果

事業内容

地区名	事業名	総事業費	補助金額	内 容
平 山 区	一般コミュニティ助成事業	2,516,400円	2,500,000円	コミュニティ活動備品の整備(和太鼓、浮立鉦)
久間地区地域コミュニティ運営協議会	地域防災組織育成助成事業(ア)	1,872,040円	1,800,000円	防災備品の整備(移動かまど、発電機、防災機材倉庫、訓練用ベストなど)

※自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として、総事業費の十万円未満切り捨てた額を補助する。

今年度行った事業での効果

- ・平山区においては、太鼓、鉦を新規に購入したことにより、地区独自の芸能を絶やさず大切にしていく意識の高揚や若い世代の祭りに対する思いを喚起することができ、伝統芸能を継続させていく支援ができた。
- ・久間地区地域コミュニティ運営協議会では、防災備品を整備することで、今まで借用していた備品を借用せずに自前で自主防災訓練を実施することができ、地区住民の防災に関する意識の高揚と訓練の継続的実施を支援することができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

総合戦略推進部 企画政策課

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	UDおもてなし体制整備事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	89	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,322,000	決算額(円)	2,322,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											2,322,000

事業の目的 市内の更なるUD化・バリアフリー化を推進し、温泉観光が困難であった障がい者や海外からの旅行者などに対応する体制を確立する。

事業の概要

- ・ラジオで案内を聞くことができる「てくてくラジオ」の利用促進を図るための体制整備
- ・SNSにおける案内ガイド募集。嬉野市の魅力をインターネットで情報発信。
- ・館内点図、指差し会話版の配布
- ・UDおもてなし向上講習会、盲導犬ウエルカムセミナー等の開催

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	4,205,000	5,326,824	7,627,520	

今年度行った事業の内容・成果

委託料	2,322,000円	佐賀嬉野バリアフリースターセンターに業務委託
(A)まち歩きサポート体制整備1	362,640円	ラジオ貸出、受信機設置施設への再説明、ユーチューブでのPR、クイズラリーイベントなど
(B)まち歩きサポート体制整備2	462,000円	チラシの班回覧やSNSによる案内ガイド募集
(C)バリアフリーな避難体制確立	273,750円	施設を調査し、館内点図を作成配布
(D)筆談コミュニケーション体制確立	60,000円	新規開店店舗や未配布店舗への指差し会話版配布
(E)「文化のバリア」解消事業	93,750円	外国人を対象にヒアリングを実施、インターネットで嬉野市の情報を発信
(F)UDおもてなし向上講習会開催	823,040円	様々な人をおもてなしするための講習会、ミニフォーラム、うれしのレクボッチャ大会など
(G)ほじょ犬ウエルカム事業	319,468円	盲導犬ウエルカムセミナー、盲導犬受け入れマニュアル作成配布
	合 計 2,394,648円	(市委託料 2,322,000円、自己資金72,648円)
<ul style="list-style-type: none"> ・館内点図配布 3旅館 ・指差し会話版配布 8件 		

今年度行った事業での効果

小学校、高校生を対象とするUDおもてなし向上講習会や、レクボッチャ大会を開催することでUDおもてなしの理念の周知が図られた。また、視覚障がい者用旅館点図の作成による環境整備や個別盲導犬ウエルカムセミナーの開催・マニュアル整備による合理的配慮のおもてなし体制の整備を進めることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

総合戦略推進部 企画政策課

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 男女共同参画事業費	事業名	男女共同参画事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	②男女共同参画			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	90	新規		継続	○

最終予算額(円)	511,000	決算額(円)	499,481	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										499,481	
事業の目的	誰もが互いに、その人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指す。										
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画審議会で男女共同参画行動計画の進捗状況の確認及び点検、評価を実施。 男女共同参画啓発委託事業として、うれしの男女ネットワークに委託し、市民に対し様々な啓発活動を実施。市も共催して男女共同参画映写会を実施。 										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	6,364,666	7,430,550	6,581,393	4,761,462							

今年度行った事業の内容・成果

報酬	159,600円	男女共同参画審議会委員報酬(2回開催 委員数14人)	延べ出席者数28人×5,700円
需用費 (消耗品費)	4,881円	事務用品	
役務費 (通信運搬費)	3,000円	後納郵便料(審議会開催通知郵送代)	
委託料	270,000円	男女共同参画啓発事業「うれしの男女ネットワーク」に委託	
補助金	62,000円	女性ネットワーク事業(ふじまつり)	
合 計	499,481円		

(参考) 女性・子ども家庭支援センターに関する業務は、令和元年度から子育て未来課へ移管

今年度行った事業での効果

- 男女共同参画審議会において、行動計画の点検・検証及び進捗状況の確認を行った。
- 男女共同参画に関する各種啓発事業を委託団体に実施してもらうことにより、市民への男女共同参画に係る意識づけを図ることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

総合戦略推進部 企画政策課

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 15 コミュニティセンター費	事業名	コミュニティセンター費					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	③住民自治・住民参画				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	92	新規	継続	○

最終予算額(円)	14,162,000	決算額(円)	13,581,488	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								2,330,642	11,250,846

事業の目的
 地域の子どもからお年寄りまで世代間の交流を促進する場を提供するとともに、市内特産品及び伝統技術の展示・体験をすることにより、地域コミュニティの活性化と地域福祉の増進に寄与することを目的とする。

事業の概要
 嬉野市コミュニティセンター(楠風館)の運営、施設管理等を行った。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	13,754,637	12,219,745	13,199,542	12,409,252

今年度行った事業の内容・成果

報酬	1,752,000円	一般非常勤職員報酬(1人分) 146,000円×12月×1人
共済費	273,760円	一般非常勤職員 社会保険料 (1人分)
需用費 (消耗品費)	208,546円	事務用品、浴室用品、掃除用品など
〃 (燃料費)	1,480,544円	LPガス代
〃 (光熱水費)	3,502,362円	水道代、電気代、農業集落排水施設使用料
〃 (修繕料)	797,354円	誘導灯及び非常灯蓄電池取替、時計塔修繕、エアコン修理など
役務費 (通信運搬費)	162,665円	電話代、インターネット使用料、火災通報装置用回線使用料
〃 (手数料)	3,703円	インターネットフィルター更新料
〃 (保険料)	127,861円	建物総合損害共済分担金
委託料	4,011,672円	施設警備業務委託(124,416円)、消防設備等法定点検業務委託(156,600円)、公共施設清掃管理業務委託(454,313円) 空調機・ろ過装置等保守管理業務(264,600円)、公共施設電気工作物保安管理業務委託(129,000円) 昼間・夜間受付管理業務(1,971,312円)、屋内清掃業務(911,431円)
使用料及び賃借料	57,601円	テレビ受信料
〃	25,140円	フローアマットリース料
〃	3,240円	パソコンリース料
備品購入費	1,175,040円	トレーニング機器(トレッドミル)
合 計	13,581,488円	収入合計 2,330,642円(使用料 2,310,272円、浴室用品販売 20,370円)

今年度行った事業での効果

各種サークルや団体の活動拠点として利用され、展示館においては市内外のサークルや作品展として利用されるなど、世代間交流が促進されるとともに、地域の活性化と地域福祉の増進に寄与した。
 また、健康で丈夫な身体づくりを推進するため、新規トレーニング機器の体験会を実施し、トレーニングルームの利用促進を図ることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

総合戦略推進部 企画政策課

予算体系	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 基幹統計費	事業名	基幹統計			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野		④行政計画	
実施主体		市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	99、100	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,692,000	決算額(円)	3,181,577	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	65	
3,181,512											
事業の目的	各種統計調査を行うことにより、実態を把握し、諸計画の策定や行政運営の基礎資料を得ることを目的とする。										
事業の概要	学校基本調査、工業統計調査、経済センサス調査区管理事務、漁業センサス、経済センサス-基礎調査事務、住宅・土地統計調査、農林業センサス事務 統計調査員確保対策事業										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	1,480,180	1,813,228	11,480,447	7,377,370							

今年度行った事業の内容・成果

○ 学校基本調査(毎年調査)・・・5,232円	調査基準日	平成30年5月1日
・調査対象 小学校9校(うち分校1)、中学校4校、専門学校1校(独立行政法人国立病院機構嬉野医療センター附属看護学校) 幼稚園2園、幼保連携型認定こども園3園		
○ 平成30年工業統計調査(毎年調査)・・・213,008円	調査基準日	平成30年6月1日
・調査員 7人 ・調査対象 市内で製造業を営む全事業所(130事業所)		
○ 経済センサス調査区管理・・・6,017円	・平成26年経済センサス-基礎調査において設定した調査区を今後の経済センサス調査区として管理するために必要な修正を行う。管理された調査区は 経済センサスに限らず事業所を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用される。	
○ 2018年漁業センサス(5年毎)・・・36,280円	調査基準日	平成30年11月1日
・客体把握調査員・実査調査員 各1人 ・調査対象 漁業を営んでいる世帯及び事業所(1世帯)		
○ 経済センサス-基礎調査事務・・・14,012円	・次年度(2019年度)に実施される本調査の準備事務(調査ブロック割設定等)	
○ 平成30年住宅・土地統計調査(5年毎)・・・2,894,021円	調査基準日	平成30年10月1日
・指導員7人、調査員48人 ・調査対象 市内98調査区から抽出された各17世帯 (98地区×各17世帯=1,666世帯)		
○ 農林業センサス事務・・・3,003円	・次年度(2019年度)に実施される本調査の準備事務(農業集落区域、調査区の設定等)	
○ 統計調査員確保対策事業・・・10,004円	・調査員の選任が困難になっている現状を改善するため、調査員となる意思を有する者を登録し、調査員の確保及び資質の向上を図る。登録者数 29人	

今年度行った事業での効果

各種統計調査を実施した結果により、現状と推移を明らかにすることができた。また、統計結果を行政上の基礎資料や企業活動の指針、学識者の研究等に利用することができた。
--

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

総合戦略推進部 広報・広聴課

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	デザインウィーク事業(地方創生推進交付金)					
総合計画による位置づけ	基本方針 しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	86	新規	継続	○

最終予算額(円)	10,000,000	決算額(円)	10,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				5,000,000					5,000,000

事業の目的 嬉野市への郷土愛を育むとともに地域の未来を担う人材の育成を目的に、嬉野市の地域資源を活用した多彩な魅力を情報発信しながら地方創生に繋げていく。

事業の概要 地方創生推進交付金を活用した事業で、3年目となる「嬉野デザインウィーク」では、九州忍者保存協会が主催する「うれしの温泉忍者フェスタ」との合同開催で、嬉野の地域資源として認知されてきた「忍者」をテーマとしたコンテンツを展開。また、「地域連携事業」として、青森県弘前市・大鰐町・田舎館村との地域資源を活かした商品開発やコンテンツ交換などを実施。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	10,000,000	25,000,000		

今年度行った事業の内容・成果

●デザインウィーク事業【地方創生推進交付金活用(1/2)】
 ・実施主体: 嬉野デザインウィークコンソーシアム〔嬉野市・嬉野市商工会・嬉野温泉観光協会・佐賀銀行嬉野支店・佐賀新聞社〕

○嬉野デザインウィーク開催
 【日程】: 平成31年2月23日(土)～24日(日) 【場所】: 嬉野市体育館

- ・忍者デザインアワード …イタリア・ミラノのデザインサイトと連携し、「忍者」をテーマに世界中から様々なジャンルの作品を募る国際デザインコンペティションを開催。世界中から寄せられた作品から優秀作品(50点)を選出し、デザインウィーク開催時に各作品の発表・具現化、パネル展示・紹介を実施。
- ・嬉野忍者ダンスプロジェクト …市内外のダンス愛好者(団体)が参加する忍者の要素を取り入れた創作ダンスパフォーマンス大会を開催。ゲスト出演の人気振付ユニット「振付稼業air:man」による「嬉野×忍者」ダンスのワークショップを開催。
- ・デザインウィークカフェ …地域連携事業において開発したアップルティーやスイーツのふるまい・試作販売を実施。(北と南の恋するアップルティー、ガトー酒コラ、桜クッキーなど)「忍者めし」として、忍者うどんのふるまいを実施。(200食)
- ・忍者フェスタ(合同開催) …「ミズノ流忍者学校」、「嬉野忍者グルメ開発プロジェクト(嬉野藩バーガー)」、「忍者バトル・スポーツチャンバラ」、「デジタル忍者体験(ドローン・VR)」など。

○地域連携事業(青森県弘前市、大鰐町、田舎館村との連携)

- ・アップルティー商品開発 …特産品コラゴ商品「北と南の恋するアップルティー」が完成。各自自治体イベント等での試作販売、ふるまいを実施。
- ・ご当地スイーツ開発 …各連携市町村のご当地スイーツが完成。(嬉野市は佐賀女子短大学生によるワークショップで考案)各自自治体イベント等での試作販売、ふるまいを実施。

今年度行った事業での効果

本事業において、本市及び連携市町村の多彩な魅力を情報発信することができ、連携企画等による商品開発や地域間交流が促進され地域活性化に寄与できた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

総合戦略推進部 広報・広聴課

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企業誘致費	事業名	企業誘致ビル整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		③商工業		
実施主体	市		所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	86	新規	○	継続	

最終予算額(円)	52,189,000	決算額(円)	52,188,440	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							52,000,000			188,440

事業の目的	誘致企業が立地するオフィスビルを整備し、事務系企業を誘致することで若者や女性の雇用拡大を図り、地域経済の活性化を促進する。
事業の概要	誘致企業に賃貸する企業誘致ビルの用地として土地開発公社が先行取得した公共用地を購入する。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度

今年度行った事業の内容・成果

- 企業誘致ビル用地
土地開発公社先行取得公共用地 2,727.49㎡

今年度行った事業での効果

土地開発公社が先行取得した公共用地を購入することにより、誘致企業に賃貸する企業誘致ビルの用地を確保し、企業誘致ビル建設の条件を整備した。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

総合戦略推進部 広報・広聴課

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 情報管理費	事業名	情報発信事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	④行政計画				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	87	新規		継続	○

最終予算額(円)	12,898,000	決算額(円)	12,740,989	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							10,000,000	1,267,520	1,473,469		
事業の目的	行政情報等の提供(発信)										
事業の概要	市報の発行、行政放送番組の放映										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	12,627,631	12,689,466	13,199,778	12,859,934							

今年度行った事業の内容・成果

<p>1 事業の内容</p> <p>〈市報発行〉 市政全般に係る各種行政情報等を紙面へ掲載し、毎月1日に発行。行政区を通じて各戸配布するとともに、スーパーや金融機関などにも設置している。また、郵送希望を募り、希望者へ毎号郵送している。</p> <p>〈行政番組放送〉 行政情報や市内の各種イベント情報収録し、毎週木曜日に更新を行い、1週間放映している。</p> <p>【放映回数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・塩田地区:藤津ケーブルビジョン 1日5回 ・嬉野地区:テレビ九州 1日5回 <p>○市報及び行政番組は、嬉野市ホームページからも閲覧が可能であり、全国へ情報発信を行っている。</p>	<p>2 項目別決算額</p> <p>(1)市報発行</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>6,496,620</td> <td>月9,500部</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>122,400</td> <td>後納郵便料</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,619,020</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)行政番組放送</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>1,909,899</td> <td>放送配信業務</td> </tr> <tr> <td>報酬</td> <td>3,528,000</td> <td>非常勤職員2人</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>589,070</td> <td>非常勤職員2人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,026,969</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	決算額(円)	備考	委託料	6,496,620	月9,500部	通信運搬費	122,400	後納郵便料	合計	6,619,020		項目	決算額(円)	備考	委託料	1,909,899	放送配信業務	報酬	3,528,000	非常勤職員2人	共済費	589,070	非常勤職員2人	合計	6,026,969		<p>(3)情報発信事業諸費用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>95,000</td> <td>消耗品</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)情報発信事業に係る歳入</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市報送料負担金</td> <td>11,520</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有料広告</td> <td>1,256,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,267,520</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	決算額(円)	備考	需用費	95,000	消耗品	旅費	-		合計	95,000		項目	決算額(円)	備考	市報送料負担金	11,520		有料広告	1,256,000		合計	1,267,520	
項目	決算額(円)	備考																																																			
委託料	6,496,620	月9,500部																																																			
通信運搬費	122,400	後納郵便料																																																			
合計	6,619,020																																																				
項目	決算額(円)	備考																																																			
委託料	1,909,899	放送配信業務																																																			
報酬	3,528,000	非常勤職員2人																																																			
共済費	589,070	非常勤職員2人																																																			
合計	6,026,969																																																				
項目	決算額(円)	備考																																																			
需用費	95,000	消耗品																																																			
旅費	-																																																				
合計	95,000																																																				
項目	決算額(円)	備考																																																			
市報送料負担金	11,520																																																				
有料広告	1,256,000																																																				
合計	1,267,520																																																				

今年度行った事業での効果

多言語対応・音声読み上げ可能なアプリを導入し、海外の方や文字を読むことが困難な方にも情報を届けることが可能となった。行政放送では、ケーブルテレビとの棲み分けを行い、より地域や学校等の身近なニュースに変更したことにより、ケーブルテレビで放送されていない行事等のニュースを届けることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

総合戦略推進部 新幹線・まちづくり課

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(都市再生整備)				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野				⑦道路・交通
実施主体	市		所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	152	新規		継続	○

最終予算額(円)	12,000,000	決算額(円)	11,922,284	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,520,000						10,402,284

事業の目的	市道本通り線における歩行者の安全確保や快適で魅力的な道路空間の創出を図ることを目的とする。
事業の概要	市道本通り線において、一方通行化社会実験を行い、その効果を検証する。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	6,037,200			

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】	
・市道本通り線一方通行化に向けた社会実験準備・事前調査業務	2,991,600 円
・市道本通り線一方通行化に向けた社会実験安全管理業務	3,393,360 円
・一方通行化社会実験告知・誘導看板作成業務	142,020 円
・市道本通り線一方通行化に向けた社会実験実態調査業務	1,382,400 円
・嬉野温泉本通り線一方通行化社会実験にかかるプリンター設置業務	124,904 円
・市道本通り線一方通行化に向けた社会実験検証業務	3,888,000 円
社会実験期間 平成30年10月7日～14日(8日間)	
検討会の開催 3回	

今年度行った事業での効果

一方通行化社会実験を通し、交通量調査やアンケートの結果を得て、検証することが出来た。
--

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

総合戦略推進部 新幹線・まちづくり課

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 5 公園費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(都市公園長寿命化対策)					
総合計画による位置づけ	基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野 ②自然と都市				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	158	新規	○	継続

最終予算額(円)	17,360,000	決算額(円)	17,360,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				8,200,000		7,700,000				1,460,000

事業の目的 都市公園の長寿命化対策として改修等を行う。

事業の概要 轟の滝公園滝見橋の改修。
轟の滝公園防護柵の改修。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度

今年度行った事業の内容・成果

工事請負費

- ・轟の滝公園滝見橋塗装工事 12,960,000 円
 塗装工(重防食塗装 RC-1) A=278㎡
- ・轟の滝公園防護柵改修工事 4,400,000 円 (前払金のみ 契約金額 11,016,000円)

今年度行った事業での効果

都市公園施設の改修を行うことで、施設の長寿命化が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

総合戦略推進部 新幹線・まちづくり課

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	嬉野温泉駅周辺整備関連事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野				①新幹線駅周辺まちづくり
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	158、159	新規		継続	○	

最終予算額(円)	1,156,000	決算額(円)	1,156,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										1,156,000	
事業の目的	新幹線嬉野温泉駅周辺のまちづくりについて、「嬉野温泉駅周辺まちづくり委員会」提言に沿って官民連携手法等を用い整備を行う。										
事業の概要	温泉ボーリングのための掘削申請を行う。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	24,752,520	9,936,000									

今年度行った事業の内容・成果

役務費 手数料 ・佐賀県収入印紙代 温泉掘削許可申請手数料 委託料 ・温泉掘削許可申請作成業務	 130,000 円 1,026,000 円
--	--

今年度行った事業での効果

駅前温泉掘削を行うための許可申請を佐賀県に対し行った。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

総合戦略推進部 新幹線・まちづくり課

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	嬉野温泉駅周辺整備関連事業(街路整備)			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野		①新幹線駅周辺まちづくり		
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	159	新規	継続	○	

最終予算額(円)	11,537,000	決算額(円)	11,536,560	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							11,500,000			36,560

事業の目的
新幹線西九州ルートの開業にあわせ、嬉野の新たな玄関口として土地区画整理事業により整備を推進される駅周辺地区から、県道鹿島嬉野線までの街路を整備し、活力ある都市拠点を形成することを目的とする。

事業の概要
土地区画整理事業地区と県道鹿島嬉野線を結ぶ市道の新設をおこなう。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	6,968,160	71,269,072	80,016,472	27,353,256

今年度行った事業の内容・成果

工事請負費 11,536,560 円

- 平成30年度 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業 11,536,560 円
 嬉野温泉駅2号線道路舗装工事 (契約金額:21,870,000円)
 道路舗装工 L=366m

今年度行った事業での効果

道路の供用開始が図られ、利便性が向上した。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

総合戦略推進部 新幹線・まちづくり課

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	嬉野温泉駅周辺整備関連事業(都市再生)														
総合計画による位置づけ			基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野														
実施主体			市		所属部		産業建設部		所属課		建設・新幹線課		決算書ページ		159		新規		○		継続	

最終予算額(円)	8,800,000	決算額(円)	8,800,000	決算額の財源内訳(円)																		
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源													
						7,900,000					900,000											
事業の目的	嬉野温泉駅周辺において交通広場や都市計画道路の安全安心な環境整備のため、環境に配慮したデザインの街路灯及び歩行照明灯を整備し、嬉野市の新たな玄関口としてふさわしい都市空間を整備する。																					
事業の概要	街路灯及び歩道照明灯の整備。																					
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																		

今年度行った事業の内容・成果

工事請負費 8,800,000 円

- ・ 嬉野温泉駅2号線道路照明施設設置工事 8,800,000 円 (前払金のみ 契約金額 22,226,400円)

今年度行った事業での効果

駅周辺の環境整備のための街路灯・歩道照明灯設置に着手した。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

総合戦略推進部 新幹線・まちづくり課

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(道路)【明許・現年】			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野		①新幹線駅周辺まちづくり		
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	159	新規	継続	○	

最終予算額(円)	24,025,000	決算額(円)	23,571,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				12,316,000		9,800,000				1,455,000
事業の目的	新幹線西九州ルートの開業にあわせ、嬉野の新たな玄関口として土地区画整理事業により整備を推進される駅周辺地区から、市道一丁田線までの道路を整備し、活力ある都市拠点を形成することを目的とする。									
事業の概要	土地区画整理事業地区と市道一丁田線を結ぶ市道の新設をおこなう。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
		20,857,820	46,639,800	7,684,512						

今年度行った事業の内容・成果

【明許繰越】		【現年】	
工事請負費	8,046,000 円	工事請負費	15,525,000 円
・ 市道温泉駅一丁田線道路築造工事 道路築造工 L=58m		・ 市道温泉駅一丁田線道路舗装工事 道路舗装工 L=277m	

今年度行った事業での効果

道路の供用開始が図られ、利便性が向上した。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

総合戦略推進部 新幹線・まちづくり課

予算体系	款	8 土木費	項	6 新幹線費	目	2 新幹線整備費	事業名	新幹線対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野				⑦道路・交通
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	160、161	新規		継続	○	

最終予算額(円)	19,816,000	決算額(円)	16,475,929	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										16,475,929	
事業の目的	新幹線西九州ルート建設事業に伴う事業で、新幹線の本体工事に関連した市道の整備を行うことで地元に対し生活利便性の向上に寄与できる。										
事業の概要	新幹線建設に伴い、関連する市道の拡幅など市が行う道路改良事業										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	9,287,660	11,908,908	5,489,044	2,376,000							

今年度行った事業の内容・成果

【明許繰越】 公有財産購入費 1,145,696 円 補償,補てん及び賠償金 2,997,336 円 <hr/> 計 4,143,032 円 ・公有財産購入費(石丸田多々良線) 9名(13筆) ・補償,補てん及び賠償金 2名(立木・工作物) (市道石丸田多々良線、市道土器線)	【現年】 委託料 5,347,080 円 工事請負費 3,800,000 円 公有財産購入費 2,285,817 円 補償,補てん及び賠償金 900,000 円 <hr/> 計 12,332,897 円 ・委託料(市道石丸田多々良線、市道土器線) 測量設計業務 ・工事請負費(市道石丸田多々良線) 前払金 ・公有財産購入費(市道土器線) 2名(8筆) ・補償,補てん及び賠償金(市道土器線) 1名(倉庫)
---	--

今年度行った事業での効果

新幹線関連事業を地元業者へ発注することにより、地域経済活性化が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 市民課

予算体系	款	13 使用料及び手数料	項	2 手数料	目	1 総務手数料	事業名	戸籍住民基本台帳事務			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野		④行政計画		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	50	新規		継続	○

最終予算額(円)	15,262,000	決算額(円)	15,267,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										15,267,400

事業の目的	戸籍謄本、住民票、諸証明等の交付に伴う手数料収入
事業の概要	本籍を有する各人の身分を明らかにし、法的手続きの根拠としての戸籍に関するもの及び住民の居住関係、印鑑登録、税関係等の公証を目的として戸籍謄本及び住民基本台帳の写し等を交付する。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	15,984,950	16,461,250	16,923,400	16,560,650

今年度行った事業の内容・成果

区分	戸籍謄本			戸籍抄本			届書 記載事項	戸籍 受理証明	戸籍 記載事項	小 計
	全部事項	全部除	除籍	個人事項	個人除	除籍				
件数	3,812件	516件	4,091件	1,673件	20件	12件	7件	33件	4件	10,168件
手数料	1,715,400円	387,000円	3,068,250円	752,850円	15,000円	9,000円	2,450円	12,600円	1,400円	5,963,950円

区分	住民票				住民票 記載事項	マイナンバーカード 再交付	通知カード 再交付	小 計
	写し	広域	附票	閲覧				
件数	11,411件	26件	717件	14件	170件	10件	221件	12,569件
手数料	3,423,300円	7,800円	215,100円	4,200円	51,000円	8,000円	110,500円	3,819,900円

区分	印鑑証明	印鑑 再登録	諸証明	小 計
件数	8,109件	322件	6,859件	15,290件
手数料	2,432,700円	161,000円	2,132,700円	4,726,400円

区分	仮ナンバー	閲覧・字図	小 計
件数	443件	1,087件	1,530件
手数料	332,250円	424,900円	757,150円

合計
39,557件
15,267,400円

今年度行った事業での効果

各種法的、公的な手続き及び経済活動等の円滑化に寄与した。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 市民課

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	戸籍届書遠隔入力									
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野				④行政計画					
実施主体		市		所属部		市民福祉部		所属課		市民課		決算書ページ	96	新規		継続	○

最終予算額(円)	566,464	決算額(円)	566,265	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)													
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源								
																	566,265

事業の目的	他市町で受理し当市へ送付された戸籍届書の記載を委託することにより、事務量の軽減及び残業の削減等が図れる。																
事業の概要	他市町で受理し当市へ送付された戸籍届書を書画カメラでスキャナーし、LGWANで接続した委託先に送信することにより、委託先のスタッフが遠隔入力で戸籍届書の入力及び照合を行う。入力された仮戸籍は当市で再度照合し、最終的な決裁を行う。																

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	448,932	282,267		

今年度行った事業の内容・成果

事業開始	平成28年7月～																
対 象	他市町村で受理し当市へ送付された戸籍届書																
委託内容	届書の内容確認、仮データ入力及び照合																
委託料	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍委託件数 30件/月、1,120円/件 30件×1,120円×1.08=36,288円 36,288円×12ヶ月=435,456円 5月追加分 1件 1,120円×1.08=1,209円 435,456円+1,209円=436,665円 ・ハードウェア保守点検料 10,000円×1.08×12月=129,600円 合計 436,665円+129,600円=566,265円 																
参考:	他市町村から送付された戸籍届書件数 平成30年4月～平成31年3月 798件 委託した戸籍届書件数 30件×12ヶ月+1件=361件 委託率 361件/ 798件≒0.4523 約45.2%																

今年度行った事業での効果

戸籍入力業務の削減分を窓口業務等に充てることができ、住民サービスの向上に寄与した。																	
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 市民課

予算体系	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費	事業名	中長期在留者住居地届出等事務費					
総合計画による位置づけ	基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	④行政計画			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	96	新規	継続	○

最終予算額(円)	160,000	決算額(円)	234,750	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				232,000						2,750

事業の目的 市内に居住する外国人の公証及び在留資格等を明らかにする。

事業の概要 市内に居住する外国人の在留資格、国籍の把握並びに入国、居住地変更等に伴う各種事務処理。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	172,000	188,210	205,000	169,000

今年度行った事業の内容・成果

在留資格・国籍別 (平成30年12月31日現在)

教育	1	中国	21	英国	1
技術・人文知識・国際業務	35	韓国又は朝鮮	53	米国	5
興行	-	ベトナム	23	タイ	1
家族滞在	5	フィリピン	28	モンゴル	2
永住者	26	インドネシア	3		
日本人の配偶者等	9	ネパール	3		
特別永住者	32	ミャンマー	16		
技能実習1号の口	17	カンボジア	-		
技能実習2号の口	31	オーストラリア	1		
留学	-	ブラジル	1		
研修	1	スロベニア	1		
特定活動	4	マレーシア	1		
		エクアドル	1		
総 計	161	総 計			161

事務処理状況 (中長期在留者住居地届出等事務) (平成30年1月～12月)

住居地の届出等

取扱種別	取扱件数
中長期在留者の新規上陸後の住居地届出	33
在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出	-
中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出	-
中長期在留者の住居地の変更届出(転入)	25
中長期在留者の住居地の変更届出(転居)	6
特別永住者の住居地の変更届出(転入)	-
特別永住者の住居地の変更届出(転居)	-

【歳出】

給料	226,000円
旅費	1,950円
通信運搬費	6,000円
駐車場代	800円
合計	234,750円

特別永住者証明書の交付等

取扱種別	取扱件数
特別永住許可申請並びに特別永住許可書及び特別永住者証明書の交付	6
特別永住者証明書の有効期間の更新	6
特別永住者証明書の返納	7

今年度行った事業での効果

外国人に対する各種行政サービスを行うための居住確認と法的手続きや経済活動に用いる諸証明の発行。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 市民課

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	個人番号カード交付事務費					
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野		④行政計画			
実施主体		市	所属部		市民福祉部	所属課		市民課	決算書ページ	96	新規	継続	○

最終予算額(円)	580,000	決算額(円)	518,606	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				33,000						485,606

事業の目的	社会保障・税制度の効率性及び透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤として、個人番号カードの交付等を円滑に行う。
事業の概要	社会保障・税番号制度導入にあたり、平成28年1月からは個人番号カードの窓口交付を開始している。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	513,160	1,054,742	1,551,652	

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容・成果	◆個人番号カード交付状況 (平成31年3月31日現在累積数)	※参考(H30.3.31現在の累積数)
	申請者数 2,427人(うち、市へ到着分 2,192人)	2,202人(うち市へ到着分 1,996人)
	交付済数 2,046人	1,829人
	個人番号カード申請者あて受取依頼通知発送件数 2,133件	1,947件
	休日交付実施 3回 (H30.4/1、H31.3/30.31)	
◎決算額	歳入	個人番号カード交付事務費 33,000円 (補助対象経費:個人番号カード交付人件費、通知・照会等経費)
	歳出	消耗品費 22,150円 (事務用品) 通信運搬費 61,000円 (個人番号カード受取者あての郵送代等) 委託料 12,960円 (タッチパネル保守料) 使用料及び賃借料 422,496円 (カード裏書用プリンターリース料) 歳出合計 518,606円

今年度行った事業での効果

国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現に寄与した。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	事業名	在宅当番医制事業(保健衛生総務管理費)					
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	118	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,534,000	決算額(円)	3,533,820	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								921,940	2,611,880

事業の目的 休日における市民の第一次救急体制の確保を図るため太良町と共同で実施するもので、鹿島藤津地区医師会へ委託して、在宅当番医の当番日の調整及び診療の実施を行う。

事業の概要 鹿島藤津地区医師会会員にて在宅当番制で実施。
《実施日及び時間》 日曜・祝日・休日 9:00～17:00 《当番医数》 塩田町(1施設)、嬉野町(1施設)、太良町(1施設)。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	3,533,820	3,533,820	2,597,880	2,594,880

今年度行った事業の内容・成果

区分	塩田町(委託医療機関4)			嬉野町(委託医療機関9)			計(委託医療機関13)		
	受診者数	診療日	2、3次への転送	受診者数	診療日	2、3次への転送	受診者数	診療日	2、3次への転送
小児(0歳～15歳)	148人	/	/	486人	/	/	634人	/	/
成人(16歳～69歳)	331人	/	/	490人	/	/	821人	/	/
老人(70歳～)	120人	/	/	143人	/	/	263人	/	/
計	599人	71日	3人	1,119人	71日	17人	1,718人	71日	20人
(参考)平成29年度	639人	70日	3人	1,153人	70日	16人	1,792人	70日	19人

【事務局を3年交替で実施】

※H25～27年度の事務局は太良町。
(嬉野市は負担金のみ支出)

※H28～30年度の事務局は嬉野市。
(太良町分を雑入で受入して医師会への委託や保険料の支払、その他の事務を実施する)

※「診療日」の合計は嬉野市としての実施日数

○費用内訳(太良町分は雑入で入る)

	人口	対象基準額	基準単価	医師会委託料①	施設数	保険料②	合計
	H29.4.1			※人口割	※旧町単位	※施設割	①+②
嬉野市	26,797人	/	/	2,388,000円	2施設	223,880円	2,611,880円
太良町	9,093人	/	/	810,000円	1施設	111,940円	921,940円
合計	35,890人	3,198,000円	89.11円	3,198,000円	3施設	335,820円	3,533,820円

※交付基準額は以前実施されていた「佐賀県救急医療施設運営事業費補助金」の交付基準額による。

◎決算額

歳入	雑入	921,940円
	合計	921,940円

歳出	役員費	335,820円
	委託料	3,198,000円
	合計	3,533,820円

今年度行った事業での効果

地区医師会の協力により休日における第1次医療の確保ができ、市民が安心して日常生活を営むことができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	事業名	南部地区小児時間外診療事業(保健衛生総務管理費)					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	119	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,762,000	決算額(円)	1,761,094	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,761,094
事業の目的	小児の第1次救急医療体制の確保及び住民に対する救急医療知識の普及啓発を図るため、杵藤地区構成市町共同により実施するもので、夜間19:00～21:00の時間帯、武雄地区休日急患センター及び鹿島時間外こどもクリニックで小児1次(初期)診療を行うもの。									
事業の概要	《鹿島藤津地区医師会》火曜日:鹿島藤津地区医師会会員所属の医療機関(当番医制)・水曜日:鹿島時間外こどもクリニック 《武雄杵島地区医師会》毎日:武雄地区休日急患センター【H29年度より火～水を追加して全日対応(ニーズの増加と嬉野医療センターの負担軽減のため)】									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	2,123,123	1,590,375	1,993,309	2,313,001						

今年度行った事業の内容・成果

【構成市町受診者数】 ※H30年度実績

区分	鹿島藤津地区		武雄杵島地区	
	受診者数	割合	受診者数	割合
	人	%	人	%
嬉野市	20	10.99	145	7.02
武雄市	1	0.55	1,402	67.89
鹿島市	118	64.84	141	6.83
大町町	3	1.65	96	4.65
江北町	0	-	72	3.49
白石町	26	14.29	202	9.78
太良町	14	7.69	7	0.34
小計	182	100.00	2,065	100.00
他県内	0		219	
県外	6		81	
合計	188		2,365	

【嬉野市実績】

(鹿島藤津地区実施分) 人口はH27年度国勢調査による。

区分	人口割(1割)		実績割(9割)	合計
	人口(人)	金額(円)		
嬉野市	27,336	108,525	544,328	652,853
他市町	127,826	507,475	4,687,181	5,194,656
計	155,162	616,000	5,231,509	5,847,509

※実績割(9割)の負担額は、H28年度実績負担による。

(武雄杵島地区実施分)

区分	人口割(1割)		実績割(9割)	合計
	人口(人)	金額(円)		
嬉野市	27,336	383,890	724,351	1,108,241
他市町	127,826	1,795,110	10,596,431	12,391,541
計	155,162	2,179,000	11,320,782	13,499,782

※実績割(9割)の負担額は、H28年度実績負担による。

◎決算額

負担金、補助及び交付金	1,761,094円
合計	1,761,094円

今年度行った事業での効果

杵藤地区の医師会による夜間診療により、子どもの急な発病等に早期に対応することができ、安心した日常生活を送ることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	事業名	ここにやさしいAED購入費補助事業(保健衛生管理費)					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	119	新規	継続	○

最終予算額(円)	465,000	決算額(円)	453,100	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										453,100
事業の目的	AED(自動体外式除細動器)は心停止状態に陥った人の身近な救命器具として早急な設置拡大が必要とされている。そのため、不特定多数が利用する特定施設が設置する場合の購入費の一部を補助することにより設置促進を図り、市民の安全安心に寄与する。									
事業の概要	《対象施設》宿泊施設、自治公民館、福祉施設、幼稚園、その他市長が設置を必要と認める施設 《補助率》購入費用の1/2以内。 ※限度額 AED本体(1セット) 155,000円、除細動パッド(2組以内)大人用 5,000円 子ども用 10,000円、バッテリー(1個) 20,000円。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	447,680	754,508	620,000	155,000						

今年度行った事業の内容・成果

○補助金

設置施設	申請者	購入品	購入額(円)	補助金(円)	納入業者	対象施設基準
「嬉野温泉 萬象閣敷島」	株式会社 萬象閣	AEDセット	379,080	155,000	リコージャパン(株)	宿泊施設
あっとホームはなまる	(株)N&Mカンパニーあっとホームはなまる	AEDセット	286,200	143,100	中島商事(株)	福祉施設
たちばな保育園	社会福祉法人たちばな会	AEDセット	333,936	155,000	(株)マイルドメディカル	福祉施設
合計	3施設	3セット	999,216	453,100		

◎決算額

負担金補助及び交付金(補助金)	453,100 円
合計	453,100 円

※付属品の申請実績は無し。

今年度行った事業での効果

AED設置の普及に関する広報を行ったことで、事業の促進がなされ宿泊施設及び福祉施設に設置されたことにより、利用者の安心安全が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	事業名	鹿島藤津地区看護高等専修学校運営費(保健衛生総務管理費)			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野		⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	119	新規	継続	○	

最終予算額(円)	1,242,000	決算額(円)	1,242,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,242,000
事業の目的	急速な高齢化社会の中で看護職に対する需要はますます増大している。この状況で地域の看護を担う准看護師の養成を行うことは、市の保健行政においても大変重要なことであるため、鹿島藤津地区医師会立看護高等専修学校に対し補助を行い、学校運営の充実を図る。									
事業の概要	《設置主体》一般社団法人 鹿島藤津地区医師会【生徒定員:80人(1学年40人)、修業年限:2年】									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	1,276,000	1,311,000	948,000	957,000						

今年度行った事業の内容・成果

・平成30年度生徒数
(H30.4.15現在)

1年	2年	合計
26人	36人	62人

※定員各学年40人

・平成30年度卒業生の嬉野市内への就職者数 4人
(24人の卒業生のうち4人)

○補助金(3市町負担割合基礎)

3市町で2,450,000円を人口割(2割)と看護従事者数割(8割)で按分する。

看護従事者数割は在校生及び卒業生の看護従事者数地区別割合である。

地区別	H27国調	人口割	人口割額	従事者数割	従事者数割額	合計
嬉野市	27,336人	41.6	203,840円	53.0%	1,038,800円	1,242,000円
鹿島市	29,684人	45.1	220,990円	40.6%	795,760円	1,017,000円
太良町	8,779人	13.3	65,170円	6.4%	125,440円	191,000円
合計	65,799人	100.0%	490,000円	100.0%	1,960,000円	2,450,000円

※看護従事者数割の基礎(H29.10.1現在)

地区別	医療機関数	在学の看護助手数		卒業生の看護従事者数		計	割合
		1年生	2年生	准看護師	看護師		
嬉野市	18	3名	5名	123名	99名	230名	53.0%
鹿島市	19	5名	6名	91名	74名	176名	40.6%
太良町	4	3名	1名	15名	9名	28名	6.4%
合計	41	11名	12名	229名	182名	434名	100.0%

(嬉野医療センターは除く)

◎決算額

負担金,補助及び交付金	1,242,000円
合計	1,242,000円

今年度行った事業での効果

鹿島藤津地区医師会立看護高等専修学校の健全な運営により地域社会に必要なとされる看護職の育成ができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	がん検診事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	119、120	新規	継続	○

最終予算額(円)	22,819,330	決算額(円)	21,679,307	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								3,874,000	17,805,307

事業の目的
がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることを目的に実施するもので、受診勧奨の徹底等で症状の重症化を抑制するとともに、医療費の軽減を図る。

事業の概要
6種類のがん検診を同じ日に同じ場所で受診できる総合がん検診[集団検診]を実施する。
《実施時期》6月～12月 《検診場所》塩田保健センター・嬉野市公会堂・吉田公民館
※子宮がん検診[個別検診]:(実施時期)4月～翌年の3月(実施機関)県内32医療機関

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	22,402,821	22,425,073	22,129,740	22,515,679

今年度行った事業の内容・成果

区分	推計対象者 ① (人)	申込者 (人)	受診者 ② (人)	検診回数 (回)	がんで あった者 (人)	がんの疑 いがあった者(人)	その他の 異常 (人)	受診率 ②/①	※前年度 受診率
胃がん	9,089	1,488	914	19	0	0	61	10.1%	11.1%
子宮がん	6,129	1,663	2,068	21	0	0	10	33.7%	34.8%
乳がん	5,551	1,280	2,008	21		1	27	36.2%	37.9%
肺がん (喀痰)	9,089	2,920	2,100	20	2	2	15	23.1%	24.4%
大腸がん	9,089	3,067	2,242	20	2	0	98	24.7%	25.8%
前立腺がん	3,538	1,490	1,091	22	6	0	2	30.8%	32.1%

費用徴収 (円)
合計: 3,874,000
706,400
448,200
661,600
554,000
51,100
907,200
545,500

※受診率向上のための取組

広報	・市報(4回)
	・班回覧(11回)
	・行政放送、無線放送
	・ホームページ掲載

◎決算額

需用費(消耗品費)	158,589円
需用費(印刷製本費)	205,558円
役務費(通信運搬費)	1,442,000円
役務費(手数料)	30,330円
委託料	19,842,830円
合計	21,679,307円

※対象年齢:40歳以上(子宮がん検診は20歳以上)

(注)この集計には、医療機関で行なう胃内視鏡検診、また検診施設で行なう毎日健診の数字も含まれる。

(注)子宮がん検診と乳がん検診は2年に1回の受診であるため、受診率は「(2年度分の受診者数)-(2年連続受診者数)」を受診者として計算(A+B)。

H29	受診者	連続受診者	差引(A)	H30受診者(B)	(A)+(B)
子宮がん	1,098人	28人	1,070人	998人	2,068人
乳がん	1,013人	0人	1,013人	995人	2,008人

今年度行った事業での効果

勧奨通知や班回覧等による周知により、がんへの意識が高まっていると認識している。胃内視鏡検診・毎日検診等の新規事業により新規受診者の掘り起こしにつながった。また、要精密検査となった方には受診勧奨をしており、がんの早期発見につながっている。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	脳ドック検診(健康長寿への検診推進事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	120	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,750,000	決算額(円)	2,400,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										2,400,000
事業の目的	嬉野市は脳血管疾患の発症例が多く医療費増大の一因を占めている。そのため、検診の機会を設けるとともにその費用を助成することで、脳血管疾患及びその他の疾病の早期発見、早期治療とともに、医療費の削減を図る。									
事業の概要	《対象者》40歳以上65歳以下 《検査定数》110人 《助成額》検診費用の80%を助成。ただし、25,000円を上限とする。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	2,356,600	2,354,600	2,377,000	2,426,000						

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

受診機関	受診者	委託料
嬉野医療センター @25,000円	49人	1,225,000円
うれしのふくだクリニック@25,000円	13人	325,000円
織田病院 @25,000円	17人	425,000円
樋口病院 @25,000円	17人	425,000円
合計	96人	2,400,000円【申込者104人】

◎決算額

委託料	2,400,000円
合計	2,400,000円

※未受診者8人に対し受診勧奨を行ったが、日程が合わず未受診となった。

※検査結果

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中
32人	0人	39人	14人	11人	0人

※主な所見

頭部MRI	慢性虚血性病変、副鼻腔炎、脳出血、蓄膿症 等
頸部エコー	プラーク、両側内膜肥厚 等

今年度行った事業での効果

頭部MRIによる上記の所見に高血圧等を併せ持つ者も多く、生活習慣病を見直す機会にすることができた。受付開始日(日曜日)に受付枠の4割程が来所、最終的には104人の申込みがあり、需要も高く、早期発見、早期治療につながっている。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	人間ドック検診(健康長寿への検診推進事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	120	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,070,000	決算額(円)	990,200	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										990,200

事業の目的 生活習慣病及びその他疾病の予防と早期発見、早期治療により、医療費の削減と健康維持への意識づけを図り、健康長寿のまちづくりを目指す。

事業の概要 《対象者》 30歳以上65歳以下 《検査定数》 60人
《助成額》 検診費用の80%を助成。ただし、34,500円を上限とする。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	1,944,800	2,801,900	3,199,342	2,919,600

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

受診機関	受診者	委託料
市内11医療機関	29人	990,200円【申込者36人】

◎決算額

委託料	990,200円
合計	990,200円

※未受診者7人中2人はキャンセル、5人に対し受診勧奨を行ったが、日程が合わず未受診となった。

※検査結果(総合判定)

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中	計
0人	2人	7人	10人	6人	4人	29人

※主な所見

	計測	眼底	心電図	胸部X線	肺機能	腎・尿	便	血液	胃X線	胃カメラ	腹部エコー
受診者数(人)	29	10	29	29	28	29	29	29	29		29
異常なし	14	10	24	23	17	13	28	12	1	0	5
要指導	6	0	1	3	10	6	0	7	0	8	6
要観察	6	0	1	2	1	8	0	5	0	7	10
要精密	0	0	3	1	0	1	1	3	0	7	7
要治療	3	0	0	0	0	0	0	1	0	6	0
治療中	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1

《検査において、眼底、肺機能は対応できない医療機関がある。胃はX線又は胃カメラによる検査となっている。》

今年度行った事業での効果

受診者のほとんどが何らかの所見を有しており、疾病の早期発見、早期治療、健康への意識づけをする機会となった。年々申込者が減少している。他の健診等で実施が出来、要望が減ってきているのではと考える。今後検討していく必要がある。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	ABC検診費用助成事業(健康長寿への検診推進事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑤健康・医療	
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	120	新規	継続	○

最終予算額(円)	150,000	決算額(円)	138,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	138,000	
事業の目的	市の悪性新生物による死因の原因で胃がんは常に上位を占めるが、その発生に深く関わっているとされているピロリ菌の感染の有無と胃粘膜の状態が分かるABC検診の費用の助成を行い、健康への意識付けを図り、将来の医療費の軽減につなげるものである。										
事業の概要	《助成対象者》今年度20歳から5歳刻みの年齢に達する者。《助成額》1人1回に限り 3,000円。 《検査方式》個別検診(市内の委託医療機関)。 【平成28年度までは「ピロリ菌感染検査費用助成事業」で実施】										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	129,000	259,000	574,000	235,000							

今年度行った事業の内容・成果

○委託料(市内13医療機関)

	20・25歳	30・35歳	40・45歳	50・55歳
男性		2人	2人	4人
女性		2人	2人	10人
計		4人	4人	14人

	60・65歳	70・75歳	80・85歳	合計
男性	2人	3人		13人
女性	9人	9人	1人	33人
計	11人	12人	1人	46人

46人 × 3,000円 = 138,000円

※検診結果

A群	B群	C群	D群
27人	11人	8人	

※(参考)ABC健診費用助成事業受診者計

	20・25歳	30・35歳	40・45歳	50・55歳	60・65歳	70・75歳	80・85歳	合計
H29年度	0人	3人	8人	3人	17人	12人	0人	43人

※(参考)ピロリ菌感染検査費用助成事業受診者計

	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	合計	陽性反応者
H28年度	7人	3人	2人	25人	37人	11人
H27年度	19人	15人	9人	39人	82人	25人

※受診率向上のための取組

- ・市報掲載、行政放送、ポスター・チラシの設置・配布
- ・チラシ配布(がん検診時や肝炎ウイルス検診時等)

◎決算額

委託料	138,000円
合計	138,000円

今年度行った事業での効果

平成28年度までは尿素呼気試験法によるピロリ菌感染検査事業を行っていたが、平成29年度よりABC検診費用助成事業を開始。受診者が自身のピロリ菌の感染の有無と胃の粘膜の状態を確認することができ、また、ピロリ菌が原因となる胃がん等の病気の予防につながった。引き続き、機会ある毎に広報等に努めたい。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	健康増進事業
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課
				決算書ページ	118～120
					新規
					継続 ○

最終予算額(円)	1,825,670	決算額(円)	1,695,338	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					900,000				795,338
事業の目的	40歳以上で主に64歳までの市民に健康増進法に基づく事業を実施するもので、健康教育等の実施により健やかで生きがいのある生活を実現することや、市民の生活習慣病等に対する自己管理等、健康に対し積極的な姿勢への転換を目的とする。								
事業の概要	①健康教育(集団) ②健康相談(重点健康相談、総合健康相談) ③訪問指導(家庭での療育指導等) ④健康診査 特定健康診査(集団・生活保護世帯対象)・肝炎ウイルス検診(集団)・歯周疾患検診(個別)								
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度					
	1,647,422	1,654,050	1,623,132	1,778,724					

今年度行った事業の内容・成果

健康教育(集団)	38回	895人
健康相談(重点)	13回	19人
健康相談(総合)	17回	41人
訪問指導		
指導実人員		65人
指導延人員		199人

※～H28年度で健康手帳交付は対象外

健康診査					
肝炎ウイルス検診	B・C型	B型	C型	計	
40歳から5歳刻みの年齢の者	57人	1人	1人	59人	
一般(40歳健診漏れ・新規)	43人	4人	3人	50人	
計	100人	5人	4人	109人	
結果(陽性者)					
歯周疾患検診	40歳	50歳	60歳	70歳	計
対象者	294人	314人	358人	427人	1,393人
受診者	30人	25人	55人	62人	172人
要精検者					146人
要指導者					14人
異常なし					12人
受診率	10.2%	8.0%	15.4%	14.5%	12.3%
H29受診率	11.6%	8.8%	14.3%	15.3%	12.7%

【補助事業の総事業費1,739,003円の内訳】

78,382円(保健衛生総務費)+1,695,338円(健康増進費)-34,717円(対象外経費)
= 1,739,003 円

◎決算額

健康増進費		保健衛生総務費	
需用費	76,661円	報酬	70,444円
役務費	248,582円	需用費	7,938円
委託料	1,370,095円		
合計	1,695,338円	合計	78,382円

○補助事業の内容

(単位:円)

	通常事業 補助率2/3	肝炎ウイルス検診 補助率10/10	合計
総事業費	1,698,908	40,095	1,739,003
県費補助基本額	1,150,167	40,095	1,190,262
県費補助所要額①	765,000	40,000	805,000
交付決定額②	787,000	113,000	900,000
差引①-②	△ 22,000	△ 73,000	△ 95,000

《補助事業の差引額95,000円は次年度精算(返還)》

今年度行った事業での効果

健康教育や指導により健康に対する意識を高めることができ、疾病の早期治療にも結びついた。歯周疾患検診は受診の少ない若年者、特に40歳へ再勧奨通知を行い、受診へつなげている。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	健康づくり健診事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	119、120	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,353,000	決算額(円)	1,176,715	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								174,000	1,002,715	
事業の目的	健康増進法の対象外となる19歳から39歳の方に健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療による重症化の防止と健康への意識付けを図り、若い世代からの生活習慣病等の予防への関心をより高め、健康づくり推進の街づくりの実現を図る。									
事業の概要	《健診方式》 集団健診 《費用徴収》 健康診査 1,000円/人、ABC検査1,000円/人 《健康診査》 基本的な検査、詳細な検査(心電図、眼底、貧血)、歯周疾患検診、ABC検査(希望者のみ)。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	1,186,187	1,041,516	1,204,019	1,476,674						

今年度行った事業の内容・成果

○健康診査

対象者	312人
受診者(基本的な健診のみ)	123人
受診率	39.4%
(参考)H29受診者	127人
※費用徴収	174,000円
(内訳) 健康診査(123人)	123,000円
※希望者のみ ABC検査(51人)	51,000円

基本的な検診+心電図検査	20人
基本的な検診+眼底検査	18人
基本的な検診+貧血検査	25人

ABC検査	51人
うち要指導者	9人

※受診率向上のための取組

- ・市報掲載
- ・班回覧:3回
- ・日曜健診の実施
- ・夜間検診の実施

◎決算額

報償費	24,000円
需用費(消耗品費等)	41,733円
役務費(通信運搬費)	42,000円
委託料	1,068,982円
合計	1,176,715円

※健診結果指導が必要な者	32人	(検査で指摘された主なもの)
うち指導を受けた者	32人	脂質、尿潜血、血圧、肝機能、貧血、腎機能

今年度行った事業での効果

平成27年度よりABC検査を導入している。要指導者は全員保健指導を受けていただき、健康管理の大切さを認識してもらい、生活習慣の改善や疾病の早期発見・早期治療につながった。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	地域自殺対策強化事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	119、120	新規	継続	○

最終予算額(円)	211,000	決算額(円)	160,522	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					114,000					46,522
事業の目的	自殺の危険を示すサインに気付いたときの対応の啓発を行い、自殺対策計画を策定することで関係機関と協力してセイフティネットを広げる。また、専門職による相談の場を提供する。									
事業の概要	《支援者研修会》研修会開催 2回 《こころの訪問相談》精神保健福祉士による訪問相談 《普及啓発事業》こころの体温計(セルフメンタルチェックシステム)導入 《自殺対策計画策定》令和元年度から10年間を計画期間とする「嬉野市いのち支える自殺対策基本計画」を策定。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	130,530	160,962	261,943	184,955						

今年度行った事業の内容・成果

○報償費(「支援者研修会」、講師:産業カウンセラー)

開催日	対象者	参加者
平成30年5月30日	市職員	15人
平成30年6月1日	市職員	20人

○委託料・需用費(普及啓発事業)

こころの体温計(セルフメンタルチェックシステム)導入

○報償費(こころの訪問相談)

精神保健福祉士等による訪問相談 10件

○需用費

自殺対策計画策定

◎決算額

報償費	84,000円
旅費(費用弁償)	9,040円
需用費(消耗品費)	31,194円
委託料	36,288円
合計	160,522円

○補助事業の内容

総事業費	160,522円
選定額	160,522円
県費補助所要額①	83,000円
交付決定額②	114,000円
差引額(①-②)	△31,000

※差引額は次年度精算(返還)

今年度行った事業での効果

令和元年度から10年間を計画期間とする「嬉野市いのち支える自殺対策基本計画」を策定したことにより、社会全体の自殺リスクを低下させ、健康で生きがいを持って暮らすことのできる「生きやすい社会」、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現の一助となる。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	不妊・不育治療費助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				⑤健康・医療
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	123	新規		継続	○	

最終予算額(円)	2,300,000	決算額(円)	1,262,036	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,262,036					

事業の目的	生殖補助医療による不妊治療を受けている夫婦の経済的および精神的負担を軽減し、少子化対策の充実にを図る。
事業の概要	佐賀県不妊治療支援事業の交付決定を受けていることを前提に助成するもので、治療費から県助成額を控除して得た額と10万円を比較して少ない方の額を助成する。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	1,936,168	2,298,309	2,332,680	2,447,455

今年度行った事業の内容・成果

助成(治療)件数		妊娠件数	
助成件数(延べ)	15件	8件	
1回目/年	10件	6件	
2回目/年	3件	2件	
3回目/年	1件	0件	
4回目/年	1件	0件	
助成実数	10組	8組	

医療機関への平均支払額		
高木病院	大川市	6件
おおくま産婦人科	佐賀市	5件
蔵本ウイメンズクリニック	福岡市	3件
谷口眼科産婦人科	武雄市	1件
合計		15件

医療機関への平均支払額	
1回目	486,133円
2回目	171,103円
3回目	196,320円
4回目	784,780円

○補助金

	助成件数	総治療費①	県助成額②	市助成額③	個人負担①-②-③
1組目	4件	1,927,330円	680,000円	357,410円	889,920円
2組目	1件	202,366円	125,000円	77,366円	0円
3組目	1件	811,950円	150,000円	100,000円	561,950円
4組目	1件	766,560円	150,000円	100,000円	516,560円
5組目	2件	391,380円	250,000円	141,380円	0円
6組目	2件	235,880円	150,000円	85,880円	0円
7組目	1件	200,090円	75,000円	100,000円	25,090円
8組目	1件	672,903円	300,000円	100,000円	272,903円
9組目	1件	913,976円	150,000円	100,000円	663,976円
10組目	1件	233,311円	125,000円	100,000円	8,311円
合計	15件	6,355,746円	2,155,000円	1,262,036円	2,938,710円

◎決算額

負担金,補助金及び交付金(補助金)	1,262,036円
-------------------	------------

※不育症治療費助成事業の実績なし

今年度行った事業での効果

経済的に妊娠を断念していた夫婦の治療への決断を促す一助となった。また、妊娠にもつながっている状況は、当初の目的を十分に果たしている。さらに、複数回の治療で妊娠への効果もうかがえた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	妊婦健康診査事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				⑤健康・医療
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	122、123	新規		継続	○	

最終予算額(円)	20,095,427	決算額(円)	17,220,977	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										17,220,977

事業の目的 妊婦が費用の心配をせずに必要な回数の妊婦健康診査を受診することができ、安心して出産を迎えることができるよう実施する。

事業の概要 《健診方式》 個別健診 《受診対象者》 181人
 《受診項目及び交付枚数》 ①基本健診+諸検査10項目(1枚)、②基本健診+超音波+血液+貧血(1枚)、③基本健診(9枚)、④基本健診+クラミジア検査(1枚)、⑤基本健診+超音波+血液+貧血+血糖、⑥基本健診+GBS。【H28年度から④～⑥が追加となった】

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	17,789,043	18,469,209	17,291,336	16,513,943

今年度行った事業の内容・成果

交付券の交付者数	208人
----------	------

○委託料(交付券の利用状況)

区分	件数	単価	金額
受診券①	181件	15,550円	2,814,550円
受診券②	157件	11,400円	1,789,800円
受診券③	1,386件	5,000円	6,930,000円
※H28年度から④～⑥が追加となった			
受診券④	184件	8,540円	1,571,360円
受診券⑤	185件	12,950円	2,395,750円
受診券⑥	171件	8,000円	1,368,000円
計	2,264件		16,869,460円

※過誤-1を含む

○補助金(委託外医療機関受診費用助成[里帰り出産等])

対象者数	4人
助成金額	114,120円

○決算額

役務費(手数料)	237,397円
委託料	16,869,460円
補助金	114,120円
合計	17,220,977円

※審査支払手数料(国保連)

今年度行った事業での効果

交付券の利用により受診率は高くなり、妊娠時の諸症状に対応できた。また、妊婦の経済的・精神的不安の除去にも貢献した。さらに、平成28年度より妊婦健康診査が拡充され、より安心なものになった。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	妊婦歯科健康診査(妊婦健康診査事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				⑤健康・医療
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	122	新規	継続	○	

最終予算額(円)	590,940	決算額(円)	590,940	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										590,940	
事業の目的	妊娠中は「むし歯」や「歯周病」が悪化しやすい時期で胎児への影響も懸念されるため、歯科健康診査の実施により、疾病の早期発見・早期治療で母子の健康を図る。										
事業の概要	《健診方式》 個別健診 《対象者》 191人 《受診者》 90人 《受診時期》 概ね妊娠4か月から7か月 《助成費用》 1人1回限り 6,566円 ※市内委託歯科医療機関にて受診(嬉野市歯科医師会と委託契約)										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	538,412	531,846	551,544	479,318							

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

	受診券 交付者	受診者	受診率	要精密検査 ・要治療者
平成30年度	191人	90人	47.1%	77人
平成29年度	179人	82人	45.8%	74人
平成28年度	214人	81人	37.9%	67人
平成27年度	194人	84人	43.3%	54人
平成26年度	214人	73人	34.1%	56人

◎決算額

委託料	590,940円	※@6,566円×90人=590,940円
合計	590,940円	

※要精密検査・要治療者の主な指摘事項

歯牙(う蝕等)、歯石付着、歯周疾患

※受診勧奨の状況

- ・受診券交付時に受診の必要性を説明
- ・はがき勧奨(2回)、電話勧奨

今年度行った事業での効果

妊娠期における歯科疾患の悪化及び胎児への影響を未然に防ぐために実施し、母子の健康が図られた。なお、未受診者には、ハガキや電話での勧奨をおこなったことで、受診率も向上した。今後も受診の必要性について周知を継続する必要がある。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	未熟児養育医療給付事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				⑤健康・医療
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	122、123	新規	継続	○		

最終予算額(円)	2,316,000	決算額(円)	1,322,810	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				420,000	210,000			420,860	271,950	
事業の目的	母子保健法第20条に基づく事業で、養育のための指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行い、またはこれに代えて養育に必要な医療に要する費用を給付し、健康に成長することを目的とする。									
事業の概要	《対象者》母子保健法第6条6項に規定する未熟児で、出生時の体重が2,000g以下の者や、生活力が特に薄弱と医師が認める者。 《給付の内容》診察。薬剤または治療材料の支給、医学的処置・手術及びその他の治療等。 《給付認定機関》医師が必ようと認める期間で最長1歳の誕生日の前日まで。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	1,034,160	1,363,155	1,325,247	2,108,635						

今年度行った事業の内容・成果

○未熟児養育医療給付費内容内訳
(平成30年4月～平成31年3月)

【雑入：子どもの医療費】【分担金：未熟児】

受領者	入院日数	総医療費	食事療養費	小 計	公費負担額	負担金階層	月額負担金額	自己負担金等 ①+②	こどもの医療費 助成額 ①	本人負担額 ②
1	164日	7,864,610円	780,500円	8,645,110円	665,257円	D5	49,400円	267,970円	260,970円	7,000円
2	31日	3,474,510円	256,500円	3,731,010円	208,005円	D5	49,400円	50,450円	48,450円	2,000円
3	48日	4,822,500円	608,000円	5,430,500円	312,269円	D5	49,400円	78,880円	75,880円	3,000円
4	21日	773,670円	73,900円	847,570円	136,708円	D4	34,800円	23,560円	21,560円	2,000円
計(4人)	264日	16,935,290円	1,718,900円	18,654,190円	1,322,239円			420,860円	406,860円	14,000円

※負担金階層区分については世帯の所得状況により決定する。

◎決算額 (円)

役務費(手数料)	571
扶助費	1,322,239
合計	1,322,810

※審査支払手数料(支払基金等)
※公費負担額

○補助事業の内容(補助対象平成30年3月～平成31年2月)

補助基準額	国庫(1/2)(本年度受入額)	県費(1/4)(本年度受入額)
901,379	450,689円(420,000円)	225,344円(210,000円)

※差額は令和元年度清算(追加交付)【国庫:30,689円】【県費:15,344円】

※補助基準額=公費負担額-自己負担金等

○前年度償還金 (円)

国庫返還金	8,698
県費返還金	4,349
合計	13,047

今年度行った事業での効果

医師が入院療育を必要と認めた未熟児に対し、養育に必要な医療費を給付することで、保護者の経済的負担の軽減が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	乳幼児健康診査(乳幼児健康診査事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	122	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,021,537	決算額(円)	1,984,565	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,984,565					

事業の目的	母子保健法第13条に基づき実施するもので、乳児の健康保持及び健康増進ならびに異常の早期発見・早期治療を目的とするもの。			
事業の概要	《健診方式》 個別検診 《健診回数》 2回 《対象者数》 371人 《健診時期》 (1回目) 生後3か月から4か月 (2回目) 生後9か月から10か月			

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	2,106,345	2,025,598	1,816,611	2,125,969

今年度行った事業の内容・成果

○委託料(健康診査[個別実施])

区分	件数	単価	金額
乳児一般健康診査	352件	5,400円	1,900,800円
乳児精密健康診査	1件		1,364円
幼児精密健康診査	19件		43,392円
合計	372件		1,945,556円

※重複あり

○補助金(委託外医療機関受診費用助成[里帰り出産等])

対象者数	0件
助成金額	0円

※H30年度は実績無し。

◎決算額

役務費(手数料)	39,009円	※審査支払手数料(国保連)
委託料(乳児健康診査)	1,902,164円	
委託料(幼児精密健康診査)	43,392円	
合計	1,984,565円	

今年度行った事業での効果

健診の実施により乳幼児の健全な発達の確認と、異常の早期発見・治療につなげることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	1歳6か月児・3歳児健康診査(乳幼児健康診査事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	121、122	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,824,409	決算額(円)	1,774,169	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,774,169
事業の目的	母子保健法第12条に基づくもので、身体・精神発達の著しい1歳6か月児及び身体精神発達の両面から最も重要な3歳児の総合健康診査を実施することにより、適切な保健指導を行うとともに、発達障害の早期発見・早期の対応へと結びつけ、保護者への助言などで育児への不安の除去等を図る。									
事業の概要	《健診方式》 集団健診 《健診場所》 塩田保健センター・嬉野保健センター 《1歳6か月児健康診査》 一般健康診査(場合により後日精密検査)、歯科検診、精神発達相談。 《3歳児健康診査》 一般健康診査(場合により後日精密検査)、歯科検診、精神発達相談、視聴覚検査。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	1,732,756	1,760,764	1,782,221	2,480,286						

今年度行った事業の内容・成果

○1歳6か月児健康診査 開催数 (12回) 対象者数 (210人) 受診児数 (205人)

区分	要指導	要観察	要治療	要精密	問題なし	合計
身体的発育異常	35人	18人	4人	4人	144人	205人
精神発達障害	17人	69人	—	—	119人	205人
視聴覚	—	—	—	—	205人	205人
尿	38人	—	—	3人	164人	205人
歯科健診(虫歯あり)						5人

◎決算額

報償費	232,000円
需用費(医薬材料費)	107,689円
役務費(手数料)※	32,400円
委託料	1,357,680円
使用料及び賃借料	44,400円
合計	1,774,169円

※聴力検査用機器定期点検料

○3歳児健康診査 開催数 (12回) 対象者数 (202人) 受診児数 (202人)

区分	要指導	要観察	要治療	要精密	問題なし	合計
身体的発育異常	62人	1人	21人	6人	112人	202人
精神発達障害	41人	72人	—	—	89人	202人
視覚	2人	9人	—	7人	184人	202人
聴覚	7人	—	—	—	195人	202人
尿	10人	—	—	1人	191人	202人
歯科健診(虫歯あり)						35人

今年度行った事業での効果

健診の実施により身体的発達異常や精神発達障害などの早期発見ができ、事後対応の早期の取組みに結びついた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	子ども・子育て支援事業		
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	118、121、122	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,314,000	決算額(円)	2,094,130	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				784,000	697,000					613,130
事業の目的	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を保健師や看護師等が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握・助言を行い、支援が必要な家庭に対しては養育支援訪問事業などの適切な援助へ結びつける。									
事業の概要	《こんにちは赤ちゃん事業》原則として生後2か月児のいる家庭の訪問(209件)。 《養育支援訪問事業》養育環境等に問題がある主に乳幼児家庭に対する保健師等の専門的な相談支援、又は育児家事援助。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	1,097,804	1,190,601	1,282,764	1,343,200						

今年度行った事業の内容・成果

○訪問件数等

	乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)		養育支援訪問事業	
対象者	209件			
訪問実績	209件	うち訪問委託	167件	
育児家事支援訪問			1件	対象世帯数 1件
専門的な相談			6件	対象世帯数 6件

※委託先:佐賀県助産師会

○補助事業の内容

事業名	総事業費	子ども・子育て支援事業		補助基本額	国補助金額(1/3)	県補助金額(1/3)
		子ども・子育て支援事業	保健衛生総務費			
乳児家庭全戸訪問事業	1,146,010円	1,060,289円	85,721円	1,146,010円	382,000円	382,000円
養育支援訪問事業	83,528円	27,765円	55,763円	83,528円	27,000円	27,000円
利用者支援事業	864,592円	864,592円	-	864,592円	288,000円	288,000円
計	2,094,130円	1,952,646円	141,484円	2,094,130円	697,000円	697,000円

※国庫補助金は県補助金同様の(697,000円)となるが、過交付分(87,000円)は次年度精算(令和元年度返還)となる。

◎決算額 2,094,130円

※前年度償還金 81,000円

	乳児家庭全戸 訪問事業	養育支援 訪問事業	利用者支 援事業	備考
報酬	56,080円	-	-	保健衛生総務費
給料	25,002円	50,004円	-	保健衛生総務費
報償費	-	-	-	
需用費(消耗品費)	72,929円	-	293,164円	
需用費(燃料費)	4,639円	5,759円	-	保健衛生総務費
委託料	987,360円	27,765円	-	
備品購入費	-	-	571,428円	
合計	1,146,010円	83,528円	864,592円	

今年度行った事業での効果

こんにちは赤ちゃん訪問において、乳児の発達や保護者の育児状況について指導・助言を行うことで安心を与え、特にフォローを要する家庭については、定期的な継続訪問を行っている。ヘルパーなどの専門職や家庭相談員の介入などにより、育児負担の軽減がはかられた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防費	事業名	定期予防接種事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	123、124	新規	継続	○

最終予算額(円)	66,149,000	決算額(円)	63,597,142	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							44,000,000			19,597,142

事業の目的 予防接種法に基づく予防接種を実施する。ワクチン接種で免疫をつけることにより、対象とする病気の発症予防、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。

事業の概要 《佐賀県広域予防接種(個別)》BCG、ポリオ、四種混合、二種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、インフルエンザ、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、高齢者用肺炎球菌(H26.10～定期予防接種化)、B型肝炎ウイルス(H28.10～定期予防接種化)のワクチン接種。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	62,854,255	60,787,995	57,554,779	61,033,028

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

区分	単価(円)	人数(人)	金額(円)
BCG	接種	7,637	170 1,298,290
	接種(前年)	7,617	
	接種不可	2,820	-
ポリオ	接種	9,958	2 19,916
	接種不可	2,820	-
B型肝炎	接種	6,260	556 3,480,560
	接種(前年)	6,260	-
	接種不可	2,820	1 2,820
四種混合	接種	11,201	743 8,322,343
	接種(前年)	11,181	-
	接種不可	2,820	5 14,100
二種混合	接種	4,652	210 976,920
	接種不可	2,820	-
麻しん風しん混合	乳幼児	10,877	203 2,208,031
	乳幼児(前年)	10,877	224 2,436,448
	接種不可	2,820	6 16,920

区分	単価(円)	人数(人)	金額(円)
日本脳炎	幼児	7,584	647 4,906,848
	幼児(前年)	7,564	-
	学童	6,774	473 3,204,102
	接種不可	2,820	3 8,460
インフルエンザ*	65歳以上	2,923	4,955 14,483,465
	60歳以上65歳未満	2,923	8 23,384
	費用免除	4,223	76 320,948
	接種(前年)	-	-
	接種不可	2,820	1 2,820
ヒブ	接種	8,787	765 6,722,055
	接種不可	2,820	2 5,640
小児用肺炎球菌	接種	10,762	758 8,157,596
	接種(前年)	10,742	-
	接種不可	2,820	4 11,280

区分	単価(円)	人数(人)	金額(円)
水痘	接種	9,257	378 3,499,146
	接種不可	2,820	5 14,100
子宮頸がん	接種	15,473	-
高齢者用肺炎球菌	接種	5,300	438 2,321,400
	接種費用免	8,000	3 24,000
	接種費用免(前年)	7,980	-
	接種不可	2,820	1 2,820
接種(前年)	5,280	-	
合 計		10,637	62,484,412

◎決算額 (円)	
	定期予防接種
役務費(手数料)	1,112,730
委託料	62,484,412
合 計	63,597,142

※役務費は審査支払手数料(国保連)
 ※負担金、補助及び交付金(予算額:247,000円)と(決算額:90,635円)は償還払のため予算と決算より除く。

今年度行った事業での効果

定期予防接種を行うことで、病気の発症予防及び流行の未然防止に寄与した。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	任意予防接種事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑤健康・医療	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	124	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,135,000	決算額(円)	2,135,000	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							1,500,000			635,000	
事業の目的	任意の予防接種である子どものインフルエンザワクチンの接種普及を図るため、接種費用の一部を助成するもので、ともに対象とする病気の発生予防、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。										
事業の概要	《子どもインフルエンザワクチン接種費用軽減事業》対象者(0歳から15歳)、助成額(1回につき1,000円)、助成回数(2回まで)。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	2,031,000	1,925,000	2,049,000	2,665,000							

今年度行った事業の内容・成果

○子どもインフルエンザワクチン接種(委託料)

※実施時期は10月1日～翌年の1月31日まで。

接種者数(人)	接種回数		単価(円)	合計(円)
	1回接種	2回接種		
2,135	1,290	845	1,000	2,135,000

◎決算額

委託料	2,135,000円
-	
合計	2,135,000円

今年度行った事業での効果

市が任意接種として助成を行うことで接種率が向上し、定期予防接種に含まれないワクチンで効果のある病気の発症及び重症化の予防につながった。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 食育推進事業費	事業名	食育推進事業								
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑤健康・医療						
実施主体		市		所属部		市民福祉部		所属課		健康づくり課		決算書ページ	124	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,509,000	決算額(円)	1,496,731	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								210,948	1,285,783		

事業の目的 食に関する適切な知識の習得と実践で、生涯にわたっての正しい食習慣を身につけ、健康の保持増進と生活習慣病の予防を目的としている。

事業の概要 《食生活改善推進員教育事業(栄養教室)》推進員養成 15回
《ライフステージ別食育事業》はつらつ料理教室 8回
《食生活改善地区組織活動事業》嬉野市食生活改善推進協議会への委託事業

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	1,483,824	1,535,160	1,626,902	1,459,784

今年度行った事業の内容・成果

○市が行った事業

《費用徴収@300円》

区分	回数	人数	費用徴収	備考
栄養教室	15回	257人	67,800円	内1回31人は調理実習無しで費用徴収無し
はつらつ料理教室	8回	132人	39,600円	地域支援事業(介護予防事業)
合計(A)	23回	389人	107,400円	

※楽しく・役立つ食育講座はH29年度で終了。

※地域支援事業(介護予防事業)委託金

費用	参加者負担	充当
①	②	①-②
報償費	48,000円	48,000円
材料費	95,148円	39,600円
合計(B)	143,148円	39,600円

◎決算額

報酬	119,700円
報償費	132,000円
旅費	3,520円
需用費	441,511円
委託料	800,000円
合計	1,496,731円

○食生活改善推進協議会に委託して行った事業

区分	回数	人数
食生活改善普及講習会	33回	813人
親子料理教室・食育教室(塩田・嬉野)	10回	432人
地域の特産品普及	1回	31人
健康ウォーキング大会	1回	75人
メスキッキング、お茶料理教室、郷土料理教室	6回	168人
愛の一皿運動	705回	
対話や訪問	10,329回	21,579人
集会での普及活動	2,422回	15,866人
食生活改善地区組織育成	23回	641人

【決算額の財源内訳のその他】

(A) 107,400円 + (B) 103,548円 = 210,948円

今年度行った事業での効果

今年度は特に栄養教室を塩田・嬉野の両地区で1回ずつ増やしたことで、食生活改善推進協議会会員の養成率が64%から88%に24%上昇した。しかし、会員の高齢化等により退会者も多く、会員増にまでは至っていない。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	地区民生委員活動費			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		④地域福祉・生活福祉	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規	継続	○	

最終予算額(円)	10,135,000	決算額(円)	10,134,620	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					4,975,340					5,159,280
事業の目的	地域の福祉問題についての研究討議及び活動推進上必要な情報資料の収集並びに民生委員の指導訓練に必要とする経費を補助する。そのことにより、民生委員活動の円滑な実施に寄与する。									
事業の概要	民生委員・児童委員定数74名 [嬉野町単位民児協:民生児童委員42名、主任児童委員2名 塩田町単位民児協:民生児童委員28名、主任児童委員2名] 嬉野市民生児童委員協議会の活動費、運営費の一部を助成する。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	9,655,100	9,506,830	8,044,600	8,044,600						

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

県補助金 4,975,340円

内訳 民生委員活動費(定額)[活動費4,366,000円 会長活動費23,540円 運営費125,800円 推進費460,000円]

○歳出

補助金 10,134,620円

内訳 [会長(2名)312,000円 副会長(4名)528,000円 委員(68名)8,160,000円

協議会運営費125,800円 地区活動費(2地区)460,000円 全国民生委員互助共励負担金140,600円 全国民生委員児童委員協議会負担金51,800円

佐賀県民生委員児童委員協議会会費172,420円 全国民生委員・児童委員大会(沖縄県)旅費92,000円×参加者2名分=184,000円]

今年度行った事業での効果

地区民生委員の活動費を補助することにより、民生委員の活発な活動に寄与できた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	社会福祉協議会補助事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規		継続	○

最終予算額(円)	22,319,000	決算額(円)	22,319,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											22,319,000
事業の目的	住民の地域福祉に対する多様なニーズに応えるため、社会福祉協議会の持つ特性・柔軟性を生かした事業を推進し、誰もが安心して暮らせる豊かな地域社会の推進を行う。										
事業の概要	民生児童委員協議会定例会及び社会福祉全般のサービスコーディネートや相談業務等の補助に従事するため、職員の人件費を助成 社会福祉協議会7名分(職種:事務局長・事務局次長・福祉活動専門員1名、事務職員3名、福祉バス運転手)の人件費助成										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	22,319,000	22,020,000	22,020,000	25,319,000							

今年度行った事業の内容・成果

○歳出
 補助金 22,319,000円
 社会福祉法人 嬉野市社会福祉協議会
 職員人件費7人分(事務局長、事務局次長、福祉活動専門員、事務職員3名、福祉バス運転手)

今年度行った事業での効果

社会福祉協議会に対し補助金を交付し、事業運営を支援することによって協議会の基盤強化と安定化につなげ、地域における社会福祉の増進を図った。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	福祉バス運営事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		④地域福祉・生活福祉	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	101、102	新規	継続	○	

最終予算額(円)	2,386,000	決算額(円)	2,378,400	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										2,378,400
事業の目的	「公共交通機関」運行路線の少ない吉田地区の交通弱者への交通手段の確保並びに在宅の高齢者、障害者等の社会参加及び生活支援を図ることを目的とする。									
事業の概要	月曜日から金曜日まで、吉田公民館を起点とした吉田地区内の5コースを巡回し、交通弱者の外出・買い物・受診等の生活支援を図る。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	2,216,000	2,282,989	2,105,202	2,312,691						

今年度行った事業の内容・成果

○歳出

需用費(光熱水費)	3,708円	(車庫電気代)
修繕費	98,884円	(車検整備料)
役務費(手数料)	22,800円	(車検収入印紙代、車検代行手数料)
〃(保険料)	48,208円	(車検に伴う自賠責保険料、自動車損害共済分担金、建物(車庫)損害共済分担金)
委託料	2,172,000円	(運営経費等)
公課費	32,800円	(車検に伴う重量税)
計	2,378,400円	

	運行日数	延べ人数	1日平均
H27	242日	4,115人	17.0人
H28	242日	4,696人	19.4人
H29	242日	5,140人	21.2人
H30	241日	4,936人	20.4人

今年度行った事業での効果

吉田地区における交通弱者等の買い物や通院等の生活支援、社会参加に寄与することができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	心の架け橋手話言語普及事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規		継続	○

最終予算額(円)	48,000	決算額(円)	45,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											45,000

事業の目的	聴覚障がい者の福祉の向上を図るとともに、広く手話言語の浸透の促進を図る。										
事業の概要	市内の2つの手話サークルの会員に講師を依頼し、より多くの市民に手話に対する理解や普及を図るため、手話研修を行う。										

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	60,000	36,000	40,000	506,100

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容

市内の2つの手話サークルの会員に講師を依頼し、より多くの市民に手話に対する理解や普及を図るため、手話研修を行う。

◎決 算 額

歳出

報償費 45,000 円

嬉野地区民生児童委員協議会	8月3日 開催	講師:嬉野グリーンティー手話サークル	4名×3,000円
みのり保育園	9月11日 開催	講師:塩田ソング手話サークル	4名×3,000円
嬉野市中心の架け橋手話言語推進委員会	10月11日 開催	講師:嬉野グリーンティー手話サークル	1名×3,000円
		西部地区聴覚障害者協会副事務局長	1名×3,000円
嬉野市議会	10月26日 開催	講師:嬉野グリーンティー手話サークル	3名×3,000円
久間小学校	11月22日 開催	講師:嬉野グリーンティー手話サークル	1名×3,000円
		西部地区聴覚障害者協会副事務局長	1名×3,000円
合計			45,000円

今年度行った事業での効果

平成26年に嬉野市手話言語条例を制定し、聴覚障がい者はもとよりすべての障がい者にやさしい街づくりを目指す施策の一つとして、手話によるおもてなしができる様に市民の方々への手話の普及促進に努めた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		③障がい者	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103、104	新規	継続	○	

最終予算額(円)	13,038,000	決算額(円)	13,037,308	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				892,000	446,000					11,699,308
事業の目的	在宅の障がい者(児)に対し、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業を行うことにより、障がい者(児)及びその家族の地域における生活を支援し、在宅の障がい者(児)の自立及び社会参加の促進を図る。									
事業の概要	社会福祉法人に事業委託し、施設において日中活動を提供する。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	12,973,614	12,702,167	12,546,046	12,189,233						

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容

地域において就労が困難な在宅障がい者(児)を通所させ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行うことにより、自立と生きがいを高める。
利用者負担 食事代 230円/回

◎決算額

○歳入 補助基本額 3,000,000 円
国庫補助金(1/2) 892,000 円 (補助基本額が59%程度に圧縮)
県補助金(1/4) 446,000 円 (補助基本額が59%程度に圧縮)

○歳出 委託料 11,667,000 円
負担金 1,370,308 円 (内訳:鹿島市内の施設1か所への委託 1人 1,370,308円)
※実利用人員割70%(H29.10.1~H30.9.30の通所日数割合)+人口割30%で算出

◎事業成果

利用者延べ人数 1,710 人(うち市外施設委託分0人)

今年度行った事業での効果

障がい者(児)の通所を支援し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを提供することにより、在宅生活からの自立支援、生活改善、身体機能の維持向上、社会参加の促進等が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(障がい者相談支援)					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103	新規	継続	○

最終予算額(円)	11,002,000	決算額(円)	11,002,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				670,000	335,000					9,997,000

事業の目的	障がいのある方が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の相談や必要な支援を行う。									
事業の概要	社会福祉法人に事業委託し、電話・訪問・窓口対応等により障がい者に必要な支援を行う。									

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	11,065,000	11,020,000	10,949,307	11,040,271

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容	障害福祉サービスの利用援助(サービス情報の提供・介護相談・利用手続きの援助)、施設・作業所等の紹介、健康管理、余暇活動等の社会生活の助言・指導、専門機関の紹介 虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整(障がい者虐待防止への対応など)									
◎決 算 額	○歳入 補助基本額 2,255,000 円 国庫補助金(1/2) 670,000 円 (補助基本額が59%程度に圧縮) 県補助金(1/4) 335,000 円 (補助基本額が59%程度に圧縮)									
	○歳出 委託料 11,002,000 円									
◎事業成果	相談利用対象者 231人 延べ件数 4,013件 相談支援専門員 2人(常勤) 社会福祉士 1人(1日/週)									

今年度行った事業での効果

障がい者及びその家族から訪問・電話・窓口等での対応において相談等を受け、対応することで、福祉サービスの適切な利用・健康管理・余暇活動への参加誘導、虐待の防止が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	更生医療給付費						
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103、104	新規		継続	○

最終予算額(円)	45,867,000	決算額(円)	40,276,653	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				22,898,000	11,449,000				5,929,653	

事業の目的	障がいの除去・軽減を図り、日常生活を容易にするための一般の疾病とは異なる人工血液透析、心臓手術、人工関節等の医療の給付を行う。
事業の概要	身体に障がいのある人(18歳以上)に対して、その障がいを軽減・除去するための医療に必要な医療費を給付する。 更生医療の指定医療機関に委託して実施(原則として現物給付)

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	44,849,292	56,503,833	62,154,110	58,990,513

今年度行った事業の内容・成果

○歳入				
補助基本額	40,210,051円	所要額	受入額	翌年度償還額
国庫負担金	1/2補助	20,105,025円	22,898,000円	2,792,975円
県負担金	1/4補助	10,052,512円	11,449,000円	1,396,488円
○歳出				
役務費	66,602円 (更生医療給付事務手数料)			
扶助費	40,210,051円 (更生医療給付費)			
	給付実人数:127人			
	入院:41件(肢体不自由 8件、心臓 25件、腎臓 6件、肝臓 2件)			
	通院:86件(肢体不自由 1件、腎臓 80件、肝臓 5件)			

今年度行った事業での効果

更生医療の給付により、医療費の負担軽減及び障がいの軽減・除去に寄与し日常生活が容易になった。
--

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	児童発達支援教室利用者負担金助成事業						
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規		継続	○

最終予算額(円)	291,000	決算額(円)	286,253	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	286,253

事業の目的 小学校就学前の療育が必要な世帯の利用者負担を軽減することにより、教室へ参加及び利用を促進する。

事業の概要 小学校就学前の療育が必要な世帯の利用者負担を軽減することにより、教室へ参加及び利用を促進する。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	214,152	217,762	161,449	108,786

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容
療育を必要とする児童が児童発達支援事業所を利用する場合に、負担の一部を助成する。

◎決 算 額
歳出 扶助費 286,253円
児童福祉法に基づく児童発達支援サービスの本人負担金のうち、月1回目は全額、2回目は半額の金額を保護者へ助成する。

◎事業成果
支払い対象実人員 21人 全額助成 155件、半額助成 153件

今年度行った事業での効果

就学前の療育が必要な世帯の利用者負担を軽減することにより、療育が必要な児童の教室へ参加及び利用を促進した。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	重度障がい者等紙おむつ支給事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		③障がい者	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規		継続	○

最終予算額(円)	252,000	決算額(円)	186,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											186,000

事業の目的	日常生活において、紙おむつを必要とする在宅の重度障がい者(児)に対し、その購入費の一部を助成し、介護者の負担を軽減する。
事業の概要	対象者: 身体障害者手帳1～2級所持者又は療育手帳(A)所持者で所得税非課税の世帯、満3歳以上65歳未満の在宅者 助成額: 1枚1,000円の助成券を6枚/月(限度)交付

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	252,000	252,000	138,000	180,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳出

扶助費 186,000 円
交付実人数 5 人

支払明細

6,000円×9月×1人 = 54,000円
6,000円×8月×1人 = 48,000円
6,000円×6月×2人 = 72,000円
6,000円×2月×1人 = 12,000円

今年度行った事業での効果

受給者又は介護者の費用負担を軽減し、福祉の向上が図れた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	障がい児施設措置費					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103、104	新規	継続	○

最終予算額(円)	73,289,000	決算額(円)	71,610,834	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				34,393,500	17,196,750					20,020,584

事業の目的 障がい児に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行う。

事業の概要 就学前の障がい児(児童発達支援)、就学の障がい児(放課後等デイサービス)に日常生活等の適応指導等を行う。外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等を行う。保育所等に訪問し、障がい児に集団への適応指導等を行う。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	61,860,734	39,542,184	28,034,556	14,781,057

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容					
障がい児施設措置(給付)費					
児童発達支援・・・小学校就学前の障がい児に対して日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行う					
居宅訪問型児童発達支援・・・外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等を行う					
放課後等デイサービス・・・就学の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を提供する					
保育所等訪問支援・・・保育所等に訪問し、障がい児に対し、集団への適応指導等を行う					
障害児相談支援・・・サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行い適切なサービス利用を支援する					
◎決 算 額					
歳入	補助基本額	71,413,234円	所要額	受入額	翌年度追加交付申請額
	国庫負担金	1/2補助	35,706,617円	34,393,500円	1,313,117円
	県負担金	1/4補助	17,853,308円	17,196,750円	656,558円
歳出	71,610,834円		扶助費:71,413,234円		
	役務費(手数料):197,600円				

今年度行った事業での効果

障がいを持つ児童、言葉の遅れ等が見られる児童に対し、各事業所で、個別または少人数にて指導を行うことにより、その児童が自立できるようになった。また、自立の手助けを行うことができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	障がい者自立支援給付費					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103、104	新規	継続	○

最終予算額(円)	727,135,000	決算額(円)	708,981,309	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				363,088,500	181,544,250					164,348,559

事業の目的	障がい者が利用する障害福祉サービスの利用者負担の軽減を図る。
事業の概要	障がい者自らがサービス選択し、サービスを提供する指定事業者、施設と契約によりサービスを利用する。市がサービスの支給決定を行い、利用者は事業者・施設に対して、サービス利用料のうち、利用者本人の負担能力に応じて利用者負担額を支払う。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	684,731,731	649,215,095	652,835,692	622,410,824

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容

障がい者自立支援給付費

居宅介護(ホームヘルプ)・・・在宅での入浴、排せつ、食事の介助並びに通院等の介助を行う。

短期入所(ショートステイ)・・・在宅での介護者がけがや病気、冠婚葬祭等で看護できない場合に、短期間、施設において入浴や排せつ、食事の支援を行う。

施設入所支援・・・家庭での生活が困難な者に対し住まいの場を提供し、働く場を提供すると共に必要な訓練を行う。

就労支援サービス・・・障がいを持つために一般企業での就労が困難な者に対し、日中活動として働く場を提供するとともに、必要な訓練を行う。

計画相談支援・・・サービス等利用計画の作成、及び支給決定後の見直し(モニタリング)を行い適切なサービス利用を支援する。

◎決 算 額

歳入 補助基本額 708,068,909円 (算定基準額 708,068,909円)

		所要額	受入額	翌年度償還額
国庫負担金	1/2補助	354,034,454円	363,088,500円	9,054,046円
県負担金	1/4補助	177,017,226円	181,544,250円	4,527,024円

歳出 708,981,309円

役務費(手数料):912,400円

扶助費:708,068,909円

今年度行った事業での効果

居宅介護・行動援護・同行援護 延423人、生活介護・施設入所支援・ショートステイ・ケアホーム等 延4,478人

特定障害者特別給付費(入所施設等における食費や光熱水費負担軽減のための補足給付及びケアホーム等の家賃補助)延1,378人

計画相談支援 延485人

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	身体障がい者補装具費
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課
				決算書ページ	104
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	6,000,000	決算額(円)	3,632,148	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				3,000,000	1,500,000				△867,852
事業の目的	障がい者(児)の障がいのある部位を補い、必要な身体機能を向上、あるいは補うために用いる用具の交付、修理及び借受けを行うことにより、職業その他日常生活の能率向上を目指す。								
事業の概要	身体障害者手帳を所持する身体障がい者(児)を対象に、補装具の購入、修理及び借受けに要する費用の給付を行う。 肢体不自由:義手、義足、装具、座位保持装置、車いす、電動車いす、歩行器、歩行補助つえ、下肢装置 視覚障がい:盲人安全つえ、眼鏡 聴覚障がい:補聴器								
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度					
	4,121,628	5,618,719	3,465,112	7,258,635					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	補助基本額	3,632,148円							
			所要額	受入額	翌年度償還額				
	国庫負担金	1/2補助	1,816,074円	3,000,000円	1,183,926円				
	県負担金	1/4補助	908,037円	1,500,000円	591,963円				
○歳出	扶助費	3,632,148円							
	【購入】								
	車いす	4件	装具	7件	眼鏡	0件	座位保持装置	0件	
	つえ	4件	補聴器	10件	義肢	1件	歩行器	0件	
	義眼	1件	重度障害者用意思伝達装置	1件					
	【修理】								
	車いす	14件	補聴器	1件	座位保持装置	3件			
	義肢	1件	装具	2件	電動車いす	1件			

今年度行った事業での効果

日常生活または職業生活の便宜が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(移動支援)			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		③障がい者	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,188,000	決算額(円)	6,063,197	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,803,000	901,500					3,358,697

事業の目的	屋外で移動が困難な障がい者(児)について、外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促す。
事業の概要	身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者で社会生活上必要な外出や余暇活動等の社会参加のための外出時に円滑に外出ができるようガイドヘルパーを派遣する。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	5,151,653	4,637,661	4,259,808	4,210,142

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容	対象者	:市内に住所を有する障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者				
	実施地域	:佐賀県内				
	支給量	:身体介護を伴う場合 20時間/月 身体介護を伴わない場合 40時間/月				
	利用者負担	:事業費の1割を負担(住民税非課税世帯は1/2)				
◎決 算 額	○歳入	補助基本額	6,063,197 円			
		国庫補助金(1/2)	1,803,000 円	(補助基本額が59%程度に圧縮)		
		県補助金(1/4)	901,500 円	(補助基本額が59%程度に圧縮)		
	○歳出	扶助費	6,063,197 円			
◎事業成果	実利用者数	身体障がい者	36 人	延べ利用時間	身体障がい者	1,381 時間
		知的障がい者	8 人		知的障がい者	249 時間
		精神障がい者	5 人		精神障がい者	187 時間
		障がい児	人		障がい児	時間
		合計	49 人		合計	1,817 時間

今年度行った事業での効果

屋外で移動が困難な障がい者(児)の地域における自立生活及び社会参加の促進が図られた。
--

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日常生活用具給付等)					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,392,000	決算額(円)	6,947,877	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				2,065,000	1,032,500					3,850,377

事業の目的	在宅の身体障がい者(児)または難病患者等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜と福祉の向上を図る。
事業の概要	日常生活用具:安全かつ容易に使用でき、実用性が認められるもの。日常生活上の困難を改善し、自立を支援し社会参加を促進するもの 対象者:身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方または難病患者

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	6,142,647	6,432,042	5,935,526	6,707,545

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	補助基本額	6,947,877 円		
	国庫補助金(1/2)	2,065,000 円	(補助基本額が59%程度に圧縮)	
	県補助金(1/4)	1,032,500 円	(補助基本額が59%程度に圧縮)	
○歳出	扶助費	6,947,877 円		
	【実績合計】	244 件		
	特殊寝台	1 件	視覚障害者用拡大読書器	1 件
	移動用リフト	1 件	人工咽頭	2 件
	入浴補助用具	3 件	ストマ装具	191 件
	便器	1 件	紙おむつ等	37 件
	頭部保護帽	2 件		
	ネブライザー(吸入器)	1 件		
	電気式たん吸引器	2 件		
	点字器	1 件		
	視覚障害者用ポータブルレコーダー	1 件		

今年度行った事業での効果

日常生活の困難の解消及び自立支援かつ社会参加の促進を図ることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日中一時支援)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規		継続	○	

最終予算額(円)	1,681,000	決算額(円)	1,543,673	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				459,000	229,500					855,173	
事業の目的	障がい者(児)の日中における活動の場を提供し、障がい者(児)の家族の就労支援及び障がい者(児)を日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。										
事業の概要	社会福祉法人やNPO法人等に事業委託し、障がい者(児)の一時預かりを行う。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	1,382,185	1,454,046	973,154	932,733							

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容	
施設において、障がい者(児)を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りを行う。	
実施時間 午前7時～午後9時	
◎決 算 額	
○歳入	補助基本額 1,543,673 円
	国庫補助金(1/2) 459,000 円 (補助基本額が59%程度に圧縮)
	県補助金(1/4) 229,500 円 (補助基本額が59%程度に圧縮)
○歳出	扶助費 1,543,673 円
◎事業成果	
実利用人数	13 人
利用回数	607 回
事業所数	8 箇所

今年度行った事業での効果

障がい者(児)の心身の安全を確保し、その家族の生活の安定と休息が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(訪問入浴サービス)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規		継続	○	

最終予算額(円)	1,755,000	決算額(円)	1,676,250	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				498,000	249,000					929,250	
事業の目的	入浴が困難な在宅の重度身体障がい者(児)の居宅内に浴槽等を搬入して入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。										
事業の概要	委託業者が障がい者(児)宅を訪問し、入浴設備を設置し入浴サービスを提供する。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	1,653,750	2,033,750	1,721,250	2,036,250							

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容
市内に居住し、65歳未満の身体障がい者手帳(1級又は2級)の交付を受けている在宅の障がい者(児)で、入浴が困難な方に浴槽等を搬入して入浴介助を行う。利用料 12,500円/回(個人負担 有)

◎決算額

○歳入	補助基本額	1,676,250 円	
	国庫補助金(1/2)	498,000 円	(補助基本額が59%程度に圧縮)
	県補助金(1/4)	249,000 円	(補助基本額が59%程度に圧縮)
○歳出	扶助費	1,676,250 円	
	事業費内訳	住民税課税世帯1名	利用回数149回 × (12,500円 - 1,250円) = 1,676,250円

◎事業成果

実利用者	1 人
利用回数	149 回

今年度行った事業での効果

障がい者(児)の身体の清潔保持や心身機能の維持及び介護者の介護負担の軽減等が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	特別障がい者手当等			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		③障がい者	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,779,000	決算額(円)	6,697,600	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				5,083,815						1,613,785	
事業の目的	在宅の重度障がい者(児)に対し、その重度の障がいのために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給し、福祉の増進を図ることを目的とする。										
事業の概要	①対象者:身体障害者手帳1級程度の者で、日常生活において常時、特別の介護を必要とする者 ②支給月 5月、8月、11月、2月 ③手当額:平成30年3月分まで(特別障害者 26,810円/月 障害児福祉手当 14,580/月) 平成30年4月分から(特別障害者 26,940円/月 障害児福祉手当 14,650/月)										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	6,927,840	7,128,420	7,777,080	7,273,520							

今年度行った事業の内容・成果

○歳入				
補助基本額	6,697,600 円	所要額	受入額	翌年度償還額
国庫負担金	3/4補助	5,023,200円	5,083,815円	60,615円
○歳出				
扶助費	6,697,600 円			
【特別障害者手当】				
延月数	189 月分			
手当額	5,087,500 円			
実支払人数	16 人			
【障害児福祉手当】				
延月数	110 月分			
手当額	1,610,100 円			
実支払人数	9 人			

今年度行った事業での効果

在宅の重度障がい者(児)の経済的負担を軽減し、生活の安定が図れた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	福祉タクシー事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		③障がい者	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103、104	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,353,000	決算額(円)	1,162,821	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,162,821

事業の目的 障がい者(児)の移動手段の確保と社会参加を促進するため、タクシー料金の一部を助成する。

事業の概要 対象者:身体障害者手帳1～2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳のいずれかを所持し、市内に住所を有する者
 タクシー券:500円/枚、12枚/年・人

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	1,252,821	1,328,321	1,338,321	1,448,821

今年度行った事業の内容・成果

○歳出		
委託料	32,821円	(福祉タクシー券共通利用清算事務委託料)
扶助費	1,130,000円	(使用件数 2,260件)
	交付者数	329人

今年度行った事業での効果

障がい者の生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進等社会生活行動の利便を図ることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	療養介護医療給付費				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				③障がい者
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103、104	新規		継続	○	

最終予算額(円)	17,400,000	決算額(円)	17,240,825	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				8,694,000	4,347,000					4,199,825	
事業の目的	病院において機能訓練、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話、その他必要な医療を要する障がい者であり、常に介護を必要とする者について、療養上の管理、看護、医学的管理下の介護等、医療に係る療養的介護を提供し、日常生活を支援する。										
事業の概要	筋委縮性側索硬化症患者等で障害支援区分6の者、筋ジストロフィー患者または重症心身障がい者であって区分5以上の者等で長期入院が必要な障がい者について、病院内において、医療的介護を提供するもの。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	17,044,962	15,630,920	16,502,732	17,819,238							

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

補助基本額 17,230,015円

		所要額	受入額	翌年度償還額
国庫負担金	1/2補助	8,615,007円	8,694,000円	78,993円
県負担金	1/4補助	4,307,503円	4,347,000円	39,497円

○歳出

役務費 10,810円 (療養介護医療給付事務手数料)

扶助費 17,230,015円 (療養介護医療給付費)
給付延べ件数:230件

今年度行った事業での効果

療養介護医療費の給付により、長期入院に係る利用者の医療費負担軽減が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	重度心身障がい者医療助成費事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規		継続	○	

最終予算額(円)	72,600,000	決算額(円)	69,063,127	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					34,449,823			163,480	34,449,824		
事業の目的	重度心身障がい者(児)にかかる医療費の一部(保険診療分で高額療養費の限度額を超えないもの)を助成することにより、障がい者(児)の生活の安定と福祉の向上を図る。										
事業の概要	対象者:身体障害者手帳1・2級の方 療育手帳かつ知能指数が35以下の方 身体障害者手帳3級及び療育手帳かつ知能指数が36から50の方 (所得制限あり) 助成額:医療保険適用の自己負担分-500円/月 (入院時食事療養費等は含まない)										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	71,858,858	79,191,596	78,521,911	81,304,463							

今年度行った事業の内容・成果

○歳入											
県補助金	1/2補助	34,449,823円	((69,063,127円(扶助費)- 163,480円(雑入))×1/2)								
雑入		163,480円	(重度心身障がい者医療費助成返納金)								
○歳出											
扶助費		69,063,127円	助成総人数	674人	助成延べ総件数	16,247件					

今年度行った事業での効果

経済的負担を軽減し、医療の受診機会の確保を通じて、健康の保持を図った。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	老人施設入所措置費					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105、108	新規	継続	○

最終予算額(円)	80,902,000	決算額(円)	78,868,105	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								14,621,764	64,246,341	
事業の目的	65才以上の高齢者で身体的、環境上、経済的理由により居宅において生活が困難な方を養護老人ホームに入所措置する。									
事業の概要	居宅において生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置させる。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	84,102,831	90,649,130	97,674,335	95,246,035						

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 負担金 14,621,764円 (入所本人 30人、扶養義務者 0人、本人負担金なし 2人)

○歳出

報酬	入所判定委員会【5,700円×延8人(2回開催)】	45,600 円
旅費	入所者調査県外 (筑紫野市)	5,610 円
扶助費	入所措置費	78,816,895 円
合計		78,868,105 円

◎ 措置者数 32人(平成31年3月末現在)

内訳	伊万里向陽園	2 人	寿光園(筑紫野市)	2 人
	シルバーケア武雄	4 人		
	済昭園	23 人		
	松尾山大成園	1 人		

今年度行った事業での効果

居宅において生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置させることにより安心・安全な生活が送れた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	家族介護支援対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		②高齢者	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	107、108	新規	継続	○	

最終予算額(円)	2,353,000	決算額(円)	1,805,707	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							1,700,000			105,707
事業の目的	①在宅介護者交流事業:在宅の要介護高齢者を常時介護している者たちの交流を通じて、そのリフレッシュ、介護情報の交換、介護技術の習得を図る。 ②在宅高齢者介護手当:介護認定要介護3以上の在宅高齢者を介護している方に介護手当を支給し在宅要介護高齢者の福祉の増進を図る。									
事業の概要	①介護研修会、視察等の実施(市社会福祉協議会へ委託) ②・支給対象 要介護3以上に認定された者を在宅で6ヶ月以上介護している方へ月 5,000円(2人介護の場合は2人目は半額)を支給する。 ・手当は毎年4月、10月の2期にそれぞれ前月分までを支給する。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	1,948,073	2,345,000	2,800,413	2,773,389						

今年度行った事業の内容・成果

<p>○歳出</p> <p>①在宅介護者交流事業</p> <p>委託料 90,707円 社会福祉協議会へ委託</p> <p>介護者の交流会実施 2回 (H30.10/3,H31.2/6) 参加者23名</p> <p>専門職による講話や介護の相談、腰痛体操、交流会など</p> <p>②在宅高齢者介護手当</p> <p>扶助費 1,715,000円</p> <p>5,000円×343月 = 1,715,000円</p> <p>受給者 46人</p>
--

今年度行った事業での効果

在宅で介護度が高い高齢者を介護している家族に対して精神的、経済的支援が図られた。
--

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	生きがいデイサービス事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		②高齢者	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	107	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,591,000	決算額(円)	6,591,000	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										6,591,000	
事業の目的	家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、入浴、給食等の各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防し福祉の向上を図る。										
事業の概要	事業を社会福祉協議会に委託し、塩田老人福祉センター大娯楽室において介護予防事業やレクリエーションなどを行う。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	6,591,000	6,591,000	6,225,463	6,401,424							

今年度行った事業の内容・成果

- 歳出 委託料 6,591,000円 嬉野市社会福祉協議会
- ・総事業費 8,837,300円
 - 人件費 職員2人、臨時職看護師 4,663,141円
 - 燃料費 309,746円 食糧費 1,466,947円 光熱水費 1,649,178円
 - その他消耗品費、損害保険料等 748,288円
 - ・利用者負担金 2,246,300円(700円×3,209人)
 - 利用料 700円 登録者数(平成31年3月末) 54人 延べ利用者数 3,209人(平均13.31人/日)
- 委託料:総事業費8,837,300円-負担金2,246,300円=6,591,000円

今年度行った事業での効果

閉じこもり傾向になりがちな高齢者を集めて、介護予防事業やレクリエーションなどを行うことにより、生きがいを創出し、元気を育み、要介護状態になることを予防できた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	いきいきデイサービスセンター湯つくらと指定管理						
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	107	新規		継続	○

最終予算額(円)	8,452,152	決算額(円)	8,451,097	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										8,451,097

事業の目的	家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、入浴、給食等の各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防し福祉の向上を図る。
事業の概要	嬉野町社会事業助成会に指定管理委託し、いきいきデイサービスセンター「湯つくらと」において介護予防事業やレクリエーションなどを行う。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	8,025,445	9,034,694	8,009,794	7,999,694

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	需用費(消耗品費)	35,700 円				
	需用費(修繕料)	100,000 円				
	役務費(手数料)	10,152 円				
	役務費(保険料)	7,245 円	建物損害共済(湯つくらと)			
	委託料	8,298,000 円	嬉野町社会事業助成会(指定管理者)			
			・事業費支出	人件費	5,608,816 円	
				需用費	2,565,061 円	水道光熱費、消耗品費等
				車両費	339,287 円	点検、燃料費、オイル・タイヤ交換等
				役務費	1,329,256 円	パソコン等賃借料、保守料、警備委託他
				その他	214,646 円	負担金等
			計		10,057,066 円	
			・利用料収入	1,702,300円	受取利息28円	
			委託料	総事業費10,057,066円－利用料・その他1,759,066円＝8,298,000円		
合 計		8,451,097 円				
○利用料 700円 登録者数(平成31年3月末) 55人 延べ利用者数 2,369人 (平均 9.4人/日) 開設日253日						

今年度行った事業での効果

閉じこもり傾向になりがちな高齢者を集めて、介護予防事業やレクリエーションを行うことにより、生きがいを創出し、元気を育み、要介護状態になることを予防できた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	緊急通報体制整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				②高齢者
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	106、107	新規		継続	○	

最終予算額(円)	1,821,000	決算額(円)	1,605,420	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											1,605,420
事業の目的	一人暮らし在宅高齢者に緊急通報装置を貸与し緊急時の体制の確立を図る。										
事業の概要	富士警備保障の委託による定期コール、定期訪問、緊急受付24時間体制。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	1,767,744	3,408,733	3,568,207	4,103,325							

今年度行った事業の内容・成果

○歳出												
役務費(手数料)	220,320 円	電話機設置・撤去手数料		新設	10,800円×5件=54,000円						撤去	7,560円×22件=166,320円
委託料	1,385,100 円	警備委託料(月額		900円×1.08	1年間延べ1,425台)							
計	1,605,420 円											
<ul style="list-style-type: none"> ・110台設置(平成31年3月末現在) 緊急時通報件数 7件 相談連絡件数 389件 訪問件数 1,298件 												

今年度行った事業での効果

疾病や事故等緊急対応、訪問等による状況確認、連絡相談など、一人暮らしを余儀なくされている高齢者に日常生活への安心感を与えている。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	108	新規	継続	○

最終予算額(円)	8,706,000	決算額(円)	8,098,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				8,098,000						

事業の目的	介護施設や高齢者の既存施設の sprinkler 設備設置を支援することにより、利用する高齢者や職員が安全かつ安心できる環境を整備する。									
事業の概要	介護施設や高齢者の既存の施設等での防火設備の整備に対し、予算の範囲において補助金を交付する。									

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	3,882,040		2,490,000	

今年度行った事業の内容・成果

- 歳入 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金(国庫支出金) 8,098,000円
- 歳出 嬉野市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金 8,098,000円

○補助対象施設

	施設等種別	設置主体名	施設等の名称	該当延べ面積 (専有・共有含む)	補助金交付額
1. sprinkler 設備	有料老人ホーム	株式会社心乃來人	住宅型有料老人ホーム百花之里	527 m ²	4,880,000円
	宿泊を伴うデイサービス	株式会社 笑	デイサービスほほえみの里	150 m ²	3,142,000円
2. 自動火災通報連動装置	宿泊を伴うデイサービス	株式会社 笑	デイサービスほほえみの里	—	76,000円

今年度行った事業での効果

福祉施設の利用者が安全かつ安心して施設を利用できるための防災対策を講じることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	地域包括支援センター事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者					
実施主体	市	所属部	市民生活部	所属課	福祉課	決算書ページ	105～107	新規	継続	○

最終予算額(円)	24,086,300	決算額(円)	24,086,300	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								24,086,300		
事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、また尊厳のある生活を維持していけるよう専門の職員が総合的な相談に応じ各種福祉サービス受給、関係機関との連絡調整により高齢者福祉向上を図る。									
事業の概要	嬉野庁舎に設置し、主任ケアマネ、社会福祉士、保健師による各種高齢者福祉の推進を図る。 ・総合相談支援、権利擁護(社会福祉士を中心に対応) ・介護予防支援、介護予防事業ケアマネジメント(介護予防支援計画作成) ・包括的継続的ケアマネジメント支援(主任介護支援専門員を中心に対応)・・・居宅介護支援事業所との連携、支援									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	49,471,120	51,054,680	52,239,420	51,368,400						

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	地域支援事業	(包括的支援事業+介護報酬+住宅改修)	24,086,300 円
○歳出	報酬	一般非常勤職員5名、地域包括支援センター運営委員会委員6人	6,973,800 円
	職員人件費	3職種(主任ケアマネ・社会福祉士・保健師)・センター長・事務職員等の給料・手当・共済費	12,556,965 円
	共済費	一般非常勤職員3名	1,145,365 円
	旅費	先進地視察、包括支援センター職員研修、各種研修	129,000 円
	需用費	事務用品、訪問車ガソリン代、支援専門員研修資料・テキスト代・車検整備料	391,342 円
	役務費	システム回線・FAX使用料、訪問車任意保険料	87,484 円
	委託料	介護予防支援計画作成費委託料	1,296,016 円
	使用料及び賃借料	地域包括支援センターシステム・訪問車リース料	1,340,928 円
	負担金		165,400 円
	計		24,086,300 円
介護予防支援業務(要支援1、2と総合事業対象者の方の介護予防サービス計画の作成・モニタリング・評価等) 年間取扱件数(初回37件、継続1,310件) 介護予防ケアマネジメント事業(要支援、要介護に該当しない要援護状態の方の介護予防相談、二次予防事業が効率的に実施されるよう支援する。) 総合相談支援、権利擁護業務(高齢者や家族からの相談、権利擁護、虐待などの相談を受け関係機関との連絡調整・協議・支援を行う。)			
① 介護保険やその他の保健福祉サービスに関すること 1,597件 ② 権利擁護(成年後見制度等)に関すること 49件 ③ 高齢者虐待に関すること 17件			
包括的継続的ケアマネジメント支援業務(地域のケアマネージャーへの指導・助言・相談支援及びネットワークづくり)			
① ケアマネに対する個別支援 96件 ② 地域ケア会議(居宅支援事業所とのネットワーク会議) 12回 ③ 個別会議 12回 ④ 地域ケア推進会議 1回			

今年度行った事業での効果

専門の職員が高齢者に対する総合的な相談に応じ、介護保険サービスを含めた各種サービス受給、連絡調整・協議等により高齢者の支援が図れた。
--

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	生活支援体制整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	106、107	新規	継続	○

最終予算額(円)	18,237,000	決算額(円)	17,599,869	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								17,599,869	

事業の目的
日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って、在宅生活を維持していくために必要となる多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築することを目的として、支援ニーズとサービスコーディネート機能を担い、サービスを提供する事業主体と連携して支援体制の充実・強化を図ることを目的とする。

事業の概要
生活支援・介護予防の体制整備を行う。
1.生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の配置:多様な主体による多様な取り組みのコーディネート機能を担い、一体的な活動を推進する。
2.協議体の運営:多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による取り組みを推進する。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	17,660,995	6,165,827		

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	地域支援事業委託金	17,599,869円 (生活支援体制整備事業)
○歳出	需用費(消耗品費)	50,189円 (プリンタートナー等事務用品)
	印刷製本費	49,680円 (生活支援サービスチラシ印刷)
	委託料	17,500,000円 (第1層市内全域7,000,000円、第2層塩田・嬉野地区7,000,000円、第2層吉田地区3,500,000円)
	計	17,599,869円
○内容	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度からの事業目標である高齢者の居場所づくりや買い物支援等について第1層協議体において検討を行うとともに、事業実施に向けて先進地である山口県防府市の視察を行った。 ・生活支援コーディネーターが高齢者や商店に対して地域でのアセスメント調査を実施し、地域課題の解決のための新たな取り組みを、市民ボランティアと一緒に作り上げることが出来た。 ・各々の圏域毎に異なる地域特性を活かした支え合いの地域づくりを生活支援コーディネーターが関わり合いながら進めている。 	

今年度行った事業での効果

介護予防と買い物支援の通いの場「ごましお健康くらぶ」の開所により、生活に困っている方が住み慣れた地域で生きがいを持って生活できる体制を構築することが出来た。また様々な地域で居場所の開設や介護予防体操の実施、ふれあいカフェの開設等も行われており、行政主体でなく住民主体の活動も活発化している。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	一般介護予防事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				②高齢者
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105~107	新規		継続	○	

最終予算額(円)	23,085,000	決算額(円)	19,527,911	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
									19,527,911		
事業の目的	高齢者が住みなれた地域でいきいきと安心して生活を送るために、一般介護予防事業を実施し、要介護状態の予防を図る。										
事業の概要	65歳以上の市民を対象に一般介護予防事業を実施し、運動機能・口腔機能の向上や認知症予防教室、各老人会への出前講座等を実施。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	17,568,269	23,685,146	23,224,473	22,859,999							

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	地域支援事業(介護予防事業)委託金	19,527,911 円	①運動機能向上教室(プール) 参加実人数196人(延べ5,551人)	
○歳出	報償費	講師謝礼	164,000 円	②口腔機能向上教室 参加実人数9人(延べ34人)
		リハビリテーション活動事業	42,000 円	③脳力アップ教室 参加実人数85人(延べ976人)
	需用費	消耗品	137,896 円	④ロコモ予防運動教室 参加実人数106人(延べ2,683人)
	役務費	郵便料	164,000 円	⑤大人の音楽サロン 参加実人数66人(延べ787人)
	委託料	一般介護予防事業	19,020,015 円	⑥3B体操出前講座 実施回数42回(延べ1,051人)
				⑦のほほん元気事業 実施回数82回(延べ2,199人)
				⑧脳いきいき介護予防教室 実施回数12回(延べ231人)
	総事業費	19,527,911 円	⑨ふれあい介護予防講習会 実施回数6回(延べ320人)	
			⑩リハビリテーション活動事業 対象者4人 施設延べ80人	
			⑪いきいき百歳体操 参加実人数180人(延べ7,492人)	
			⑫高齢者はつらつ料理教室(健康づくり課で8回実施) 参加者184人	
			・一般介護予防事業対象者把握事業、介護予防教室教材	

今年度行った事業での効果

要支援・要介護状態にある高齢者でも、制限なく一般介護予防教室に参加することで、状態の維持や改善を目指せるよう支援が図れた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 6 老人福祉センター費	事業名	老人福祉センター管理
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課
				決算書ページ	109
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	10,517,440	決算額(円)	10,505,397	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										10,505,397

事業の目的 高齢者に対して、健康管理、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供することにより、高齢者福祉の向上を図る。

事業の概要 老人福祉センターの管理運営を指定管理者に委託する。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	8,788,241	19,195,559	12,023,988	11,065,269

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	需用費(修繕料)	125,236 円	(塩田老人福祉センターガス警報器交換7,560円、嬉野老人福祉センター外灯修繕33,480円、女子トイレドア修繕37,756円、消火器取替46,440円)		
	役務費(保険料)	19,171 円	(建物損害共済分担金)		
	委託料	8,131,000 円	(嬉野老人福祉センター指定管理料)		
		313,200 円	(嬉野老人福祉センター浴室清掃業務)		
	使用料及び賃借料	37,590 円	(老人福祉センター土地借上料 37,590円)		
	工事請負費	1,879,200 円	(トイレ改修)		
	計	10,505,397 円			
指定管理業務実績					
(収入)	10,324,126円	市委託金 8,131,000円	利用料 1,924,800円	諸収入等 51,506円	社協財源 216,820円
(支出)	10,324,126円	人件費(センター管理2名分他) 5,119,761円	事業費 5,142,408円	事務費 61,957円	
・利用対象者:町内に住所を有する60歳以上の高齢者 設置箇所:2ヶ所(嬉野老人福祉センター、塩田老人福祉センター)					
嬉野老人福祉センター利用状況(4月～3月)					
	①開館日数	261日			
	②総利用者	19,248人 (平均利用者 73.7人/日)			
	③利用料	1,924,800円			

今年度行った事業での効果

高齢者に健康講話開催やレクリエーションをすることで、介護状態になることを抑制し、生きがい等を与えることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費	事業名	被保護者就労支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	115~117	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,466,000	決算額(円)	2,424,404	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,780,050						644,354

事業の目的	被保護者の就労支援に関する問題について、被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、被保護者の自立の促進を図ることを目的とする。
事業の概要	就労支援員(一般職非常勤職員)を配置し、ハローワークとの連携による就労支援及び就労支援プログラムを活用して、生活保護受給者の就労支援を行った。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	2,351,352	2,482,386	2,225,863	2,140,498

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】			
	所要額	受入額	翌年度償還金
国庫負担金(補助率3/4)	1,751,026 円	1,780,050 円	29,024 円
【歳出】			
○ 報酬	就労支援員157,000円×12ヶ月	=	1,884,000円
○ 共済費	社会保険料		298,416円
	雇用保険料		17,640円
○ 旅費	費用弁償		74,170円
○ 需用費	事務用品費		36,450円
	燃料費(公用車ガソリン代)		19,522円
○ 役務費	保険料(公用車自動車共済)		5,840円
○ 賃借料	公用車リース料		72,834円
○ 償還金	償還金(前年度国庫負担金)		15,532円
	計		2,424,404円
※ 平成30年度中、就労支援対象者数 8人 うち、就労開始数3人			

今年度行った事業での効果

ハローワークとの生活保護受給者等就労自立促進事業に積極的に取り組むとともに、事前面談・面接指導等を行うことにより保護受給者の適性に合った求職活動が可能となり、受給者の就労意欲の喚起が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費	事業名	生活困窮者自立相談支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	116、117	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,228,000	決算額(円)	7,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				5,421,000						1,579,000

事業の目的	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、第二のセーフティネットを構築し、生活困窮者の自立支援を図る。
事業の概要	生活困窮者からの相談・就労支援を行うための自立相談支援事業を実施するとともに、離職により住居を失った又はおそれのある者に対する住居確保給付金を支給する。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	7,000,000	7,017,254	7,780,254	

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】			
国庫負担金(補助率3/4)	所要額	受入額	翌年度償還金
自立相談支援事業	5,250,000円	5,250,000円	0円
住居確保給付金	0円	171,000円	171,000円
【歳出】			
自立相談支援事業			
委託料	市内社会福祉法人への委託		7,000,000円
・相談受付延べ件数	626件	・プラン作成件数(再プラン含む)	13件
・相談受付実件数	68件	・就労者数	3件
・利用申込件数	17件	・増収者数	3件
住居確保給付金			
扶助費	実績なし		
実績なし			

今年度行った事業での効果

生活困窮者の相談のために委託法人事務所内に「生活困窮者自立支援センター」を設置し、支援の必要な人に対してプラン作成・支援を行った。
 月1回程度、精神疾患等を持つ事例について、関係者間でケース検討会を開催した。
 「自立支援ネットワーク会議」を開催し、地域への制度普及を図った。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 福祉課

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 2 扶助費	事業名	生活保護扶助費
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	④地域福祉・生活福祉
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課
				決算書ページ	117、118
					新規
					継続 ○

最終予算額(円)	529,664,000	決算額(円)	503,817,408	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				396,498,000	29,436,523			3,917,599	73,965,286

事業の目的	生活に困窮している人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで、その世帯の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
事業の概要	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、就労自立給付金、施設事務費、医療扶助、介護扶助の支給

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	498,461,019	510,182,662	545,013,664	536,229,745

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】	○国庫負担金(補助率3/4)	所要額	受入額	翌年度償還金	○県負担金(補助率1/4)	
	生活扶助費等	118,963,056 円	125,670,000 円	6,706,944 円	法第73条該当者 延べ 274人	29,436,523 円
	医療扶助費	246,273,370 円	261,378,000 円	15,104,630 円	○雑入(雑入)	
	介護扶助費	9,532,813 円	9,450,000 円	△82,813 円	法第63条及び78条返還金・徴収金	3,917,599 円
平成30年度	新規保護開始	32世帯	保護廃止	26世帯		
平成30年度	当初保護世帯	198世帯 221人 (平成30年4月1日現在)		保護率	8.34%	
平成31年度	当初保護世帯	204世帯 226人 (平成31年4月1日現在)		保護率	8.66%	
【歳出】	《扶助の内訳》					
	・生活扶助	衣食、光熱水費など日常生活費用		延べ 2,152世帯		91,669,355円
	・住宅扶助	家賃の支払い、家屋補修等の費用		延べ 2,034世帯		52,651,532円
	・教育扶助	義務教育就学者の学用品、給食費等の費用		延べ 35人		338,530円
	・葬祭扶助	埋火葬その他葬祭に対する費用		延べ 6件		728,061円
	・施設事務費	生活保護施設入所者の入所委託費用		延べ 94人		17,355,018円
	・医療扶助	診察、医学的処置、薬剤等の費用				328,364,494円
		入院 延べ 254人 入院外 延べ 2,035人		歯科 延べ 492件 調剤 延べ2,607件		訪問看護 延べ 1件
	・介護扶助	介護保険のサービスを利用するための費用		延べ 524人		12,710,418円
				扶助費合計		503,817,408円

今年度行った事業での効果

生活に困窮する人を保護することにより、健康で文化的な最低限度の生活を保障を行うとともに、その自立の助長を図ることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 子育て未来課

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 男女共同参画事業費	事業名	男女共同参画事業[うち、女性・子ども家庭支援及びDV関係等]					
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野				②男女共同参画	
実施主体		市	所属部		総務企画部	所属課		市民協働推進課	決算書ページ	90	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,757,000	決算額(円)	4,754,370	決算額の財源内訳(円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他
				4,754,370				

事業の目的
DV被害者が安心して相談できる体制を整備し、女性や子どもに対する性暴力防止対策およびDV被害者の安全確保と自立支援に向けた体制づくりを行うことにより、男女間のあらゆる暴力を防止する環境づくりを目指す。

事業の概要
女性・子ども・家庭支援センターで、女性に対する総合相談事業や講演会、さらに「DV被害女性と子どもの心のサポート事業」などを実施。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	6,364,666	7,430,550	6,581,393	4,761,462

今年度行った事業の内容・成果

● 委託料	3,900,000円	女性・子ども・家庭支援センター運営・管理業務「嬉野市男女共同参画をすすめる市民の会」に委託		
● "	675,000円	DV被害女性と子どもの心のサポート事業「嬉野市男女共同参画をすすめる市民の会」に委託		
● "	164,000円	女性・子ども家庭支援センター相談員育成事業「嬉野市男女共同参画をすすめる市民の会」に委託		
● 使用料及び賃借料	15,370円	女性・子ども・家庭支援センターの事務機器等リース料		
◎ 男女共同参画事業 総予算	5,268,000円	○ 男女共同参画事業 総決算	5,253,851円	【養成講座(DV被害女性と子どもの心のサポート事業)】
うち、女性・子ども家庭支援及びDV関係等予算	4,757,000円	うち、女性・子ども家庭支援及びDV関係等決算	4,754,370円	
※女性・子ども家庭支援及びDV関係等については、次年度から子育て未来課へ移管されるため、分けて計上。				
※過去の事業費(H29年度～H26年度)は、男女共同参画事業費の全体額を計上。				・第1回 6/23 境界線を壊されて育つとはどういうことか?
				・第2回 7/28 DV被害を受けた女性の回復
				・第3回 8/25 子どもたちの傷つきと回復

今年度行った事業での効果

・女性・子ども家庭支援センター運営・管理業務～ 女性の抱える様々な問題解決や子どもの心身ケアが図られた。(女性総合相談受付件数 167件)
 ・DV被害者と子どもの心のサポート事業～ DVの被害にあった女性や子どもたちが暴力によって負った心の傷を癒すことを目的に、福祉関連の相談員等を対象に養成講座を実施した。
 ・相談員育成事業～ DVに関する専門知識を持った相談員を育成した。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 子育て未来課

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	避難行動要支援者名簿管理業務(避難行動要支援者対策事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	101	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,143,000	決算額(円)	1,127,585	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,127,585
事業の目的	災害対策基本法の一部改正により、避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の避難支援関係者等への提供等の規定が設けられたことを受け、市地域防災計画に名簿記載される者を定めるとともに、従来の「災害時要援護者台帳」を基本とした「避難行動要支援者名簿」を作成する。									
事業の概要	避難行動要支援者管理システムによる「避難行動要支援者名簿」を更新するとともに、名簿情報に基づき個別計画を作成するための協議機関として、「避難行動支援者連絡会議」を開催する。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	996,458	573,122	99,593	1,253,418						

今年度行った事業の内容・成果

○歳出			
報酬	避難行動支援者連絡会議委員10人分	57,000	円
需用費(消耗品費)	偽造防止用紙代	3,965	円
需用費(印刷製本費)	返信用封筒印刷	4,860	円
役務費(通信運搬費)	同意書送付・返信用後納郵便料	93,000	円
委託料	システム保守業務・元号改正によるシステム改修	311,040	円
	(149,040円) (162,000円)		
使用料及び賃借料	システムリース料	657,720	円
計		1,127,585	円

今年度行った事業での効果

<p>本人同意済の「避難行動要支援者名簿」(750名分)を、避難支援者(行政嘱託員、民生児童委員、消防署、警察署、社協)へ配布し、情報共有が図られた。 同意書を発送し、返送された同意書等により名簿を更新し、有事の際の準備が整えられた。 避難行動支援者連絡会議を開催し、個別計画作成についての方向性が決定した。</p>
--

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 子育て未来課

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	延長保育事業
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課
				決算書ページ	113
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	4,296,000	決算額(円)	3,939,000	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,435,000	1,313,000				1,191,000

事業の目的
保護者の就労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、認可された保育所における延長保育促進に取り組み、児童の福祉向上を図るもの。

事業の概要
民間保育所の開所時間を超える保育事業を推進するため、保育士の配置に対し、補助金を交付する。
実施施設: 嬉野市内保育園 8園、幼保連携型認定こども園 3園

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	3,362,000	3,309,600	3,258,000	48,690,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

国庫補助金 4,306,500円×1/3≒1,435,000円 (翌年度返還 122,000円)
県補助金 3,939,000円×1/3≒1,313,000円

○歳出
(標準)

実施施設及び実績	保育所名	内訳	年間延べ利用児童数	保育所名	内訳	年間延べ利用児童数
		嬉野りすの森保育園	300,000円	317 人	嬉野ルンビニこども園	300,000円
	みのり保育園	300,000円	751 人	井手川内保育園	300,000円	334 人
	久間子守保育園	300,000円	664 人	岩屋保育園	300,000円	257 人
	ルンビニこども園	300,000円	509 人	下宿保育園	300,000円	528 人
	たちばな保育園	300,000円	503 人	吉田保育園	300,000円	84 人
	嬉野幼稚園	300,000円	100 人			
	計	3,300,000 円	4,160 人			

補助金 計 3,939,000 円 利用延べ人数 5,051 人

※償還金、利子及び割引料181,000円(前年度精算金)は予算と決算から除く。

(短時間)

保育所名	内訳	年間延べ利用児童数
井手川内保育園	54,500円	45 人
吉田保育園	420,500円	111 人
嬉野幼稚園	164,000円	735 人
計	639,000円	891 人

今年度行った事業での効果

開所時間を超えた保育を取り組む場合に補助を行うことにより、安心して子育てが出来る環境が整備され、児童の福祉の向上が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 子育て未来課

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	病児保育事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	112	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,744,000	決算額(円)	4,733,640	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,580,000	985,000			641,720	1,526,920

事業の目的	病気回復期に至らない場合または、病気回復期で自宅での保育を余儀なくされた家庭の児童を、仕事等で家庭での保育ができない場合に、病院で預かり子育てを支援するもの。
事業の概要	保育園に通園しているまたは、小学校低学年(おおむね8歳以下)の病気回復期に至らない場合または病気回復期で集団生活ができない子どもを、看護師と保育士を配置した保育室で預かる。1日の定員:2名まで。 利用料:1日2,000円 半日:1,000円

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	4,733,640	4,733,640	4,701,240	4,701,240

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

国庫補助金 4,743,640円×1/3≒1,580,000円(翌年度返還 595,000円)
 県補助金 2,957,000円×1/3≒985,000円
 協定市町負担金 641,720円

○歳出

委託料 4,733,640円 実施施設 樋口医院(嬉野町)

利用述べ人数	
嬉野市	23名
鹿島市	7名
武雄市	8名
有田町	1名
太良町	1名
計	40名

※償還金、利子及び割引料3,000円(前年度精算金)は予算と決算から除く。

今年度行った事業での効果

集団保育が困難な期間において、児童を看護師及び保育士が配置された保育室で預かることで、保護者が安心して子育てができる環境が整備され児童の福祉の向上が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 子育て未来課

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	乳幼児の医療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	112、113	新規	継続	○

最終予算額(円)	46,507,000	決算額(円)	43,706,579	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					21,739,000			153,340		21,814,239
事業の目的	子ども(0歳から6歳)の医療に要する医療費について助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。									
事業の概要	子ども(0歳から6歳)が医療機関を受診した際の保険診療負担分を現物給付方式にて助成する。 自己負担額 通院:ひと月・1医療機関につき500円を2回まで。入院:上限1,000円、調剤は自己負担なし。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	44,369,617	46,077,622	42,480,032	47,550,768						

今年度行った事業の内容・成果

0歳～6歳になった最初の3月31日まで・・・子どもの医療費受給資格証を交付し現物給付による助成。【通院:ひと月・1医療機関につき500円を2回まで 入院:上限1,000円】

○歳入	【県補助金】	21,739,000 円	(助成分、事務費)	○歳出	【委託料】乳幼児の医療費審査	1,989,815 円
	【雑入】	153,340 円	(医療費助成返納金【高額医療費合算】)		【委託料】第三者求償(補助対象外)	6,623 円
					【扶助費】乳幼児の医療費助成	41,710,141 円
					計	43,706,579 円
	【県補助内訳】				【扶助費内訳】	
	助成分、事務費(1/2)・・・21,739,000円				現物給付	
	(41,645,367円-154,814円)×1/2 ≒ 20,745,000円 (乳幼児の医療費助成分)				入院	273 件 10,576,693 円
	1,989,815円×1/2 ≒ 994,000円 (審査支払事務費)				入院外	28,682 件 30,361,438 円
					償還払い	
					入院	5 件 158,660 円
					入院外	119 件 206,490 円
					未熟児養育医療等	14 件 406,860 円
					計	41,710,141 円

※県への補助金申請額は県補助金交付要綱の規定により、償還払については前年度3月助成分から本年度2月助成分までのため、市の30年度歳出実績とは異なる。

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、就学前の乳幼児の保健の向上と子育て世代の負担軽減につながり、生活の安定が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 子育て未来課

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	小学校・中学校・高校生等の医療費助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	110～113	新規		継続	○	

最終予算額(円)	63,914,000	決算額(円)	59,131,925	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							50,000,000			9,131,925	
事業の目的	小学生から高校生等までの医療費を助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担軽減による生活の安定を目的とする。										
事業の概要	小学生から高校生等まで…窓口定額一部払い方式(現物給付)による助成。医療機関窓口で「受給資格証」を提示して受診する。 自己負担額 【通院】…1医療機関あたり、一人につき、ひと月あたり上限500円を2回の受診まで。 【薬局】…自己負担なし 【入院】…1医療機関あたり、一人につき、ひと月あたり上限1,000円										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	56,828,314	38,124,079	33,190,264	32,416,170							

今年度行った事業の内容・成果

○歳出

【需用費】印刷製本費・消耗品費	32,916 円
【役務費】通信運搬費	50,000 円
【委託料】審査事務手数料	2,362,226 円
【扶助費】	56,686,783 円
計	59,131,925 円

【審査事務費内訳】

国保連合会	584,899 円
支払基金	1,777,327 円
計	2,362,226 円

【扶助費内訳】

国保連合会	入院	23 件	1,519,037 円
	外来	4,856 件	8,074,811 円
支払基金	入院	75 件	5,343,661 円
	外来	22,910 件	40,530,996 円
償還払い	入院	16 件	288,240 円
	外来	283 件	930,038 円
計		28,163 件	56,686,783 円

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、小・中・高校生等の保健の向上と子育て世代の負担軽減につながり、生活の安定が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 子育て未来課

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	子育て短期支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	112	新規	継続	○	

最終予算額(円)	94,000	決算額(円)	8,250	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				31,000	2,000					△24,750
事業の目的	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合に児童養護施設等に短期入所させ一定期間、養育・保護を行う。									
事業の概要	①短期入所生活援助(ショートステイ)事業 保護者が疾病等により、家庭において児童を養育できない場合等に7日間以内で委託施設にて、養育・保護を実施するもの。 ②夜間養護等(トワイライトステイ)事業 保護者が仕事等の理由により、平日の夜間又は休日に不在となる家庭の児童を、一時的な預かりを委託施設で実施するもの。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
			191,100							

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

国庫補助金 交付申請額 93,500円×1/3≒31,000円(翌年度返還 29,000円)
 県補助金 8,250円×1/3≒2,000円

○歳出

委託料 8,250 円 実施施設 児童養護施設済昭園(塩田町)

延べ利用日数 3 日
 実人員 1 名

※償還金、利子及び割引料31,000円(前年度精算金)は予算と決算から除く。

今年度行った事業での効果

保護者の疾病その他の理由により家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設等に短期入所させ一定期間「養育・保護」を行うことにより、児童及び保護者の福祉の向上が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 子育て未来課

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	地域子育て支援拠点事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	109~111	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,434,000	決算額(円)	7,190,975	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				2,467,000	2,395,000					2,328,975

事業の目的	家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や不安感等の増大等に対応するため、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行い、子どもと親の健やかな成長(育ち)を支援し、促進することを目的とする。									
事業の概要	①あそびのひろば事業 ②相談事業 ③交流と情報発信 ④10か月児訪問									

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	7,270,930	11,461,952	9,576,933	17,509,613

今年度行った事業の内容・成果

*あそびのひろば (人)						○歳入 ※子ども・子育て支援交付金事業			
よいこあつまれ		乳幼児	保護者	その他	合計	国庫補助対象額	7,401,000円	×1/3(補助率)	≒2,467,000円①
嬉野地区	子育て支援センター	2,790	2,170	677	5,637				①-②=72,000円(受入超過額:翌年度償還必要額)
塩田地区	楠風館	107	86	0	193	県補助対象額	7,187,582円	×1/3(補助率)	≒2,395,000円②
赤ちゃんひろば		乳幼児	保護者	その他	合計	○歳出 (円)			
塩田地区	楠風館	172	164	0	336	給料	職員	2,671,680	【職員人件費:総務課】
計		3,069	2,420	677	6,166	共済費	職員手当等 (非常勤分)	1,035,258 300,588	【職員人件費:総務課】(職員共済含む)
*相談事業 (人)						報酬	非常勤	1,812,000	
健康相談	年4回	乳幼児	41	保護者	32	報償費	謝金	817,125	サポーター謝金 778,125円 講師謝金 39,000円
栄養相談	年4回	乳幼児	36	保護者	31	需用費	消耗品費	201,680	
*子育てに関する講習会・講座・行事・親子のつどい (人)								燃料費	54,262
開催回数	年58回	乳幼児	768	保護者	622			修繕料	192,175
						役務費	通信運搬費	83,679	
								保険料	22,528
							計	7,190,975	【職員人件費:3,706,938円・民生費:3,484,037円】

今年度行った事業での効果

「嬉野市子育て支援センター」を子育て支援の拠点と位置付けし、塩田地区においては広場を開催することで、より多くの子育て中の保護者に対して育児不安や孤独感の緩和が図れた。また、子育て中の親同士の交流や情報交換も活発に行うことができた。10か月訪問時に行事等への参加やセンターへの来所を伝えたら利用者の増加も見られた。またサポーターへの講習会、施設視察なども行うことができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 子育て未来課

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	一時預かり事業
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課
				決算書ページ	113
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	5,902,000	決算額(円)	3,686,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,967,000	1,228,000				491,000

事業の目的 一時的に保育の必要な児童を保育所で受け入れて保育することにより、多様な保護者のニーズに対応するとともに子どもが健やかに育つ環境づくりを推進する。

事業の概要 県へ届出の4園で実施(補助金を実施施設へ交付する。)
1日(4時間から8時間まで)利用:2,000円 半日(4時間まで)利用:1,000円

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	566,000	547,000	809,000	1,707,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

国庫補助金 5,902,000円×1/3≒1,967,000円(翌年度返還 739,000円)
県補助金 3,686,000円×1/3≒1,228,000円

○歳出

実施施設及び実績	保育所名	一般型及び 余裕活用型	幼稚園型	合計 (交付額)	一般型及び余裕活用型利用者			幼稚園型利用者				合計 (利用者)
					1日利用	半日利用	小計	平日	休日	長期休業	小計	
	みのり保育園	226,000		226,000	71	32	103					103
	たちばな保育園	1,524,000		1,524,000	72	10	82					82
	吉田保育園	178,000		178,000	59	22	81					81
	嬉野幼稚園	160,000	1,598,000	1,758,000	50	23	73	182	1	116	299	372
	計	2,088,000	1,598,000	3,686,000	252	87	339	182	1	116	299	638

※償還金、利子及び割引料215,000円(前年度精算金)は予算と決算から除く。

今年度行った事業での効果

就労や日常生活上の突発的な事情などにより一時的に家庭での保育が困難となった家庭において、ニーズに合わせた対応ができ、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減することができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 子育て未来課

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	子育てファミリー・サポート事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	109~113	新規	継続	○	

最終予算額(円)	3,332,000	決算額(円)	2,739,912	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	933,000	県支出金	912,000	市 債	ふるさと応援寄附金	その他
										894,912

事業の目的	地域において育児の援助を行いたい者と当該援助を受けたい者が相互援助活動を支援し、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働ける環境を整備し、地域での子育て支援機能の強化に向けた体制づくりを行うことにより、児童福祉の向上及び労働者の福祉の増進を図ることを目的とする。
事業の概要	乳幼児や小学校の児童を就労しながら養育中の保護者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡・調整を行うもの。また、援助会員の資質の向上のため研修会を行い、会員登録の促進に努める。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	2,659,220	2,539,184	2,514,095	2,415,063

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	※子ども・子育て支援交付金事業	○歳出	
国庫補助金(補助率1/3)		報酬(非常勤職員)	1,860,000 円 (1名)
県補助金(補助率1/3)		共済費(非常勤職員)	307,600 円 (1名)
		報償費	172,463 円 (まかせて会員報償費160,463円 養成講座、講習会の講師謝金 12,000円)
国庫補助基本額 2,800,000円×補助率1/3≒933,000円 ①		需用費	214,957 円 (消耗品費174,997円、印刷製本費39,960円)
(精算額)2,737,562円×1/3≒912,000円 ②		役務費	178,892 円 (通信運搬費87,918円、保険料90,974円)
①-②=21,000円(受入超過額:翌年度償還必要額)		使用料・賃貸料	6,000 円 (交流会用品借上料)
県補助基本額 2,737,562円×補助率1/3≒912,000円(確定額)		計	2,739,912 円
※補助対象外経費:消耗品費2,350円		実績	
		・会員数	・講習会・交流会
		お祝い会員数 309 人	まかせて会員養成講座 1回
		まかせて会員数 61 人 合計 370 人	まかせて会員交流会 5回
			両方会員交流会 2回
		・利用件数・時間数等	スキルアップ講習会 2回
		延べ利用件数 239 件	研修視察 1回
		延べ利用時間数 552.5 時間	
		延べ利用児童数 272 人	
		延べ利用者数 101 人	

今年度行った事業での効果

保育所等を利用しない家庭において、一時的に家庭での保育が困難になった場合に児童を預けられたり、保育所や学童クラブ等の開所時間を超えた保育ニーズに応えることができ、安心して子育てができるようになった。また、交流会等の充実も図ることができ、出生児のファミサポ無料券の発行を行ったことにより、利用者にファミサポの周知ができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 子育て未来課

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	111~114	新規	継続	○

最終予算額(円)	194,537,000	決算額(円)	180,542,631	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				83,769,000	40,033,000		12,000,000	10,459,000	34,281,631	

事業の目的
保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後の生活の場を与えて規則正しい団体生活・道徳性や社会性及び自主・自立の精神を養い健全育成に寄与する。

事業の概要
平成30年度 実施箇所 五町田小学校(2クラブ)、久間小学校(1クラブ)、塩田小学校(1クラブ)、嬉野小学校(3クラブ)
轟小学校(1クラブ)、吉田小学校(2クラブ)、大草野小学校(1クラブ)、大野原小学校(1クラブ) 計12クラブ

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	82,891,234	88,288,921	58,804,011	53,414,878

今年度行った事業の内容・成果

<p>○歳入</p> <p>放課後児童健全育成事業 国庫補助金 103,600,579円×1/3=34,533,000円 (翌年度返還 6,517,000円) 県補助金 84,051,132円×1/3=28,017,000円 ※県補助金については、単年度清算で予算の範囲内のため。</p> <p>子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 国庫補助金 401,000円×1/2=200,000円 子ども・子育て支援整備交付金 国庫補助金 73,561,122円×2/3=49,036,000円 (翌年度返還 972,000円) 県補助金 72,098,480円×1/6=12,016,000円</p> <p>保護者負担金 H30年度収入額 10,459,000円 (うち過年度滞納分 15,000円)</p>	<p>○歳出</p> <table border="1"> <tr> <td>需用費</td> <td>1,116,034円</td> <td>納付書、冷房費、サッシ締り、緊急押釦修繕料</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>180,404円</td> <td>口座引落とし手数料、建物総合損害共済保険料</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">委託料</td> <td>93,843,484円</td> <td>嬉野市社会福祉協議会に事業運営委託</td> </tr> <tr> <td>342,144円</td> <td>富士警備保障株式会社に警備委託</td> </tr> <tr> <td>248,080円</td> <td>再耕庵タクシーに移送委託</td> </tr> <tr> <td>401,000円</td> <td>NPO法人佐賀県放課後児童クラブ連絡会に支援員研修委託</td> </tr> <tr> <td>4,687,200円</td> <td>学童保育室設置設計監理委託</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>78,301,440円</td> <td>久間小学校・嬉野小学校学童クラブ等施設整備</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>611,345円</td> <td>吉田小学校学童保育教室 空調設備</td> </tr> <tr> <td>負担金・補助及び交付金</td> <td>210,500円</td> <td>水道加入料</td> </tr> <tr> <td>償還金・利子及び割引料</td> <td>601,000円</td> <td>放課後児童健全育成事業償還金(前年度国庫補助金)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,542,631円</td> <td></td> </tr> </table>	需用費	1,116,034円	納付書、冷房費、サッシ締り、緊急押釦修繕料	役務費	180,404円	口座引落とし手数料、建物総合損害共済保険料	委託料	93,843,484円	嬉野市社会福祉協議会に事業運営委託	342,144円	富士警備保障株式会社に警備委託	248,080円	再耕庵タクシーに移送委託	401,000円	NPO法人佐賀県放課後児童クラブ連絡会に支援員研修委託	4,687,200円	学童保育室設置設計監理委託	工事請負費	78,301,440円	久間小学校・嬉野小学校学童クラブ等施設整備	備品購入費	611,345円	吉田小学校学童保育教室 空調設備	負担金・補助及び交付金	210,500円	水道加入料	償還金・利子及び割引料	601,000円	放課後児童健全育成事業償還金(前年度国庫補助金)	合計	180,542,631円		<table border="1"> <tr> <th>各クラブ</th> <th>平均登録児童数</th> </tr> <tr> <td>五町田小A</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>五町田小B</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>久間小</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>塩田小</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>嬉野小A</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>嬉野小B</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>嬉野小C</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>轟小</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>吉田小A</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>吉田小B</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>大草野小</td> <td>43人</td> </tr> <tr> <td>大野原小</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410人</td> </tr> </table>	各クラブ	平均登録児童数	五町田小A	39人	五町田小B	41人	久間小	40人	塩田小	38人	嬉野小A	25人	嬉野小B	38人	嬉野小C	40人	轟小	45人	吉田小A	20人	吉田小B	31人	大草野小	43人	大野原小	10人	合計	410人
需用費	1,116,034円	納付書、冷房費、サッシ締り、緊急押釦修繕料																																																												
役務費	180,404円	口座引落とし手数料、建物総合損害共済保険料																																																												
委託料	93,843,484円	嬉野市社会福祉協議会に事業運営委託																																																												
	342,144円	富士警備保障株式会社に警備委託																																																												
	248,080円	再耕庵タクシーに移送委託																																																												
	401,000円	NPO法人佐賀県放課後児童クラブ連絡会に支援員研修委託																																																												
	4,687,200円	学童保育室設置設計監理委託																																																												
工事請負費	78,301,440円	久間小学校・嬉野小学校学童クラブ等施設整備																																																												
備品購入費	611,345円	吉田小学校学童保育教室 空調設備																																																												
負担金・補助及び交付金	210,500円	水道加入料																																																												
償還金・利子及び割引料	601,000円	放課後児童健全育成事業償還金(前年度国庫補助金)																																																												
合計	180,542,631円																																																													
各クラブ	平均登録児童数																																																													
五町田小A	39人																																																													
五町田小B	41人																																																													
久間小	40人																																																													
塩田小	38人																																																													
嬉野小A	25人																																																													
嬉野小B	38人																																																													
嬉野小C	40人																																																													
轟小	45人																																																													
吉田小A	20人																																																													
吉田小B	31人																																																													
大草野小	43人																																																													
大野原小	10人																																																													
合計	410人																																																													

今年度行った事業での効果

放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所作りを推進し、子育ての社会的支援が図られた。
平成30年度から吉田小学校に1クラブ開設、また夏季休暇のみ臨時的に開設し、ニーズに合わせて対応することができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 子育て未来課

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	特別支援学校放課後児童健全育成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	112	新規	継続	○	

最終予算額(円)	13,254,000	決算額(円)	13,254,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					4,781,000			11,155,819	△2,682,819	
事業の目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない特別支援学校に通学している児童に対し、放課後の生活の場を与えて規則正しい団体生活・道徳性や社会性及び自主・自立の精神を養い健全育成に寄与する。									
事業の概要	実施場所 社会福祉法人たちばな会内専用施設 利用人数 6人(1日あたり) 実施時間 平日 授業終了後～18時 土曜・長期 9時～17時									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	13,916,000	12,805,012	12,602,986	12,434,823						

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

県補助金 9,563,000円×1/2≒4,781,000円

他市町負担金

平成29年10月～平成30年9月までの 利用数による算出

協定市町	H29精算	H30概算
嬉野市	0円	0円
武雄市	304,271円	1,147,509円
鹿島市	1,166,033円	3,394,714円
多久市	237,060円	425,004円
白石町	40,468円	568,442円
太良町	1,486,987円	2,385,331円
江北町	0円	0円
計	3,234,819円	7,921,000円

○歳出

委託料 13,254,000円 社会福祉法人たちばな会に事業運営委託 延べ利用児童数 1,456人

今年度行った事業での効果

放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進し、子育ての社会的支援が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 子育て未来課

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	特別支援保育事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	113	新規	継続	○

最終予算額(円)	8,461,000	決算額(円)	8,457,960	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										8,457,960

事業の目的
保護者の労働等により、保育の必要な心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所に受け入れ健全児と共に保育を行う。

事業の概要
特別児童扶養手当、それに準ずる障がいの場合に、認可保育所において保育士を加配することによって、その子どもの保育を支援するもの。
※平成29年度までは「障がい児保育事業」として実施されていた。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	14,720,500	8,418,900	4,376,180	1,727,200

今年度行った事業の内容・成果

①	特別児童扶養手当(1級、2級)	74,140 円/月額
②	身障、療育手帳所持及び県総合福祉センターまたは指定医師が手帳所持者同程度と認めるもの	37,820 円/月額

○歳出

実施施設	対象児童区分	実施月	補助額	実施施設	対象児童区分	月	補助額
嬉野すの森保育園	①	4月～3月	889,680円	岩屋保育園	①	4月～3月	889,680円
	①	4月～3月	889,680円	井手川内保育園	①	4月～3月	889,680円
たちばな保育園	①	4月～1月	741,400円	吉田保育園	①	4月～3月	889,680円
ルンビニこども園	①	4月～3月	889,680円		①	4月～3月	889,680円
嬉野ルンビニこども園	①	4月～3月	889,680円				
	②	4月～11月	302,560円				
	①	12月～3月	296,560円				
			合計	8,457,960円			

今年度行った事業での効果

心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所に受け入れることにより、児童及び保護者の福祉及び保育の充実が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 子育て未来課

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	家庭相談員				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	109～111、113、114	新規		継続	○	

最終予算額(円)	3,191,000	決算額(円)	3,183,567	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	3,183,567

事業の目的	家庭児童福祉に関する相談及び指導を行うことにより、児童福祉の向上を図る。
事業の概要	いじめ、子どもへの虐待、家庭内における暴力など家庭児童福祉に関する相談に応じ、適切な助言と指導を行い、子どもと家庭の福祉の向上を図る。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	3,074,994	3,155,482	3,070,209	3,160,030

今年度行った事業の内容・成果

平成30年度家庭児童相談・・・実人数	120人
延べ人数	710人
○歳出	
報酬	2,952,000 円 (家庭相談員2名×123,000円×12月)
旅費	・費用弁償 30,980 円 (九州地区家庭相談員研修会参加 別府市10/18～10/19)
需用費	・燃料費 57,251 円 (訪問車 ガソリン代)
	・修繕料 66,366 円 (訪問車 修繕料)
役務費	・手数料 23,000 円 (訪問車 車検手数料)
	・保険料 36,370 円 (訪問車 損害共済分担金)
負担金補助及び交付金	
・負担金	11,000 円 (佐賀県・市家庭相談員連絡協議会負担金 3,000円×2名)
	(九州地区家庭相談員研修会負担金 5,000円×1名)
公課費	6,600 円 (訪問車 自賠責保険)
	<u>3,183,567 円</u>

今年度行った事業での効果

ケースにあわせた会議の開催等により、関係機関との情報共有が充実し、要保護児童やその家族に対する早期の対応ができ、きめ細やかな支援が行えた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 子育て未来課

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	112	新規	○	継続		

最終予算額(円)	2,875,000	決算額(円)	2,570,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										2,570,400

事業の目的
子ども・子育て支援法第61条第1項に基づき、国の基本指針に即した、5年を一期とする市町村子ども・子育て支援事業計画の策定が義務化されており、平成32年度を始期とする第2期支援事業計画を改めて作成する必要がある。計画策定により、子育てに関するサービスの需要及び供給の状況を把握することができる。

事業の概要
平成27年度からの5年を一期とする市町村子ども・子育て支援事業計画の第2期計画(平成32年度から5年間)を定めるために、ニーズ調査等を行う。調査対象は、就学前の乳幼児、児童及び小学生を養育している全世帯とし、世帯の状況(子育て環境、就労状況、保育・教育事業の利用状況及び今後の利用希望等)を把握する。データ集計及び分析を行った後で、第2期計画を策定する。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度

今年度行った事業の内容・成果

○歳出
委託料 2,570,400 円 (第2期子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査業務委託)
委託先:グローバル・ライフ・サポート株式会社

※平成30年度から令和元年度の継続事業として実施
平成30年度予算 2,875,000円 (ニーズ調査) →入札差金の304,600円は継続費
令和元年度予算 2,311,000円 (計画策定)
合計 5,186,000円

今年度行った事業での効果

計画ニーズ調査を実施したことにより、世帯の状況把握及びデータ集計、分析を行うことができ、次年度の計画策定に向けて体制を構築することができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 子育て未来課

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	施設型給付費
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課
				決算書ページ	110~113
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	1,028,233,126	決算額(円)	987,055,234	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				420,730,120	205,162,662			125,245,240	235,917,212

事業の目的	小学校以降の教育の基礎を作るための幼児期の教育を行う施設、就労などのため家庭で保育の出来ない保護者に代わって保育する施設、教育と保育を一体的に行う施設を支援するとともに、入所児童の福祉向上を図る。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新制度に移行した幼稚園、認定こども園、保育所 ・市内8保育園、及び市内3幼保連携型認定こども園及び管外教育・保育施設

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	916,307,284	878,190,355	874,625,911	757,438,220

今年度行った事業の内容・成果

○歳入				収納率(%)					
児童福祉費負担金				H30		H29			
保護者負担金	125,245,240 円			98.93	98.32	98.93	98.58		
(内訳) 現年度分	124,231,050 円			56.04		66.68			
過年度分	1,014,190 円								
								※滞納繰越額 2,127,660円(H31.5.31)	
国庫負担金	概算交付	420,730,120円(1/2)						現年度 1,344,700円	
県負担金	概算交付	205,162,662円(1/4・1/2)						過年度 782,960円	
○歳出									
旅費	7,270 円	子ども・子育て新制度市町村等職員向けセミナー							
需用費	90,943 円	消耗品費 52,967円 印刷製本費 37,976円(OCR納付書、窓あき封筒)							
役務費	296,240 円	通信運搬費 140,000円(後納郵便料)+手数料 156,240円(コンビニ収納、口座振替)							
委託料	744,670,400 円	保育所施設型給付費(市内 702,302,990円 広域 42,367,410円【内公立分1,971,280円】)							
負担金	241,990,381 円	認定こども園施設型給付費(市内 226,514,055円 広域 15,476,326円)							
合計	987,055,234 円	※認定こども園の市内分は戻入1,188,465円が5/28納入済で226,514,055円-1,188,465円=225,325,590円となる							
		予定だったが会計処理上、令和元年度歳入となるため30年度決算額は226,514,055円となる。							
※償還金、利子及び割引料16,331,874円(前年度精算金)は予算と決算から除く。									

今年度行った事業での効果

幼児期の教育を行う施設及び就労などのため家庭で保育のできない保護者に代わって保育する施設に支援を行うことにより、子育ての社会的支援が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 子育て未来課

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	こどもセンター整備事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て	
実施主体		市	所属部		市民福祉部	所属課		子育て支援課	決算書ページ	109、110、113	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,143,000	決算額(円)	3,236,367	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,333,000	1,040,000		600,000		263,367	

事業の目的
子育て支援を推進するこどもセンターの整備を行い、子育てに関する相談対応や情報発信の場とすることで、子育て中の親の支援を行う。

事業の概要
こどもセンターを開設するために塩田保健センターの一部改修及び開設に係る備品等の整備を行う。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	75,000	4,000		

今年度行った事業の内容・成果

<p>○歳入 ※子ども・子育て支援交付金事業</p> <p>国庫補助金(補助率1/3)</p> <p>県補助金(補助率1/3)</p> <p>国庫補助基本額 4,000,000円×補助率1/3≒1,333,000円 ①</p> <p>(精算額)3,122,367円×1/3≒1,040,000円 ②</p> <p>①—②=293,000円(受入超過額:翌年度償還必要額)</p> <p>県補助基本額 3,122,367円×補助率1/3≒1,040,000円(確定額)</p>	<p>○歳出</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬(検討委員)</td> <td>114,000 円</td> <td>【補助対象外】</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>221,595 円</td> <td>(消耗品費221,595円)</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>2,735,640 円</td> <td>(塩田保健センター内の整備)</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>165,132 円</td> <td>(こどもセンター開所に伴う備品)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,236,367 円</td> <td></td> </tr> </table>	報酬(検討委員)	114,000 円	【補助対象外】	需用費	221,595 円	(消耗品費221,595円)	工事請負費	2,735,640 円	(塩田保健センター内の整備)	備品購入費	165,132 円	(こどもセンター開所に伴う備品)	計	3,236,367 円	
報酬(検討委員)	114,000 円	【補助対象外】														
需用費	221,595 円	(消耗品費221,595円)														
工事請負費	2,735,640 円	(塩田保健センター内の整備)														
備品購入費	165,132 円	(こどもセンター開所に伴う備品)														
計	3,236,367 円															

今年度行った事業での効果

こどもセンター開所に伴う施設の整備や備品の購入が完了して、次年度の開所に一定の目途がついたことで、さらなる子育ての安定に寄与できる。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 子育て未来課

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	保育対策総合支援事業(保育所等事故防止推進事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	113	新規	継続	○

最終予算額(円)	636,000	決算額(円)	208,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				140,000						68,000

事業の目的	保育所等における事故防止等を推進し子どもを安心して育てることができる環境整備を目的とする。
事業の概要	市内保育所及び認定こども園の乳幼児突然死症候群等の事故防止のための備品購入に対して補助を行うもの。(嬉野ルンビニこども園、ルンビニこども園)

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		2,000,000		

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

国庫補助は対象児童1人当たり30,000円と対象経費を比較して少ない方の1/2となる。
 ※国より予算が不足したため国庫補助金の限度額(30,000円×4.7人)で交付決定が通知された。
 国庫補助金 交付申請額 30,000円×4.7人≒140,000円(翌年度返還 2,000円)

○歳出

対象施設	対象児童数	対象経費(備品購入費)	個数	単価	金額	市補助額	国庫補助所要額
ルンビニこども園	7人	バウンサー	3	16,200円	139,320円	139,320円×3/4≒104,000円	139,320円×1/2≒69,000円
		ラックプリメラ	4	22,680円			
嬉野ルンビニこども園	7人	バウンサー	3	16,200円	139,320円	139,320円×3/4≒104,000円	139,320円×1/2≒69,000円
		ラックプリメラ	4	22,680円			
合計(2園分)			14	77,760円	278,640円	208,000円	138,000円

今年度行った事業での効果

幼児期の教育を行う施設及び就労などのため家庭で保育のできない保護者に代わって保育する施設で3歳未満児の午睡及び食事中による乳幼児突然死症候群の事故防止に繋がった。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 子育て未来課

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	保育所等整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	113、114	新規	継続	○	

最終予算額(円)	162,006,000	決算額(円)	156,645,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				106,982,000		49,000,000				663,000

事業の目的
保育園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。

事業の概要
保育園の施設整備に係る費用の一部を国の交付金を受けて補助を行う。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	198,731,000	13,886,000	122,184,000	

今年度行った事業の内容・成果

	平成30年度事業費	国庫補助金	市補助金	補助金合計	国庫補助金次年度精算予定額
・園舎建設及び防音壁設置 岩屋保育園	225,331,200	104,471,000	46,874,000	151,345,000	3,574,000
・園舎建設に伴う実施設計 久間子守保育園	7,560,000	2,511,000	1,255,000	3,766,000	
合計		106,982,000	48,129,000	155,111,000	
前年度補助金返納額	1,534,000 円				

今年度行った事業での効果

施設が行う保育園の支援を行うことにより、保育機能分の児童受入施設の確保、安心安全な施設整備を図ることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 子育て未来課

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	切れ目ない支援体制整備充実事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	109、110	新規		継続	○	

最終予算額(円)	2,403,000	決算額(円)	2,287,177	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				762,000						1,525,177

事業の目的	関係機関との連携が取れることで、特別な支援が必要な子どもに対して、早期から切れ目のない支援体制を整えることができる。
事業の概要	早期からの就学相談・支援体制について、幼稚園や保育所等への訪問、情報交換の充実を図り、教育部局との連携を図りながら支援体制の充実を目指す。 ※平成29年度までは「インクルーシブ教育システム推進事業」として実施されていた。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	2,268,379			

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	国庫補助金(補助率1/3) *教育支援体制整備事業費補助金	
	2,287,177円×1/3≒762,000円	
○歳出		
報酬	1,959,600円	(早期支援コーディネーター 1名×163,300円×12月)
共済費	327,577円	(早期支援コーディネーター 社会保険料 309,302円 早期支援コーディネーター 雇用保険料 18,275円)
計	2,287,177円	

今年度行った事業での効果

早期支援コーディネーターを配置したことで、就学移行期における情報共有の引継等をスムーズに行うことができ、支援を必要とする子どもに対して、発達段階の早いうちから支援の体制を整えることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 子育て未来課

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	114、115	新規	継続	○

最終予算額(円)	16,716,000	決算額(円)	15,263,842	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					6,691,172		6,000,000			2,572,670

事業の目的	母子家庭・父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とする。
事業の概要	市内在住の母子家庭・父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の保険適用分の医療費を助成する制度。ただし、ひと月一人当たり500円の自己負担あり。(児童扶養手当と同額の所得制限あり)

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	15,479,545	14,921,340	14,391,367	14,694,570

今年度行った事業の内容・成果

- 歳入 ひとり親家庭等医療費助成事業 県補助1/2 13,382,345円(補助金対象額)×1/2=6,691,172円(児童福祉費県補助金)
 県補助対象経費:15,227,842円(扶助費全体)-1,845,497円(寡婦分)=13,382,345円
 [ひとり暮らしの寡婦分:補助対象外] ふるさと応援寄附金 6,000,000円
- 歳出 (扶助費)15,227,842円 (内ひとり暮らしの寡婦分 1,845,497円) (需用費:消耗品費) 15,000円 (役務費:通信運搬費) 21,000円

		入院 件	円	入院外 件	円	合計(件数)	合計(円)
母子家庭	母	20	772,060	2,585	6,288,225	2,605	7,060,285
	児童	16	172,176	1,177	579,379	1,193	751,555
父子家庭	父			49	128,410	49	128,410
	児童			93	29,490	93	29,490
子ども医療分	母	16	777,978	2,772	4,099,025	2,788	4,877,003
	父	2	130,738	266	404,864	268	535,602
小計(県補助対象経費)		54	1,852,952	6,942	11,529,393	6,996	13,382,345
ひとり暮らしの寡婦【単独】		8	314,300	496	1,531,197	504	1,845,497
計(扶助費全体)		62	2,167,252	7,438	13,060,590	7,500	15,227,842

今年度行った事業での効果

母子家庭・父子家庭及び一人暮らしの寡婦の医療費負担を軽減することにより、生活の安定に繋がった。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 子育て未来課

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親子育て世帯応援給付金事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野 ①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	115	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,717,000	決算額(円)	3,675,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							3,000,000			675,000	
事業の目的	子どもの貧困対策として、ひとり親子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、生活基盤の安定と福祉の向上を図る。										
事業の概要	市内在住の母子、父子家庭等(児童扶養手当受給者)で未就学児を養育している者へ給付金を支給する制度。1世帯あたり月額7,000円の支給。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	3,171,000	4,025,000									

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容

○ひとり親子育て世帯応援給付金

支給対象者・・・嬉野市内に在住している児童扶養手当の受給者で、未就学児を養育している者。

支給額・・・月額 7,000円(1世帯あたり)

○歳出

3,675,000 円 (扶助費)

3月末支給対象者・・・46名

内訳

10月期支払 1,743,000 円

4月期支払 1,890,000 円

随時払 42,000 円

計 3,675,000 円

母子・・・46名

父子・・・0名

今年度行った事業での効果

母子家庭・父子家庭の子育て世帯へ児童扶養手当に加え給付金を支給することにより、経済的負担の軽減に繋がった。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 文化・スポーツ振興課

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	事業名	成人式
総合計画による位置づけ	基本方針 しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	②生涯学習・青少年
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課
				決算書ページ	191
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	513,000	決算額(円)	501,692	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									501,692
事業の目的	新成人者を祝う式典を開催し、成人者としての自覚と意識の向上を図る。								
事業の概要	新成人者へ式典開催を案内し、主催者及び来賓の祝辞、記念品の贈呈、恩師の紹介を行い、式典終了後に不知火太鼓によるアトラクションを行った。								
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度					
	428,762	425,132	448,749	435,003					

今年度行った事業の内容・成果

・成人者	対象	328 人	出席	246 人
・実施日	平成31年1月4日(金) 13:30開式			
・会場	嬉野市社会文化会館(リパティ)			
・内容	新成人者の代表2人が司会を行った。新成人を祝して主催者及び来賓の祝辞、記念品の贈呈、新成人代表の答辞、恩師紹介とあいさつを行い万歳三唱にて式を終了した。式典終了後にプロジェクターにて卒業写真画像を流し、不知火太鼓のアトラクションにて新成人を祝した。			
経費				
・報償費	記念品(吉田焼)	388,800 円		
	アトラクション謝金	70,000 円	(不知火太鼓)	
	手話同時通訳謝金	9,000 円		
	小計	467,800 円		
・需用費	消耗品、印刷製本費	7,892 円		
・役務費	通信運搬費	21,000 円		
・使用料及び賃借料	植木借上げ	5,000 円		
	合 計	501,692 円		

今年度行った事業での効果

成人式は同級生の司会進行もあって皆協力的で厳かに行われ、新成人を祝う門出としての効果がみられた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 文化・スポーツ振興課

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	事業名	文化振興事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	191	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,274,000	決算額(円)	3,972,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										3,972,000
事業の目的	文化振興にかかる各種事業の実施により、市民が文化芸術に身近に触れる機会を増やし、市民の文化芸術に対する意識の向上を図る。									
事業の概要	文化振興にかかる各種事業を、市の直接実施及び文化振興事業実行委員会や地域、学校等と連携協力しながら実施する。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	2,688,774	5,136,000	3,819,404	1,278,800						

今年度行った事業の内容・成果

(1)文化振興事業 (委託料) 486,000円	「リバティdeシネマ」 上映映画題名「終わった人」 3月10日開催 2回上映、入場者数:519人、無料 映画上映委託:378,000円、広報告知用チラシ等作成委託:108,000円
(2)文化振興事業実行委員会 (補助金) 3,000,000円	① LIBERTY FESTIVAL vol.4 リバティ映画祭、キッズダンスパフォーマンス、マルシェ等実施。9月2日開催、映画は午前1回、午後1回の2回実施。 映画入場者数:201人、全体入場者数:約2,800人 ② NHK全国公開収録番組「真打競演」主催(NHK)共催(嬉野市、嬉野市文化振興事業実行委員会) 9月7日開催 入場者数:406人 ③ ワハハ本舗プロデュース・実験的劇場 2人芝居「名もなく貧しくもなく美しくもなく」～最強じゃない2人～ 11月4日開催 「手話」「音声」「ボディランゲージ」を織り交ぜながらストーリーを進めていく、演じる側も見る側もハンデを持つ2人芝居。 入場者数:131人 ④ 公共ホール音楽活性化支援事業「FUNK THE MUSIC with BBBB」 1月24日～25日(アウトリーチ) 1月26日(ホールコンサート) アウトリーチ(1月24日 吉田中学校1・2年生、嬉野市民吹奏楽団 1月25日 五町田小学校5年生、大草野小学校6年生) ホール入場者数:128人 ⑤ 第6回うれしの落語「柳亭こみち×春風亭ぴっかり☆ふたりで女子会」 2月17日(ホール寄席) 2月18日(アウトリーチ) アウトリーチ(2月18日 嬉野小学校全学年) ホール入場者数111人
(3)人づくり振興事業 (補助金) 486,000円	H30より社会教育総務費から文化振興事業へ予算組替え・人づくり振興のために行う各種事業(伝承芸能保存のための備品購入等)に対する補助 伝承芸能保存のための備品購入等(着物、浮立面、法被等)に対し補助(今寺区、五町田大区、永石区、東吉田区、畦川内区 計5地区)

今年度行った事業での効果

事業を実施した結果、市民の文化芸術に対する意識の向上を図ることができ、心豊かな人間形成に寄与することができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 文化・スポーツ振興課

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	事業名	自治公民館新築・改修補助					
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	②生涯学習・青少年			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	192	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,315,000	決算額(円)	1,859,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,859,000
事業の目的	地域の活動の拠点となる自治公民館施設の新築及び改修等整備工事に対して助成する。									
事業の概要	自治公民館の改修等工事費に対して補助金を交付する。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	851,000	59,000	768,000	3,704,000						

今年度行った事業の内容・成果

- ・地域の住民の活動のための自治公民館の安全性、利便性の向上のため、改修等工事費に対して補助金を交付した。
補助率 補助対象経費の30%以内。但し、新築は150万円、改修等は50万円を限度とする。
平成25年度から安全かつ利便性の向上を図り、要綱改正により空調設備、バリアフリー設備も補助の対象とした。
- ・補助金交付自治公民館

熊野公民館(畳替)	77,000 円
平山公民館(空調器取替)	101,000 円
温泉区公民館(新築)	1,500,000 円
殿ノ木庭公民館(床板改修)	100,000 円
下西川内公民館(床板改修)	81,000 円
合 計	1,859,000 円

今年度行った事業での効果

地域の自治公民館からの改修等に対し、補助金を交付することで地元負担を軽減し、自治公民館活用促進のための整備を図ることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 文化・スポーツ振興課

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 社会教育活動事業費	事業名	放課後子ども教室推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				②生涯学習・青少年
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	192	新規		継続	○	

最終予算額(円)	841,000	決算額(円)	769,430	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					474,000					295,430

事業の目的	児童の放課後や休日における学習や遊び、体験の安全安心な居場所を確保し、健全な育成を図る。
事業の概要	各教室をとおり、放課後や休日の時間に、学習、遊び体験等を実施し子どもたちの居場所づくりと異世代間交流体験を行う。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	797,735	639,960	562,813	283,162

今年度行った事業の内容・成果

・塩田元気っ子クラブ	週1回放課後に塩田公民館において、参加した児童に学習、遊び体験の時間を設ける。 年42回開催
・サタデースクール(囲碁教室)	毎週土曜日に塩田公民館により実施、年22回開催。囲碁を通し居場所づくりとともに、異世代間交流を行う。
・キッズ嬉野教室	バルーンアート体験を通し自主性、創造性も涵養する。1回開催。
事業費	報償費(謝金) 648,500 円
	需用費(消耗品費) 110,000 円
	役務費(通信運搬費) 10,930 円
合 計	769,430 円

今年度行った事業での効果

放課後や休日における子どもたちの安全な居場所をつくり、学習、体験、遊びの時間を通し健全育成を推進した。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 文化・スポーツ振興課

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 社会教育活動事業費	事業名	高齢者教室					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	②生涯学習・青少年				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	192	新規	継続	○

最終予算額(円)	510,000	決算額(円)	431,750	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										431,750

事業の目的
生涯学習の一環としての高齢者を対象とした講座、教室にて生きがいがづくり、仲間づくり、社会連帯の意識づくりを目指す。

事業の概要
かがやき大学を塩田地区及び嬉野地区で実施し、講話、教室を開催した。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	387,680	383,240	370,360	394,678

今年度行った事業の内容・成果

- かがやき大学一般教養(塩田公民館、嬉野公民館、吉田公民館)
【開催日数】 5月～9月、11月～3月 月1回(計10回)
【閉講式】 塩田地区:3月8日(金) 嬉野地区:3月10日(日)
- かがやき大学趣味講座(6講座:舞踊、3B体操、手芸、小筆、吟詠、健康マージャン)
【開催時期】 5月～12月
【開催場所】 嬉野、吉田

(支出)	報償費	42,000円	かがやき大学一般教養
	(謝金)	280,000円	かがやき大学趣味講座
		24,000円	園芸教室
		20,000円	菊花教室
	小計	366,000円	
	消耗品費	16,070円	
	委託料	49,680円	
	合計	431,750円	

今年度行った事業での効果

高齢者教室を実施することにより、健康で毎日の生きがいや仲間づくり、社会への参加意識の向上を図ることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 文化・スポーツ振興課

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 3 公民館費	事業名	うれしの市民センター建設事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	②生涯学習・青少年					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	193	新規	継続	○

最終予算額(円)	43,270,000	決算額(円)	39,344,715	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						26,800,000	8,000,000			4,544,715

事業の目的	老朽化した嬉野公民館と勤労者福祉研修所(嬉野地区コミュニティセンター)を統合することにより、地域との緊密な連携を可能とし社会教育の振興に寄与する。									
事業の概要	うれしの市民センターの建設									

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	23,678,000			

今年度行った事業の内容・成果

費 目	金 額(円)	内 容
需用費(消耗品費)	499,999	事務用品等
役務費(手数料)	89,700	建築確認完了検査手数料等
委託料	2,562,000	工事監理業務
工事請負費	27,726,400	建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事等
備品購入費	8,021,916	開設備品等
負担金	444,700	水道・下水道加入負担金等
計	39,344,715	

< 工事請負費内訳 >		全体契約金額(うれしの市民センター分)		(うれしの市民センター概要)
建築主体工事	13,431,400 円	建築主体工事	103,442,400 円	構造:木造平屋建て
電気設備工事	6,703,960 円	電気設備工事	22,557,960 円	延床面積:766.80㎡
機械設備工事	7,187,120 円	機械設備工事	23,634,120 円	建築面積:795.84㎡
テレビ移設・インターネット回線設置工事	44,280 円	計	149,634,480 円	施設内容:センター事務所、コミュニティ事務所
駐車場料金看板設置工事	102,600 円			会議室5室、和室1室、調理室1室
誘導案内板設置工事	257,040 円			
計	27,726,400 円			

今年度行った事業での効果

工事が完了し、開設に向け事業の進捗が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 文化・スポーツ振興課

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 3 公民館費	事業名	うれしの市民センター建設事業【逡次・明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	②生涯学習・青少年				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	195	新規	継続	○

最終予算額(円)	99,468,000	決算額(円)	99,468,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						89,000,000				10,468,000

事業の目的	老朽化した嬉野公民館と勤労者福祉研修所(嬉野地区コミュニティセンター)を統合することにより、地域との緊密な連携を可能とし社会教育の振興に寄与する。
事業の概要	うれしの市民センターの建設

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	6,032,000	2,500,000		

今年度行った事業の内容・成果

費 目	金 額(円)	内 容
委託料	786,000	工事監理業務
工事請負費	98,682,000	建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事
計	99,468,000	

< 工事請負費内訳 >

建築主体工事	80,011,000 円
電気設備工事	9,164,000 円
機械設備工事	9,507,000 円
合計	98,682,000 円

今年度行った事業での効果

工事が完了し、開館に向け事業の進捗が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 文化・スポーツ振興課

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	9 社会文化会館費	事業名	社会文化会館管理運営費				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				②生涯学習・青少年
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	201	新規		継続	○	

最終予算額(円)	31,370,000	決算額(円)	29,185,592	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								3,648,633	25,536,959		
事業の目的	社会文化会館の管理・運営を行い、会館の利用促進を図ることにより、市民の文化及び教養の向上並びに健康の増進並びに観光及び産業の発展に寄与することを目的としている。										
事業の概要	社会文化会館の管理・運営(施設管理・設備管理及び運営等)										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	29,445,401	36,709,970	28,615,100	30,359,000							

今年度行った事業の内容・成果

費 目	金額(円)	内 容
報 酬	3,456,000	非常勤職員・・・2人報酬
共 済 費	587,283	非常勤職員・・・2人社会保険料等
旅 費	39,590	
需用費	8,114,122	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料
役 務 費	660,024	通信運搬費、手数料、保険料
委 託 料	14,627,642	日常清掃業務、定期清掃業務、機械警備業務、音響・照明・舞台運営等業務、植栽管理業務、電気工作物保安管理業務、消防設備保安業務、エレベータ保守点検業務、自動ドア保守点検業務、空調機器保守点検業務、ピアノ保守点検業務、ホール設備等保守点検業務、建築設備定期報告業務
使用料及び賃借料	703,551	コピー機リース料、電話機リース料、テレビ受信料
工事請負費	910,280	アリーナ防球ネット設置等
負担金、補助及び交付金	80,500	公立文化施設協会等
公 課 費	6,600	自動車重量税
計	29,185,592	

今年度行った事業での効果

社会文化会館の管理・運営及び利用促進を行うことで、各種の文化行事やスポーツイベントの受け入れが可能となり、市民の文化・教養の向上並びに健康の増進に寄与することができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 文化・スポーツ振興課

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	スポーツ大会・合宿誘致活動事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	④スポーツ					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	202	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,004,000	決算額(円)	2,177,956	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							2,000,000			177,956
事業の目的	スポーツを通じ、市内の観光振興・活性化を図るとともに、スポーツを通じた交流を活性化することにより、市民のスポーツ振興に寄与する。									
事業の概要	東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れた国内外の代表チームなどの合宿誘致や大きなスポーツイベントの誘致及び市内スポーツ施設を利用した合宿の誘致を積極的に行うとともに、誘致した合宿等を市民と協働して運営することにより、スポーツを通じた市民交流となるよう働きかける。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	4,097,960	9,345,782	7,966,632	7,801,395						

今年度行った事業の内容・成果

費目	金額(円)	内容
普通旅費	404,970	東京5、大阪1、福岡1
交際費	82,344	各団体へのお土産等
役務費	73,042	広告用配布物等(PR用グッズ)
委託料	318,600	PRうちわ制作、大会・合宿誘致パンフレット作成業務
負担金、補助及び交付金	1,299,000	大会・合宿誘致補助金1,199千円、負担金100千円(オリパラ首長連合)
計	2,177,956	

- ・柔道日本代表合宿、バレーボール日本代表合宿、デフサッカー日本代表合宿などの誘致活動を実施。
ホストタウン研修会、交流会への参加。大阪マラソンにてPR活動。
佐賀県スポーツコミッションとともに、種目団体や実行委員会事務局などに対し、海外代表クラスの合宿等の実現にむけた交渉を行った。
- ・スポーツ大会・合宿誘致対策補助金について、20泊以上の合宿に対し1泊あたり500円(上限150,000円)の補助を実施。
25件、延べ泊数2,569泊のスポーツ合宿等が実施された。

今年度行った事業での効果

東京オリンピック・パラリンピックが間近に迫る中、地道な営業活動により代表クラスのアスリートの合宿などの誘致が活性化し、一定の成果が上がっている。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 文化・スポーツ振興課

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	嬉野市体育協会補助				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				④スポーツ
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	203	新規		継続	○	

最終予算額(円)	12,384,000	決算額(円)	12,384,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											12,384,000

事業の目的	生涯スポーツの普及、向上及び各種スポーツの振興に努める。
事業の概要	嬉野市のスポーツ振興を図る団体へ補助金を交付する。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	12,184,000	12,184,000	12,184,000	98,000,000

今年度行った事業の内容・成果

・嬉野市体育協会補助

嬉野市の各種スポーツ団体を取りまとめ、スポーツの普及、振興を図り、各種事業を実施する一般社団法人嬉野市体育協会への補助。

補助金額 12,384,000 円

今年度行った事業での効果

みゆき公園などの指定管理事業についても順調に推移し、独自事業も展開し始めるなど、法人化による効果の最大化を目指した活動を体育協会が実施し、市のスポーツ振興に大きく寄与してきた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 文化・スポーツ振興課

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	九州・全国大会派遣補助						
総合計画による位置づけ	基本方針 しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	④スポーツ						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	203	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,800,000	決算額(円)	1,615,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											1,615,000
事業の目的	生涯スポーツの普及、向上及び各種スポーツの振興に努める。										
事業の概要	全国・九州大会へ出場する個人や団体へ補助金を交付する。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	2,366,000	1,898,000	1,759,000	1,986,000							

今年度行った事業の内容・成果

・九州・全国大会派遣費補助

市内に在住する者が、各種スポーツ及び生涯学習の活動において九州大会や全国大会へ出場する個人又は団体への補助。

補助額は、補助対象経費(旅費、宿泊費)に対して、全国大会は1/2、九州大会は1/3を交付。ただし、成人者は限度額を設ける。

補助金額	1,615,000 円	・全国大会出場	26 件	1,208,000 円
		・九州大会出場	17 件	407,000 円
			43 件	

今年度行った事業での効果

全国・九州大会に出場するチーム等が増加しており、大会参加への保護者等の負担軽減することで、高いレベルの試合を経験させ、競技力向上に寄与した。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 文化・スポーツ振興課

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 6 施設整備費	事業名	嬉野市総合体育館整備事業				
総合計画による位置づけ	基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	④スポーツ	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	208	新規	継続 ○

最終予算額(円)	1,023,264,000	決算額(円)	1,000,813,627	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				175,007,000	80,000,000	618,100,000	75,837,000		51,869,627

事業の目的	近隣に立地している老朽化した社会体育館と嬉野市体育館を集約化することで、より効率的に施設の管理運営を行う。			
事業の概要	嬉野市総合体育館の建設			
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	383,118,573			

今年度行った事業の内容・成果

費 目	金 額(円)	内 容
消耗品費	450,537	事務用品等
手数料	366,170	建築確認中間・完了検査手数料等
委託料	13,417,432	本体工事監理業務、外構工事設計監理業務、分筆登記業務
工事請負費	961,567,320	建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事、外構工事等
備品購入費	24,790,168	開設備品等
負担金	222,000	水道・下水道加入負担金等
計	1,000,813,627	

工事請負費内訳		全体契約金額(総合体育館分)		(体育館概要)
建築主体工事	663,171,600 円	建築主体工事	876,117,600 円	構造:RC・鉄骨造2階建て
電気設備工事	65,791,840 円	電気設備工事	147,174,840 円	延床面積:3,766.58㎡
機械設備工事	69,253,880 円	機械設備工事	153,398,880 円	建築面積:3,321.09㎡
外構工事	77,014,800 円	計	1,176,691,320 円	観客席:499席
周辺整備工事	67,824,000 円			メインアリーナ:バスケットコート・バレーボールコート2面、
植栽工事	4,201,200 円			バトミントンコート8面
附帯工事	14,310,000 円			床面材:長尺弾性塩ビシート(タラフレックス)
計	961,567,320 円			

今年度行った事業での効果

工事が完了し、開設に向け事業の進捗が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 文化・スポーツ振興課

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 6 施設整備費	事業名	嬉野市総合体育館整備事業【通次・明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	④スポーツ		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	208	新規	継続	○

最終予算額(円)	72,993,000	決算額(円)	72,993,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						65,600,000				7,393,000

事業の目的
 近隣に立地している老朽化した社会体育館と嬉野市体育館を集約化することで、より効率的に施設の管理運営を行う。

事業の概要
 嬉野市総合体育館の建設

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	19,390,400	7,868,800		

今年度行った事業の内容・成果

費 目	金 額(円)	内 容
委託料	2,189,000	工事監理業務
工事請負費	70,804,000	建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事
計	72,993,000	

< 工事請負費内訳 >

建築主体工事	27,946,000 円
電気設備工事	21,173,000 円
機械設備工事	21,685,000 円
合計	70,804,000 円

今年度行った事業での効果

工事が完了し、開設に向け事業の進捗が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

農業委員会

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	農業委員会交付金事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体	市	所属部		所属課	農業委員会	決算書ページ	129～131	新規		継続	○	

最終予算額(円)	30,011,400	決算額(円)	29,839,384	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					3,552,400					26,286,984

事業の目的	農業経営の合理化を図り、農地等の利用関係の調整及び自作農施設の維持を図る。
事業の概要	農地の権利異動等の申請を受け、農業委員会総会で審議のうえ必要なものについては県へ副申し、許可書等を交付する。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	25,871,485	27,947,802	29,428,061	27,559,905

今年度行った事業の内容・成果

・農業委員会交付金事業

申請種類	件 数
3条申請	31 件
4条申請	27 件
5条申請	74 件
18条6項の通知(解約)	58 件
諸証明(耕作・転用完了証明)	250 件
形状変更	11 件
事業計画変更承認申請	2 件
農用地利用集積計画	510 件
非農地証明	5 件
届出書(相続)	51 件
合 計	1,019 件

今年度行った事業での効果

農地の利用権設定や農地法による許可申請等を受け付け副申し許可書等を交付することにより、農地等の利用関係の調整及び自作農施設の維持が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

農業委員会

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	機構集積支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野		①農業		
実施主体	市	所属部		所属課	農業委員会	決算書ページ	130	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,038,000	決算額(円)	1,001,504	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					996,000					5,504

事業の目的
農地利用関係の紛争処理及び遊休農地等の削減を図る。

事業の概要
農業委員が農地パトロールを実施し聞き取り調査等から指導を行う。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	1,126,800	1,107,440	971,000	2,662,513

今年度行った事業の内容・成果

<p>農地制度実施円滑化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地利用状況調査、農地パトロール 342,000円 ・農地等の台帳整備に関する経費 603,200円 ・農地制度等の研修会に関する経費 56,304円

今年度行った事業での効果

農地制度についての研修を実施し、また農地調整及び農地パトロール等を行うことにより農地制度の円滑な実施が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

農業委員会

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	農地保有合理化事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部		所属課	農業委員会	決算書ページ	130	新規		継続	○

最終予算額(円)	83,000	決算額(円)	57,153	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											57,153

事業の目的	あっせんにより担い手農家の経営規模の拡大、農地の集約化を図る。
事業の概要	農地のあっせんにより、担い手農家の経営規模の拡大及び農地の集約化を図る。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	49,368	52,590	46,896	54,936

今年度行った事業の内容・成果

- ・農地保有合理化事業
- (1)あっせん件数 4 件 (売買 4件)

今年度行った事業での効果

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

農業委員会

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	農業者年金業務受託事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野		①農業		
実施主体	市	所属部		所属課	農業委員会	決算書ページ	130	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,063,600	決算額(円)	1,037,631	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								545,300	492,331		

事業の目的
農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに農業者の確保に資する。

事業の概要
農業者年金制度の加入推進と年金制度運営に関わる事務処理を行う。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	725,899	1,092,084	1,122,460	1,071,935

今年度行った事業の内容・成果

(1)被保険者数	37 人	(平成31年3月末)
(2)受給者数	298 人	(平成31年3月末)
(3)老齢年金裁定請求	4 件	
(4)受給権者死亡・未支給請求	29 件	
(5)その他届出	18 件	

今年度行った事業での効果

農業者老齢年金及び農業後継者への経営移譲による年金(経営移譲年金)の受給にかかる処理を実施することにより、農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

農業委員会

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	自作農維持資金利子助成			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部		所属課	農業委員会	決算書ページ	131	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,000	決算額(円)	1,420	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					1,420						
事業の目的	自作農維持資金を借り入れた場合の利子を助成し、農業者の金利負担を軽減する。										
事業の概要	佐賀県から自作農維持資金を借り入れた方の利子の助成を受け、農業者の金利負担を軽減する。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	9,219	16,840	23,406	29,833							

今年度行った事業の内容・成果

- ・自作農維持資金を借り入れた2名の方で毎年6月1日から5月31日までの期間における融資平均残高に対する利子の助成を受けた。
- 利子助成率 0.75%
本年度で完済

今年度行った事業での効果

佐賀県から自作農維持資金を借り入れた方の利子の助成を受け、農業者の金利負担が軽減された。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 農業政策課

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	農地中間管理事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	132	新規	継続	○

最終予算額(円)	77,000	決算額(円)	76,839	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					76,000					839

事業の目的	農地中間管理事業に関する業務(相談窓口の設置,借受・貸付希望者の掘り起こし,借受・貸付希望者の申出受理,貸借の調整等)の本市における農地中間管理機構の窓口として対応するもの。
事業の概要	佐賀県農業公社が、農地中間管理事業を効率的かつ円滑に推進するため、農地中間管理事業規程等に基づく業務の一部を市に委託して行うもの。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	76,767	79,000	79,048	480,916

今年度行った事業の内容・成果

<p>佐賀県における「農地中間管理機構」である佐賀県農業公社から業務委託</p> <ol style="list-style-type: none"> 相談窓口の設置 借受希望者及び貸付希望者の掘り起こし 借受希望者の申出受理 貸付希望者の申出受理 貸借の調整等(農用地利用配分計画案作成を含む。) 借受決定の通知等 貸付決定の通知等 「農用地等の利用状況の報告書」の取りまとめ 未貸付農地の管理者の選定 	<p>[平成30年度 実績件数]</p> <p>出し手:6件 受け手:5件 貸借面積:21,755㎡ 貸借筆数:14筆</p> <p>[予算執行状況]</p> <table border="0"> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>26,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>50,839 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,839 円</td> </tr> </table>	通信運搬費	26,000 円	消耗品費	50,839 円	合計	76,839 円
通信運搬費	26,000 円						
消耗品費	50,839 円						
合計	76,839 円						

今年度行った事業での効果

農地中間管理機構を通じた農地の貸借に関する事務について円滑に遂行することができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 農業政策課

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	中山間地域所得向上支援対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	133	新規	○	継続	

最終予算額(円)	1,935,000	決算額(円)	1,934,280	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					1,934,280					
事業の目的	収益性の高い農作物との生産・販売等の取組を総合的に支援し、意欲ある中山間地域の農業者等の所得向上を推進する。									
事業の概要	①所得向上推進事業(所得向上計画の策定、マーケティング調査、農産物の販売戦略の策定又はこれらの実務において外部人材を活用する事業) ②基盤整備(水田の畑地化、簡易整備を含む農地整備、畑地かんがい施設等の水利施設整備又は土層改良を行う事業) ③施設整備事業(生産・販売等に必要な施設整備、または収益性の高い農作物の導入、加工等による高付加価値化・販売力強化を行う事業)									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						

今年度行った事業の内容・成果

○施設整備事業(生産・販売等に必要な施設整備、または収益性の高い農作物の導入、加工等による高付加価値化・販売力強化を行う事業)

	侵入防止柵	受益面積	設置距離	事業費(円)			
				県補助金	市費	その他	合計
1	ワイヤーメッシュ柵	5.5ha	3,000m ²	1,934,280	0	0	1,934,280

今年度行った事業での効果

ワイヤーメッシュ柵の設置を行うことにより、一定の農作物被害を軽減することができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 農業政策課

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	中山間地域担い手農地集積促進対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	133	新規		継続	○	

最終予算額(円)	300,000	決算額(円)	278,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					278,000					

事業の目的	平坦地に比べ傾斜地が多く、圃場が狭いなど生産条件が不利な中山間地域において、農地の集積を図り、農業生産の継続や優良農地の担い手への承継を図る。
事業の概要	農地中間管理事業を活用した中山間地域農地の出し手(農地の所有者)と受け手(農地の借用者)のそれぞれに交付するもの。 交付額:10千円/10a(出し手、受け手双方に交付。)

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	962,000	291,000	452,000	

今年度行った事業の内容・成果

<p>農地中間管理事業を活用して農地の貸し借りをを行った、農地の出し手(農地所有者)・借り手(小作者)の双方に10千円/10aを交付するもの。</p> <p>①交付対象者 6人(出し手 3人・受け手 3人)</p> <p>②交付面積 139 a</p> <p>③交付筆数 9 筆</p>

今年度行った事業での効果

耕作放棄地の増加や多面的機能の低下がみられる中山間地の優良農地を担い手に集積することを目的とし、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構等を活用した農地の集積を促進することができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 農業政策課

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	131~133	新規	継続	○

最終予算額(円)	53,515,000	決算額(円)	53,415,469	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					35,394,963					18,020,506

事業の目的	中山間地域等の耕作放棄地の増加を防止し、農業生産の維持を通して多面的機能を確保する。
事業の概要	傾斜や面積等の基準を満たす農用地区域内の農用地の面積に基づき集落協定へ交付金を交付。 集落協定は、個人配分と集落の農業生産活動や多面的機能を増進する活動等に必要な費用に交付金を使用する。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	53,274,604	53,364,049	53,206,029	58,136,519

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳(補助金)

地 区	通常地域・特認地域	傾 斜	10割or8割	地 目	単価(円/㎡)	面積(㎡)	交付金額(円)
塩田地区	通常	急傾斜	8割	田	16.8	160,477	2,696,012
	特認	急傾斜	10割	田	21.0	221,153	4,644,213
	特認	急傾斜	8割	田	16.8	76,718	1,288,861
嬉野地区	特認	急傾斜	10割	田	21.0	1,311,309	27,537,489
	特認	急傾斜	10割	畑	11.5	304,988	3,507,360
	特認	緩傾斜	10割	畑	3.5	208,291	729,016
	特認	急傾斜	8割	田	16.8	505,313	8,489,253
	特認	急傾斜	8割	畑	9.2	280,518	2,580,762
	特認	緩傾斜	8割	畑	2.8	83,581	234,023
						3,152,348	51,706,989

- ・集落協定数 42協定(塩田:8, 嬉野:34)
- ・集落協定参加者 842人(延べ人数)
- ・交付金負担割合
通常地域(国:1/2, 県:1/4, 市:1/4)
特認地域(国:1/3, 県:1/3, 市:1/3)

- 報酬 1, 440, 000円
- 非常勤職員共済費 236, 258円
- 消耗品費 4, 682円
- 使用料及び賃借料 27, 540円

今年度行った事業での効果

平成27年度より第4期対策が開始され、4年目を終了した。今期対策も前期対策と同様に中山間地域と平たん部の農業所得の格差是正と耕作放棄地の増加防止、共同活動の取組みにより協定内の農道や水路の管理がなされ、農業生産活動の維持、農地の保全が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 農業政策課

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	さが園芸農業者育成対策事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	133	新規		継続	○

最終予算額(円)	7,094,000	決算額(円)	7,094,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					5,840,000					1,254,000

事業の目的
園芸農業が魅力ある産業として持続して発展していくために、革新的技術の導入による収量・品質の飛躍的向上や、省エネ・省力化技術の普及などを進めるとともに、新規就農者や規模拡大を志向する経営体を育成することにより収益性の高い園芸農業を確立する。このため、本事業において、所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大など収益性の高い園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を推進する。

事業の概要
①先進的モデル経営体育成対策事業(環境制御型耐候性ハウス等の整備事業補助)
②新たな園芸農業者育成対策事業(園芸用ハウス等の整備事業補助)※経営開始後5年以内の農家が対象
③経営力向上志向経営体育成対策事業(園芸用ハウス等の整備事業補助)※農事組合法人等団体が対象

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	1,178,000	12,807,000	30,246,000	

今年度行った事業の内容・成果

	品目名	事業内容	事業費(円)			
			県費補助金	市町費	その他	合計
1	きゅうり	複合環境制御装置	510,000	153,000	867,900	1,530,900
2	アスパラガス	猛暑対応ハウス(施設全面開放装置)	4,989,000	998,000	3,992,200	9,979,200
3	露地かんきつ	剪定枝粉碎機	341,000	103,000	582,000	1,026,000
	合計		5,840,000	1,254,000	5,442,100	12,536,100

今年度行った事業での効果

所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大など収益性の高い園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を行うことが出来た。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 農業政策課

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	環境保全型農業直接支払事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体		個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	132、133	新規		継続	○

最終予算額(円)	940,000	決算額(円)	939,534	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					709,000					230,534	
事業の目的	地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援し、農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図る。										
事業の概要	支援対象の取組面積に応じて交付金を交付し、地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動を推進する。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	906,815	788,231	820,434	384,800							

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳

	支援対象取組	交付単価(円/10a)	取組面積(a)	交付金額
①	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + カバークロップ	8,000	-	-
②	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + 炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する	4,400	-	-
③	有機農業(化学肥料及び農薬を使用しない)	8,000	1,150	920,000
④	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + リビングマルチ	8,000	-	-
⑤	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + 草生栽培	8,000	-	-
⑥	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + 冬期湛水管理	8,000	-	-
⑦	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + 大豆の不耕起播種	3,000	-	-
⑧	化学肥料及び化学合成農薬を6割以上低減 + 総合的病害虫・雑草管理(水稲の場合)	4,000	-	-

※交付金負担割合 国1/2、県1/4、市1/4

・取り組み団体 1団体(水稲4名、茶1名)

○推進事務費(消耗品費) 19,534円(県費 19,000円、市費534円)

今年度行った事業での効果

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及・拡大を図ることができた。
また、安心・安全な農作物を生産する農家の生産意欲を高めることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 農業政策課

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	農業次世代人材投資資金事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	131、132、134	新規		継続	○	

最終予算額(円)	6,475,000	決算額(円)	6,463,588	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					5,540,000			875,000	48,588	

事業の目的 経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する交付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。

事業の概要 農業次世代人材投資資金事業(経営開始型)
市の「人・農地プラン」に位置付けされている又は位置付けられると見込まれる原則45歳未満の独立・自営就農者に対し、最大年間150万円(75万円×2回)交付(交付金は所得により変動)。(①最長5年間 ②市が適切な就農をしていないと判断した場合は打ち切り ③所得が一定額以上ある場合は交付停止)

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	10,083,494	17,204,637	20,537,717	21,912,962

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳(補助金)

地区名	対象者数	交付期間					交付額
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
嬉野地区	2人	1名				1名	2,250,000円
塩田地区	2人				1名	1名	3,000,000円

○本体事業費外内訳

	項目	県費	市費	その他	総額
1	報酬	288,000円			288,000円
2	共済費		44,319円		44,319円
3	消耗品費	2,000円	4,269円		6,269円
4	償還金			875,000円	875,000円
	合計	290,000円	48,588円	875,000円	1,213,588円

・所得による給付停止

27年度以前採択者・・・前年の所得が250万円を超えた場合は給付停止

27年度以降採択者・・・前年の所得に応じて給付金額が変動(給付となる所得の上限は350万円)

前年の所得が100万円未満 → 給付金額は150万円/年

前年の所得が100万円以上350万円未満 → 給付金額=(350万円-前年の所得)×3/5

※ただし、経営開始1年目は150万円/年を給付

今年度行った事業での効果

経営リスクを負っている経営開始直後の青年就農者に給付金を給付することで、安定した農業経営を行う機会を供給できた。対象者の中には、新たな品目の作付けや規模拡大などに取り組む農業者もおり、事業の効果が表れている。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 農業政策課

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	有害鳥獣被害防除対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	133、134	新規		継続	○	

最終予算額(円)	10,395,000	決算額(円)	8,614,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										8,614,200	
事業の目的	有害鳥獣による農作物被害を防除する。										
事業の概要	農作物に被害を与える有害鳥獣の防除のため、被害防除資材の設置、有害鳥獣の捕獲、狩猟免許の取得・更新に要する経費を助成する。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	8,018,671	11,750,960	11,498,959	8,011,640							

今年度行った事業の内容・成果

①資材補助	・ワイヤーメッシュ柵	130,000 円	4 件、	522 m
	・電気柵	154,000 円	8 件、	2,629 m
②イノシシ駆除	通年(4月～3月)	5,640,000 円	1,128 頭×	5,000 円
③アナグマ駆除	通年(4月～3月)	82,000 円	82 頭×	1,000 円
④アライグマ駆除	通年(4月～3月)	164,000 円	82 頭×	2,000 円
⑤狩猟免許新規取得補助		94,530 円	2 名、	3 免許
⑥狩猟免許更新補助		58,000 円	18 名、	20 免許× 2,900 円
⑦負担金		2,291,670 円	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会	
		8,614,200 円		

⑦負担金の内訳

・均等割	10,000 円		
・イノシシ駆除	2,047,500 円	5,000 円×	819 頭×1/2
・アライグマ駆除	28,000 円	2,000 円×	28 頭×1/2
・駆除委託費	206,170 円	塩田、嬉野猟友会	

今年度行った事業での効果

農業者がワイヤーメッシュ柵、電気柵等の設置を積極的に行うことにより、一定の農作物被害を軽減することができた。
また、猟友会の協力により多くのイノシシ、アナグマ、アライグマが捕獲され、有害鳥獣の個体数調整をある程度行うことができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 農業政策課

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	ブランド確立条件整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	133	新規		継続	○	

最終予算額(円)	770,000	決算額(円)	765,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										765,000

事業の目的	国・県等の事業に採択されない集落営農組織及び認定農業者の農業機械整備についてその経費の一部を助成することで、コスト削減や経営の安定化を図る。
事業の概要	集落営農組織の農業機械導入時に、国・県の事業で求められる要件を満たすことができない場合はその事業の助成が受けられないため、その場合に機械導入時に要する経費の10分の1(限度額1,000千円)を助成する。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	382,000	161,000	305,000	

今年度行った事業の内容・成果

内容	集落営農組織の農業機械導入における国・県の事業では、さまざまな要件充足が求められる。また、要件を満たしていても要望調査の段階で採択されない場合もあり、その場合に機械導入に要する経費を補助する。			
事業主体	認定農業者			
事業費	トラクター(60ps) 1台	総事業費	7,650,000円	
	逆転ロータリー(160cm幅) 1台	市補助金(1/10)	765,000円	

今年度行った事業での効果

大型機械の導入により作業が効率化され、コストの削減、省力化及び経営の安定化が図られた。また逆転ロータリーの導入による新技術の導入も図られた。
--

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 農業政策課

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	うれしの産うまかもん給食支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	133	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,533,000	決算額(円)	1,532,160	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							1,500,000			32,160	
事業の目的	学校給食への地元農産物の利用を推進し、次代を担う児童・生徒の地域農業に対する理解醸成及び地元農産物の需要拡大を図る。										
事業の概要	うれしの産うまかもん給食支援事業を実施する市内の学校給食センター運営委員会に対し、学校給食用食材料費の一部を負担する目的で、予算の範囲内において補助金を交付する。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	12,622,270	1,579,280	1,627,160	1,672,000							

今年度行った事業の内容・成果

内容	学校給食用食材料費の一部を負担するのに要する経費を助成する。 当該年度の第1学期の始業式現在の児童・生徒数に、うれしの産うまかもん給食支援事業の実施日数に以下の補助額を乗じて得た額を助成する										
副食	補助日額76円										
補助額	1,532,160円 (内訳 塩田地区 583,680円 嬉野地区 948,480円)										
内訳	(塩田地区) 副食 76円 × 10日 × 768人 = 583,680円										
	(嬉野地区) 副食 76円 × 10日 × 1,248人 = 948,480円										

今年度行った事業での効果

学校給食への地元農産物の利用を推進することにより、児童生徒への農業に対する理解醸成を図ると共に需要拡大に効果があった。 また、食材の生産者の顔が見えるよう、機関紙「うまかもん新聞」の配布を通じ、児童・生徒・保護者へ地元農産物のPRができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 農業政策課

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	機械利用組合機械導入等支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	133	新規		継続	○	

最終予算額(円)	600,000	決算額(円)	550,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										550,000

事業の目的	国・県等の補助事業の無い機械利用組合の農業機械整備について、その経費の一部を助成することで、コスト削減や経営の安定化を図る。
事業の概要	機械利用組合の農業機械導入に要する経費の10分の1(上限 コンバイン600千円、トラクター400千円、田植機200千円、乾燥機200千円)を助成する。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	1,206,000	405,000	600,000	576,000

今年度行った事業の内容・成果

内容	機械利用組合の農業機械導入には国・県等の補助が無い為、地域の機械利用組合での共同機械導入に要する経費を補助する。				
事業主体	機械利用組合				
事業費	上久間機械利用組合	コンバイン(4条刈り)	1台	総事業費	5,550,000 円
				市補助金(1/10)	550,000 円

今年度行った事業での効果

コンバインを導入することで適期収穫が可能となり、作業の効率化と経費の削減を図るとともに、耕作を維持することができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 農業政策課

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	133	新規		継続	○	

最終予算額(円)	3,192,000	決算額(円)	3,176,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					2,442,000					734,000	
事業の目的	有望な新品種の栽培技術の確立等の取組みに対する助成や、大幅な生産コスト低減が可能な新技術の導入や中山間地域の省力・低コストに必要な機械・施設等の整備に対する助成、さらには環境負荷低減やより安全・安心な米・麦・大豆の生産拡大に必要な機械の整備に対する助成を行い、水田農業の担い手等及び産地競争力の強化を図る。										
事業の概要	消費者や実需者が求める米・麦・大豆の高品質・安定生産に必要な機械・施設(酒米ポット成苗田植機)の整備を助成する。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	2,406,000	3,974,000	2,170,000	420,000							

今年度行った事業の内容・成果

事業主体	事業内容	品目	総事業費	補助金			備考
					うち県費	うち市費	
農事組合法人馬場下	大豆コンバイン	大豆	7,914,240円	2,909,000円	2,237,000円	672,000円	
塩田地区山田錦栽培研究会	酒米生産に必要な機械(播種機)	水稻	617,800円	267,000円	205,000円	62,000円	
計			8,532,040円	3,176,000円	2,442,000円	734,000円	

*補助率:(県1/3 市1/10)

ただし、標準事業費がある機械の場合、標準事業費が総事業費の上限となる。

今年度行った事業での効果

高性能の大豆コンバインの導入により、収穫作業が容易に行えるようになり、作業の効率化が図られコストが削減された。播種機の導入により播種作業の効率化が図られコストが削減され、規模拡大も可能となった。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 農業政策課

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	経営所得安定対策等推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課		決算書ページ	133	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,805,000	決算額(円)	5,805,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
					5,805,000							

事業の目的	需要に応じた米の生産の推進を図りながら、田畑を有効に活用し、食料自給率の向上を図りながら水田農家の経営安定を図るための事務経費に対する助成を行う。											
事業の概要	嬉野市農業再生協議会が経営所得安定対策の直接支払推進事務執行にあたり、制度の周知のための説明会の開催、対策の推進活動、実施計画書の記載内容の電算処理及び作付の現地確認を行うための事務経費の助成を行う。											

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	4,777,000	5,931,000	6,134,000	6,134,000

今年度行った事業の内容・成果

内容	嬉野市農業再生協議会に於ける経営所得安定対策の円滑な事業推進のための事務等経費の助成。											
事業主体	嬉野市農業再生協議会											
補助金	5,805,000円 (10/10)											

今年度行った事業での効果

経営所得安定対策における交付申請事務から交付金確定のためのデータ作成等の推進事務を円滑に実施することができた。												
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 農業政策課

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	人・農地問題解決加速化支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業	
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	132	新規		継続	○

最終予算額(円)	61,000	決算額(円)	60,942	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					30,000					30,942	
事業の目的	集落レベルでの話し合いに基づき、地域の中心となる経営体とそこへの農地集積、中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業の在り方(生産品目、経営の複合化、6次産業化)等を記載した人・農地プランを作成。平成24年度に作成したプランの見直しにかかる事務等経費の補助。										
事業の概要	平成24年度に策定した嬉野市人・農地プランの見直しのための検討会の委員への謝金及び事務費。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	60,783	464,001	1,300,972	150,000							

今年度行った事業の内容・成果

人・農地プラン見直し検討会

謝金	12,000円
消耗品費	48,942円
計	60,942円

今年度行った事業での効果

農業における地域の担い手の確保と農地集積等の取り組みを促進し、人・農地プランの見直しに伴う検討会を開催し、プランへの位置付けを行うことができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 農業政策課

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	中山間チャレンジ事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	132	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,006,000	決算額(円)	828,457	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					414,000					414,457

事業の目的	中山間地域のそれぞれの集落や産地が主体的に行う課題の抽出や解決策の討論、及び目標の実現に向けた取組に対して関係機関が一体となって支援することにより、農業、農地の維持や農業所得の向上を図る。									
事業の概要	中山間地における集落営農の法人化や集落営農の組織化などに取り組む地区をチャレンジ集落として選定し、各集落の課題解決に向けた話し合いの助言を行うファシリテーターの招聘により支援を行う。 また、営農組合、機械利用組合、中山間集落協定などで地域を引っばるリーダー育成のための研修会を開催する。									

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度

今年度行った事業の内容・成果

○経費の内訳
 ・報償費(謝金) :432,000円 ・旅費(費用弁償) :346,580円 ・需用費(消耗品費) :49,877円

○事業内容
 チャレンジ集落として、塩田地区(冬野集落)、嬉野地区(下吉田集落)を指定。また、各種研修会・意見交換会等(下記参照)を開催した。
 チャレンジ集落座談会のファシリテーター、研修会・意見交換会の講師として、農山村地域経済研究所 所長(元山形大学 農学部教授)の 楠本 雅弘氏(熊谷市在住)に依頼した。

(1)7月21日～7月23日	①7/21:「下吉田チャレンジ集落座談会」(参加者:17名) ②7/22:「嬉野市の農業を考えるリーダー育成研修会」(参加者:112名) ③7/22:「冬野チャレンジ集落座談会」(参加者:27名) ④7/23:「嬉野市営農組合連絡協議会との意見交換会」(参加者:22名)
(2)9月8日～9月9日	①9/8:「下吉田チャレンジ集落座談会」(参加者:17名) ②9/9:「嬉野市営農組合連絡協議会営農部会研修会」(参加者:15名) ③9/9:「冬野チャレンジ集落座談会」(参加者:19名)
(3)11月1日～11月2日	①11/1:「嬉野市多面的機能支払交付金事業講演会」(参加者:53名) ②11/1:「下吉田チャレンジ集落座談会」(参加者:24名) ③11/2:「冬野チャレンジ集落座談会」(参加者:20名) ④11/2:市職員研修「地域の直面している課題と自治体職員の担うべき役割について」(参加者:32名)
(4)12月14日～12月16日	①12/14:嬉野市営農組合連絡協議会 現地研修会・意見交換会(参加者:21名) ②12/15:「吉田地区座談会」(参加者:10名) ③12/15:「下吉田チャレンジ集落座談会」(参加者:23名) ④12/16:「冬野チャレンジ集落座談会」昼の部(若手男女:16名)、夜の部(世帯主:31名)
(5)2月16日～2月17日	①2/16:「下吉田チャレンジ集落座談会」(参加者:25名) ②2/17:「冬野チャレンジ集落座談会」(参加者:32名)

今年度行った事業での効果

中山間地域の集落が主体的に行う課題の抽出や解決策の検討、及び、目標の実現に向けた取組に対して、関係機関が一体となって支援を行い、農業・農地の維持や農業所得の向上を目指す指導が出来た。
【冬野集落と下吉田集落に、ファシリテーターとして楠本雅弘氏(農山村地域経済研究所)を招聘し、集落内の話し合いや課題解決の取組への助言者として指導をしてもらった。また、併せて「地域を引っばるリーダー研修会」「嬉野市営農組合連絡協議会の会員」に対しての研修会等を開催し、その講師として中山間地域の維持・発展を目指す講演をしてもらった。】

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 農業政策課

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	農村ビジネスサポート事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	134	新規	○	継続		

最終予算額(円)	625,000	決算額(円)	475,000	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										475,000	
事業の目的	農産物直売所や体験・観光農園、農家レストラン、農家民宿等の農村ビジネスを磨き上げ、集客力を高めることにより農林業者の所得向上と農山村地域の活性化を図ることを目的とする。										
事業の概要	市内で農村ビジネスサポート事業(県単独事業)に取組まれる組織に対し、一定の補助を行う。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							

今年度行った事業の内容・成果

内容	市内で農村ビジネスサポート事業(県単独事業)に取組まれる組織に対し、一定の補助を行う。											
事業主体	農業者等											
事業費	農事組合法人加杭茶業組合	ホームページ作成	一式	総事業費	540,000	円						
		パンフレット作成	一式	市補助金(1/10)	50,000	円						
吉田地域農特産物販売所利用組合		乾燥機	1基	総事業費	4,599,720	円						
		粉砕機	1基	市補助金(1/10)	425,000	円						
		スライサー	1基									
		冷蔵庫	1基									
		作業台	2基									
		シンク	2基									
		真空包装機	1基									

今年度行った事業での効果

ホームページの作成及びパンフレットの作成により、お茶の楽しみ方を消費者に提案・PRすることができた。また乾燥機等の施設を整備したことで、新たな商品開発に取り組むことが可能となった。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 農業政策課

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶ミット開催事業						
総合計画による位置づけ	基本方針 進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業						
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	135	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,000,000	決算額(円)	3,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	3,000,000

事業の目的	事業を継続して開催することにより、「うれしの茶」の将来を展望し、茶生産の充実や後継者育成、さらには嬉野市の観光、産業、特産品を見つめ直して、創造的活動を展開、消費者への宣伝、文化、情報の発信基地づくりを目的とする。
事業の概要	うれしの茶ミット実行委員会が主催する「うれしの茶ミット」開催に要する経費に対し補助を行う。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	1,500,000	1,500,000	1,000,000	1,000,000

今年度行った事業の内容・成果

<p>○第31回茶ミット(H30,3,31～H30,4,1) 総事業費:2,812,114円(補助金額:1,500,000円) 来場者:述べ3,071人(2日間)</p> <p>(行事内容) 茶摘み体験、お茶の手揉み実演・体験、お茶当てクイズ、さくらCafe、スタンプラリー、茶もち振舞い、小学生の絵画コンテスト、桜マルシェ、全国茶品評会入賞茶の接茶、高校生による「ぷるっ茶」販売、婚活イベントなどを実施</p> <p>(事業成果) 茶生産の充実や後継者育成及び消費者と生産者との交流を図るため市内若手生産者を中心に組織される「うれしの茶ミット実行委員会」により開催される「うれしの茶ミット」に対し補助を行うことで、「うれしの茶」ブランドの認知向上と消費の拡大並びに嬉野市の観光・産業・特産品の情報発信に努めた。 今年度は茶の早生品種が多くなり摘採時期が早まったことで茶ミットを2回開催することになった。また、第31回大会から会場をうれしの茶交流館駐車場での開催により、うれしの茶交流館の来場者との相乗効果もあり、宿泊観光客や地域住民などとの来客者層を取り組むことができ消費者と生産者の交流、うれしの茶のブランド向上と消費の拡大、観光・産業・特産品の情報発信を図ることができた。</p>	<p>○第32回茶ミット(H31,3,30～3,31) 総事業費:2,842,208円(補助金額:1,500,000円) 来場者:述べ3,101人(2日間)</p> <p>(行事内容) 茶摘み体験、お茶の手揉み実演・体験、お茶当てクイズ、さくらCafe、スタンプラリー、茶もち振舞い、小学生の絵画コンテスト、桜マルシェ、全国茶品評会入賞茶の接茶、高校生による「ぷるっ茶」販売、お茶の詰め放題、お茶を使った限定スイーツ販売などを実施</p>
---	---

今年度行った事業での効果

<p>新茶前の時期に継続してイベントを開催することで、うれしの茶の新茶に向けたPRができた。 また、若手生産者が会場で直接販売を行うことで、消費者との交流を図ることができ、うれしの茶の認知度向上及び消費拡大に寄与することができた。</p>

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 農業政策課

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	さが園芸農業者育成対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業		
実施主体	その他		所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	135	新規	継続	○

最終予算額(円)	60,754,000	決算額(円)	60,754,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					46,723,000					14,031,000	
事業の目的	高品質化機械の導入による収量の向上、省力化機械等の普及を進めるとともに、規模拡大を志向する経営体を育成することにより収益性の高い園芸農業を確立することを目的とする。										
事業の概要	県単事業の制度で、農業者の組織する団体が整備する施設・機械等に対し、県費1/3以内、市費1/10以上の補助を行う。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	27,237,000	55,252,000	44,675,000	31,349,000							

今年度行った事業の内容・成果

事業内容	事業量	総事業費	補助金額			自己負担
			県費補助金	市費補助金		
荒茶加工用機械の長寿命化	6事業体	17,862,880円	7,558,000円	5,809,000円	1,749,000円	10,304,880円
乗用摘採機	5事業体	29,851,410円	12,933,000円	9,947,000円	2,986,000円	16,918,410円
荒茶加工用機械	7事業体	93,719,700円	40,263,000円	30,967,000円	9,296,000円	53,456,700円
合計		141,433,990円	60,754,000円	46,723,000円	14,031,000円	80,679,990円

今年度行った事業での効果

- ・荒茶加工用機械の導入により、高品質な荒茶製造を図ることで所得の向上ができた。
- ・荒茶加工用機械の長寿命化対策により、機性能改善が図られ欠点のないお茶づくりができた。
- ・乗用摘採機の導入を支援することにより、労働時間削減の推進ができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 農業政策課

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶海外販路開拓戦略策定事業						
総合計画による位置づけ	基本方針 進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業						
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	134、135	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,060,000	決算額(円)	6,048,580	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										6,048,580

事業の目的
 嬉野市の地方創生に資する「うれしの茶」の輸出の実現に向けて市内の生産者、流通業者の組合、企業など関係者ととも国内外の調査を行うと共に輸出できるお茶の生産を推進し、うれしの茶の海外販路開拓に取り組む。

事業の概要
 ・海外出店に向けた研修会
 ・国内外的での商談会、展示会
 ・海外販路開拓支援
 ・輸出に対応した防除体系の検討

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	7,197,030	6,639,420	14,416,865	

今年度行った事業の内容・成果

うれしの茶海外販路開拓戦略策定事業 総事業費 6,048,580円

事業内容

- 委託料 5,998,000円
 - ・うれしの茶海外販路開拓支援業務 4,000,000円 委託先:ジェトロ佐賀貿易情報センター
 (支援企業または支援候補企業との面談69回、支援企業数13社、新規支援候補企業発掘数4社、海外バイヤー受入4件、商談支援6社輸出研修会3回、情報収集提供4件)
 - ・輸出対応防除体系作成業務 1,998,000円 委託先:佐賀県農業協同組合
 (防除体系の検討・作成、展示圃設置83a、残留農薬検査521項目) 1番茶 荒茶567kg ・ 2番茶 荒茶825kg
- 旅費 50,580円
 - ・茶輸出先進地視察研修(鹿児島市)

今年度行った事業での効果

シンガポールの大統領府茶葉顧問を務める現地茶商とうれしの茶のプロモーションイベントを実施するなど交流を深め、高価格帯のうれしの茶の取引にも成功した。また、輸出用展示圃の面積を増やし輸出できるお茶の検討を進めることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 農業政策課

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	新需要開拓事業							
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業			
実施主体		市		所属部		産業建設部	所属課		うれしの茶振興課	決算書ページ		134、135	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,061,050	決算額(円)	2,053,650	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										2,053,650	
事業の目的	低価格の新少量パッケージを作成し、附帯機能を付け、空港土産店店舗や景勝地においてお茶に組み合わせた商品構成により、お茶売場ではない新たな接点を開拓できる商品づくりを行い、うれしの茶の消費拡大や販売促進につなげる。										
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・少量バック パッケージデザイン サンプルパッケージ作成 ・カタログ作成 ・営業活動、展示会出展 										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	2,058,590	4,793,620	7,838,320								

今年度行った事業の内容・成果

新需要開拓事業	総事業費	2,053,650円	委託先:(株)シーズコア
事業内容			
○委託料		1,992,600円	
<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏を中心に「お土産・ギフト市場」、「食ライフテマショップ」、「通販市場」へ拡販 営業活動 都内外 150社以上 うれしの茶カタログ配布活動 …… 配布先 (221企業部署) 通販業者・大型小売業・問屋業・メーカー・小売業等 ・展示会にて全国バイヤー訴求(2月・3月) ・嬉野企業、団体の「うれしの茶箱入りギフト」の企画開発、販売促進 インバウンドや東京、全国のライフスタイルショップでの販売、2020年対策となる箱入りギフトの新パッケージの開発 			
○旅費		61,050円	
展示商談会(都内)			

今年度行った事業での効果

「うれしの茶箱入りギフト」の企画開発と併せ首都圏市場への営業活動を実施することで、うれしの茶の販売促進が期待できる。併せて2020年に向けた取組を推進することができた。
--

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 農業政策課

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	被災農業者向け経営体育成支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	135	新規	○	継続	

最終予算額(円)	1,198,000	決算額(円)	1,166,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					972,000					194,000

事業の目的 梅雨時期における豪雨及び暴風雨により農業被害を受けた農業者が、農業経営を維持していくために必要な農産物の生産・加工施設の復旧等を緊急的に支援する。

事業の概要 茶業組合のトラックスケールの再建。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度

今年度行った事業の内容・成果

茶業組合トラックスケールの再建

事業内容 トラックスケール(埋込型) デジタルロールセルタイプ 秤量 6,000kg 一式

事業費 1,944,000円

 県費 (1/2) 972,000円

 市費 (1/10) 194,000円

 組合負担 778,000円

今年度行った事業での効果

この事業で同等機種 of トラックスケールに取替えを行うことにより、今後の農業経営を維持することが可能となった。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 農業政策課

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 7 茶業研修施設費	事業名	茶業研修施設費						
総合計画による位置づけ	基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	136、137	新規		継続	○

最終予算額(円)	16,711,000	決算額(円)	16,698,399	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	16,698,399	
事業の目的	専門知識を有している佐賀県農業協同組合へ管理を委託することにより、茶生産者の生産技術及び加工技術の向上を図る。										
事業の概要	佐賀県農業協同組合への管理委託(平成28年4月1日 ~ 平成33年3月31日)										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	16,748,740	16,187,076	16,669,710	15,710,850							

今年度行った事業の内容・成果

①指定管理者制度

受託者 佐賀県農業協同組合 委託料 15,700,000円

施設利用者(年間延べ人数)

生産者 561人

関係者(行政、農協等) 189人

一般(観光客等) 2,186人

計 2,936人

(うち韓国41人、台湾690人、中国68人、アメリカ8人、タイ3人、イギリス1人、オランダ1人、オーストラリア10人 計 822人)

品評会茶製造、茶生産者を対象とした研修会 出品数72点(蒸し製玉緑茶 48点・釜炒り茶 24点)

工場見学

観光客受け入れによる「うれしの茶」のPR

②茶業研修施設費

需用費 修繕料(製茶機械の修繕) 987,751円

役務費 建物火災保険料 10,648円

今年度行った事業での効果

研修会等の積極的な開催により茶生産者の生産技術及び製造技術の向上が図られ、全国茶品評会において26点(蒸し製玉緑茶の部17点・釜炒り茶の部9点)の上位入賞することができた。また、工場見学により観光客の受け入れも引き続き実施することで、2,936名の来場者によりうれしの茶のPRと消費拡大が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 農業政策課

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 8 畜産業費	事業名	死亡獣畜処理対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	137	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,930,000	決算額(円)	1,821,800	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					780,000					1,041,800

事業の目的 死亡獣畜処理に係る畜産農家の負担の軽減と円滑な推進を図り、畜産振興及び公衆衛生の向上を図る。

事業の概要 死亡獣畜の処理施設が県内に無いため、県外の処理施設までの搬送及び処理費用に対する一部補助。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	797,600	1,294,600	2,251,100	1,448,100

今年度行った事業の内容・成果

【上半期】平成30年1月1日から平成30年6月30日

対象農家	搬送回数	事業費		補助金		備考						
		搬送費用	処理費用	うち県費	うち市費	区分	補助率	限度額				
豚	2戸	106	2,234,480	2,120,000	114,480	678,300	318,000	360,300	搬送経費	1/3以内	6,000円	
牛(小)	5戸	3	79,440	60,000	19,440	24,000	9,000	15,000	処理経費	1/3以内	豚	300円
牛(中)		6	184,800	120,000	64,800	54,000	18,000	36,000			牛(小)3ヵ月齢未満	2,000円
牛(大)		5	181,000	100,000	81,000	55,000	15,000	40,000			牛(中)3ヵ月齢以上24ヵ月未満	3,000円
合計	120	2,679,720	2,400,000	279,720	811,300	360,000	451,300	牛(大)24ヵ月齢以上			5,000円	

【下半期】平成30年7月1日から平成30年12月31日

対象農家	搬送回数	事業費		補助金		備考						
		搬送費用	処理費用	うち県費	うち市費	区分	補助率	限度額				
豚	1戸	120	2,783,400	2,400,000	383,400	826,500	360,000	466,500	搬送経費	1/3以内	6,000円	
牛(小)	3戸	10	264,800	200,000	64,800	80,000	30,000	50,000	処理経費	1/3以内	豚	300円
牛(中)		3	92,400	60,000	32,400	27,000	9,000	18,000			牛(小)3ヵ月齢未満	2,000円
牛(大)		7	253,400	140,000	113,400	77,000	21,000	56,000			牛(中)3ヵ月齢以上24ヵ月未満	3,000円
合計	140	3,394,000	2,800,000	594,000	1,010,500	420,000	590,500	牛(大)24ヵ月齢以上			5,000円	

今年度行った事業での効果

畜産農家が死亡獣畜を県外の処理施設まで搬送した場合、搬送費及び処理費用の一部を助成することにより、畜産農家のコスト・労力が低減し、経営の安定化が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 農業政策課

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 8 畜産業費	事業名	さが肥育素牛・自給飼料生産拡大施設等整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	137	新規	継続	○
最終予算額(円)	7,888,000	決算額(円)	7,888,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					6,573,000					1,315,000
事業の目的	県産肥育素牛の生産を拡大することによりブランド力の向上を図るとともに、自給飼料の生産拡大を促進することにより、畜産農家の生産コストを低減し経営の安定化を図るため、肥育素牛や自給飼料の生産拡大に必要な施設・機械等の整備に対して補助する。									
事業の概要	自給飼料生産拡大対策事業: 自給飼料の生産拡大・流通体制の整備を図るために必要な自給飼料の栽培・収穫、調製用機械の整備に要する経費の補助									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
		2,087,000	2,481,000	2,535,000						

今年度行った事業の内容・成果

- ・補助団体: 塩田酪農WCS生産組合
- ・補助対象機械名: 細断型ホールクローブ収穫機(規格・規模: WB 1040DX)
- ・総事業費: 14,200,000円(税込み)
- ・補助率: 3/5 (県: 1/2 市: 1/10)
- ・補助金額: 7,888,000円(内訳 県: 6,573,000円 市: 1,315,000円)
- ・事業完了年月日: 平成30年9月19日

今年度行った事業での効果

WCS稲の生産を通して水田における飼料生産の拡大を推進し、水田の有効活用と飼料自給率の向上を図った。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 農業政策課

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	10 うれしの茶交流館費	事業名	うれしの茶交流館費				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体	市		所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	140、141		新規	継続	○

最終予算額(円)	31,578,000	決算額(円)	30,905,328	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								5,285,833	25,619,495		

事業の目的
 嬉野市の基幹産業であるお茶について、先人の努力と技術改良の歴史を後世に伝えるため、資料の保存と展示を目的とし、併せておいしいお茶の淹れ方や茶染め体験を通して、市民をはじめ観光客への「うれしの茶」の消費拡大や販売促進につなげる。

事業の概要
 うれしの茶交流館の管理・運営

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	1,754,445			

今年度行った事業の内容・成果

◎入館者数:22,537人 (目標:20,000人)

◎歳入	計	5,285,833円	◎歳出	計	30,905,328円		
使用料		4,015,000円	報償費		8,940円	委託料	23,820,979円
入館料		509,300円				人材派遣	17,539,163円
体験料		3,505,700円	需用費		4,030,455円	施設警備	181,440円
			消耗品費		1,990,660円	電気保守	94,608円
手数料		1,270,833円	燃料費		17,653円	消防保守	31,320円
売店		943,005円	印刷製本費		100,000円	浄化槽保守	508,470円
喫茶		327,828円	光熱水費		1,922,142円	施設清掃	465,978円
			電気料		1,877,882円	館内清掃	215,978円
			水道料		44,260円	植栽除草	250,000円
			役務費		292,313円	集客促進	4,000,000円
			通信運搬費		219,420円	年間イベント業務	3,510,000円
			手数料		9,910円	オープニングセレモニー業務	490,000円
			保険料		62,983円	茶園管理	1,000,000円
						使用料及び賃借料	194,661円
						コピー機リース料	155,168円
						テレビ受信料	39,493円
						工事請負費	2,557,980円
						雨水処理	1,293,840円
						看板設置	475,740円
						安全設備設置	788,400円

今年度行った事業での効果

うれしの茶交流館は、県内では唯一、全国的にも貴重な茶専門資料館であり、年間入館者数 20,000人を目標に4月1日に開館し、今年度の入館者数は 22,537人と目標を達成することができた。また、管内では「うれしの茶」の現在に至るまでの歴史的ストーリーや日本茶文化の意義を学んでいただき、併せて各種体験や喫茶コーナーなどで親しんでいただき、国内外の方との「うれしの茶」の交流・PRが図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 観光商工課

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	明治維新150年記念さが維新交付金事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業			
実施主体	市		所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	85	新規	○	継続	

最終予算額(円)	4,000,000	決算額(円)	4,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					2,666,666					1,333,334

事業の目的	さが維新交付金を活用した明治維新150年記念市町事業										
事業の概要	幕末維新时期の佐賀の偉業や偉人を顕彰し、先人の「志」を今に活かし未来に繋いでいくとともに、地域への愛着・誇りの醸成を図る。										

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度

今年度行った事業の内容・成果

嬉野市明治維新150年記念事業等業務委託 4,000,000円

委託先 株式会社 佐賀広告センター

期間 平成30年10月6日(土)～平成31年1月6日(日)

展覧会の開催 市内観光施設(肥前吉田焼窯元会館・塩田津下村家・嬉野市塩田図書館歴史民俗資料館・公衆浴場シーボルトの湯・うれしの茶交流館チャオシル)

項目	支出額	事業内容
映像の制作	500,000円	3分程度(DVD各会場分)
企画展	1,867,000円	パネル展示(年表・産業歩み・顔出し等) 各会場分
スタンプラリー	367,500円	応募人数 165名 景品 吉田焼急須・湯のみセット・美肌セット・うれしの茶(参加賞ホールペン)
ステーションリーグッス	270,000円	A4クリアファイル 2,500枚(市内小中学校配布)
ノベルティグッズ	633,000円	ティーパック作成 5,500枚(前10種×550枚)
その他	66,204円	運営管理費等
消費税及び地方消費税	296,296円	
合計	4,000,000円	

今年度行った事業での効果

嬉野の産業の歩みや偉業を成し遂げた先人たちを顕彰したことで、郷土を理解し、郷土への誇りや愛着が図られた。また、スタンプラリーにより、観光客も含め多くの人に各会場を回ってもらい、嬉野の良さを発信することができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 観光商工課

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	肥前吉田焼活性化事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	146	新規	継続	○

最終予算額(円)	10,000,000	決算額(円)	10,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							10,000,000			

事業の目的
肥前吉田焼の繁栄の基礎を築いた鍋島直澄公の没後350年を迎え、これを契機とし鍋島公が窯業を奨励・支援したように、窯元への生産から販売までの技術支援を含む事業を展開することで肥前吉田焼吉田地区の更なる活性化を図る。

事業の概要
窯元組合への補助金 窯元組合は専門知識を有する人物や業者と契約し、スキルアップを含め、情報発信、販路拡大、窯元会館のリノベーションを行う。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容
(歳出) 総事業費(委託料) 10,000,000円
(歳入) ふるさと応援寄附金 10,000,000円
一般財源 0円
①窯元会館のリノベーションを行う。体験コーナーを前面に出し、窯元会館のイメージアップを図る。
②窯元の開発能力及び事業の向上を目指す勉強会の開催。
③新商品の販路開拓やネットでの販売、えくぼとほくろショップ、産地見学会の更なる改良。
④窯元組合の情報発信の強化。
⑤肥前吉田焼のメディア掲載(テレビ、情報誌)。
⑥販売促進のためのテーブルウェアフェスティバル(東京ドーム)への出店。

今年度行った事業での効果

新たな販路創出、新商品の開発等により吉田焼窯元協同組合の売上向上が図れた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 観光商工課

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	商工観光振興事業費補助金(地域商業活性化支援事業(空き店舗改修))				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				③商工業
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	145	新規		継続	○	

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	937,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					468,000					469,000

事業の目的	地域経済振興及び商店街の活性化。
-------	------------------

事業の概要	嬉野市商工会へ補助金を交付し、商店街で空き店舗活用を行う事業者へ改修等事業費を補助する。 補助率: 補助対象総事業費×50% 上限100万円
-------	---

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	1,000,000	1,000,000		

今年度行った事業の内容・成果

(歳出)	
1件分: JRバスセンター内に開業した土産店(店舗名「いこい」)	
総事業費	3,042,560円
補助対象総事業費	1,875,960円
補助金額	937,000円 (補助対象総事業費×50% 上限100万円)
(歳入)	
佐賀県商店街再活性化推進事業	468,000円

今年度行った事業での効果

空き店舗解消に向けた取り組みにより、地域の起業支援及び商店街活性化のための活用ができた。
--

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 観光商工課

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	中小企業販路開拓事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	145	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	1,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,000,000

事業の目的 地場産業振興及び地域の活性化。

事業の概要 嬉野市商工会へ補助金交付し、市内中小企業等が実施する販路拡大・物産販促を目的とした事業に要する費用を補助する。
補助率：1/2以内 上限 20万円

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	1,000,000	845,245	1,000,000	1,200,000

今年度行った事業の内容・成果

- 事業実施主体：嬉野市商工会
- 補助申請事業所及び事業内容

	申請者事業所等	事業概要	事業費	補助金額
1	グリコ牛乳フルカワ宅配サービス	販促用チラシ製作及び鹿島市「エイブルの木」広告掲載による新規顧客開拓	102,300円	51,150円
2	有限会社 旭屋	インバウンド並びに通行客への訴求力向上の為に店舗看板作成	96,660円	48,330円
3	有限会社 松林製茶場	嬉野茶豆腐チラシ製作・PR	270,933円	131,440円
4	あきよし写真館	高齢者の肖像写真体験と普及定着を目指すPR	196,077円	98,000円
5	有限会社 辻与製陶所	「涙壺(なみだつぼ)」、デミタスC/Sのカatalog製作と販路開拓	432,000円	200,000円
6	ゆらり亭	看板設置による新規客獲得	160,920円	80,460円
7	有限会社 八幸園	小売り、通販(ギフト)用パンフレット等を利用した販売促進	430,488円	200,000円
8	宮園京佛店	ネットを活用して新規顧客獲得のための情報発信	108,000円	54,000円
9	株式会社 エコシステム(山水グローバルイン)	インバウンド対策として英語表記があるパンフレット作成での新規顧客拡大	72,997円	36,180円
10	前田製畳所	畳素材を活かしたオリジナル商品紹介パンフレット制作による販売促進	200,880円	100,440円
	合 計			1,000,000円

今年度行った事業での効果

事業実施により、各展示会出展や販売促進物作成等の取り組みを支援することができ、地場産品の販路拡大等地域産業の活性化が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 観光商工課

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	中小企業融資資金貸付事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業		
実施主体	市		所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	146	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,863,000	決算額(円)	5,862,893	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										5,862,893	
事業の目的	雇用・就業の創出及び地域産業の振興。										
事業の概要	市内融資機関7行へ中小企業向け融資資金(200,000千円)を預託し(融資資金の3倍以上の融資枠を設定)、佐賀県信用保証協会の保証付けを条件として融資を行う。市は各融資に対する保証料を負担する。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	7,387,862	10,880,162	10,210,276	7,305,421							

今年度行った事業の内容・成果

嬉野市中小企業融資資金貸付保証料(実支払額)	5,862,893円
(内訳)	
貸付保証料	
新規借入額	222,850,000円 (新規借入件数 51件)
①新規借入に伴う保証料	8,706,194円
②返戻額(繰上完済)	2,843,301円 (40件)
①-②	5,862,893円

今年度行った事業での効果

事業実施により円滑な融資が可能となり、中小企業の経営安定及び地域産業振興に寄与できた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 観光商工課

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 消費生活対策費	事業名	消費生活対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				③商工業
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	146	新規		継続	○	

最終予算額(円)	1,480,000	決算額(円)	1,480,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					730,000					750,000

事業の目的 地域住民に対する消費生活保護。

事業の概要 消費生活相談窓口の開設(塩田・嬉野地区それぞれ週1回ずつ開設)及び地域住民への啓発活動の強化等を行う。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	1,486,000	1,828,000	1,860,350	1,496,000

今年度行った事業の内容・成果

消費生活相談窓口の開設 週2回(火・塩田庁舎、木・嬉野庁舎)9:30-16:30
 (専門相談員で対応。鹿島市、太良町と広域連携し毎日相談できる体制を整備)・・・NPO法人 消費生活相談員の会 さが

相談件数 57件(再相談 90件) 計 147件

(歳出)
 佐賀県南西部消費者行政連携協議会 負担金 1,480,000円(3,700,000×2/5 相談日割)

(歳入)
 佐賀県消費者行政推進事業費補助金 730,000円

今年度行った事業での効果

消費生活に関するトラブルが増加、複雑・巧妙になる中、消費者のトラブルの未然防止と早期解決を図ることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 観光商工課

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	地方創生推進交付金(嬉野版DMOを核とした地域ブランドづくり推進事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	④観光業			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	148	新規	継続	○

最終予算額(円)	26,000,000	決算額(円)	25,596,913	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				12,798,000						12,798,913

事業の目的	観光客誘致及び地域の活性化。									
事業の概要	国の地方創生推進交付金を活用し、観光地域づくりの中核を担う地域DMO運営や観光活性化に向けた事業、及び観光関連団体の地域魅力アップ・地域ブランドづくり事業に対し、各事業実施団体へ事業費補助を行う。									

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	30,000,000			

今年度行った事業の内容・成果

地域DMO本格運営に向けた事業費補助	
○一般社団法人 嬉野温泉観光協会	12,000,000円
専門マネジメント運営事業費・事務局人材育成、研修セミナー費・観光マーケティング費・観光等情報発信運営費(WEB・SNS活用)	
「稼ぐ力」を引き出す魅力アッププロジェクト事業及びローカルブランディング促進事業を実施する補助	
○特定非営利活動法人 九州忍者保存協会	2,000,000円
忍者活用イベント等	
○嬉野温泉商店街協同組合	1,804,041円
空き店舗活用促進企画等	
○嬉野温泉旅館組合	7,792,872円
観光魅力発信イベント	
交流型イベント開催等	
○肥前吉田焼窯元協同組合	2,000,000円
ブランディング・販路拡大促進	

今年度行った事業での効果

各団体の地域資源の活用等を促し、「観光まちづくりと地域ブランドづくり」のさらなる発展・充実を図ることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 観光商工課

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	修学旅行誘致対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		④観光業	
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	148	新規	継続	○	

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	825,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							500,000			325,000

事業の目的
観光客誘致及び地域の活性化。

事業の概要
修学旅行で嬉野市内に宿泊をするよう企画した旅行者に対し、宿泊数に応じ補助金を交付する。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	685,000	3,649,000	3,661,500	2,565,000

今年度行った事業の内容・成果

○補助金交付内容(申請件数ベース)

- ・旅行者補助(件数・補助金額) 30件 825,000円
- ・補助金対象延べ宿泊数 6,665 人泊

補助金区分(修学旅行利用)

区分	30~99泊	100~199泊	200~399泊	400泊以上	合 計
旅行者	10,000円	20,000円	35,000円	50,000円	
	6団体(320人)	5団体(781人)	19団体(5,564人)	0団体(0人)	30団体(6,665人)

今年度行った事業での効果

修学旅行の嬉野市内宿泊のリピーターを確保するとともに、旅行者に対する補助で市内誘致に寄与できた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 観光商工課

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光産業活性化事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業		
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	148	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,000,000	決算額(円)	3,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							3,000,000				
事業の目的	観光客誘致及び地域の活性化。										
事業の概要	これまで観光産業活性化事業として取り組んできた「観光まちづくり」や「地域ブランドづくり」の更なる充実を支援するため、各事業実施団体へ事業費補助を行う。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	5,000,000	10,998,093	20,612,080								

今年度行った事業の内容・成果

○事業実施団体及び事業費等

◇観光産業活性化にかかる事業

事業実施団体： 一般社団法人 嬉野温泉観光協会 事業費： 3,000,000円

内 容 ・地域力開発プロジェクト事業(国内誘致・WEB、インバウンド、町なか元気、新ツーリズム、おもてなし、新幹線街づくり、歴史研究ガイド、UDバリアフリー)
 酒蔵まつり開催、EXPOジャパン出展、東京都庁観光PR、観光WEBサイトリニューアル・サイト更新、海外誘客プロモーション・商談会、海外新聞等広告、
 うれしのクイズ、うれしの町歩き開催、ホテルバスツアー開催、宿コンキモノで楽しむin嬉野温泉開催、バリアフリーホテルプチツアーin嬉野開催
 九州新幹線西九州ルート全線フル規格化の推進運動、歴史ガイドブック作成のための活動等

今年度行った事業での効果

「観光まちづくり」や「地域ブランドづくり」の発展・充実により、観光客誘致及び活性化が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 観光商工課

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	まつり振興事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	④観光業			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	148	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,878,000	決算額(円)	3,878,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							3,800,000			78,000

事業の目的 観光客誘致及び地域の活性化。

事業の概要 各まつり実行委員会等に対し、まつり運営等に要する事業開催費用を補助する。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	3,878,000	3,890,000	3,798,000	3,798,000

今年度行った事業の内容・成果

○事業実施団体及び事業費・補助金額等

	事業名	開催日	事業実施団体	事業費	補助金額
1	嬉野温泉夏まつり開催事業	H30.8/11(土・祝)	嬉野市商工会青年部	6,967,011円	2,175,000円
2	嬉野温泉秋まつり開催事業	H30.11/3(土・祝)	嬉野温泉秋まつり実行委員会	801,858円	450,000円
3	嬉野温泉湯どうふフェスタ開催事業	H30.11/3(土・祝)	嬉野温泉湯どうふ振興協議会	353,285円	90,000円
4	うれしのあったかまつり開催事業	H31.1/26(土)～2/11(月)	うれしのあったかまつり推進協議会	9,049,801円	1,083,000円
5	うれしカーニバル開催事業	H30.8/10(金)	うれしカーニバル実行委員会	147,442円	80,000円
合 計					3,878,000円

今年度行った事業での効果

各実施団体へ事業費補助を行うことにより、各まつりで趣向を凝らした事業企画が展開され、地域活性化と観光振興が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 観光商工課

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	観光灯創出事業(観光振興推進事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針 進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	④観光業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	147	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,280,000	決算額(円)	1,268,460	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,268,460
事業の目的	観光客誘致及び地域の活性化。									
事業の概要	魅力ある観光スポット創出のためのイルミネーション及びライトアップ等灯り創出事業を実施する。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	173,340	1,177,865	2,196,560	2,041,200						

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容

◇ 湯けむり広場・湯宿広場イルミネーション設置業務委託

- ・業務委託先 株式会社 オータデンキ
- ・業務委託金額 139,860 円
- ・業務内容 観光スポットの灯りによる魅力創出を図るための湯けむり広場及び湯遊広場イルミネーション設置

◇ 嬉野温泉公園ライトアップ業務委託

- ・業務委託先 株式会社 オータデンキ
- ・業務委託金額 1,031,400 円
- ・業務内容 市内の見所を整備することにより回遊性を持たせ観光客の立ち寄りどころを増設

◇ 嬉野温泉公園桜ライトアップ設置業務

- ・業務委託先 株式会社 オータデンキ
- ・業務委託金額 97,200 円
- ・業務内容 夜桜をライトアップすることにより、この時期ならではの見所を創出し観光スポットとした

今年度行った事業での効果

嬉野温泉街周辺の各観光スポット等への灯り創出により、夜の回遊性向上が図られ新たな嬉野の魅力をもPRすることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 観光商工課

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	5 観光施設費	事業名	源泉集中管理事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		④観光業	
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	149	新規	継続	○	

最終予算額(円)	130,000,000	決算額(円)	97,195,680	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						92,300,000				4,895,680

事業の目的 各源泉ごとに流量・温度・水位等が計測可能な機器を設置することにより、リアルタイムに市内各源泉状況を把握し一元的に情報管理する。

事業の概要 各源泉に源泉情報を把握するための計測機器を設置する。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	10,671,480			

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容			
源泉集中管理モニタリングシステム構築工事監理業務委託	2,916,000円	構築工事に対する監理業務委託	
源泉集中管理モニタリングシステム構築工事	94,279,680円	計測機器の取付工事(市内12箇所源泉)	
合 計	97,195,680円		

今年度行った事業での効果

源泉での揚湯量や温度、水位をリアルタイムで把握し、温泉資源の保全を目的とした情報収集ができるようになった。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 観光商工課

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館整備費			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		④観光業	
実施主体	市		所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	149、150	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,980,000	決算額(円)	4,935,600	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										4,935,600	
事業の目的	志田焼の里博物館の保全。										
事業の概要	志田焼の里博物館保全のための改修工事。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	4,709,448	4,870,800	6,588,000								

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容	
業務委託名	志田焼の里博物館改修工事 設計・監理業務委託
請負業者	山口設計一級建築士事務所
請負金額	723,600円
工事内容	改修工事に伴う 設計・監理業務
工事名	志田焼の里博物館改修工事
請負業者	山口建設 株式会社
請負金額	4,212,000円
工事内容	11号棟(石膏型置場)改修
合計	4,935,600円

今年度行った事業での効果

志田焼の里博物館を保全することにより、来客者のための景観度が向上した。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 観光商工課

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館指定管理					
総合計画による位置づけ	基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	④観光業			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	149	新規	継続	○

最終予算額(円)	10,692,000	決算額(円)	10,692,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										10,692,000

事業の目的	観光振興及び地域の活性化。
事業の概要	志田焼き里博物館のサービス向上と経費削減を図るため、地元自治会のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行う。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	10,692,000	10,692,000	10,692,000	10,692,000

今年度行った事業の内容・成果

○指定管理委託先: 志田焼の里振興会 【指定管理委託料】10,692,000円

○事業内容

◇利用者数

種別	人数	前年度比
有料入館者数	3,808人	83.7%
無料入館者数	5,289人	82.2%
合計	9,097人	82.8%

※無料入館者数の内訳

	人数	前年度比
学校行事	1,977人	78.0%
陶芸教室	502人	84.9%
視察取材	92人	170.4%
障がい者	46人	88.5%
イベント	2,672人	83.4%
合計	5,289人	82.2%

◇(入場料)

種別	金額	前年度比
一般大人	867,000円	91.6%
一般子ども	43,800円	107.0%
団体大人	119,000円	55.1%
団体子ども	1,600円	40.0%
合計	1,031,400円	85.4%

◇(体験料)

種目	延べ人数	売上金額	前年度比
ロクロ	1,233人	2,931,300円	89.0%
手捻り	374人	259,600円	85.0%
絵付け	2,138人	1,472,100円	93.0%
ランプ	448人	798,400円	72.0%
合計	4,193人	5,461,400円	96.0%

【イベント】

志田焼の里 春まつり(5月) 秋まつり(11月)
体験教室 ロクロ体験 手びねり体験
絵付け体験ランプシェード体験

今年度行った事業での効果

指定管理者制度による管理委託のもと、効率的かつ円滑な博物館運営が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

産業振興部 観光商工課

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	8 市営公衆浴場費	事業名	市営公衆浴場指定管理				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光業			
実施主体	市		所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	150	新規		継続	○

最終予算額(円)	11,000,000	決算額(円)	11,000,000	決算額の財源内訳(円)								
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
										11,000,000		
事業の目的	観光客誘致及び地域の活性化。											
事業の概要	市営公衆浴場「シーボルトの湯」のサービス向上と経費削減を図るため、民間のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行う。											
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度								
	11,880,000	11,880,000	13,025,000	13,025,000								

今年度行った事業の内容・成果

○指定管理委託先： 一般社団法人 嬉野温泉観光協会

【指定管理委託料】

11,000,000円

○事業内容

◇利用者数(平成30年度)

種別	人数	前年度比
大浴場	131,762 人	105.8 %
貸切湯	9,046 人	103.5 %
休憩室	857 人	107.9 %
合計	141,665 人	105.6 %

◇売上額(平成30年度)

種別	金額	前年度比
大浴場	39,914,890 円	108.1 %
貸切湯	7,080,000 円	104.2 %
休憩室	83,450 円	106.8 %
タオル等販売	1,574,100 円	123 %
食券販売手数料	45,272 円	79.6 %
自販機・マッサージ	1,317,331 円	131.9 %
アイスクリーム	974,570 円	
うれしカード	38,820 円	86.2 %
公衆電話	33,300 円	102.9 %
合計	51,061,733 円	108.9 %

◇その他(各事業・広告宣伝)

- ・年末年始・お盆期間時間延長営業
- ・ほっと元気道場開催
- ・大阪シティバス広告掲示
- ・ゆず湯提供
- ・スタンプラリー企画(県観光連盟、明治維新150年企画等)
- ・福岡地下鉄車内広告
- ・高速バスフラッピング広告(九州急行バス)
- ・高速SAでの広報宣伝(リーフレット配布)
- ・各種メディア取材(テレビ・新聞・雑誌等)
- ・各種イベント協賛

今年度行った事業での効果

指定管理者制度による管理委託のもと、適正かつ円滑な公衆浴場運営が図られた。また、より充実した広告活動(九州号ラッピングバス広告・大阪シティバス広告掲示等)にも注力でき、市内外への効果的なPRが図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 建設・農林整備課

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野		①農業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	138~140	新規	継続	○

最終予算額(円)	53,483,000	決算額(円)	52,732,684	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				26,199,500	7,479,000	3,900,000		11,772,000	3,382,184	

事業の目的
 老朽化した農業水利施設で、既存の施設の有効活用を図りつつ、機能を効果的に保全する対策を講じる。施設の整備補修により、地域の施設維持管理が省力化される。

事業の概要
 鬼五郎頭首工、関東頭首工、入江川井堰、馬場下排水機場の補修工事、下童排水機場の補修工事に係る実施設計及び工事。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	28,929,061	22,884,584	20,248,289	22,740,138

今年度行った事業の内容・成果

・支出内訳				
需用費			58,224 円	
委託料	(設計業務委託料)		1,890,000 円	(補助: 1,890,000円)
工事請負費	(工事金)		48,234,960 円	(補助: 47,970,000円、補助外: 264,960円)
負担金補助金及び交付金	(負担金: 土改連賦課金)		1,246,500 円	
	(補助金: 塩田東部土地改良)		1,303,000 円	
	合計		52,732,684 円	50,124,960 円

・事業内訳(円)

施設名	事業費	補助対象		補助対象外
		委託料	工事請負費	附帯工事等
鬼五郎頭首工	2,177,280		2,170,000	7,280
関東頭首工	10,747,080		10,700,000	47,080
馬場下排水機場	12,528,000		12,520,000	8,000
下童排水機場	23,490,000	1,890,000	21,600,000	
入江川井堰	1,182,600		980,000	202,600
計	50,124,960	1,890,000	47,970,000	264,960

(補助事業費の財源内訳:円)

補助対象分	国(55%)	国(50%)	県15%	分担金(15%・17.5%)	市
2,170,000	1,193,500		325,500	325,500	325,500
10,700,000	5,885,000		1,605,000	1,605,000	1,605,000
12,520,000	6,886,000		1,878,000		3,756,000
23,490,000		11,745,000	3,523,500	9,670,000	△ 1,448,500
980,000		490,000	147,000	171,500	171,500
49,860,000	13,964,500	12,235,000	7,479,000	11,772,000	4,409,500

※排水機場は地元負担無し。但し、下童排水機場は市負担のうち45%を鹿島市で負担であるが繰越分まで支払っている

今年度行った事業での効果

老朽化した農業水利施設の整備補修により、地域の施設維持管理の省力化が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 建設・農林整備課

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業	
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	138	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,400,000	決算額(円)	6,382,800	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				6,380,000						2,800	
事業の目的	総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。										
事業の概要	農村地域防災減災事業の調査計画事業により、ため池の耐震調査1箇所(神水川ため池)を行う。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	13,813,200	52,176,120	8,354,800	4,038,120							

今年度行った事業の内容・成果

○農村地域防災減災事業(調査計画事業)
補助率 国(100%)

【平成30年度事業】

(委託料)

・神水川ため池耐震性点検業務委託 6,382,800 円 (補助:6,380,000円、補助外:2,800円)

(補助対象額計) 6,380,000 円

(補助対象外計) 2,800 円

今年度行った事業での効果

詳細な調査を要するため池について、耐震照査を行ったことで、施設の地震に対する安全性が確認できた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 建設・農林整備課

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業【明許】				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	139	新規		継続	○	

最終予算額(円)	5,550,000	決算額(円)	5,540,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	400	
				5,540,000							

事業の目的
総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。

事業の概要
農村地域防災減災事業の調査計画事業により、ため池の計画概要書作成(大谷ため池)を行う。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	13,813,200	52,176,120	8,354,800	4,038,120

今年度行った事業の内容・成果

○農村地域防災減災事業(調査計画事業)
補助率 国(100%)

【平成30年度事業】
(委託料)
・大谷ため池計画概要書作成業務委託 5,540,400 円 (補助:5,540,000円、補助外:400円)

(補助対象額計) 5,540,000 円

(補助対象外計) 400 円

今年度行った事業での効果

詳細な調査を要するため池について、計画概要書を作成することで、事業展開するための準備ができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 建設・農林整備課

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農業基盤整備促進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	138~140	新規		継続	○	

最終予算額(円)	3,428,000	決算額(円)	3,277,740	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				1,650,000				675,000	952,740		
事業の目的	生産基盤の整備レベルや事業規模など地域の実情に応じて、農地・農業水利施設の整備を実施し、農家の経営安定および民生安定を図る。										
事業の概要	塩吹水路整備に係る実施設計業務及び工事など										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	10,835,210	10,507,060	5,768,700	4,875,880							

今年度行った事業の内容・成果

・支出内訳											
委託料	塩吹水路整備工事測量設計業務委託			486,000 円							
工事請負費	塩吹水路整備工事			2,525,040 円	(内単独費 11,040円)						
			小計	3,011,040 円	(補助: 3,000,000円、 単独: 11,040円)						
負担金、補助及び交付金	(負担金)特別賦課金(佐賀県土地改良事業団体連合会)			9,700 円							
	(補助金)塩田東部土地改良区			257,000 円							
			小計	266,700 円							
			合計	3,277,740 円							
・財源内訳											
国庫対象事業費	【事業負担割合	国55%	市22.5%	地元22.5%】							
3,000,000 円	(国 1,650,000円、	市 675,000円、	地元 675,000円)								

今年度行った事業での効果

水路、ため池等の農業施設の改修を行い、田畑の保全が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 建設・農林整備課

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	農業基盤整備促進事業【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	139、140	新規	継続	○

最終予算額(円)	8,547,000	決算額(円)	8,276,600	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				4,095,000				1,880,000	2,301,600	

事業の目的 生産基盤の整備レベルや事業規模など地域の実情に応じて、農地・農業水利施設の整備を実施し、農家の経営安定および民生安定を図る。

事業の概要 長谷地区水路・神水川水路の補修工事など

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	10,835,210	10,507,060	5,768,700	4,875,880

今年度行った事業の内容・成果

・支出内訳				
工事請負費	長谷地区水路補修工事		3,485,160 円	(内単独費 135,160円)
	神水川水路補修工事		4,506,840 円	(内単独費 1,840円)
	上記工事に伴う付帯工事		237,600 円	
		小計	8,229,600 円	(補助: 7,855,000円、 単独: 374,600円)
負担金、補助及び交付金	(負担金)特別賦課金 (佐賀県土地改良事業団体連合会)		47,000 円	
		小計	47,000 円	
		合計	8,276,600 円	
・財源内訳				
国庫対象事業費	【事業負担割合	国50%(55%)	市25%(22.5%)	地元25%(22.5%)】
7,855,000 円	(国 4,095,000円、	市 1,880,000円、	地元 1,880,000円)	

今年度行った事業での効果

水路、ため池等の農業施設の改修を行い、田畑の保全が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 建設・農林整備課

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	土地改良施設維持管理適正化事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	138～140	新規	継続	○

最終予算額(円)	8,702,000	決算額(円)	8,614,560	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								7,310,000	1,304,560	
事業の目的	土地改良施設(ため池)整備補修のための資金を造成し、この資金を利用して土地改良施設の定期的な整備補修を行い、施設の機能の保持と耐用年数の確保を図る。									
事業の概要	佐賀県土地改良事業団体連合会(土改連)が行う管理指導事業の対象となっている農業施設で、3地区3施設が対象となる。当該地区が5年間で拠出金として積み立てを行い、工事年度に土改連より交付金として補助金が支払われる。また、市は工事への負担金を負担する。平成30年度は1地区1施設において実施工事を行った。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	1,452,000	1,782,000	7,962,840	970,000						

今年度行った事業の内容・成果

[事業負担割合 国30% 県30% 市20% 地元20%] (土改連が100%で交付する)	
・支出内訳	
委託料	畦川内ため池浚渫 測量設計業務 518,400 円
工事請負費	畦川内ため池浚渫 6,644,160 円
負担金、補助及び交付金	(負担金)特別賦課金(佐賀県土地改良事業団体連合会) 1,452,000 円 (市内3施設の拠出金)・永石ため池、山三郎ため池、畦川内ため池
計	8,614,560 円
・財源内訳	
地元地区分担金	1,010,000 円
雑入(土改連)	6,300,000 円
市分担金	1,304,560 円
計	8,614,560 円

今年度行った事業での効果

ため池の整備補修工事を実施し、機能保持、耐用年数の確保及び計画的な積立を行い、財政負担の平均化が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 建設・農林整備課

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	多面的機能支払交付金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	140	新規	継続	○

最終予算額(円)	63,265,000	決算額(円)	63,216,866	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					46,013,822			793,526	16,409,518	
事業の目的	農村環境を共同活動により整備補修し、農村地域における資源や環境の保全と質的向上を図る。農地・農業用水等の資源や環境の良好な保全と質的向上が図られ、地域の共助活動が再構築される。									
事業の概要	農村地域における農道・水路・田・畑・ため池・パイプライン等施設の維持・補修及び環境保全活動。 農地維持支払・資源向上支払(共同活動)・・・36地区 資源向上支払(長寿命化)・・・28地区									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	62,908,281	67,694,513	71,962,592	18,324,148						

今年度行った事業の内容・成果

- 全体事業費 63,216,866円
- 事業補助率 国 50%・県 25%・市 25%、推進交付金 国 100%
- 事業内容

	活動組織数	事業費	事業費のうち市負担額
農地維持・資源向上(共同)活動	36組織	35,822,308円	35,822,308円×25%= 8,955,577円
資源向上(長寿命化)活動	28組織	24,720,138円	24,720,138円×25%= 6,180,047円
計		60,542,446円	15,135,624円

- | | | | | |
|--------------|-------------------------------|-----|------------------|-------------|
| ○歳入 | ①活動事業費 [国庫等補助対象額 60,542,446円] | ○歳出 | ①活動事業費 | 60,542,446円 |
| | 国費(50%) 30,271,223円 | | ②市推進事業費 | 2,079,274円 |
| | 県費(25%) 15,135,599円 | | (報酬、共済費、需用費、役務費) | |
| | 市費(25%) 15,135,624円 | | ③償還金(国、県へ) | 595,146円 |
| ②市推進事業費 | 1,880,894円 | | 国 | 396,763円 |
| 国費 | 607,000円 | | 県 | 198,383円 |
| 市費(単独) | 1,273,894円 | | 合計 ①+②+③ | 63,216,866円 |
| ③活動組織からの償還金 | 793,526円 | | | |
| 雑入(国、県への償還分) | 793,526円 | | | |
| 合計 ①+②+③ | 63,216,866円 | | | |

今年度行った事業での効果

共同活動及び地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上や施設の長寿命化のための活動により、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 建設・農林整備課

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	1 林業総務費	事業名	林地台帳整備事業								
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		②林業						
実施主体		市		所属部		産業建設部		所属課		農林課		決算書ページ	142	新規	○	継続

最終予算額(円)	3,400,000	決算額(円)	3,294,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				3,294,000					

事業の目的	平成28年5月20日の森林法の改正により「林地台帳及び地図」を市町において整備することが義務付けられた。平成31年4月1日の市町の公表までに現在ある森林簿に替わる林地台帳を作成し、その内容の一部を公表する仕組みを創設することにより、森林組合や林業事業体等が取組所有者や境界の特定、施業集約化を行いやすくする。
-------	--

事業の概要	林地台帳の整備を行うため、県の支援のもと森林の所有者の氏名や住所等の必要なデータを整備していく。県の計画ではH29年度半ばまでに県がある程度の林地台帳の基礎をつくり、その後、市町での作成作業にはいる。
-------	--

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度

今年度行った事業の内容・成果

- ・林地台帳作成業務委託料
3,294,000円
33,390筆 のデータ作成

今年度行った事業での効果

林地台帳を作成し、その内容の一部を公表する仕組みを創設できた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 建設・農林整備課

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費	事業名	森林整備担い手育成基金助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	②林業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	142	新規	継続	○

最終予算額(円)	986,000	決算額(円)	977,213	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								488,606	488,607

事業の目的
森林整備の担い手を育成するため、社会保障等の充実を図る。

事業の概要
鹿島嬉野森林組合で働く市内在住者分の社会保険等に要する経費に対して、佐賀県担い手育成基金及び市で助成。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	924,300	1,379,674	1,963,024	2,095,677

今年度行った事業の内容・成果

鹿島嬉野森林組合への助成金

事業名	事業費	県基金(1/3)	市(1/3)	鹿島嬉野森林組合(1/3)
社会保険制度適用促進事業	1,265,817円	421,939円	421,940円	421,938円
退職金共済制度適用促進事業	200,000円	66,667円	66,667円	66,666円
計	1,465,817円	488,606円	488,607円	488,604円

県基金より 488,606円 (雑入)

今年度行った事業での効果

労働安全衛生及び福利厚生の実施等の就労環境の改善が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 建設・農林整備課

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費	事業名	農林地崩壊防止事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	②林業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	142	新規	○	継続

最終予算額(円)	10,164,000	決算額(円)	10,018,080	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					3,186,540			1,593,270	5,238,270	
事業の目的	風水害等によって崩壊し、又は崩壊のおそれがある農地及び林地で、人家及び公共施設に危害を及ぼす危険があり緊急に復旧等を要するものへ対策及び復旧工事を行い、民生の安定を図る。									
事業の概要	風水害等によって崩壊し、又は崩壊のおそれがある農地及び林地地区ののり切工や土留工などの災害復旧工事を行う。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						

今年度行った事業の内容・成果

・支出内訳			
委託料	市内一円測量設計業務	3,564,000 円	(単独費)
工事請負費	山口地区工事	2,896,560 円	
	温泉地区工事	3,514,320 円	(内単独費 37,800円)
	上記工事に伴う附帯工事	43,200 円	(単独費)
	小計	10,018,080 円	(補助: 6,373,080円、 単独: 3,645,000円)
・財源内訳			
県費対象事業費	【事業負担割合 県50%	市25%	地元25%】
	6,373,080 円	(県 3,186,540円、 市 1,593,270円、 地元 1,593,270円)	

今年度行った事業での効果

のり切工や土留工等の工事により復旧を行い、民生の安定が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 建設・農林整備課

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費	事業名	森林・山村多面的機能発揮対策交付金						
総合計画による位置づけ	基本方針 進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	②林業						
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	142	新規		継続	○

最終予算額(円)	196,000	決算額(円)	196,000	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											196,000

事業の目的	地域住民等で構成する団体(活動組織)が実施する地域の森林の保全管理等の活動に対し補助する。										
事業の概要	集落周辺の里山林を維持するための景観保全・整備活動、鳥獣被害防止柵等の設置、風倒木や枯損木の除去、集積、処理、これらの活動に必要な森林調査・見回り、損害保険等										

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	196,000			

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・東吉田森林保全の会はH28年度より3ヶ年計画で事業を実施中。 ・H29年度に国の方針より地方公共団体が交付金の1/4を負担することになった。 <p>H30年度事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1団体(東吉田森林保全の会) 地区内の除間伐 4.9ha×40千円 (国の交付金は120千円/ha) 											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

今年度行った事業での効果

地域住民等で構成する団体(活動組織)が実施する地域の森林の保全管理等の集落周辺の里山林を維持するための景観保全・整備活動が行われ、地域森林の健全化が図られた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 建設・農林整備課

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	3 林道事業費	事業名	林道点検診断事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		②林業	
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	143	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,193,000	決算額(円)	3,893,400	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					1,946,000					1,947,400

事業の目的	林道の安全な通行を確保するために、林道にある橋梁の点検を行い早期の危険個所の発見に努める。										
事業の概要	林道にある橋梁等の点検業務委託										

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度

今年度行った事業の内容・成果

委託料

・橋梁点検

点検箇所	林道 10路線(11カ所)
委託料	3,893,400円
補助対象額	3,892,000円(農山漁村地域整備交付金(補助率50%))

今年度行った事業での効果

林道の安全な通行を確保するために、林道にある橋梁の点検を行い、健全性が認められた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 建設・農林整備課

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 造林費	事業名	間伐等森林整備促進対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	②林業		
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	143	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,194,000	決算額(円)	1,193,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					550,000					643,400

事業の目的 国土保全、水資源循環機能の発揮を重視する森林において、保育・間伐等の森林整備を効率的に行い、良質材生産を目指した造林事業を行うことを目的とする。

事業の概要 市有林の間伐を行い、間伐材の搬出を行う。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	6,669,000	2,522,880		

今年度行った事業の内容・成果

委託料
 ・市有林搬出間伐
 施業箇所 嬉野市嬉野町大字不動山字千浦木丙530-1 外1
 事業費 1,193,400円
 事業面積 1.20ha
 補助基準額 458,500円/ha
 補助金額 550,000円(県算定額)

今年度行った事業での効果

国土保全、水資源循環機能の発揮を重視する森林において、保育・間伐等の森林整備を効率的に行い、良質材生産を行った。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 建設・農林整備課

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	5 広川原キャンプ場費	事業名	広川原キャンプ場管理費						
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		②林業				
実施主体	市		所属部	産業建設部		所属課	農林課		決算書ページ	144	新規		継続	○

最終予算額(円)	8,364,523	決算額(円)	7,696,177	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)									
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源				
								4,617,760	3,078,417				

事業の目的	森林空間の憩いの場として、キャンプ場を運営し、青少年の健全育成や市民の健康増進を図る。			
事業の概要	広川原キャンプ場の運営に係る経費 (開設期間)毎年4月下旬～10月下旬まで			

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	7,786,674	8,927,175	6,993,812	8,800,722

今年度行った事業の内容・成果

(支出)			
節	経常経費	臨時経費	備 考
共済費	8,028		労災保険
賃金	2,673,200		臨時職員
需用費	1,772,059		掃除用具・寝具用品等消耗品、電気代、ガス代、修繕費等
役務費	1,080,802		寝具クリーニング料、トイレ汲取り料、保険料
委託料	466,258		給水設備・電気設備・浄化槽設備等管理委託
使用料及び賃借料	93,461		NHK放送受信料、国有林土地賃借料
工事請負費	1,486,620		コテージデッキ改修他
原材料費	46,949		場内整備用材料
備品購入費	68,800		掃除機、レンタル用バーベキューセット
合 計	7,696,177		
(収入)キャンプ場使用料			
宿泊・レンタル使用料	4,511,860		
シャワー使用料	42,700		
コインタイマー使用料	63,200		
合 計	4,617,760		

今年度行った事業での効果

<p>施設の改修等を行い、利用者の利便性の向上を図った。 今年度は、台風の影響があり、収入が減少したため、次年度以降は収入が増えるよう努力したい。</p>

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 建設・農林整備課

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 1 道路橋りょう維持費	事業名	市道維持補修事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野		⑦道路・交通				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	151、152	新規	継続	○

最終予算額(円)	69,790,000	決算額(円)	68,354,269	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										68,354,269

事業の目的 市道の維持補修を行い通行車両・歩行者の安全を図ることを目的とする。

事業の概要 市道の維持管理業務を年間を通して委託する。補修工事、緊急重機対応、材料支給による市道の維持管理を行う。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	68,550,838	64,266,987	62,194,013	65,775,271

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】	51,610,770 円		
① 市道維持補修(嬉野地区)業務、外1業務	(補修)市道疇原線 外21路線、(舗装)市道諸津線 外11路線	23,635,800 円	
② 市道維持補修(塩田地区)業務、外1業務	(補修)市道第一鍋野線 外14路線、(舗装)市道白久保馬場線 外16路線	20,323,440 円	
③ 市道維持管理業務(市内一円)	市道維持のための路面補修、陥没補修、倒木除去 他(3人/月、水、金)	7,072,650 円	
④ 市道維持(重機対応)業務	崩土撤去、倒木除去などで人力で不可能な作業	578,880 円	
【工事請負費】	16,276,680 円		
① 市道三丁線(擁壁工)		1,760,400 円	
② 市道両岩殿ノ木庭線(排水工)		1,489,320 円	
③ 市道国見線(舗装工)		1,488,240 円	
④ 市道第一北志田提ノ浦北線(擁壁工)		1,455,840 円	
外 10路線の補修工事		10,082,880 円	
【原材料費】	466,819 円		
原材料(セメント、砕石、常温合材 外)			

今年度行った事業での効果

年間を通し市道の維持、管理が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 建設・農林整備課

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう新設改良費	事業名	市道新設改良事業【現年・明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針 自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑦道路・交通					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	152、153	新規	継続	○

最終予算額(円)	96,296,369	決算額(円)	93,391,932	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						36,900,000	40,000,000			16,491,932
事業の目的	市道の新設、道路拡幅、排水路改修を行い、各種交通の安全性と渋滞の緩和を図り、良好な住宅環境を確保し地域生活基盤の向上を目的とする。									
事業の概要	市道改良路線の測量設計、改良、用地買収、補償を行う。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	72,687,642	91,726,808	94,579,691	83,452,229						

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】	9,941,433 円			
市道西川内野仁田線 外13路線				
【工事請負費】	76,934,880 円			
① 市道千堂新村線 (L=19.4m 擁壁工、舗装工、防護柵工)			2,517,480 円	
② 市道七ツ川内線 (L=16.0m 函渠工)			8,038,440 円	
③ 市道小杭線 (L=52.6m 擁壁工、排水工、舗装工)			5,631,120 円	
④ 市道兎鹿野線 (L=35.0m 擁壁工、排水工、舗装工)			4,199,040 円	
⑤ 市道西川内野仁田線 (L=40.0m 擁壁工、排水工)			3,696,840 円	
外 8路線の改良工事			26,977,320 円	
(明許)市道西山線 (L=62.3m 擁壁工、排水工、舗装工)			4,848,120 円	
市道長野線 (L=58.6m 擁壁工)			7,145,280 円	
外 3路線の改良工事			13,881,240 円	
【公有財産購入費】	4,502,115 円			
市道西川内野仁田線 外12路線				
【補償、補填及び賠償金】	2,013,504 円			
市道袋大牟田線 外5路線				

今年度行った事業での効果

改良事業により通行車輛の渋滞緩和及び歩行者の安全が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 建設・農林整備課

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(橋りょう補修整備)			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野		⑦道路・交通		
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	152	新規	継続	○	

最終予算額(円)	57,000,000	決算額(円)	53,592,840	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				27,699,000		18,200,000				7,693,840
事業の目的	橋梁長寿命化計画策定に基づき計画的な予防保全のための補修を行うことを目的とする。									
事業の概要	近接目視を基本とした橋梁の点検を実施し健全性を診断する。また、健全度の低下を確認した橋梁2橋の補修工事を行う。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	68,591,680	105,002,160	50,387,360	58,530,600						

今年度行った事業の内容・成果

○社会資本整備総合交付金事業(防災・安全) 補助率 52.5%

【委託料】

19,594,440 円 (内補助対象額 19,000,000 円)
 橋梁定期点検一括発注支援業務 (下井手橋 外53橋) 12,961,080 円 (補助対象 12,400,000円)
 袋大橋橋梁補修設計業務 6,633,360 円 (補助対象 6,600,000円)

【工事請負費】

33,998,400 円 (内補助対象額 33,762,000 円)
 鞆川橋橋梁補修工事 (L=20.0m 補修工、橋面補修工、伸縮装置補修工、防護柵取換工) 27,331,560 円 (補助対象 27,300,000円)
 大山第二橋橋梁補修工事 (L=4.4m コンクリート補修工、橋面補修工、防護柵取換工) 6,666,840 円 (補助対象 6,462,000円)

今年度行った事業での効果

鞆川橋及び大山第二橋の補修が完了し、通行車両、歩行者の安全が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 建設・農林整備課

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)【現年・明許】						
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野				⑦道路・交通		
実施主体		市	所属部		産業建設部	所属課		建設・新幹線課	決算書ページ		152、153	新規	継続	○

最終予算額(円)	38,010,000	決算額(円)	36,716,490	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				18,007,000		13,900,000				4,809,490
事業の目的	道路防災事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。									
事業の概要	市道の防災工事に伴う測量設計及び道路防災調査等を行う。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	24,804,975	13,069,080	167,221,295	84,043,393						

今年度行った事業の内容・成果

○社会資本整備総合交付金事業(防災・安全) 補助率 (H30)52.5% (H29)57.75%

【委託料】 13,995,720 円 (内補助対象額 11,900,000 円)

- | | | |
|-------------------------|-------------|-------------------|
| ① 市道舗装補修設計業務 | 2,574,720 円 | (補助対象 2,500,000円) |
| ② 市道内野山木場線道路防災工事実施設計等業務 | 9,498,600 円 | (補助対象 9,400,000円) |
| ③ 整備計画事後評価業務 | 1,922,400 円 | |

【工事請負費】 22,176,720 円 (内補助対象額 21,600,000 円)

- | | | |
|-------------------------------------|--------------|--------------------|
| ① 市道下野辺田西山線舗装補修工事 (L=134.0m 舗装打換工) | 13,681,440 円 | (補助対象 13,600,000円) |
| (明許)市道五代長谷線道路防災工事 (L=72.3m 法面工、舗装工) | 8,495,280 円 | (補助対象 8,000,000円) |

【公有財産購入費】 517,300 円

市道内野山木場線 517,300 円

【補償、補填及び賠償金】 26,750 円

市道内野山木場線 26,750 円

今年度行った事業での効果

市内道路(法面・付属物等を含む)の状態を把握し、防災工事や市道の適切な維持・管理が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 建設・農林整備課

予算体系	款 8 土木費	項 3 河川費	目 1 河川総務費	事業名	急傾斜地崩壊対策事業(県営)						
総合計画による位置づけ	基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災				
実施主体	県	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	153	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,250,000	決算額(円)	3,250,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								1,625,000	1,625,000	

事業の目的 急傾斜地の崩壊、落石による災害から、人命・家屋を守る。

事業の概要 急傾斜地である庵ノ山地区の法面補強、落石防護柵などの設置をする。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	460,000	2,000,000		

今年度行った事業の内容・成果

【負担金,補助及び交付金】 3,250,000 円

県営建設事業負担金 (砂防施設等整備交付金事業)

○ 急傾斜地崩壊対策(庵ノ山地区)事業

平成30年度 事業費 32,500,000 円

(地元負担金 事業費の10%を市と地元で按分負担)

今年度行った事業での効果

落石防護柵等の工事により災害防止が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 建設・農林整備課

予算体系	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(住宅整備)						
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野				③住まい		
実施主体		市	所属部		産業建設部	所属課		建設・新幹線課	決算書ページ		159	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,990,000	決算額(円)	4,892,400	決算額の財源内訳(円)									
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源				
				2,201,000					2,691,400				
事業の目的	快適な住環境の整備を図るとともに、高齢者や障がい者に配慮した良好な住居環境を図る。												
事業の概要	住生活基本計画及び公営住宅等長寿命化計画(実施計画)を作成し市営住宅の住居環境の向上と、将来の需要を見通した良好な住宅や住宅地を形成する。												
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度									
	10,774,080	1,776,600	7,668,000	13,953,600									

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】

住生活基本計画及び公営住宅等長寿命化計画の策定（実施計画） 4,892,400 円

人口や世帯、住宅などの現状、住まい・住環境に対する市民の意向把握などを踏まえ、地域の特性に応じた住まいづくり、まちづくりを総合的かつ計画的に推進することを目的とした「住生活基本計画及び公営住宅長寿命化計画の実施計画」を策定する。

今年度行った事業での効果

本計画は、今後の住宅・住環境分野の具体的な指標となる。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 建設・農林整備課

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(木造住宅耐震診断)					
総合計画による位置づけ	基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	164	新規	継続	○

最終予算額(円)	150,000	決算額(円)	125,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				50,000	37,500					37,500

事業の目的	嬉野市に存する民間の一戸建住宅の地震に対する安全性の向上と耐震改修の促進を図り、安全・安心なまちづくりを推進することを目的とする。									
事業の概要	住宅の耐震診断を実施する建築物の所有者等に対し予算の範囲内で補助をおこなう。									

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	75,000	150,000		

今年度行った事業の内容・成果

耐震診断補助の要件

- ①嬉野市内に存する民間所有者の住宅
- ②昭和56年5月31日以前に着工された木造専用住宅(店舗併用は除く)
- ③佐賀県安全住まいづくりサポート建築士による耐震診断であること

	1軒当たり費用(図面無)	軒数	1軒当たり費用(図面有)	軒数	合計
耐震診断経費	90,000円	1	60,000円	1	150,000円
国(1/3)	30,000円	1	20,000円	1	50,000円
県(1/4)	22,500円	1	15,000円	1	37,500円
市(1/4)	22,500円	1	15,000円	1	37,500円
補助金合計	75,000円		50,000円		125,000円
(個人負担)	15,000円		10,000円		25,000円

今年度行った事業での効果

一戸建て住宅の地震に対する安全性の向上を図ることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 建設・農林整備課

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(耐震対策緊急促進事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針 助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	164	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,375,000	決算額(円)	3,375,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,500,000	750,000				1,125,000	
事業の目的	嬉野市に存する不特定多数の市民が利用する建築物で地震の際の避難確保上特に配慮を要する要緊急安全確認大規模建築物等において、地震に対する安全性の向上及び耐震改修の促進を図り、もって公共福祉の確保に資することを目的とする。									
事業の概要	要緊急安全確認大規模建築物の耐震補強設計(解体設計含む)を実施する建築物の所有者等に対し予算の範囲内で補助をおこなう。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	8,885,000		20,516,000							

今年度行った事業の内容・成果

○解体設計(神泉閣)

	H30決算
国(1/3)	1,500,000円
県(1/6)	750,000円
市(1/4)	1,125,000円
補助金合計	3,375,000円
個人負担(1/4)	1,125,000円
事業費合計	4,500,000円

今年度行った事業での効果

要緊急安全確認大規模建築物の地震に対する安全性の向上を図ることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 建設・農林整備課

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(耐震対策緊急促進事業)【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	164	新規	継続	○

最終予算額(円)	96,032,000	決算額(円)	96,032,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				25,859,000	34,729,000					35,444,000

事業の目的	嬉野市に存する不特定多数の市民が利用する建築物で地震の際の避難確保上特に配慮を要する要緊急安全確認大規模建築物等において、地震に対する安全性の向上及び耐震改修の促進を図り、もって公共福祉の確保に資することを目的とする。									
事業の概要	要緊急安全確認大規模建築物の耐震補強設計(解体設計含む)及び耐震改修工事を実施する建築物の所有者等に対し予算の範囲内で補助をおこなう。									

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	8,885,000		20,516,000	

今年度行った事業の内容・成果

○耐震改修工事(和多屋)		○耐震補強設計(嬉野館)		●合計	
	H30決算(H29繰)		H30決算(H29繰)		H30決算(H29繰)
国(11.50%)	23,000,000円	国(1/3)	2,859,000円		25,859,000円
県(16.65%)	33,300,000円	県(1/6)	1,429,000円		34,729,000円
市(16.65%)	33,300,000円	市(1/4)	2,144,000円		35,444,000円
補助金合計	89,600,000円	補助金合計	6,432,000円		96,032,000円
国から事業者へ直接補助	43,660,000円				43,660,000円
個人負担(33.37%)	66,740,000円	個人負担(1/4)	2,145,000円		68,885,000円
事業費合計	200,000,000円	事業費合計	8,577,000円		208,577,000円

今年度行った事業での効果

要緊急安全確認大規模建築物の地震に対する安全性の向上を図ることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 環境下水道課

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	8 環境衛生費	事業名	環境衛生整備事業								
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野				④ごみ・環境保全				
実施主体		市		所属部		産業建設部		所属課		環境下水道課		決算書ページ	126	新規	継続	○

最終予算額(円)	800,000	決算額(円)	543,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)												
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源							
																543,000
事業の目的	住民の身近な生活環境を整備し、公衆衛生の向上を図る。															
事業の概要	集落内の下排水路、生活道舗装整備及びごみ箱設置に対し、原材料費の50パーセント以内を補助する。															
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度												
	798,000	755,000	800,000	683,000												

今年度行った事業の内容・成果

生活道舗装		下排水路		ごみ箱設置		合計	
地区名	金額	地区名	金額	地区名	金額	地区数	金額
光武区	88,000円	大舟区	40,000円	牛坂区	28,000円		
五代区	42,000円			井手川内区	36,000円		
西吉田区	91,000円			下宿区	31,000円		
上岩屋区	123,000円			大野原区(2箇所)	52,000円		
式浪区	12,000円						
5箇所	356,000円	1箇所	40,000円	5箇所	147,000円	11箇所	543,000円

今年度行った事業での効果

住民の身近な生活環境を整備し、公衆衛生の向上が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 環境下水道課

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 8 環境衛生費	事業名	浄化槽設置整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	④ごみ・環境保全			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	126	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,920,000	決算額(円)	2,920,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				973,000	973,000					974,000

事業の目的 合併浄化槽を設置することにより、生活排水を浄化し、生活環境及び公衆衛生の向上を図る。

事業の概要 助成対象区域：農業集落排水供用区域、公共下水道認可区域及び嬉野市営浄化槽事業の区域を除いた市内全域。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	5,322,000	5,852,000	4,028,000	16,698,000

今年度行った事業の内容・成果

嬉野市浄化槽設置整備事業 事業内容：浄化槽設置補助
 補助基数及び補助金
 5人槽 3基×332,000円＝996,000円
 7人槽 2基×414,000円＝ 828,000円
 8人槽以上 2基×548,000円＝ 1,096,000円 計 7基 2,920,000円

町別実績

	5人槽		7人槽		8人槽以上		計	
	基数	補助金	基数	補助金	基数	補助金	基数	補助金
嬉野町	3	996,000	2	828,000	2	1,096,000	7	2,920,000

財源内訳

国庫補助金 交付金額：2,920千円×1/3＝973千円
 (名称：地方創生汚水処理施設整備推進交付金(事業年度：平成30年度))
 県補助金 交付金額：2,920千円×1/3＝973千円
 市費 2,920千円－(973千円＋973千円)＝974千円

今年度行った事業での効果

合併浄化槽を設置することにより、生活排水を浄化し、生活環境及び公衆衛生の向上が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 環境下水道課

予算体系	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費	事業名	塵芥処理事業
総合計画による位置づけ	基本方針 自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	④ごみ・環境保全
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境下水道課
				決算書ページ	127、128
					新規
					継続 ○

最終予算額(円)	344,462,000	決算額(円)	339,137,149	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				341,000			30,000,000	73,161,486	235,634,663
事業の目的	廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。								
事業の概要	一般廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。・ごみの減量化のための家庭用生ごみ処理機設置費補助。佐賀県西部広域環境組合の運営等に係る経費の負担。								
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度					
	303,148,349	338,605,029	419,795,840	389,397,200					

今年度行った事業の内容・成果

歳出				歳入(国庫金とその他の内訳)	
修繕料(中継基地舗装修繕 他)		205,520円		ごみ処理(袋販売)	54,687,800円
手数料(ごみ袋販売) 3円×1,226,730枚		3,680,190円		粗大ごみ処理	1,903,000円
(ごみ中継基地排水水質検査等)		297,740円		臨時収集	660,000円
塵芥収集運搬 7,433t		165,007,800円		一般廃棄物許可申請	6,800円
可燃物(6,181t)、不燃物(158t)、粗大ごみ(159t)、資源ごみ(935t)				犬・猫等の死骸処分	25,500円
使用済み乾電池再生処理 6,700kg		578,880円		ごみ有価物売払い	9,134,922円
PETボトル再生処理 64,090kg		1,574,640円		動物死骸処理	440,000円
廃プラスチック再生処理 91,950kg		3,708,006円		ふるさと市町村圏基金交付金	311,000円
硝子くず回収処分 199,520kg		94,708円		市町村拠出金(リサイクル協会)	2,805,182円
廃蛍光管再生処理 2,820kg		337,521円		杵藤ごみ処理センター償還金	1,650,000円
粗大ごみ処理券売機保守 38,880円				西部広域環境組合遠距離搬入補助金	1,537,282円
ごみ袋製造(家庭系 1,070,000枚・事業系 410,000枚)		13,682,736円		災害廃棄物処理事業補助金	341,000円
杵藤ごみ処理センター費負担金(運営費10,207千円)		10,207,000円		計	73,502,486円
佐賀県西部広域環境組合負担金(運営費65,613千円・整備費72,292千円)		137,905,100円			
災害廃棄物処理 978,048円					
家庭用生ごみ処理機設置費 3基 25,561円					
消耗品費・光熱水費・使用料など 814,819円					
計		339,137,149円			

今年度行った事業での効果

廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 環境下水道課

予算体系	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 3 し尿処理費	事業名	し尿処理事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	④ごみ・環境保全			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	128、129	新規	継続	○

最終予算額(円)	273,722,000	決算額(円)	273,175,169	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								127,314,460	145,860,709	

事業の目的
し尿の収集・運搬・処分の処理体制を整備することにより生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。

事業の概要
し尿の収集・運搬・処分及びし尿処分に係る手数料収納処理。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	284,398,466	264,398,952	260,352,297	302,385,275

今年度行った事業の内容・成果

収集量	10,594,503 リットル			
財源内訳				
歳入	し尿汲取手数料(現年)			126,416,400円
	し尿汲取手数料(過年)			898,060円
	計			127,314,460円
歳出	し尿運搬業務委託料			18,540,477円
	し尿汲取業務委託料			128,908,800円
	鹿島藤津地区衛生施設組合負担金			117,779,000円
	(運営費 101,981,000円)			
	(建設費 15,798,000円)			
	その他 通信運搬費・し尿処理システム保守等			7,946,892円
	計			273,175,169円

今年度行った事業での効果

し尿の収集、運搬、処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 環境下水道課

予算体系	款	4 衛生費	項	3 上水道費	目	1 上水道整備事業費	事業名	水道事業会計補助			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		⑤上水道	
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	129	新規		継続	○

最終予算額(円)	52,825,000	決算額(円)	52,825,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										52,825,000	
事業の目的	安全・安心な水を供給するため、水道会計に補助し、運営の健全化を支援する。										
事業の概要	簡易水道維持管理に係る補助、また上水道(塩田地区、不動山地区)企業債及び高料金対策への補助等。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	74,046,000	96,022,735	155,159,106	116,923,160							

今年度行った事業の内容・成果

歳出 補助金											
・上水道高料金対策繰出金 (企業債償還利息等)			9,235,000円								
・収益的収入統合前簡易水道建設改良費繰出金 (企業債償還金元金1/2分)			8,797,000円								
・資本的収入統合前簡易水道建設改良費繰出金 (企業債償還金元金1/2分)			34,793,000円								

今年度行った事業での効果

安全・安心な水を提供するため、水道会計に補助し、運営の健全化が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 教育総務課

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 16 市史編纂費	事業名	市史編纂事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	92, 93	新規	○	継続

最終予算額(円)	4,510,000	決算額(円)	4,254,531	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								4,000,000	254,531

事業の目的	塩田、嬉野両町史刊行から長年経過し、嬉野市における歴史研究の進展に伴い、新資料による新たな史実と失われつつある資料を基に、両町を融合した歴史の体系をとりまとめた嬉野市史を編纂することにより、嬉野市の歴史を再認識することで市民が郷土に対する誇りと愛着を深め、嬉野市のさらなる発展の指針とする。
事業の概要	市史編纂委員会、編集委員会(調査・執筆)を立ち上げ、市史作成の専門事業者の支援を得て、嬉野市史(上中下巻、資料編)の4巻を編纂する。事業期間は平成30年度から35年度までを予定とする。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度

今年度行った事業の内容・成果

報酬	編纂委員会報酬 (委員12人)	2回 21人	119,700円
	編集委員会報酬 (委員9人)	1回 8人	45,600円
	一般職非常勤職員 (市史専門員)	1人	1,554,000円
共済費	社会保険料	1人	239,492円
旅費	費用弁償 (各委員会)		18,700円
需用費	消耗品費		145,417円
役務費	通信運搬費 (切手)		4,200円
委託料	市史編纂コンサルティング業務 (株式会社ぎょうせい)		1,782,000円
使用料及び賃借料	情報検索サイト使用料 (Gサーチデータベース利用)		144,752円
備品購入費	カメラ、両開き書庫ほか備品		200,670円
	合計		4,254,531円

今年度行った事業での効果

市史編纂専門員(一般職非常勤職員)1名採用し、資料調査及び各委員への就任依頼を行い、編纂委員会及び編集委員会を開催し、方向性の協議ができた。また、コンサルティング業務委託により、資料調査方法、会議議題の打合せ及び編集計画等の支援を得ることができた。また、情報検索サイトGサーチによる過去の嬉野に関する新聞記事等の見出し検索により情報の収集を行うことができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 学校教育課

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	適応指導教室指導員設置事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育	
実施主体		市	所属部		教育部	所属課		学校教育課	決算書ページ	165～168	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,215,000	決算額(円)	4,177,629	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										4,177,629	
事業の目的	心理的、情緒的理由により登校できない状態にある児童生徒に対して、学校に復帰する前段階である適応指導教室「ひまわり」「あさがお」を設置する。各教室において、個別又は小集団での相談指導・学習指導を行い、児童生徒の自立を促しながら集団生活に適応する力を育み、学校への早期復帰を援助する。										
事業の概要	適応指導教室において、個に応じて活動内容を工夫し、自立的な生活ができるよう相談指導や学習指導などの支援を行う。あわせて、学校、家庭、関係機関との連携を図りながら学校復帰を支援する。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	6,091,746	6,010,351	5,460,187	5,926,017							

今年度行った事業の内容・成果

報酬	3,504,000円	適応指導教室支援員2人
共済費	585,321円	
旅費	費用弁償	1,581円
需用費	消耗品費	5,678円
役務費	通信運搬費	78,992円
役務費	手数料	2,057円
	計	4,177,629円

今年度行った事業での効果

学校に登校できない児童生徒に対して、学校復帰前の段階として適応指導教室を設置し、支援員が寄り添いながら支援することで、児童生徒の心理的負担を和らげることができた。また、学校、家庭、関係機関との連携が図れた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 学校教育課

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	特別支援教育支援員設置事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	165、166	新規		継続	○

最終予算額(円)	29,888,000	決算額(円)	29,116,101	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							28,000,000			1,116,101

事業の目的	知的障害、情緒障害、発達障害等個別の支援を必要とする児童生徒に対し、困り感を軽減するように生活支援や学習支援を行うことを目的とする。
事業の概要	個別の支援を必要とする児童生徒に対し、食事や教室の移動補助等学校における日常生活の介助を行ったり、児童生徒の個々の状態に応じた学習活動上のサポートを行う。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	26,033,082	25,720,460	25,446,733	1,959,120

今年度行った事業の内容・成果

報酬	24,912,000円	特別支援教育支援員 15人(H30.9月まで14人、H30.10月から15人)
共済費	4,204,101円	特別支援教育支援員
計	29,116,101円	

今年度行った事業での効果

配慮を要する児童・生徒に寄り添った支援をしていくことで、児童・生徒の困り感が解消され、学習意欲の向上につながっている。また、友達とのコミュニケーションをとる上でも、寄り添った支援をしてもらうことで、人間関係の築き方の学習もできている。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 学校教育課

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	英語活動推進員設置事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育	
実施主体		市	所属部		教育部	所属課		学校教育課	決算書ページ	165、166	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,088,000	決算額(円)	3,074,903	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										3,074,903	
事業の目的	小学校において英語が教科となることを受け、英語教育に秀でた人材を市内小学校に英語教育補助員として配置し、英語教育の充実を図る。										
事業の概要	担当教師とのTT(チームティーチング)体制を取りながら、市内小学校の英語教育の充実を図った。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	1,976,388	1,982,098	1,949,396	1,943,294							

今年度行った事業の内容・成果

報酬	2,648,324円	英語活動推進員 2人(H30.8月まで1人、H30.9月から2人)
共済費	426,579円	英語活動推進員
計	3,074,903円	

各小学校5, 6年生の各学級で週1時間の指導にあたった。

今年度行った事業での効果

英語活動推進員の高いスキルと授業力によって、児童が楽しく英語に取り組むことができた。また、小学校教員とTTの授業を行うことで、教員の指導力向上にもつながった。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 学校教育課

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	心の教室相談員設置事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	167	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,118,000	決算額(円)	2,100,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											2,100,000

事業の目的
児童生徒が悩み等を気軽に話すことができる、第三者的な立場の者を児童生徒の身近に配置し、児童生徒のストレスを和らげ心にゆとりを持てるような環境を提供する。

事業の概要
児童生徒の悩み相談・話し相手となり、心に寄り添った相談活動を行った。
さらに地域における情報収集、地域と学校の連携の支援、その他学校の教育活動の支援を行った。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	2,100,000	2,087,000	2,100,000	2,059,500

今年度行った事業の内容・成果

○事業費
報償費 2,100,000円 心の教室相談員謝金 3人 1,000円×2,100時間 = 2,100,000円

今年度行った事業での効果

市内小中学校を3名体制で訪問し、児童生徒や保護者の悩みや不安にきめ細やかに対応している。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、学校の教育相談担当者とも連携し、学校の相談体制の大きな力となっている。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 学校教育課

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	佐賀県スクールカウンセラー配置事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	166、167	新規		継続	○
最終予算額(円)	2,181,000	決算額(円)	1,975,300	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					658,000				1,317,300		
事業の目的	小学校における不登校、保健室登校、いじめ等の問題行動、その他精神的に不安定な児童に対する教育相談事業の重要性に鑑み、高度な専門的知識・経験を有する専門のアドバイザーを小学校に配置し、学校における教育相談機能の充実を図る。										
事業の概要	小学校に佐賀県の事業によりスクールカウンセラーを配置し、児童や保護者の教育相談や教職員への研修、保護者への講話等を行った。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	2,044,600	2,057,520	2,097,100	2,178,600							

今年度行った事業の内容・成果

設置校	五町田小学校、久間小学校、塩田小学校、嬉野小学校、轟小学校 大野原小学校、吉田小学校、大草野小学校										
相談員	臨床心理士、精神科医、同等なカウンセリング経験者										
事業費	1, 975, 300円(内、県補助(1/3) 658, 000円)										
謝金	5, 000円×304時間＝	1, 520, 000円									
	4, 000円×96時間＝	384, 000円									
費用弁償	71, 300円										

今年度行った事業での効果

配置されたスクールカウンセラーは、延べ420人の相談を行った。不登校、友人関係、家庭・家族の問題、学習や進路など、児童、保護者、教職員が抱える不安や悩みの軽減につながった。職員の研修やアンガーマネジメントの授業の実施など、専門性を生かし、学校の教育相談体制充実に力を発揮している。専門機関と連携して支援する体制も構築されている。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 学校教育課

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	コミュニティ・スクール推進事業						
総合計画による位置づけ	基本方針 しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育						
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	168、169	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,520,000	決算額(円)	1,520,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											1,520,000
事業の目的	地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、平成19年度から順次開始し、平成26年度から市内全小中学校を指定している。今後もその充実を図り、「学校で学び、家庭でしつけ、地域で育てる」という、地域とともにある学校づくりを進めていく。										
事業の概要	保護者・地域の要望を反映させるための方策、地域人材を活用した支援活動の在り方、学校関係者評価や情報発信の具体的方策等を探りながら、コミュニティサポートスタッフ(学校ボランティア)の活用を図り、「地域の子どもは地域で育てる」という体制・気運を醸成していく。また、地域の特色を活かした委員の選出や地域コミュニティとの連携により、「うれしの新次代」を担う心身ともに健全な子どもの育成を図る。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	1,520,000	1,518,000	1,650,000	2,200,000							

今年度行った事業の内容・成果

委託料	1,518,000円	学校運営協議会
負担金、補助及び交付金	2,000円	連絡協議会負担金
計	1,520,000円	

今年度行った事業での効果

学校ボランティアの活用を図ることで、子どもは保護者や学校だけで育てるのではなく、地域の未来を担う人づくりをするという意識が定着されてきた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 学校教育課

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	いじめ問題等発生防止に関わる支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	165～169	新規		継続	○	

最終予算額(円)	2,263,000	決算額(円)	2,147,567	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											2,147,567
事業の目的	いじめ問題等発生防止支援委員会を設置し、また、嘱託指導主事を配置して各分野専門家の知見を活用することで、いじめ問題等の発生の防止に努め、さらにいじめ問題等に迅速に対応できる体制を整備する。										
事業の概要	大学教授や警察官OB、弁護士、医師等を委員とし、いじめ問題等発生防止委員会の開催や法律顧問契約、専門職員を配置することでいじめ問題等の発生を防止するとともに、迅速に対応できる体制を整備した。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	2,133,577	2,184,145	2,154,434	2,135,000							

今年度行った事業の内容・成果

報酬	1,759,800円	いじめ問題等発生防止支援委員	79,800円
		嘱託指導主事	1,680,000円
共済費	280,347円	嘱託指導主事	
旅費	費用弁償 7,420円	いじめ問題等発生防止支援委員	
委託料	100,000円	法律顧問契約	
	計 2,147,567円		

今年度行った事業での効果

教育委員会の体制を整備することで、市内小中学校でのいじめの対応に余裕と慎重な対応が出てきて、いじめの未然防止につながり、重大ないじめは発生していない。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 学校教育課

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	校長先生の知恵袋事業						
総合計画による位置づけ	基本方針 しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育						
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	168	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,000,000	決算額(円)	2,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							2,000,000			

事業の目的	<p>学校長の裁量による事業の策定により、「児童生徒の学力向上に関する活動」、「体験学習の充実に関する活動」の活性化を目指し、学校の創意工夫を生かした魅力ある学校づくりを推進する。</p>
事業の概要	<p>校長の学校経営目標達成のため、創意工夫のある事業を計画し、学力向上に向けた取り組みや自然体験・ボランティア活動・地域とのふれあい等の体験学習を実施した。 各学校の学校づくり推進計画をもとに校長によるプレゼンテーションを実施し、予算の配分を行った。</p>

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 2,000,000円				
(小学校)		(中学校)		
五町田小	179,000円	塩田中	197,000円	
久間小	183,000円	嬉野中	249,500円	
塩田小	172,000円	吉田中	143,000円	
嬉野小	246,000円			
轟小	201,500円			
大野原小中	118,000円			
吉田小	152,000円			
大草野小	159,000円			

今年度行った事業での効果

この事業のおかげで、校長の思いや願いが実現でき、学校運営の理念に基づいた特色ある学校づくりが推進されることで、児童生徒の学力向上や豊かな心の成長へ向かう教育活動ができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 教育総務課

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	遠距離通学費補助				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	169	新規		継続	○	

最終予算額(円)	1,414,818	決算額(円)	1,414,818	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										1,414,818	
事業の目的	教育活動の促進を図るため、通学が遠距離となる児童生徒へ通学費を補助し、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。										
事業の概要	小学校 通学距離が4キロメートル以上の児童 中学校 通学距離が6キロメートル以上の生徒										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	1,248,694	1,272,594	1,495,010	1,930,042							

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 1,414,818円(45人分)

五町田小	174,488円	4人	塩田中	195,390円	14人
嬉野小	551,576円	11人	嬉野中	132,600円	8人
轟小	201,672円	4人			
吉田小	159,092円	4人			

小学校1～3年生 乗合自動車の3箇月定期運賃を基準とし、100分の100

小学校4～6年生 乗合自動車の3箇月定期運賃を基準とし、100分の70

中学生 1箇月の往復バス料金に100分の65

今年度行った事業での効果

遠距離通学者の経費の負担軽減が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 教育総務課

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	中体連選手派遣費補助					
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	169	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,056,000	決算額(円)	5,025,600	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										5,025,600

事業の目的	学校教育活動として中体連大会に出場する場合に、出場校の校長に対し補助することを目的とする。
事業の概要	中体連大会に出場する選手、監督、及び引率者に対し、交通費及び宿泊に要する経費を補助した。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	2,117,240	3,057,490	2,970,960	2,189,120

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 5,025,600円

	地区大会		県大会		九州大会		全国大会	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
塩田中学校	266人	287,820円	157人	503,000円	21人	1,193,880円	13人	637,020円
嬉野中学校	169人	263,240円	80人	291,540円	5人	187,320円		
吉田中学校	9人	5,760円	1人	3,700円				
大野原中学校	3人	3,360円	11人	56,100円				

	地区駅伝		県駅伝		九州駅伝		全国駅伝	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
塩田中学校	18人	20,160円	18人	27,360円	19人	578,740円	18人	952,200円
嬉野中学校								
吉田中学校	16人	14,400円						

今年度行った事業での効果

保護者の経費の負担軽減を図り、中学校体育のより一層の充実が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 教育総務課

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	奨学資金貸与事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	169、170	新規	継続	○

最終予算額(円)	9,132,000	決算額(円)	9,132,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								9,132,000	

事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる者に対し、奨学資金を貸与し、将来有為な人材を育成することを目的とする。
事業の概要	貸与を受ける資格 (1)本市に2年以上住所を有するものの子弟 (2)心身が健全であること (3)学資の支弁が困難であること (4)学力が優れていること

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	11,752,000	10,366,000	7,620,000	13,080,000

今年度行った事業の内容・成果

貸与金 高等学校及び高等学校と同程度の学校 月額 32,000円以内
 大学及び大学と同程度の学校 月額 58,000円以内
 海外の大学 月額 58,000円以内

事業費

区分	高校				大学				専門学校			
	月額	月数	人数	合計	月額	月数	人数	合計	月額	月数	人数	合計
	16,000円/月	12月	7人	1,344,000円	40,000円/月	12月	1人	480,000円				
	27,000円/月	12月	2人	648,000円	45,000円/月	12月	5人	2,700,000円				
					49,000円/月	12月	2人	1,176,000円				
					58,000円/月	12月	4人	2,784,000円				
合計			9人	1,992,000円			12人	7,140,000円			0人	0円

今年度行った事業での効果

有為の人材が経済的理由で進学を断念することがないように、奨学資金を貸与したことにより、より高レベルでの社会貢献が期待される。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 教育総務課

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	私立幼稚園就園奨励費補助金						
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	169	新規		継続	○

最終予算額(円)	14,125,447	決算額(円)	14,120,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				4,706,000						9,414,800

事業の目的 幼稚園の入園料・保育料を世帯の所得に応じて減免し、その経済的負担を軽減することにより、幼児の幼稚園への就園を奨励することを目的とする。

事業の概要 世帯の所得状況等に応じ幼稚園の入園料、保育料について補助金を交付した。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	22,140,600	20,154,200	21,459,200	23,076,200

今年度行った事業の内容・成果

○補助単価		第1子	第2子	第3子
生活保護世帯		308,000円	308,000円	308,000円
市民税所得割非課税世帯		272,000円	308,000円	308,000円
市民税所得割 77,100円以下の世帯		187,200円	247,000円	308,000円
市民税所得割211,200円以下の世帯		62,200円	185,000円	308,000円
上記区分以外の世帯		-	154,000円	308,000円
※平成28年度からは市民税所得割77,100円以下の世帯は、多子計算に係る年齢制限を撤廃				
《ひとり親世帯等》		第1子	第2子	第3子
市民税所得割非課税世帯		308,000円	308,000円	308,000円
市民税所得割 77,100円以下の世帯		272,000円	308,000円	308,000円
○補助実績	総事業費 14,120,800円 (内、国庫補助 4,706,000円)	91人		
塩田幼稚園	46人	7,641,800円		
和光幼稚園	45人	6,479,000円		

今年度行った事業での効果

世帯構成及び所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減を図り、幼年時の教育の充実が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 学校教育課

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	放課後等補充学習支援事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育	
実施主体		市	所属部		教育部	所属課		学校教育課	決算書ページ	166	新規	継続	○

最終予算額(円)	900,000	決算額(円)	730,000	決算額の財源内訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
					372,000					358,000		
事業の目的	学習内容の定着が十分でない生徒のために地域の人材を活用し、放課後や長期休業中に補充学習を行うことにより、基礎学力の定着と学ぶ楽しさを味わわせ、学習への意欲づけと学習習慣の確立を図ることを目的とする。											
事業の概要	市内中学生に対し、地域の人材を活用して放課後や長期休業中の補充学習を行い、生徒の学力向上を図った。											
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度								
	900,000	900,000	900,000	960,000								

今年度行った事業の内容・成果

事業費 730,000円(内、県補助(3/5) 372,000円)

報償費 730,000円(1時間単価 2,500円)
指導員 講師13人 7月～2月

今年度行った事業での効果

放課後や長期休業期間を活用して数学、英語を中心に基礎的・基本的な内容を補充指導することができた。12月の県学習状況調査では、数学の県比較到達度が0.8ポイント向上し、意識調査でも「意欲的に授業に取り組むようになった」と回答した生徒が94.6%に向上した。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 学校教育課

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	子ども学校塾事業						
総合計画による位置づけ	基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	168	新規		継続	○

最終予算額(円)	10,080,000	決算額(円)	10,064,000	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							7,000,000		3,064,000		
事業の目的	児童の学習習慣の定着を図り、児童一人ひとりの学力向上を図るため、小学校1年生から6年生までの全児童を対象に、毎日放課後の時間を利用して子どもたちの宿題の指導を行い、学力日本一を目指す。										
事業の概要	学習習慣の定着と学力の向上を図るため、希望する小学生全児童を対象に学習塾の指導者等を派遣し子ども学習塾を実施した。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	10,079,313	11,194,429	11,199,492	6,612,151							

今年度行った事業の内容・成果

委託料 10,064,000円

「嬉野市子ども学校塾サポート」に委託
 市内8校の小学校へ指導員を派遣
 塾9社と公募の支援者17人で支援
 ※1校あたりの支援員人数は参加者に合わせて変更
 実施期間 4月～2月

今年度行った事業での効果

月曜から金曜までの参加可能な放課後の時間に宿題の指導を受けることで、児童の意識が高まり学習時間が身に付くことで、学習を向上させる手立てとなった。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 教育総務課

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	辞書引き学習支援事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育	
実施主体		市	所属部		教育部	所属課		教育総務課	決算書ページ	166	新規	継続	○

最終予算額(円)	682,000	決算額(円)	658,030	決算額の財源内訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他
				658,030				

事業の目的	小学3年生で辞書を用いた学習が始まる時に統一した国語辞書を支給することにより指導の能率を上げ、児童の辞書引きを習慣づけ、国語力の向上を目指す。
事業の概要	市内小学3年生全員に同一の辞書を支給し、児童の語彙力の向上を図った。また同時に付箋紙を支給し、それを活用することで児童の辞書引きへの意欲の向上につながった。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	600,320	574,770	584,880	602,000

今年度行った事業の内容・成果

平成31年度 新小学3年

国語辞書 2,430円×247冊(当初245冊+転入児2冊)=600,210円

付箋紙 236円×245個=57,820円

今年度行った事業での効果

辞書引き学習を通して、子どもの好奇心を高め、調べることの楽しさを味わわせることにつながり、言葉の理解の深まりも見られた。辞書引きから百科事典へと広がって調べ学習を行う児童もいた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 教育総務課

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	実用英語技能検定料費				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	169	新規		継続	○	

最終予算額(円)	470,000	決算額(円)	335,400	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				335,400					

事業の目的
日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定(英検)の受験機会を拡大することで、生徒の英語に対する学習意欲を向上させ、英語力を高めることを目的とする。

事業の概要
英検を受検する生徒の保護者に対し、嬉野市実用英語技能検定料補助金を交付した。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	437,000	463,000		

今年度行った事業の内容・成果

学年	塩田中		嬉野中		吉田中		大野原中		青陵中		私塾		合計	
1年生														
2年生			1人	3,400円					1人	4,800円	1人	4,800円	3人	13,000円
3年生	22人	77,600円	12人	42,200円	10人	34,000円	4人	13,600円	5人	24,000円	34人	131,000円	87人	322,400円
合計	22人	77,600円	13人	45,600円	10人	34,000円	4人	13,600円	6人	28,800円	35人	135,800円	90人	335,400円

実施月
平成30年10月
平成31年1月

今年度行った事業での効果

英検を受検する生徒の保護者の負担を軽減することができた。受検した生徒は3年間の事業を通して、延べ390名に上り、英語への興味・関心を高めることにつながった。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 学校教育課

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	児童生徒の活用力向上研究指定事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	167	新規		継続	○

最終予算額(円)	300,000	決算額(円)	300,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					300,000						
事業の目的	児童生徒が習得した基礎的な知識・技能の活用力を高めるための授業等における研究実践を行い、その取り組みや成果について県内各学校への啓発を図り、教員の指導力向上、及び児童生徒の学力向上を目指す。										
事業の概要	吉田小学校、吉田中学校を研究校として指定して小中一貫教育の推進について研究、その成果を11月の研究発表会で報告した。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	764,710										

今年度行った事業の内容・成果

旅費	費用弁償	104,790円	先進校視察
需用費	消耗品費	195,210円	児童用問題集、他事務用品
	計	300,000円	

今年度行った事業での効果

小中連携に力を入れ、小中9年間のカリキュラムや小中学校で統一した学習課程「吉田メソッド」などを開発した。11月6日に行われた研究発表では、参加した県内の小中学校に対して多くの示唆を与えることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 学校教育課

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	165～168	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,081,000	決算額(円)	1,633,278	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,574,118					59,160	

事業の目的
発達障害に関する教職員の理解を深め、指導の専門性の向上を図り、学校組織として特別支援教育を充実させる。

事業の概要
学校経営スーパーバイザーを活用して特別支援教育に係る学校経営体制を構築し、特別支援教育の視点を踏まえた環境整備と指導方法の工夫・改善を図った。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	1,455,940			

今年度行った事業の内容・成果

報酬	74,100円	協議会委員8人×2回
賃金	1,036,740円	学校経営スーパーバイザー3人
報償費	24,000円	
旅費	普通旅費 59,160円	全国合同会議参加
旅費	費用弁償 297,315円	研究大会参加4人、学校経営スーパーバイザー交通費等
需用費	消耗品費 141,963円	学習ソフト、他事務用品
計	1,633,278円	

今年度行った事業での効果

学校経営スーパーバイザーを指定校である嬉野小学校と嬉野中学校に配置し、管理職や教職員に指導・助言を行ってもらうことで、学校運営体制の構築や児童・生徒の見取りや支援の在り方など指導力向上を図ることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 教育総務課

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	小学校営繕事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	179	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,000,000	決算額(円)	5,983,241	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											5,983,241

事業の目的	各小学校の建物、設備、外観等施設整備の適正な管理や有効活用を図るための工事を実施する。
事業の概要	各小学校の必要とする営繕工事において、緊急性、安全性の高い工事から実施した。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	7,988,939	5,994,723	7,278,800	

今年度行った事業の内容・成果

久間小・嬉野小雨漏れ修繕工事	58,482円
五町田小学校プール給水管漏水工事	196,560円
大草野小ベランダ手摺支柱補強工事	483,840円
吉田小学校駐車場通路補修工事	175,133円
大草野小学校職員室床修繕工事	335,880円
塩田小学校放送設備改修工事	1,053,000円
嬉野小学校旧理科室改修工事	436,320円
轟小学校高圧気中開閉器取替工事	394,200円
久間小学校跡地記念碑移設工事	71,280円
嬉野小学校プール機械室屋根等瓦修復工事	176,386円
五町田小学校引込み開閉器盤更新工事	440,000円
塩田小学校プールろ過装置ろ過ポンプ取替工事	658,800円
五町田小学校プール循環ろ過装置制御盤取替工事	498,960円
久間小学校プール循環ろ過装置集毛器取替工事	172,800円
轟小学校教室間仕切戸補修工事	831,600円

今年度行った事業での効果

改修工事により、施設が維持され、教育環境の整備が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 教育総務課

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	轟小学校 プールろ過装置入替				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野		①教育		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	179	新規	○	継続		

最終予算額(円)	10,000,000	決算額(円)	9,914,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							9,000,000			914,400

事業の目的	市内学校の校舎及び体育館等施設は、児童・生徒の学習・運動・生活の場であり、集会や放課後活動等にも使用されている。また、緊急時の避難場所等多方面にわたり活用されている。これら施設の老朽化等により、安心・安全な場所として使用できなくなることを未然に防ぐため不良施設等についての改修等を行う。
事業の概要	轟小プールの循環ろ過機(砂式ろ過装置)の老朽化が進行し、経年劣化による目詰まりを起こしており、衛生面を保つことが難しくなっていたため、清潔でろ過精度の高い珪藻土循環濾過機(全自動可逆式珪藻土ろ過方式)に取替えを行った。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度

今年度行った事業の内容・成果

工事請負費 9,914,400円

今年度行った事業での効果

プールろ過装置を入れ替えたことにより、児童生徒の安全確保と円滑な授業進行が可能となった。それまで水質確保の管理は、薬品の投入等教職員の手作業により行われていたが、操作が自動化されたことにより、教職員の負担軽減につながった。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 教育総務課

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費	事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助						
総合計画による位置づけ	基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	183	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,086,000	決算額(円)	1,977,629	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				2,000						1,975,629	
事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。										
事業の概要	援助対象 (1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者(国庫補助1/2) (2)要保護者に準ずる程度に生活に困窮していると認められる者(市単独)										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	1,609,398	1,673,732	2,119,799	1,403,802							

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 1,977,629円 (34人分)

五町田小	234,138円	4人	大野原小	0円	0人
久間小	62,210円	1人	吉田小	66,509円	1人
塩田小	405,621円	7人	大草野小	278,535円	4人
嬉野小	290,769円	6人			
轟小	639,847円	11人			

○援助項目

学校給食費、義務教育に伴って必要な学用品費及び通学用品費、修学旅行費、校外活動費、
 学校保健安全法施行令第8条に規定する疾病の治療に要する医療費等

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減を図りながら子どもたちの能力を伸ばすことができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 教育総務課

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費	事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	183	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,984,000	決算額(円)	1,968,365	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				962,000						1,006,365	
事業の目的	小学校の特別支援学級の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。										
事業の概要	対象:特別支援学級の児童の保護者で、国の定める基準の「第1段階」、「第2段階」に該当する家庭 (国庫補助 1/2)										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	1,346,588	1,364,649	1,250,206	1,290,922							

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 1,938,365円 (58人分)

五町田小	324,118円	10人	大野原小	60,432円	2人
久間小	198,314円	6人	吉田小	178,602円	5人
塩田小	436,230円	12人	大草野小	201,608円	6人
嬉野小	398,824円	12人			
轟小	170,237円	5人			

○援助項目 学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等で準要保護就学援助費の1/2

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 教育総務課

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	事業名	中学校営繕事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	188	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,999,128	決算額(円)	3,985,513	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											3,985,513

事業の目的	各中学校の建物、設備、外観等施設整備の適正な管理や有効活用を図るための工事を実施する。
事業の概要	各中学校の必要とする営繕工事において、緊急性、安全性の高い工事から実施した。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	5,000,000	3,992,140	12,653,820	

今年度行った事業の内容・成果

嬉野中学校雨漏れ修繕工事	28,933円
塩田中学校校舎出入口鍵改修工事	127,440円
吉田中学校校舎網戸新設工事	248,400円
嬉野中学校技術室前通路改修工事	556,200円
吉田中学校高圧気中開閉器取替工事	302,400円
吉田中学校屋外トイレ目隠し塀改修工事	270,000円
吉田中学校体育館出入口ドア改修工事	275,400円
嬉野中学校台風被害補修工事	279,180円
大野原小中学校水道管凍結防止対策工事	763,560円
塩田中学校給食室外階段防雨対策下屋設置工事	799,200円
大野原小中学校男子便所トイレブース改修工事	334,800円

今年度行った事業での効果

改修工事により、施設が維持され、教育環境の整備が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 教育総務課

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費	事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助						
総合計画による位置づけ	基本方針 しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育						
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	190	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,710,000	決算額(円)	2,600,622	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											2,600,622

事業の目的 経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

事業の概要 援助対象 (1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者(国庫補助1/2)
(2)要保護者に準ずる程度に生活に困窮していると認められる者(市単独)

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	1,335,024	1,917,075	1,601,422	1,903,240

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 2,600,622円 (23人分)

塩田中	673,666円	6人
嬉野中	1,751,636円	15人
大野原中	52,800円	1人
吉田中	122,520円	1人

○援助項目

学校給食費、義務教育に伴って必要な学用品費及び通学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校保健安全法施行令第8条に規定する疾病の治療に要する医療費等

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減を図りながら子どもたちの能力を伸ばすことができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 教育総務課

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費	事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	190	新規		継続	○

最終予算額(円)	940,000	決算額(円)	733,786	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				362,000						371,786	
事業の目的	中学校の特別支援学級の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。										
事業の概要	対象:特別支援学級の生徒の保護者で、国の定める基準の「第1段階」、「第2段階」に該当する家庭 (国庫補助 1/2)										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	566,989	625,705	636,226	495,790							

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 733,786円 (14人分)

塩田中	137,348円	3人
嬉野中	379,826円	7人
大野原中	61,260円	1人
吉田中	155,352円	3人

○援助項目 学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等で準要保護就学援助費の1/2

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 教育総務課

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 5 図書館費	事業名	読書活動推進講演会					
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	②生涯学習・青少年			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	197	新規	○	継続

最終予算額(円)	35,000	決算額(円)	34,846	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										34,846

事業の目的
平成29年7月に「嬉野市文化の香り高い読書のまち活動推進条例」が施行された。読書に関する市民の関心及び理解を深め、積極的に読書活動に取り組む意識を高める環境づくりを目的とする。

事業の概要
市の読書活動推進月間である10月に、佐賀女子短期大学教授 白根恵子氏の講演会を開催。同時におはなし会(絵本の読み聞かせ等)や工作教室を行う。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度

今年度行った事業の内容・成果

日 時 平成30年10月13日(土) 午後1時30分～午後3時5分
場 所 嬉野市文化センター(嬉野市立嬉野図書館) 3階
内 容 ①佐賀女子短期大学教授 白根恵子氏講演会 第一部「絵本で感じる幸せな時間」・・・親子向け
第二部「読書が育てる力」・・・大人向け
～講演会第二部の時間帯に、子ども向けに～
②幼児向けおはなし会
③みんなで作ろう！ハロウィン工作

< 事業 >
報償費 18,000 円 ... 講師謝礼
旅費 6,980 円 ... 講師旅費
需用費 9,866 円 ... 紙代等消耗品
34,846 円

今年度行った事業での効果

市民の読書に関する理解及び関心を深めるとともに、積極的に読書活動に取り組む環境づくりの一助となった。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 教育総務課

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	伝統的建造物群保存対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	198～200	新規	継続	○

最終予算額(円)	12,133,000	決算額(円)	12,053,648	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				6,025,000	2,169,000		3,000,000			859,648

事業の目的	伝統的建造物群保存地区の景観や町並みの保全に努める。
事業の概要	保存物件である生蓮寺の石垣と円田高史家主屋(離れ座敷)の保存修理費用の補助を行った。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	31,553,794	20,249,766	17,109,306	21,448,680

今年度行った事業の内容・成果

総事業費 12,053,648円(内訳：国庫補助(50%)6,025,000円、県補助(18%)2,169,000円、ふるさと応援寄附金3,000,000円、市費859,648円)

事業名	事業費	旅費 費用弁償	需用費 消耗品費	間接事業(家屋修理補助)
				補助金
①伝統的建造物群基盤強化事業 (保存修理)	12,053,648円	28,160円	25,488円	12,000,000円
合計	12,053,648円	28,160円	25,488円	12,000,000円

【間接事業内訳】

- ・生蓮寺石垣 3,500,000円
- ・円田家主屋(離れ座敷) 8,500,000円

今年度行った事業での効果

町並み保存事業は年々進み、塩田津独自の町並み景観が整いつつある。
生蓮寺石垣は市道沿いにあり人の往来も多いことから孕みやずれ、崩落個所が危惧されていたが、今回の保存修理で危険性を回避し、安全安心に繋げることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

教育部 教育総務課

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(街なみ環境整備事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	200	新規	継続	○

最終予算額(円)	32,662,120	決算額(円)	32,662,120	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				16,319,000		15,000,000				1,343,120

事業の目的
町なみ保存地区内の防災等の整備を進め、安全対策を図る。

事業の概要
町家の修理・修景事業・道路美装工事や防火池、サイン、小公園等を整備し、地区内の整備を図った。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	30,069,800	21,482,160	48,395,440	24,024,600

今年度行った事業の内容・成果

工事請負費	31,740,120円	直接事業	塩田・町分道路美装工事	28,477,440円	L=100m
			塩田・町分消火栓設置工事	3,262,680円	消火栓設置 2基
補助金	922,000円	間接事業	・・・ 前田家塀修景工事		

今年度行った事業での効果

塩田津周辺の景観を保全しながら、道路美装及び防災施設を整備し、地域の安全性並びに来訪者の利便性を高めた。

嬉野市国民健康保険特別会計

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款	項	目	事業名	国民健康保険						
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	—	新規		継続	○

最終予算額(円)	決算額(円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
		国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源

事業の目的 保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。

事業の概要 被保険者の資格の取得及び喪失事務。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
-----------	--------	--------	--------	--------

今年度行った事業の内容・成果

国保加入状況
世帯数及び被保険者数

区分	平成31年3月31日現在	平成30年3月31日現在	年度平均	
世帯数	3,547世帯	3,680世帯	3,640世帯	
被保険者数	一般	5,960人	6,213人	6,122人
	退職	23人	74人	46人
	計	5,983人	6,287人	6,168人

介護保険第2号被保険者数	平成31年3月31日現在	年度平均
	2,020人	2,108人

被保険者増減内訳

本年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
	192人	584人	8人	21人		48人	853人
本年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
	203人	594人	24人	38人	261人	37人	1,157人

今年度行った事業での効果

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款	1 国民健康保険税	項	1 国民健康保険税	目		事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野		⑥社会保障		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	213、214	新規		継続	○

最終予算額(円)	584,544,000	決算額(円)	654,567,926	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源

事業の目的	国保事業に要する費用に充てるため、被保険者から徴収するもの。
事業の概要	地方税法第703条の4及び嬉野市国民健康保険税条例の規定により、国保被保険者の属する世帯主に対し、所得割・均等割・平等割の3方式で賦課し、徴収を行う。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	660,923,735	691,396,231	704,580,516	746,446,363

今年度行った事業の内容・成果

歳入状況
税率の状況

	所得割	均等割額	平等割額	限度額
医療分	10.5%	26,100円	38,600円	580,000円
後期高齢分	2.4%	5,400円	8,200円	190,000円
介護分	2.5%	9,400円	5,100円	160,000円

・医療分

医療機関で治療を受けた際に被保険者が自己負担額を支払った残りの費用、特定健診等の費用及び前期高齢者納付金等を賄うために全被保険者に賦課するもの。

・後期高齢者支援分

後期高齢者医療制度を支援するために全被保険者に賦課するもの。

・介護納付金分

介護保険制度を支援するために40歳以上65歳未満の被保険者に賦課するもの。

保険税の状況

区分		調定額	収納額	収納率	備考
一般	医療現年度	490,965,259円	463,372,470円	94.38%	
	後期現年度	112,270,457円	106,192,733円	94.59%	
	介護現年度	52,699,280円	49,110,819円	93.19%	
	医療過年度	134,729,840円	23,216,479円	17.23%	
	後期過年度	27,059,280円	4,973,110円	18.38%	
	介護過年度	19,488,274円	2,948,600円	15.13%	
	小計	837,212,390円	649,814,211円	77.62%	
退職	医療現年度	2,802,541円	2,757,218円	98.38%	
	後期現年度	618,843円	609,133円	98.43%	
	介護現年度	692,720円	680,853円	98.29%	
	医療過年度	1,461,606円	481,937円	32.97%	
	後期過年度	321,754円	106,170円	33.00%	
	介護過年度	352,097円	118,404円	33.63%	
	小計	6,249,561円	4,753,715円	76.06%	
合計	843,461,951円	654,567,926円	77.60%		

今年度行った事業での効果

収納率が現年度分で0.84%の増(93.50%→94.34%)、過年度分で0.59%の増(16.77%→17.36%)となった。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款	6 県支出金	項		目		事業名				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	215	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,635,894,000	決算額(円)	2,599,173,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。										
事業の概要	国民健康保険事業の健全な運営を行うために交付される県支出金の申請・受け入れを行う。										
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
	180,039,373	212,665,638	202,939,638	209,760,455							

今年度行った事業の内容・成果

佐賀県国民健康保険給付費等交付金

普通交付金	2,480,389,000円
保険者努力支援交付金分	12,492,000円
県繰入金2号分	21,639,000円
特別調整交付金分	76,217,000円
特定健康診査・保健指導負担金	8,436,000円
合計	2,599,173,000円

保険給付費や特定健康診査費用などに対する国・県の負担金及び補助金

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	国民健康保険				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥社会保障			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	218	新規		継続	○

最終予算額(円)	274,000	決算額(円)	182,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
								182,400				

事業の目的	国民健康保険の運営に関し、必要な意見の交換や調査、審議を行う。市長への意見の具申を行う。
事業の概要	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、公益団体・保険医・被保険者を代表する12名の委員で構成される協議会を開催。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	165,300	114,000	102,600	102,600

今年度行った事業の内容・成果

嬉野市の国民健康保険事業の運営に関する協議会		
区分	委員数	開催日
公益代表	4名	平成30年8月2日
保険医代表	4名	<ul style="list-style-type: none"> 嬉野市国民健康保険事業の状況について 平成29年度嬉野市国民健康保険決算の状況 嬉野市国民健康保険第2期保健事業実施計画及び第3期特定健診等実施計画について(報告)
被保険者代表	4名	
計	12名	平成30年11月29日
		国民健康保険税率の一本化について
		平成31年度 国民健康保険標準保険税率等を踏まえた税額・税率(案)について
		今後のスケジュールについて
		平成31年1月31日
		平成31年度嬉野市国民健康保険税率について
		平成31年度嬉野市国民健康保険特別会計予算(案)について

今年度行った事業での効果

国民健康保険事業円滑な運営のため、多方面からの意見を聴取することにより、各問題解決に寄与することができた。また、佐賀県が示した嬉野市の国民健康保険税標準保険税率を基に当協議会に諮問を行い、次年度の国民健康保険税率については現行税率据え置きでの答申を受けることが出来た。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目		事業名	国民健康保険				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障				
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	219	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,164,225,000	決算額(円)	2,098,728,566	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
					2,098,728,566							
事業の目的	国民健康保険被保険者の疾病、負傷等に対して必要な保険給付を行う。											
事業の概要	小学校就学前(8割給付)、小学校就学後～70歳未満(7割給付)、70歳～75歳未満(8割または7割給付)											
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度								
	2,097,897,884	2,180,263,068	2,288,938,135	2,163,601,186								

今年度行った事業の内容・成果

医療給付の状況

(1-1) 一般被保険者の状況

区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	薬剤一部負担金	他方負担金	
						他方優先	国保優先
療養の給付	122,095件	2,864,158,961円	2,078,765,187円	713,112,257円			72,281,517円
療養費	2,655件	25,123,780円	18,175,483円	6,876,049円			102,052円
計	124,750件	2,889,282,741円	2,096,940,670円	719,988,306円			72,383,569円

一般被保険者の療養の給付等内訳

		件数	日数	費用額
診療費	入院	2,621件	49,094日	1,317,853,751円
	入院外	57,838件	98,199日	798,151,776円
	歯科	14,616件	28,084日	194,768,620円
	小計	75,075件	175,377日	2,310,774,147円
調剤		46,952件	(60,512枚)	459,276,713円
食事療養		(2,556)件	(136,520回)	90,350,221円
訪問看護		68件	319日	3,757,880円
合計		122,095件	175,696日	2,864,158,961円

療養の給付	2,078,765,187円
第三者、返納金	1,795,300円
決算額	2,080,560,487円 ①

療養費	18,157,483円
第三者、返納金	
指定公費	10,596円
決算額	18,168,079円 ②

決算額①+②= 2,098,728,566円

今年度行った事業での効果

一般被保険者の疾病や負傷等の診療などに対し保険給付を行い、事業の円滑化を図ることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款 2 保険給付費	項 1 療養諸費	目	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	219、220	新規	継続	○

最終予算額(円)	31,737,000	決算額(円)	16,434,158	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					16,400,823					33,335

事業の目的	被保険者の疾病、負傷等に対して必要な保険給付を行う。									
事業の概要	小学校就学前(8割給付)、小学校就学後～70歳未満(7割給付)、70歳～75歳未満(8割または7割給付)									

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	44,169,898	94,703,997	108,186,432	127,531,373

今年度行った事業の内容・成果

医療給付の状況

(2-1)退職被保険者の状況

区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	薬剤一部負担金	他方負担金	
						他方優先	国保優先
療養の給付	951件	23,427,720円	16,400,823円	6,833,835円			193,062円
療養費	9件	42,882円	33,335円	12,865円			
計	960件	23,470,602円	16,434,158円	6,846,700円			193,062円

退職被保険者の療養の給付等内訳

	退職被保険者分			被扶養者分			
	件数	日数	費用額	件数	日数	費用額	
診療費	入院	16件	324日	14,222,970円			
	入院外	396件	590日	3,822,340円	43件	53日	368,260円
	歯科	136件	267日	1,629,110円	6件	6日	21,370円
	小計	548件	1,181日	19,674,420円	49件	59日	389,630円
調剤	321件	(375枚)	2,408,030円	33件	(39枚)	359,910円	
食事療養	(16)件	(945回)	595,730円				
訪問看護							
合計	869件	1,181日	22,678,180円	82件	59日	749,540円	

今年度行った事業での効果

退職被保険者の疾病や負傷等の診療などに対し保険給付を行い、事業の円滑化を図ることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款	2 保険給付費	項	2 高額療養費	目		事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	220	新規		継続	○

最終予算額(円)	334,135,000	決算額(円)	327,970,262	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					327,970,262						

事業の目的	被保険者の一部負担の軽減を図る。
事業の概要	国民健康保険被保険者が保険診療に対して支払った一部負担金が、自己負担限度額を超えた額を支給。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	318,719,452	350,594,858	360,811,270	318,691,434

今年度行った事業の内容・成果

高額療養費の給付状況 ・一般被保険者の状況			高額介護合算療養費の給付状況		
	一般	左のうち70歳以上一般分		一般	
件数	4,961件	2,637件	件数		
高額療養費	323,115,122円	71,545,737円	高額介護合算療養費		②
一件あたり給付額	65,131円	27,131円	一件あたり給付額		
一般被保険者の状況 第3者・返納金 決算額			・退職被保険者の状況 退職		
	323,115,122円		件数	21件	
	264,118円		高額療養費	4,591,022円	③
	323,379,240円 ①		一件あたり給付額	218,620円	
決算額 ①+②+③= <u>327,970,262円</u>					

今年度行った事業での効果

被保険者の高額な医療費について一部負担の軽減を行い、事業の円滑化が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款	2 保険給付費	項		目		事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	221	新規		継続	○

最終予算額(円)	14,100,000	決算額(円)	8,145,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								4,760,000	3,385,000		

事業の目的
 出産により出産育児一時金、死亡により葬祭費の支給を行う。

事業の概要
 出産した子1人につき42万円支給。(ただし、産科医療補償制度の対象外となる出産の場合は40万4千円支給)。国民健康保険被保険者が死亡した際、葬祭執行者へ30,000円葬祭費を支給。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	11,385,000	6,540,520	14,024,480	13,545,000

今年度行った事業の内容・成果

その他の給付

(1) 出産育児一時金・葬祭費の給付

区分	件数	金額	備考
出産育児一時金	17件	7,140,000円	一件 420,000円
葬祭費	1件	15,000円	一件 15,000円
	33件	990,000円	一件 30,000円

今年度行った事業での効果

被保険者の出産や葬祭に際して、出産育児一時金や葬祭費を支給し、負担軽減を図ることができた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款	4 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑥社会保障			
実施主体		市	所属部		市民福祉部	所属課		健康づくり課	決算書ページ	222、223	新規	継続	○

最終予算額(円)	24,865,000	決算額(円)	18,211,729	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
					8,436,000					9,775,729		

事業の目的	生活習慣病等を予防し、将来的に医療費の伸びを抑制する。
事業の概要	特定健康診査は40歳以上75歳未満の国保被保険者に対して、身長、体重、腹囲測定、尿検査、血圧測定、問診、医師の診察を実施。特定保健指導は、特定健診の結果によりメタボリックシンドローム該当者及び予備軍を選定し、対象者に保健指導を実施する。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	18,294,318	18,746,457	17,898,834	18,365,165

今年度行った事業の内容・成果

特定健康診査

	受診人員
個別健診	1,499人
集団健診	95人

特定保健指導

	支援人員
動機付け支援	152人
積極的支援	34人
計	186人

基準額	対象経費の実支出額	国庫及び県費負担金基本額	国庫及び県費負担金所要額	国庫及び県費負担金受入済額
12,282,330円	17,321,974円	12,282,330円	8,188,000円	8,436,000円

今年度行った事業での効果

メタボリックシンドロームの早期発見を目的とした健診を行い、対象者に保健指導を実施することで生活習慣病の発症や重症化の予防を図った。また、嬉野市特定健診受診促進のため特定健診受けてトクするキャンペーンを実施したことで、特定健診受診率を前年度より0.4%増加(H29年度44.0%⇒H30年度44.4%:令和元年5月末現在)することが出来た。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款 4 保健事業費	項 2 保健事業費	目 2 療養費	事業名	国民健康保険						
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	224	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,801,000	決算額(円)	1,741,300	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											1,741,300

事業の目的	被保険者の健康保持、健康増進のためはり、きゅうの施術に対し補助を行う。
事業の概要	国民健康保険被保険者について、はりまたはきゅうの施術1件につき700円。はり、きゅう、マッサージのうち2術または3術を行った場合900円を助成(1人年間80回まで)

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	2,068,300	2,335,700	2,485,000	2,711,680

今年度行った事業の内容・成果

その他の給付

(2)はり・きゅう・マッサージ負担金

	件数	単価	金額
一術	1件	700円	700円
二術	1,756件	900円	1,580,400円
三術	178件	900円	160,200円
合計	1,935件		1,741,300円

今年度行った事業での効果

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款 4 保健事業費	項 2 保健事業費	目 1 保健事業費	事業名	国保総合健康づくり支援事業(脳ドック)					
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	223	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,948,000	決算額(円)	1,876,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,876,000
事業の目的	国民健康保険被保険者が脳ドック検診に要する費用の一部を負担することにより、脳血管疾患予防及び疾病の早期発見と早期治療を行うとともに、被保険者の健康の保持及び増進を図る。									
事業の概要	《対象者》30、35、40、45、50、55、60及び65歳の者であって、継続して1年以上国民健康保険の資格を有する者 《検査定数》110人 《委託料等》H30年度検診費用32,400円 被保険者の自己負担額を5,600円とし差額26,800円を委託料として検診実施医療機関へ支払う。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	1,849,200	2,278,000	1,983,200	2,534,400						

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

受診機関	受診者	委託料
嬉野医療センター @26,800円	23人	616,400円
うれしのふくだクリニック@26,800円	15人	402,000円
樋口病院 @26,800円	14人	375,200円
織田病院 @26,800円	18人	482,400円
合計	70人	1,876,000円【申込者78人】

◎決算額

委託料	1,876,000円
合計	1,876,000円

※未受診者14人に対し受診勧奨を行ったが、日程や体調面の都合により未受診となった。

※検査結果

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中
14人	3人	34人	7人	12人	0人

※主な所見

頭部MRI	動脈瘤、虚血性病変、副鼻腔炎、脳萎縮あり、脳出血、脳梗塞 等
頸部エコー	プラーク、動脈硬化病変 等

今年度行った事業での効果

頭部MRIによる上記の所見に高血圧等を併せ持つ者も多く、早期発見と生活習慣病を見直す契機となった。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款 8 保健事業費	項 2 保健事業費	目 1 保健事業費	事業名	国保総合健康づくり支援事業(人間ドック)					
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	223	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,032,000	決算額(円)	1,571,820	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,571,820

事業の目的 人間ドック検診を実施し疾病の早期発見と早期治療につなげることにより、国民健康保険被保険者の健康の保持及び増進を図る。

事業の概要 《対象者》 30、35、40、45、50、55、60及び65歳の者であって、継続して1年以上国民健康保険の資格を有する者 《検査定数》 医科50人、歯科30人
 《委託料等》 医科:委託料 検診費用43,200円(全項目実施の場合) 被保険者の自己負担額7,400円 委託料35,800円
 歯科:検診費用 6,566円 被保険者の自己負担なし 委託料6,566円

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	1,698,612	1,737,046	1,691,444	1,816,321

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

	受診機関	受診者	委託料
医科	市内9医療機関	41人	1,460,198円【申込者48人】
歯科	市内8医療機関	17人	111,622円【申込者28人】

◎決算額

委託料	1,571,820円
合計	1,571,820円

※未受診者に対し受診勧奨を行ったが、体調不良等のため未受診となった。

※検査結果(総合判定)

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中
4人	11人	13人	13人		

※主な所見

	計測	眼底	心電図	胸部X線	肺機能	腎・尿	便	血液	胃X線	胃カメラ	腹部エコー
異常なし	13人	11人	34人	31人	23人	23人	37人	10人		5人	14人
要指導	7人	2人	3人	1人	11人	9人		4人	1人	8人	3人
要観察	17人	2人	3人	2人	2人	4人	1人	16人	4人	10人	17人
要精密	1人			4人	2人	4人	2人	3人	2人	2人	5人
要治療	3人					1人		5人	4人	6人	2人
治療中								3人			

今年度行った事業での効果

受診者の多くが何らかの所見を有しており、疾病の早期発見、健康への意識づけをする機会となった。未受診者に対しては、早い時期に受診の勧奨を行う必要があった。

嬉野市後期高齢者医療特別会計

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款	1 後期高齢者医療保険料	項	1 後期高齢者医療保険料	目	2 普通徴収保険料	事業名	後期高齢者医療			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野		⑥社会保障		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	229	新規		継続	○

最終予算額(円)	71,731,000	決算額(円)	74,431,700	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	

事業の目的	佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う保険事業について、保険料の徴収等の事務を行う。										
事業の概要	資格の取得・喪失管理、保険証の発送、限度額認定証の発送、保険料決定通知発送、特別徴収・普通徴収変更処理、各種制度に基づく申請書の受理と進達など事務は広範にわたる。保険料については、滞納管理のほか還付の事務が主なものである。										

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	69,880,407	70,775,400	67,321,300	61,904,271

今年度行った事業の内容・成果

普通徴収収納率

平成29年度実績	現年度分	98.72%
	滞納繰越分	54.58%
平成30年度実績	現年度分	98.56%
	滞納繰越分	66.54%

保険料還付状況(還付額に充当減額を含む)

平成30年度調定分

特別徴収	還付済額	838,700円
	還付未済額	2,396,000円
普通徴収	還付済額	58,300円
	還付未済額	200,900円

今年度行った事業での効果

現年分保険料の収納率が0.16%減少、滞納繰越分保険料の収納率が11.96%上昇した。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

市民福祉部 健康づくり課

予算体系	款	項	目	事業名	後期高齢者医療					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	229～234	新規	継続	○
最終予算額(円)	354,546,000	決算額(円)	353,971,177	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								129,910,257	224,060,920	
事業の目的	佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う保険事業について、後期高齢者医療事務の効率化を図るため保険料の徴収等の事務を行う。									
事業の概要	保険料の収納事務を始めとした申請受付など住民との窓口事務を実施した。									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	338,933,487	327,326,520	323,763,068	322,076,684						

今年度行った事業の内容・成果

歳入

○保険料	
特別徴収	152,019,300円
普通徴収	73,661,100円
普通徴収(過年度分)	770,600円
○手数料	
督促	64,300円
○繰入金	
事務費繰入	20,367,523円
保険基盤安定繰入	108,114,779円
○繰越金	593,130円
○諸収入	
延滞金+雑入	46,800円
保険料還付金等	700,100円
健康診査受託費	663,555円
計	357,001,187円

歳出

○総務費	
総務管理費	302,950円
徴収費	2,287,061円
保健事業費	550,866円
○後期高齢者医療広域連合納付金	349,884,000円
○諸支出金	
保険料還付金	770,300円
繰出金	176,000円
計	353,971,177円

被保険者数

	平成31年3月末	平成30年3月末
佐賀県	124,299人	123,007人
嬉野市	4,649人	4,624人

今年度行った事業での効果

嬉野市農業集落排水特別会計

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 環境下水道課

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 2 管理費	事業名	農業集落排水事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑥下水道				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	241	新規		継続	○

最終予算額(円)	59,568,000	決算額(円)	59,462,670	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								58,339,720	1,122,950		

事業の目的	農業集落排水処理施設の効率的かつ効果的な維持管理を行う。										
事業の概要	農業集落排水処理施設の適正な維持管理を図り、良好な下水等の処理を行うため、市内4地区(美野、上久間、馬場下、五町田・谷所)と個別排水(合併浄化槽1基)の処理施設の運転及び保守等の維持管理業務を委託する。										

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	53,989,467	56,247,443	54,208,568	44,883,347

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

処理施設維持管理業務	美野地区	上久間地区	馬場下地区	五町田・谷所地区	合 計
処理場、マンホールポンプ維持管理業務 一式	7,452,000円	6,156,000円	14,580,000円		28,188,000円
処理場、マンホールポンプ、コンポスト維持管理業務 一式				22,032,000円	22,032,000円
緊急警報出動業務	0回	7回	20回	6回	33回
		91,949円	368,635円	96,346円	556,930円
汚泥引抜業務	162,000	126,000			288,000
	1,555,200円	1,209,600円			2,764,800円
汚泥引抜(脱水汚泥)業務			96,373kg		96,373kg
			1,105,920円		1,105,920円
放流水水質検査業務	118,800円	118,800円	118,800円	118,800円	475,200円
管路清掃、調査業務	1,223m	451m	230m		1,904m
	2,307,960円	447,120円	744,120円		3,499,200円
電気保安業務 一式			126,000円	144,000円	270,000円
合併浄化槽維持管理業務(1箇所) 一式				73,820円	73,820円
資源循環施設精密機能検査業務 一式				496,800円	496,800円
合 計	11,433,960円	8,023,469円	17,043,475円	73,820円	22,887,946円

今年度行った事業での効果

維持管理を行うことにより、自然景観の保全、河川等の公共用水域の水質保全が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 環境下水道課

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 3 整備費	事業名	農業集落排水事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑥下水道			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	242	新規	○	継続

最終予算額(円)	13,150,000	決算額(円)	13,014,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				7,000,000					6,014,000

事業の目的	農業集落排水処理施設の効率的かつ効果的な統合の可能性を探る。
-------	--------------------------------

事業の概要	農業集落排水処理施設の美野処理場、上久間処理場の2処理場を馬場下処理場への統合可能性調査業務を委託する。
-------	--

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

	美野地区	上久間地区	馬場下地区
事業採択	平成5年度	平成6年度	平成7年度
区域面積	26ha	36ha	75.8ha
供用開始	平成7年10月	平成9年10月	平成11年12月
処理方法 (規格)	流量調整槽前置型 嫌気性ろ床併用接 触ばっ気方式 (JARUSⅢ型)	流量調整嫌気性ろ 床併用接触ばっ気 方式(JARUSⅢ型)	回分式活性汚泥方 式(JARUSXI型)
委託料	13,014,000円		

今年度行った事業での効果

調査を行うことにより、処理場の効果的な統合の可能性を探れた。また、事業採択申請計画概要書を作成した。

**嬉野都市計画下水道事業
嬉野市公共下水道事業費特別会計**

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 環境下水道課

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 2 管理費	事業名	公共下水道事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑥下水道			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	249	新規	継続	○

最終予算額(円)	47,343,000	決算額(円)	46,221,185	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								46,221,185	

事業の目的 浄化センター等の公共下水道施設の効率的かつ効果的な維持管理を行う。

事業の概要 公共下水道処理施設の適正な維持管理を図り良好な下水等の処理を行うため、処理施設の運転及び保守等の維持管理業務を委託する。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	41,665,816	43,916,960	38,765,866	35,688,692

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

浄化センター維持管理業務	40,911,768円
浄化センター(マンホールポンプを含む)運転管理 一式	37,854,000円
電気保安業務 一式	147,600円
警備業務 一式	55,728円
管路清掃、カメラ調査業務 1,190m	2,473,200円
送風ファン調査業務	57,240円
下水道台帳システム保守業務	324,000円
浄化センター脱水汚泥、し渣収集、運搬、処分業務	5,309,417円
脱水汚泥 468.9t	5,262,037円
し渣 2回(666.6kg)	47,380円
合計	46,221,185円

今年度行った事業での効果

維持管理を行うことにより、自然景観の保全・助長、河川等の公共用水域の水質保全が図られた。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 環境下水道課

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 3 整備費	事業名	公共下水道事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑥下水道			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	249、250	新規	継続	○

最終予算額(円)	167,953,000	決算額(円)	149,542,943	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				56,000,000		72,400,000		9,265,116	11,877,827	

事業の目的	市民の生活環境の向上及び河川等公共水域の水質保全を図る。
事業の概要	公共下水道を整備することにより、市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長及び農業用水の水質保全を図るとともに、水利用の循環により塩田川・有明海等公共水域の水質汚濁を防止する。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	187,106,357	120,202,987	175,690,200	159,195,167

今年度行った事業の内容・成果

認可区域 307ha (第1次認可 99ha 第2次認可70ha 第3次認可24ha 第5次認可23ha 第6次認可32ha 第7次認可18ha 第8次認可14ha 第9次認可27ha)
 供用開始日 平成18年3月10日 整備面積(平成31年3月末)279.2ha 進捗率 90.9%
 平成30年度事業の主な内容 下岩屋地区及び嬉野温泉駅周辺の管路布設工事
 (1) 事務費等 17,940,769円
 (2) 工事請負費 131,602,174円

【管渠布設関連】

- ・管渠布設工事(11件) 107,145,574円
 整備延長 リブ管他 φ150 L=724.1m φ200 L=452.8m
 マンホール設置 60箇所 公共ます設置 68箇所
- ・舗装(2件) 24,456,600円
 アスファルト舗装 A=4,562㎡
 コンクリート舗装 A=108㎡

今年度行った事業での効果

市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長、河川等の公共用水域の水質保全が図れた。

嬉野市浄化槽特別会計

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

建設部 環境下水道課

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 3 整備費	事業名	市営浄化槽事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑥下水道			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	255、256	新規	継続	○

最終予算額(円)	99,012,000	決算額(円)	98,068,627	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				40,909,000		32,700,000		11,382,500	13,077,127	

事業の目的
生活排水の適正な処理の促進、水洗便所の普及による生活環境の向上及び、公共用水域の水質保全を目的として、浄化槽整備区域(下水道全体計画区域及び農業集落排水処理区域を除いた市内全域)において、市が主体となって合併処理浄化槽の設置及び維持管理を行う。

事業の概要
浄化槽整備区域内の住宅及び、事業所等に合併処理浄化槽を設置する。
浄化槽整備区域内の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換を行う世帯に対し、撤去費用の補助を行う。

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	84,054,942	71,348,129	71,241,229	

今年度行った事業の内容・成果

平成30年度事業の主な内容		(設置人槽の内訳)			(主な浄化槽設置要因)		
(1) 事務費等	10,341,987 円	人槽	設置基数	請負金額	項目	設置基数	備考
(2) 工事請負費	87,569,640 円	5 人槽	47 基	43,311,240 円	新築による設置	31 基	
(3) 単独浄化槽撤去費補助金	157,000 円	7 人槽	23 基	27,294,840 円	増改築による転換	15 基	
合計	98,068,627 円	10 人槽	4 基	5,894,640 円	汲取りからの転換	24 基	
		18 人槽	1 基	2,656,800 円	単独浄化槽からの転換	5 基	うち、撤去費補助2件
		20 人槽	1 基	2,679,480 円	合併浄化槽取替	3 基	
		21 人槽	2 基	5,571,720 円	合計	78 基	
		小計	78 基	87,408,720 円			
		メーター設置工事	6 件	160,920 円			
		合計		87,569,640 円			
		(撤去費補助金の内訳)					
		撤去人槽	撤去基数	補助金額			
		10 人槽	2 基	157,000 円			

今年度行った事業での効果

事業実施により、生活環境の改善及び、公共用水域の水質保全が図れた。

**嬉野市嬉野都市計画事業
嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計**

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

総合戦略推進部 新幹線・まちづくり課

予算体系	款 1 土木費	項 1 都市計画費	目 1 土地区画整理事業費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(区画整理)【明許・現年】					
総合計画による位置づけ	基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	①新幹線駅周辺まちづくり			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	271~273	新規	継続	○

最終予算額(円)	78,580,000	決算額(円)	78,580,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				44,988,000	3,500,000	26,800,000			3,292,000

事業の目的	新幹線西九州ルートの開業にあわせ、嬉野の新たな玄関口として土地区画整事業により整備を推進する。									
事業の概要	道路築造工事									

過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	162,149,020	253,295,720	213,557,100	47,052,720

今年度行った事業の内容・成果

<p>【明許繰越】</p> <p>工事請負費 26,272,000 円</p> <ul style="list-style-type: none"> 嬉野温泉駅3号線道路舗装工事 14,994,720 円 道路舗装工L=307m 嬉野温泉駅1号線道路舗装工事 11,277,280 円 道路舗装工L=144m (契約金額:12,570,120円) 	<p>【現年】</p> <p>委託料 11,880,000 円</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業計画及び実施計画変更作成業務委託 11,880,000 円 事業計画・実施計画変更作成、区画道路配置計画等 <p>工事請負費 40,428,000 円</p> <ul style="list-style-type: none"> 嬉野温泉駅1号線道路築造工事 18,948,600 円 道路築造工 L=116m 嬉野温泉駅1号線道路舗装工事 1,292,840 円 道路舗装工L=144m (契約金額:12,570,120円) 嬉野温泉駅2号線道路舗装工事 10,686,560 円 道路舗装工 L=366m (契約金額:23,960,880円) 区画道路6-1・6-5号線道路舗装工事 2,700,000 円 前払金のみ 区画道路8-1号線道路舗装工事 2,800,000 円 前払金のみ 区画道路6-2・6-3号線道路舗装工事 4,000,000 円 前払金のみ
--	--

今年度行った事業での効果

一部道路の供用開始が図られ、利便性が向上した。

平成 30 年度 主要な施策の成果説明書

総合戦略推進部 新幹線・まちづくり課

予算体系	款 1 土木費	項 1 都市計画費	目 1 土地区画整理事業費	事業名	区画整理事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	①新幹線駅周辺まちづくり			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	273、274	新規	継続	○

最終予算額(円)	43,089,000	決算額(円)	42,993,260	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										42,993,260
事業の目的	嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業に関連した周辺整備を推進する。									
事業の概要	整地工事、水道管布設、農業休止補償等									
過去の事業費(円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
	162,149,020	253,295,720	213,557,100	47,052,720						

今年度行った事業の内容・成果

委託料	11,616,480 円	工事請負費	11,831,920 円
・設計及び現場監理業務	11,162,880 円	・区画道路6-3号線取付道路築造工事 道路築造工 L=116m	5,179,680 円
・道路照明施設設置工事積算業務委託 道路照明施設工事費積算	453,600 円	・嬉野温泉駅1号線道路築造附帯工事 掘削・路体盛土 V=974m ³	1,086,480 円
負担金	17,568,360 円	・国道交差点部信号アーム取付工事 車両信号アーム3基、歩行者信号アーム1基	1,728,000 円
水道負担金		・嬉野温泉駅2号線道路舗装工事 道路舗装工 L=366m	1,737,760 円 (契約金額:23,960,880円)
・新幹線温泉駅6-1・5号線配水管敷設工事		・6街区整地工事	2,100,000 円 前払金のみ
・国道34号配水管敷設工事 DCIP(GX)φ150 L=246.8m DCIP(GX)φ100 L=151.3m DCIP(GX)φ75 L=4.3m HPPEφ50 L=60.0m			
補償費	1,976,500 円		
農業休止補償 14件			
欠収補償 1件			

今年度行った事業での効果

一部道路の供用開始が図られ、利便性が向上した。
